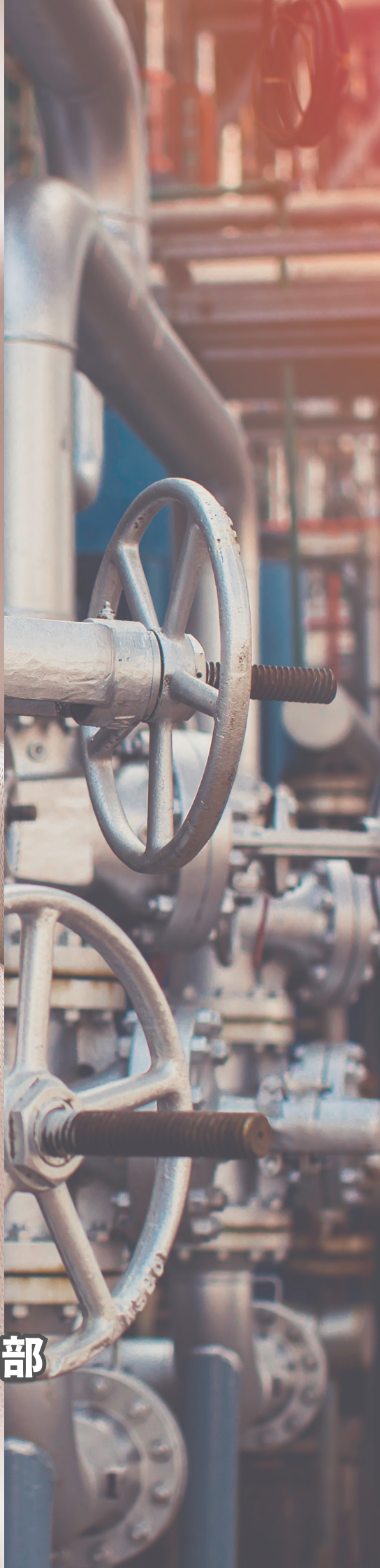


令和7年版

滋賀県の 商工業

Commerce and industry of Shiga



滋賀県商工観光労働部

ま え が き

現在の本県経済の状況におきましては、県内の景況は緩やかに持ち直しているものの、物価高騰や人材不足等の影響が幅広い事業者に及んでおり、特に中小企業では、十分に回復を実感できるまでには至っていない状況にあります。

そうした中、令和7年度においては、「滋賀の産業を担うひとづくり」・「産業創出・中小企業の活性化」・「シガリズムの推進」を3つの柱とし、“一人ひとりを大切にする”ひとづくりを行うとともに、生産性の向上等により中小企業の「稼ぐ力」を強化し、本県経済の持続的な成長と産業の創出に取り組んできたところです。

令和8年度においては、本県ならではの「強み」を生かし、本県経済の持続的な発展を目指すとともに、人材不足や急激な物価高騰など、直面する課題への対応とあわせて、「変化」をチャンスと捉えた企業等の前向きな挑戦を後押しすることで、構造的な賃上げの実現、イノベーション促進環境の充実、世界から「選ばれる滋賀」の実現を目指してまいります。

本書「令和7年版 滋賀県の商工業」は、本県で展開されている産業活動の現状や本県経済の実態を中心に人口、産業構造、経済動向、工業、商業、サービス業、観光、労働等、主要な統計を図表やグラフを用いてまとめた資料となっております。

多くの方々に本書をご活用いただき、本県の経済活動に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和8年(2026年) 3月

滋賀県商工観光労働部長 岡田 暁人

第1部 統計資料

第1章

滋賀県の社会経済動向

1. 人口の推移	
(1) 滋賀県の人口	2
(2) 人口構成	2
2. 産業構造	
(1) 就業者数	4
(2) 事業所数	5
(3) 従業者数	6
(4) 県内総生産	7
(5) 県民所得	9
(6) 開業率・廃業率	10
3. 滋賀県の経済動向	
(1) 滋賀県の経済の動き	12
(2) 生産動向	16
(3) 投資動向	16
(4) 消費動向	17
(5) 物価動向	18
(6) 企業情勢	19
(7) 貿易動向	24

第2章

滋賀県の中小企業

1. 概要	
(1) 中小企業の企業数および従業者数	28
2. 業種別動向	
(1) 産業大分類別の中小規模の企業数 および従業者数等	29
3. 中小企業の受発注状況	
(1) 概要	31
(2) 受・発注および斡旋の状況	31

第3章

滋賀県の工業

1. 概要	
(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等	32
(2) 本県産業に占める割合	33
(3) 従業者1人あたり各指標動向	33
(4) 従業者規模別動向	33
2. 業種別動向	
(1) 概要	35
(2) 加工組立型業種	36
(3) 地方資源型業種	36
(4) 雑貨型業種	36
(5) 基礎素材型業種	36

3. 地域別動向	
(1) 概要	37
(2) 地域別・規模別事業所数	37
4. 工場立地動向	
(1) 工場立地の推移	38
(2) 工場立地件数と立地面積	38
5. 技術開発	
(1) 特許等の出願状況	39
(2) 公設試験研究機関	39
6. 工場産業	
(1) 概要	40
(2) 産地別動向	41
7. 伝統的工芸品	44

第4章

滋賀県の商業

1. 概要	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	46
(2) 本県産業に占める割合	46
(3) 地域別動向	47
(4) 規模別動向	47
2. 卸売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	48
(2) 産業分類別割合	48
(3) 規模別商店数	50
(4) 販売効率	50
3. 小売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移	51
(2) 産業分類別割合	51
(3) 小売業の産業分類別構成比	53
(4) 規模別商店数	53
(5) 販売効率	53
4. 飲食業	
(1) 商店数・従業者数の推移	54
(2) 業種別動向	55

5. 大規模小売店舗の動向	
(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ	57
(2) 「大規模小売店舗の立地に関する事前協議 および地域貢献に関するガイドライン」の制定	58
(3) 出店状況	60
(4) 届出の状況	61

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移	62
(2) 本県産業に占める割合	62
(3) 業種別動向	62

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢	65
(2) 預貯金残高	65
(3) 貸出金残高	66
(4) 県中小企業向け制度融資	67

第7章 滋賀県の観光

1. 令和6年の観光入込客	
(1) 観光入込客数	68
(2) 市町別観光入込客数	69
(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合	69
2. 令和6年の観光客の動向	
(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要	69

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要	72
(2) 検定等	72
(3) 基準器検査	72
(4) 適正計量管理事業所	73
(5) 定期検査	73
(6) 計量証明	74

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口	75
(2) 年齢別労働力率	76
(3) 常用雇用指数	76
(4) 従業上の地位別有業者数	77
(5) 職業別就業者数の割合	77
(6) 産業別就業者数の割合	78
(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の 推移	79
(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移	79
(9) 外国人雇用事業所数および 外国人労働者数の推移	80
(10) 現金給与額(月額)の推移および 産業別平均賃金額(月額)	81
(11) 年間総実労働時間の推移	82
(12) 労働組合員数・推定組織率	82

第2部 令和7年度における滋賀県の商工観光労働行政

令和7年度の主な事業概要	84
--------------	----

第3部 付属資料

目次	98
資料(表1～表63)	100

第1部

統計資料

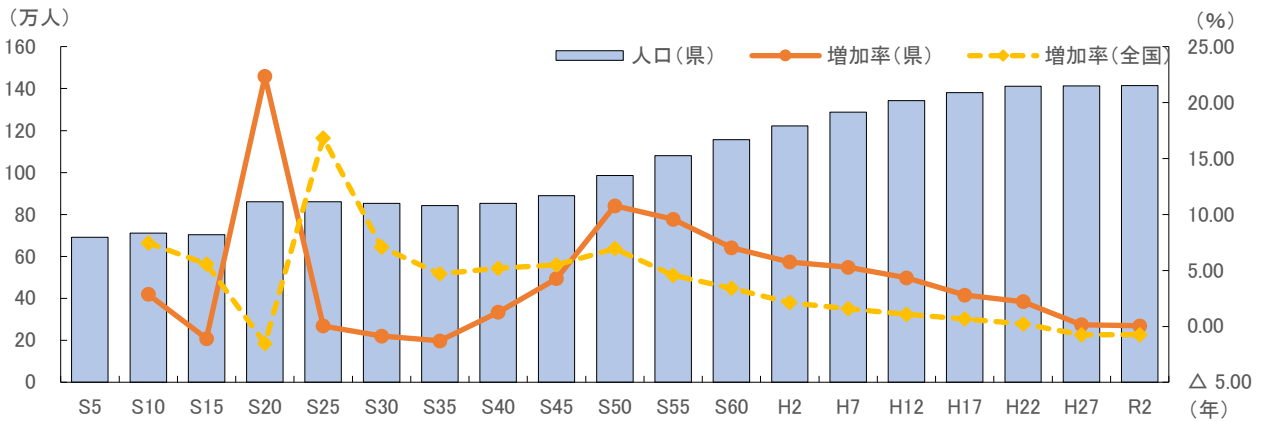
第1章 滋賀県の社会経済動向

1. 人口の推移

(1) 滋賀県の人口

国勢調査によると、戦後85万人前後で推移していたが高度経済成長期を経て、昭和42年から増加し続け、平成20年には140万人を超えた。しかし、平成25年の約142万人をピークに人口減少に転じている(図1-1-1)。

◆国勢調査に基づく人口の推移(図1-1-1)



資料:総務省「令和2年国勢調査」

(2) 人口構成

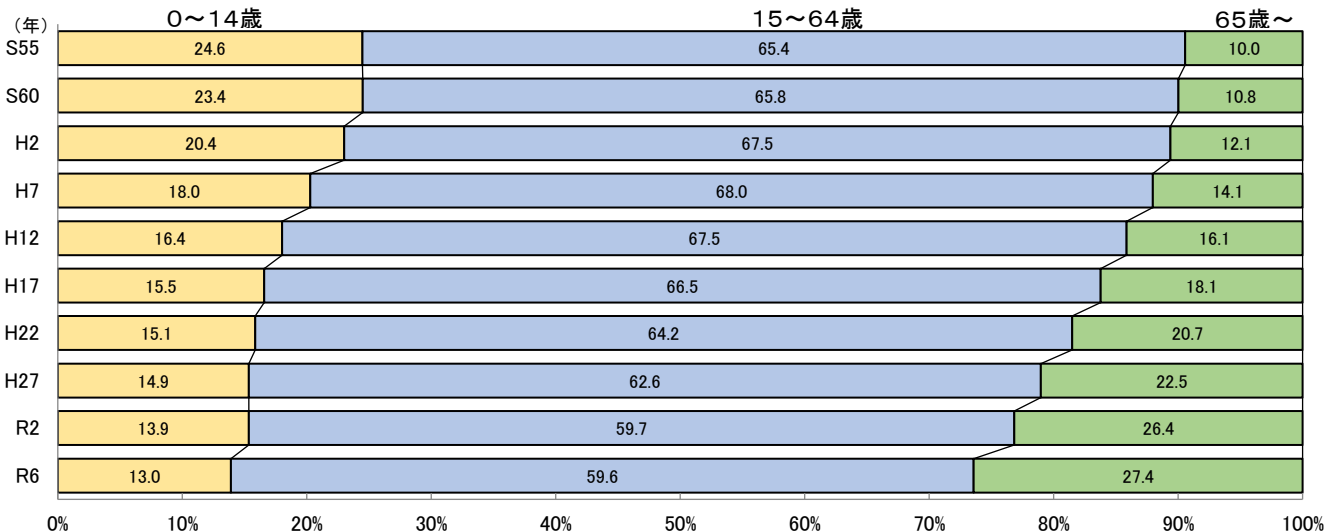
①年齢階層別人口構成

本県の令和6年10月1日現在の人口の年齢階層別構成をみると、年少人口(0~14歳)は178,171人(県人口の13.0%)、生産年齢人口(15~64歳)は815,522人(同59.6%)、老年人口(65歳以上)は374,970人(同27.4%)となり、老年人口が前年を上回った。

全国の構成比と比較すると、年少人口(0~14歳)は全国を上回って推移しており、生産年齢人口(15~64歳)も全国を上回って推移している。また、老年人口(65歳以上)は、増加しているものの全国を下回って推移している。

本県は、全国と比べると年少人口の割合が高く、老年人口が低い人口構成となっているものの、全国に遅れながらも高齢化は着実に進展している(図1-1-2)。

◆年齢階層別人口構成の推移(図1-1-2)

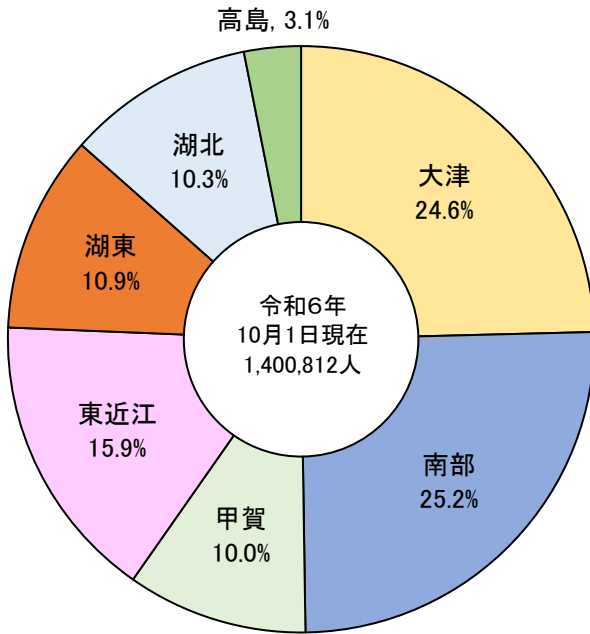


資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

②地域別人口

県内を7つのブロックに分けた地域別人口を見ると、大津、南部は697,092人で、面積的には県土の14.5%の地域に県全体の人口の49.8%が集中している。前年と比較して、人口は南部地域で増加、その他の地域で減少し、県全体では0.38%減少している（図1-1-3）。

◆地域別人口（図1-1-3）



地域区分

大 津: 大津市

南 部: 草津市、守山市、栗東市、野洲市

甲 賀: 甲賀市、湖南市

東近江: 近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町

湖 東: 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町

湖 北: 長浜市、米原市

高 島: 高島市

資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

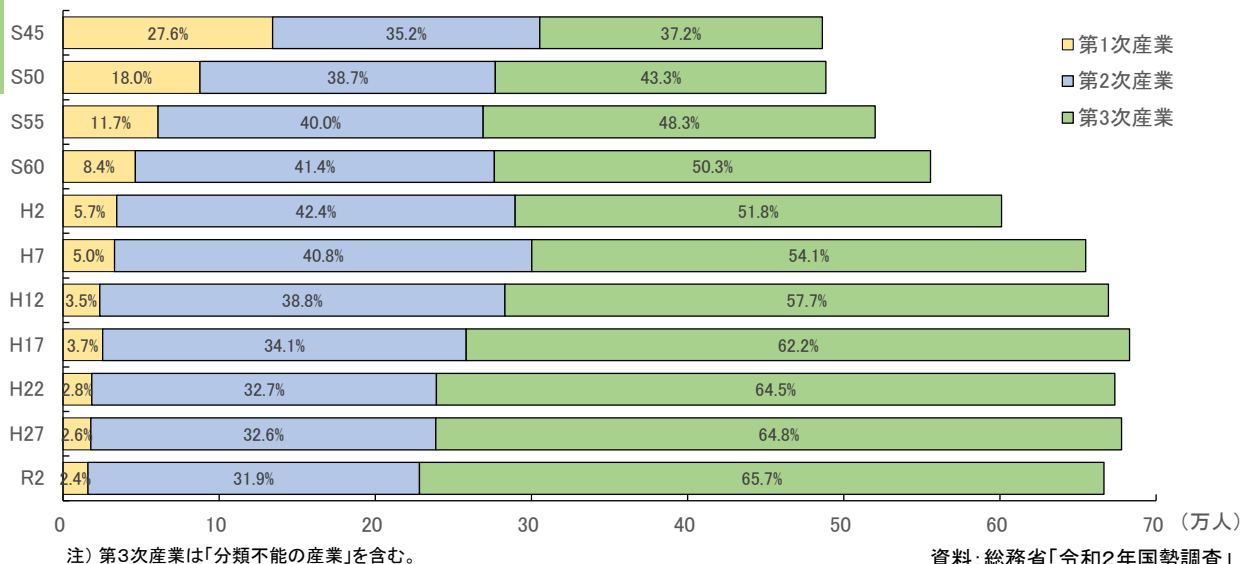
2. 産業構造

(1) 就業者数

①産業3部門別

令和2年国勢調査によれば、県内の就業者数は666,602人で、第一次産業の就業者数は15,971人(就業者数の2.4%)、第二次産業の就業者数は212,389人(同31.9%)、第三次産業(分類不能の産業も含む)の就業者数は438,242人(同65.7%)となっている(図1-2-1)。

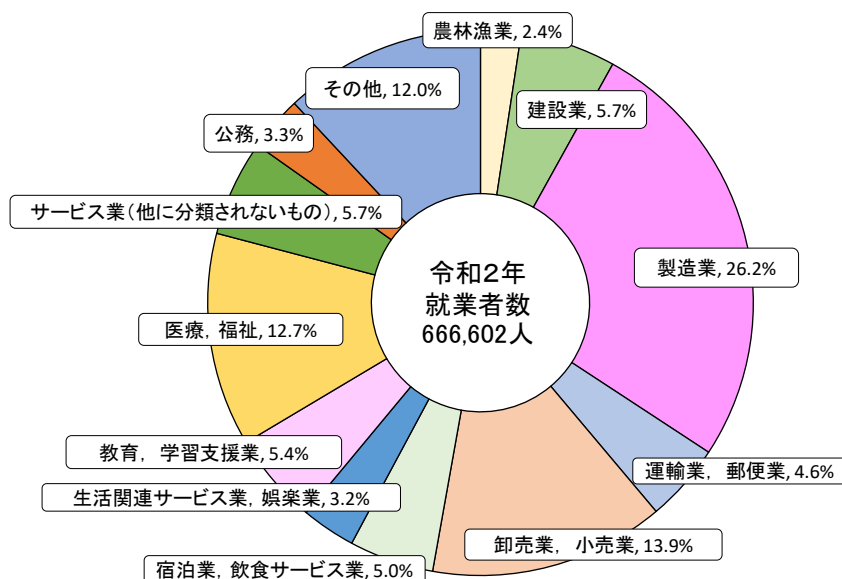
◆産業3部門別就業者の推移(図1-2-1)



②産業大分類別

第一次産業の就業者数は、昭和40年から昭和60年まで、10年ごとに半減し、これに伴い第二次産業および第三次産業の就業者構成が大きくなっている。これをさらに産業大分類別にみると、「製造業」が26.2%、「卸売業、小売業」が13.9%、「医療、福祉」が12.7%となっており、これら3業種で全体の過半数を占めている(図1-2-2)。

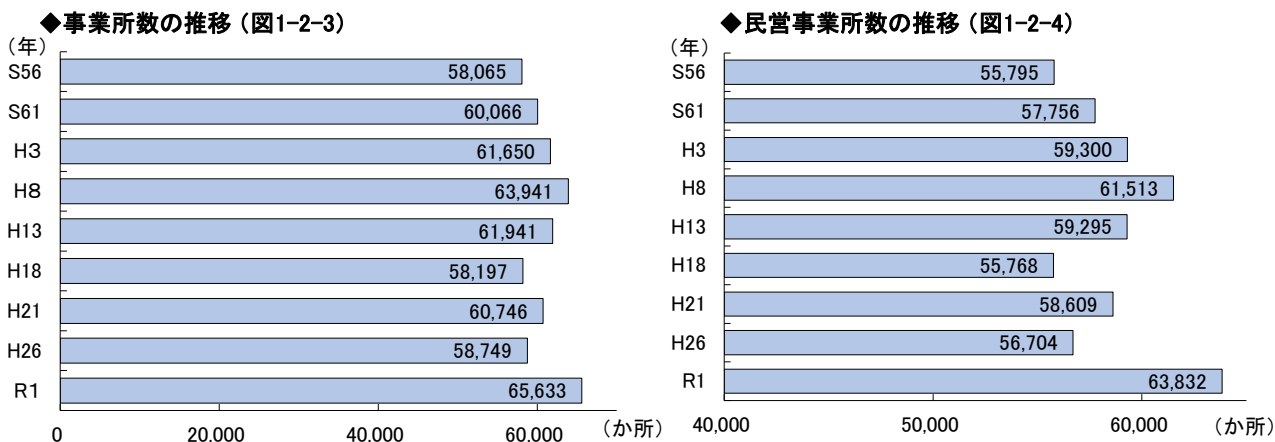
◆産業大分類別就業者数(図1-2-2)



(2) 事業所数

① 事業所数の推移

経済センサス基礎調査によると、令和元年の事業所数(国および地方公共団体の事業所を含む)は、65,633事業所となっている。そのうちの民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)について、経済センサス基礎調査によると、令和元年の民営事業所数は63,832事業所で、前回の平成26年調査から7,128事業所増加した(図1-2-3,4)。

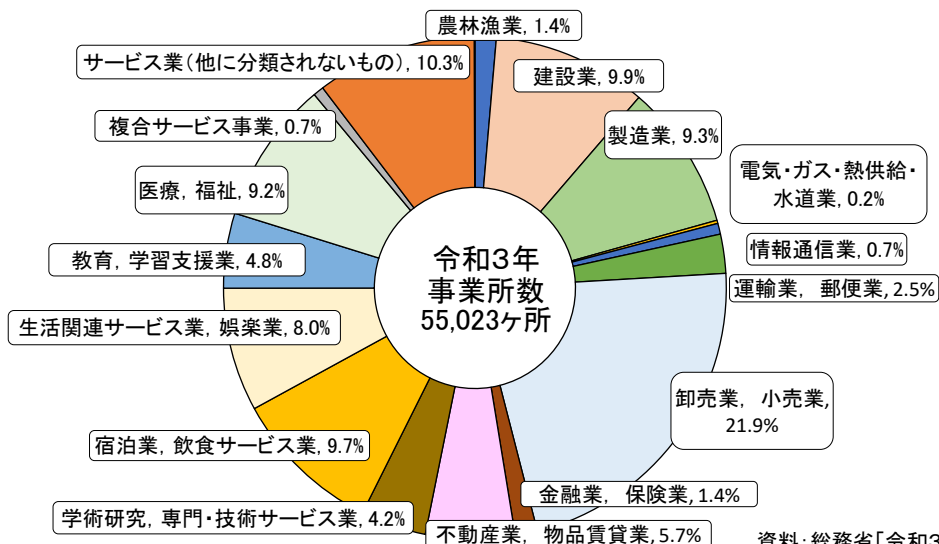


資料：総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

② 産業大分類別

民営事業所について、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が21.9%、「建設業」が9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.7%、「製造業」が9.3%となっており、これら4業種で全体の過半数を占めている(図1-2-5)。

◆産業大分類別民営事業所数 (図1-2-5)



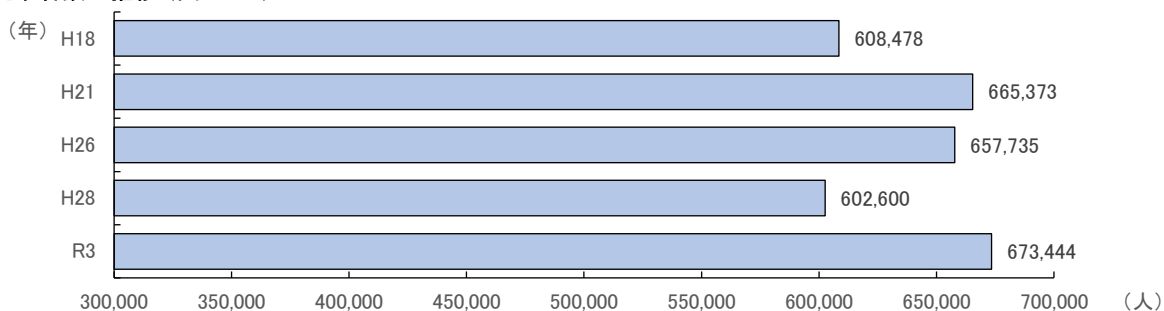
資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(3) 従業者数

① 従業者数の推移

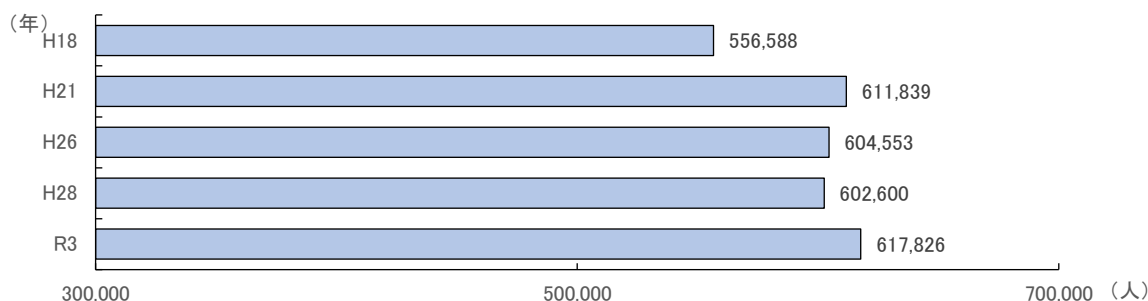
経済センサスー活動調査によると、令和3年6月1日現在の従業者数(国および地方公共団体の事業所の従業者を含む)は、673,444人となっている。うち、民営事業所(国および地方公共団体の事業所を除く事業所)の従業者は617,826人で、平成28年調査から15,226人増加した(図1-2-6,7)。

◆ 従業者数の推移 (図1-2-6)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆ 民営事業所の従業者数の推移 (図1-2-7)



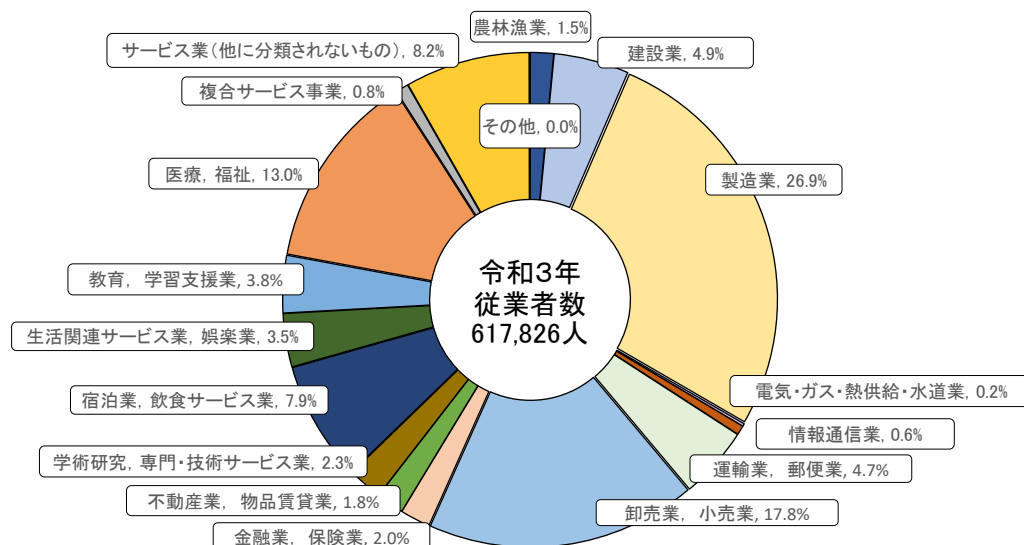
資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

注)従業者とは調査時点で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

② 産業大分類別

民営事業所の従業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が26.9%、「卸売業、小売業」が17.8%、「医療、福祉」が13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.9%となっている。(図1-2-8)。

◆ 産業大分類別従業者数 (図1-2-8)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

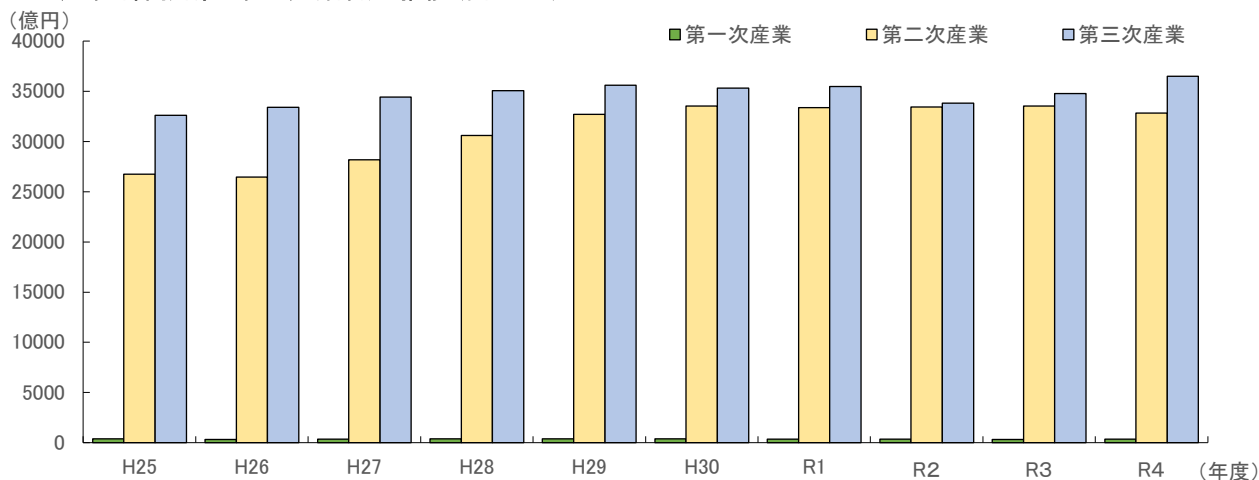
(4) 県内総生産

①産業3部門別

令和4年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で7兆60億円となった。令和4年度の県内総生産を経済活動別にみると、第一次産業は337億円(県内総生産の0.5%)、第二次産業は3兆2,834億円(同46.9%)、第三次産業は3兆6,495億円(同52.1%)となっている(図1-2-9)。(県内総生産は、総資本形成に係る消費税等を含むため、比率の合計は100を下回る。)

県の構成比では第二次産業が46.9%であるのに対し、全国平均は24.7%となっており、本県は第二次産業の構成比が極めて高いことがうかがえる。

◆産業3部門別県内総生産(名目)の推移(図1-2-9)

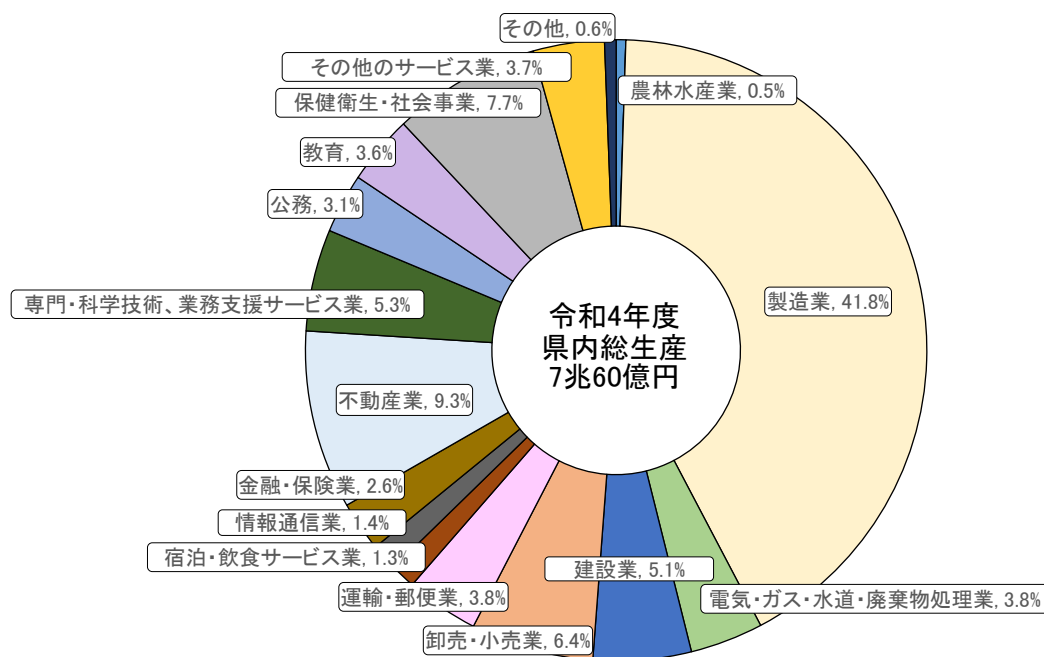


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

②産業大分類別

産業大分類別に構成比をみると、製造業が41.8%を占めており、次いで不動産業が9.3%、保健衛生・社会事業が7.7%、卸売・小売業が6.4%となっている(図1-2-10)。

◆経済活動別県内総生産(名目)構成比(図1-2-10)



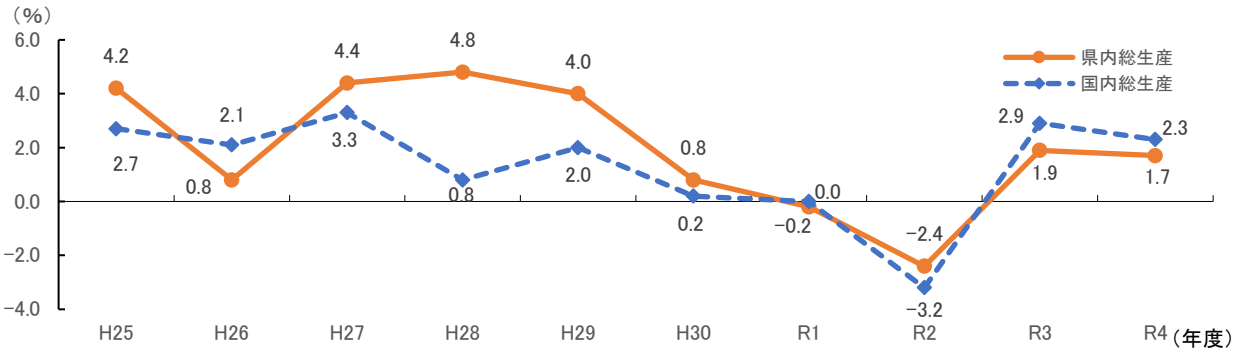
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

③経済成長率

本県の令和4年度の経済成長率は、名目で1.7%、物価変動の影響を除いた実質で1.5%となり、名目・実質ともに2年連続のプラス成長となった。

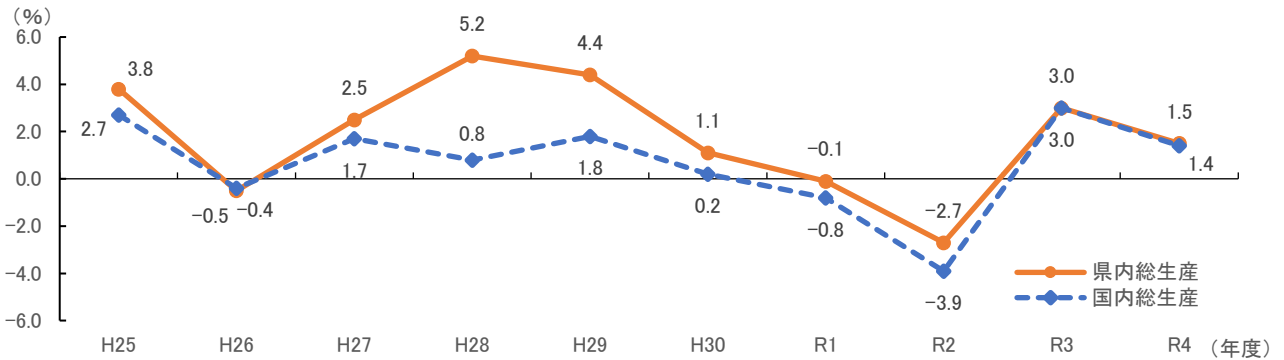
我が国の経済成長率は、名目で2.3%、実質で1.4%となっており、本県は名目で0.6ポイント下回り、実質では0.1ポイント上回っている(図1-2-11,12)。

◆経済成長率(名目)の推移(図1-2-11)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

◆経済成長率(実質)の推移(図1-2-12)

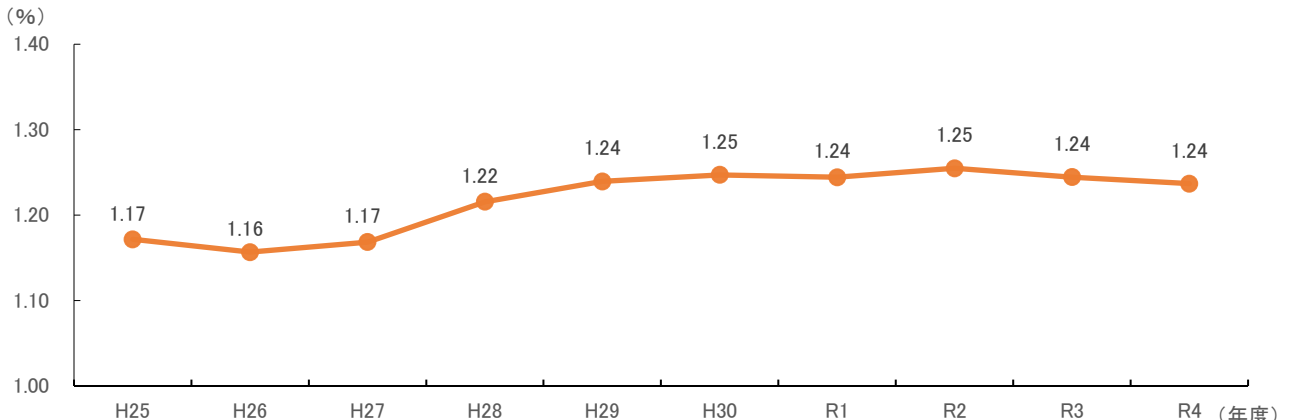


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

④県内総生産が国内総生産に占める割合

令和4年度の本県の県内総生産は名目で7兆60億円で、国内総生産は名目で566兆4,897億円であった。県内総生産が国内総生産に占める割合は1.24%となった(図1-2-13)。

◆県内総生産が国内総生産に占める割合の推移(図1-2-13)

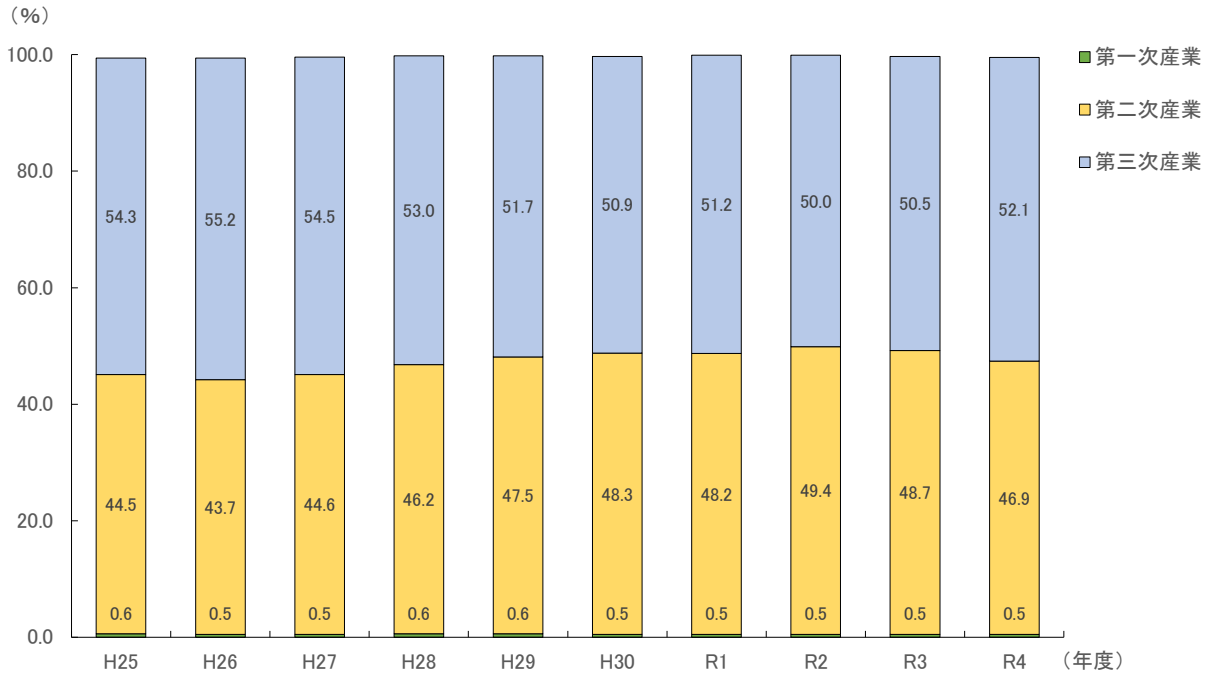


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

⑤ 県内総生産の構成比の変遷

本県の県内総生産の構成比について、令和4年度は第一次産業が0.5%、第二次産業が46.9%、第三次産業が52.1%となった。令和3年度と比較して、第一次産業の割合は同水準で推移し、第二次産業の割合は減少し、第三次産業の割合は増加した(図1-2-14)。

◆ 県内総生産の構成比の推移 (図1-2-14)



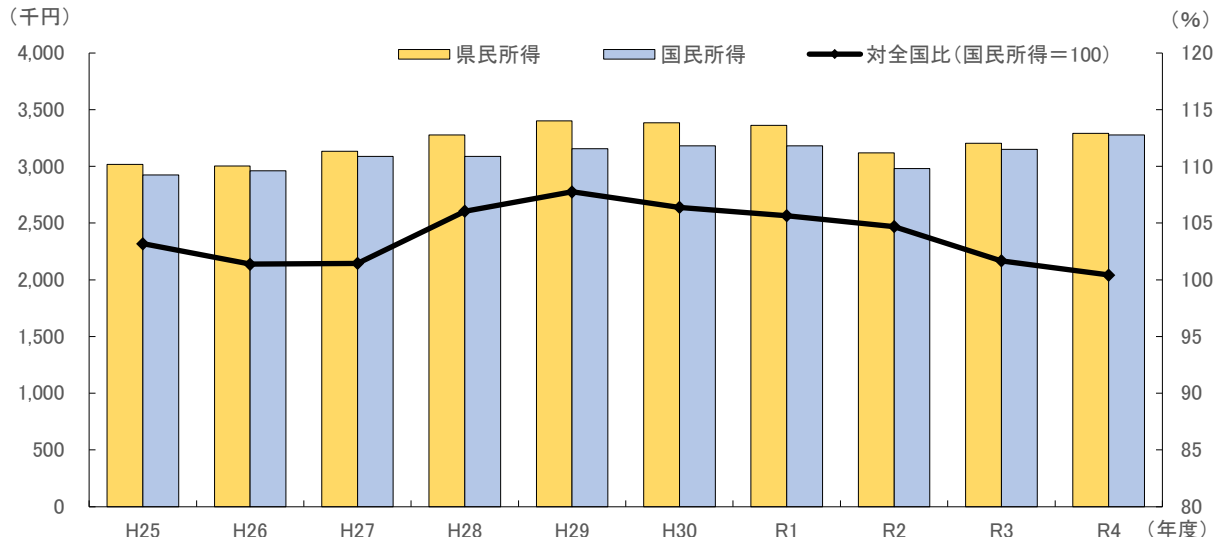
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

(5) 県民所得

令和4年度の県民所得(分配)は、4兆6,386億円で、対前年度比2.7%増となっている。また、1人あたり県民所得は、329万2千円となっている。

1人あたり国民所得は327万8千円となっており、1人あたり県民所得が1人あたり国民所得を0.4%上回っている(図1-2-15)。

◆ 1人あたり県(国)民所得と対全国比の推移 (図1-2-15)

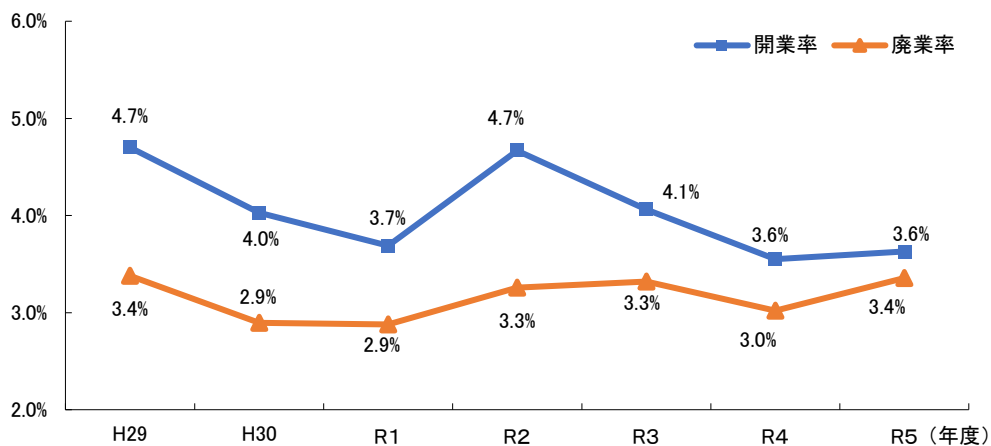


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」
内閣府「国民経済計算年報」

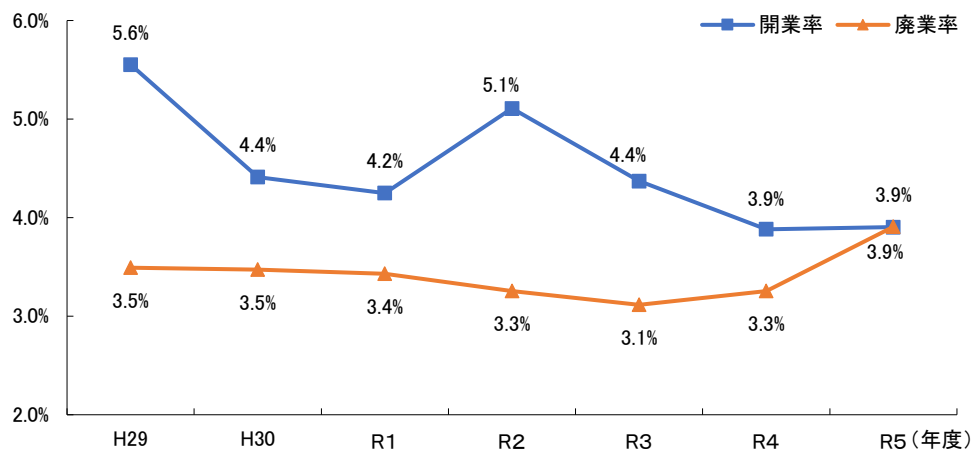
(6) 開業率・廃業率

本県における令和5年度の開業率は3.6%、廃業率は3.4%となっており、開業率が廃業率を上回っている(図1-2-16, 17)。

◆滋賀県の開業率・廃業率の推移(図1-2-16)



◆全国の開業率・廃業率の推移(図1-2-17)



- 注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数
 2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数
 3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

3. 滋賀県の経済動向

(1) 滋賀県の経済の動き

【～昭和30年代】

本県は、古くから東海道や中山道といった交通の要衝であり、人や物が交流する結節点として発展し、それぞれの時代に合致した文化と産業が育まれてきた。

明治20年代からは、鉄道の整備が進み、それを基盤として地域産業の振興が進められ、主に繊維産業を中心に中小規模の地場産業が発展してきた。さらに、豊富な労働力と県内で産出された亜炭および琵琶湖の水を利用して東洋レーヨンが化学繊維の工場を設置したほか、いくつかの大規模工場もあったが、総じて第一次産業を中心とする農業県であった。また、商業は江戸時代からの近江商人の伝統を受け継ぎ、広域志向を大きな特徴としていた。したがって、海外展開する商店も多数存在し、我が国を代表する企業へと発展するものも多かった。しかしながら、県内の商業は、大都市に近接していた影響もあり、一部の都市を除いてあまり発展を見なかった。

昭和20年代後半より、工場誘致による産業振興を図るため、工場誘致政策委員会を設置したが、前提となる社会資本の整備の遅れなどから当初の成果は乏しく、本格的な企業立地が進展するのは、昭和30年代以降であった。

昭和31年の「経済白書」は、「もはや戦後ではない」との副題を掲げ、我が国は高度経済成長期に移行し始めた。県では昭和35年、初めての総合計画「県勢振興の構想」が策定され、工業振興によって県民所得を全国水準に引き上げることを目標に、「県工業開発促進条例」を制定し、工場誘致による地域振興を目指した。昭和30年代後半は、名神高速道路、東海道新幹線が開通し、工業団地の造成も進み、急速に工業立地が進展し始めた。

【昭和40～50年代】

昭和40年代は、人口増加とともに、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、名神高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等、交通・物流上の優位性から、大企業を中心に電気・電子をはじめ、一般機械関係の部品等を製作する中小受託関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。しかしながら、急激な経済成長や人口増加の一方で、琵琶湖の水質に異変が生じるなど、琵琶湖の環境保全という課題を抱えることとなった。

昭和48年と昭和54年の2度にわたるオイルショックは、本県経済にも相当の影響を与え、工業立地件数・面積が減少し、経済成長率も鈍化したが、全国の動きに比べると堅調に推移してきた。

【昭和60～平成一桁代】

昭和61年末から平成3年にかけての平成景気においては、経済成長率もやや高まりを見せたが、バブル崩壊によって工業出荷額や付加価値額は低下し、実質経済成長率は全国平均を下回り、マイナスを記録した。バブル崩壊以降、我が国を取り巻く社会・経済環境は急速に変化し、グローバル化やIT化、科学技術の進展等を背景に、国際的な地域間競争の時代に突入した。

また、平成元年から平成15年にかけて、県立大学の開設や理工系大学の進出が相次ぎ、産学官連携のシステムが整えられた。

【平成10～30年代】

平成11年には、本県を「たくましい経済県」として維持・発展させるために、滋賀県産業支援プラザを設立した。滋賀県産業支援プラザでは、経済の構造変化に対応できる企業の育成および新産業創出にかかる経営、技術等に関する支援を総合的・一体的に実施している。

景気は、平成11年頃からIT関連産業を中心として一時的に回復基調に転じたものの、本格的な自律的回復にはいたらず、景気低迷は長期化の様相を呈した。加えて、産業競争力の強化から、企業の生産拠点の海外進出が進み、産業空洞化に対する懸念が浮上する等、本県産業を取り巻く環境は、これまでとは違った厳しいものとなった。その後は、平成14年1月を景気の谷に、平成19年10月まで、いざなぎ景気を超える景気拡大期間となった。

平成20年には、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化により、本県経済も製造業の生産の減少や、雇用情勢の悪化など深刻な状況となった。その後は、アジアを中心とする新興国向けの輸出増加と国の景気刺激策により、緩やかな回復局面に入った。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、サプライチェーンの寸断や自粛ムード等による消費マインドの低下等の影響を受けた。

こうした中、本県では、経済や社会の持続的な発展にはその主役である中小企業の活性化が不可欠であるとの認識の下、平成25年4月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を施行した。本条例では、中小企業を地域の経済や社会の主役と捉え、関係者が連携して中小企業の活性化を支援していくこととされており、本県産業振興の基本として施策を展開している。

以後の景気は、平成26年の消費税率引き上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、回復力に弱さが見られる局面もあった。その後、徐々にその影響も和らぎつつあったが、平成30年には米中貿易戦争が表面化し、その影響が日本経済にも及んだ。

【令和元年～】

令和元年10月には3度目の消費税率引き上げが実施され、消費税軽減税率やキャッシュレス決済によるポイント還元制度が導入された。

令和2年に新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、令和5年に新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類へ移行されるまで、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、人やモノ、金の動きが制限された状態により、本県経済のみならず、国内外の経済に大きな影響を与えた。

令和4年以降、ウクライナ情勢に起因し、原材料・エネルギー等価格が高騰しており、円安の進行も重なる中で、幅広い企業に影響が及んでいる状況であり、コロナ禍以降、県内企業の倒産や休廃業・解散の件数は増加傾向にある。

物価高騰の影響が長期化する中、令和6年3月には、日本銀行により8年以上続いたマイナス金利政策が解除されるなど、「賃金と物価の好循環」に向けた分岐点となった。

令和7年は、大阪・関西万博やわたSHIGA輝く国スポ障スポが開催され、これらを契機とした経済交流が活発化された。しかし、米国の通商政策により世界経済の不確実性が高まったほか、物価高騰や人材不足が続く中、令和7年の春闘では、約30年ぶりとなる高水準の賃上げとなった前年を上回る賃上げが実現し、県の最低賃金も過去最大の上昇となった。

戦後の経済年表(政策の変遷)

	年		国	滋賀	
戦後復興期	25 (1950)	神武景気	・国土総合開発法施行(S25)		
	30 (1955)		経済自立5カ年計画(S30.12)	ガットに加盟(S30.9) 国連に加盟(S31.12)	
高度成長期	35 (1960)	岩戸景気	国民所得倍増計画(S35.12)	EEC発足(S34.1)	
	40 (1965)		中期経済計画(S40.1)	OECD加盟(S39.4) 東京オリンピック開催(S39.10)	
	45 (1970)	いざなぎ景気	経済社会発展計画(S42.3)	滋賀県総合開発計画(S39)	
			・新全国総合開発計画 新経済社会発展計画(S45.5)	大阪万博開催(S45.3) 円切り上げ	
			経済社会基本計画(S48.2)	円変動相場制に移行(S48.2) 第1次石油危機(S48.10) 第1回サミット開催(S50.11)	
50 (1975)	平成景気	50年代前期経済計画(S51.5) ・第3次全国総合開発計画 新経済社会7カ年計画(S54.8)	第2次石油危機(S54)	工業構造が重化学工業から機械系加工組立工業へ 滋賀県総合発展計画(S48)	
55 (1980)		経済社会展望と指針(S58.8)	第2次石油危機(S54)	滋賀県長期構想(S54)	
60 (1985)		・第4次全国総合開発計画 経済運営5カ年計画(S63.5)	テクノポリス法制定(S58)	活力ある滋賀の産業振興構想 びわこ国体・びわこ大会開催(S56)	
1 (1989)			消費税率導入(3%)(H元.4)	湖国21世紀ビジョン(S62)	
5 (1993)		生活大国5カ年計画(H4.6)	ウルグアイラウンド交渉妥結(H5.12)		
10 (1998)		経済成長のための経済社会計画(H7.12)	消費税率の引き上げ(5%)(H9.4) アジア通貨危機(H9)	WTO発足(H7.1)	滋賀県産業振興指針(H7)
15 (2003)		景気拡大	経済社会のあるべき姿と経済新生の 政策方針(H11.7)	消費税率の引き上げ(5%)(H9.4) アジア通貨危機(H9)	新・湖国ストーリー2010(H9)
20 (2008)			経済成長戦略大綱(H18.6)	中小企業基本法改正(H11.12) 新省庁体制(H13.1)	滋賀県産業振興新指針策定(H15)
23 (2011)				道路公団分割・民営化(H17.10)	滋賀県中期計画(H15)
25 (2013)				定率減税全廃(H19.1) 郵政民営化(H19.10)	滋賀県基本構想(H19.12)
27 (2015)	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP) 大筋合意(H27.10)	洞爺湖サミット開催(H20.7) 原油価格過去最高値(H20.7)	消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)	滋賀県産業振興新指針改定(H20.7)	
29 (2017)	令和元年	緊急事態宣言発出(R2.4) まん延等防止等重点措置(R3.8)、 緊急事態宣言発出(R3.8.9) 物価高克服、経済再生実現のための総合経済対 策(R4.10)	為替相場過去最高値を更新(H23.3)	滋賀県基本構想(H23.3)	
2 (2020)			消費税率の引き上げ(10%)(R元.10)	滋賀県産業振興戦略プラン策定(H23.3) 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例(H25.4)	
3 (2021)		デフレ完全脱却のための総合経済対策(R5.11)	消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)	滋賀県基本構想「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀 ～みんなでつくる！新しい豊かさ～」(H27.3) 滋賀県産業振興ビジョン(H27.3)	
4 (2022)			消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)	近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例 (H28.3)	
5 (2023)			伊勢志摩サミット開催(H28.5)	近江の地酒でもてなし、その普及を促進する条例(H28.3)	
6 (2024)		春闘において賃上げ率5.33%と33年ぶりの 高水準を記録(R6.7)	日EU経済連携協定(EPA)署名(H30.7) 日欧EPA発足(H31.2) 改正入管法施行(H31.4)	日EU経済連携協定(EPA)署名(H30.7) 日欧EPA発足(H31.2) 改正入管法施行(H31.4)	
7 (2025)		米国による追加関税措置公表(R7.4)および 日米合意(R7.7)	G20大阪サミット(R元.6) 消費税率の引き上げ(10%)(R元.10)	滋賀県産業振興ビジョン2030(R2.3)	
				びわこ推進条例(R4.3)	
				滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例 改正(R6.3) 滋賀県産業立地戦略(R6.3) わたしSHIGA輝く国スポ・障スポ 2025開催(R7.9~10) 滋賀県企業立地および先端技術研究開発の促進等による 成長産業振興条例(R8.3)	

県	県人口の推移		備考
	178千世帯	86万人	
	177千世帯	85万人	
●「県工業開発促進条例」を制定し工場誘致を促進	183千世帯	84万人	国道1号整備完了(S35) 名神高速道路部分開通(栗東-尼崎) 琵琶湖大橋開通(S39)
●工業団地の先行型造成推進	195千世帯	85万人	名神高速道路全通(S40) 湖南工業団地完成(S43)
●内陸工業地帯の建設・琵琶湖工場誘致条例(S43)	215千世帯	89万人	東名高速道路開通(S44)
県公害防止条例制定(S44)			
●知的生産の拡大、環境と調和した産業育成	251千世帯	99万人	近江大橋開通、湖西線開通(S49)
●第2次産業から第3次産業へ	303千世帯	108万人	北陸自動車道開通(S55) 名神竜王IC開通(S56)
●工業の量的拡大から質的向上へ	330千世帯	116万人	161湖西道路開通(S61)
●ソフト基盤の整備	351千世帯	121万人	京滋バイパス開通(S63) 龍谷大学開校(H元) 近江水口テクノパーク完成(H元)
●低工業集積地域の整備	384千世帯	126万人	成安造形大学開校(H5) 161高島バイパス80%開通(H5) 立命館大学開校(H6) 滋賀県立大学開校(H7) 161西大津バイパス開通(H7) 新名神(第2名神)高速道路工事着工(H7) びわ湖東部中核工業団地完成(H9)
●創造・共生・交流で拓く ～しが・産業新時代	430千世帯	132万人	(財)滋賀県産業支援プラザ設置(H11) 県立レンタルラボ(県立大学・工業技術総合センター内)整備(H11) 県立レンタルファクトリー整備(H12) 161湖北バイパス開通(H13)
●活かに満ちた新しい産業の振興	474千世帯	137万人	SOHOビジネスオフィス(米原)整備(H14) SOHOビジネスオフィス(草津)整備(H15) 甲南フロンティアパーク完成(H15) 長浜バイオ大学開校(H15) びわこ成蹊スポーツ大学、聖泉大学開校(H15) コラボしが21開設(H16) 立命館BKCインキュベータ開設(H16)
●地域特性を活かした工業振興	496千世帯	138万人	長浜バイオインキュベーションセンター開設(H18) 琵琶湖環状線開通(H18)
●にぎわいを創出する商業・サービス業の振興	536千世帯	141万人	新名神高速道路開通(H20) 大津市中核市へ移行(H21)
●産学官連携体制の構築と創造型・自律型産業構造への転換	558千世帯	142万人	湖東三山スマートIC、蒲生スマートIC開通(H25) 栗東湖南IC開通(H28) 滋賀竜王工業団地完成(H28) 小谷城スマートIC開通(H29) ジェトロ滋賀貿易情報センター開設(H29)
●地域の活力と未来を育む「たくましい経済県」づくり	578千世帯	141万人	多賀スマートIC開通(R5) 国道1号バイパス全線開通(R7.8)
●滋賀県経済振興特別区域制度(H16)			
●未来を拓く共生社会へ			
・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かす			
●活力ある“滋賀”の未来を拓く産業の創出			
●「住み心地日本一の滋賀」を目指して			
●人を育て産業をつなぐ滋賀の戦略の推進に向けて			

(2) 生産動向

① 鉱工業生産指数

令和6年の本県の鉱工業生産指数(令和2年=100)の総合平均は、原指数で97.9で前年比4.6%増となり、前年を上回った。

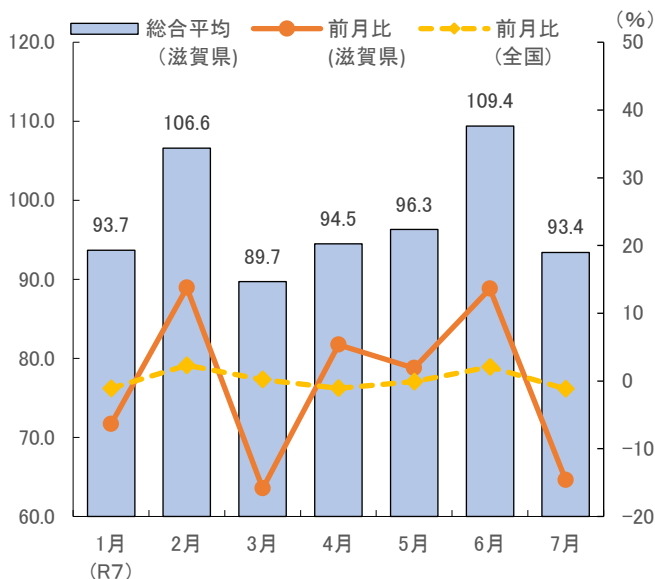
全国の状況は、総合平均指数(令和2年=100)が、令和6年は原指数で前年比2.3%減となり、3年連続で前年を下回った。(表1-3-1,図1-3-1)。

◆ 鉱工業生産指数(原指数)の推移(表1-3-1)

県: H27=100 国: R2=100	滋 賀 県						国
	鉱工業総合	生産用機械	汎用・業務用機械	化学工業	プラスチック製品	輸送機械	鉱工業総合
令和2年	100	100	100	100	100	100	100
令和3年	103.2	137.1	107.2	87.6	102.9	96.4	105.4
令和4年	99.1	149.7	105.5	74.7	96.4	98.6	105.3
令和5年	93.6	147.2	96.6	74.5	88.6	92.2	103.9
令和6年	97.9	206.2	85.8	96.6	90.7	69.5	101.5

資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(図1-3-1)



資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

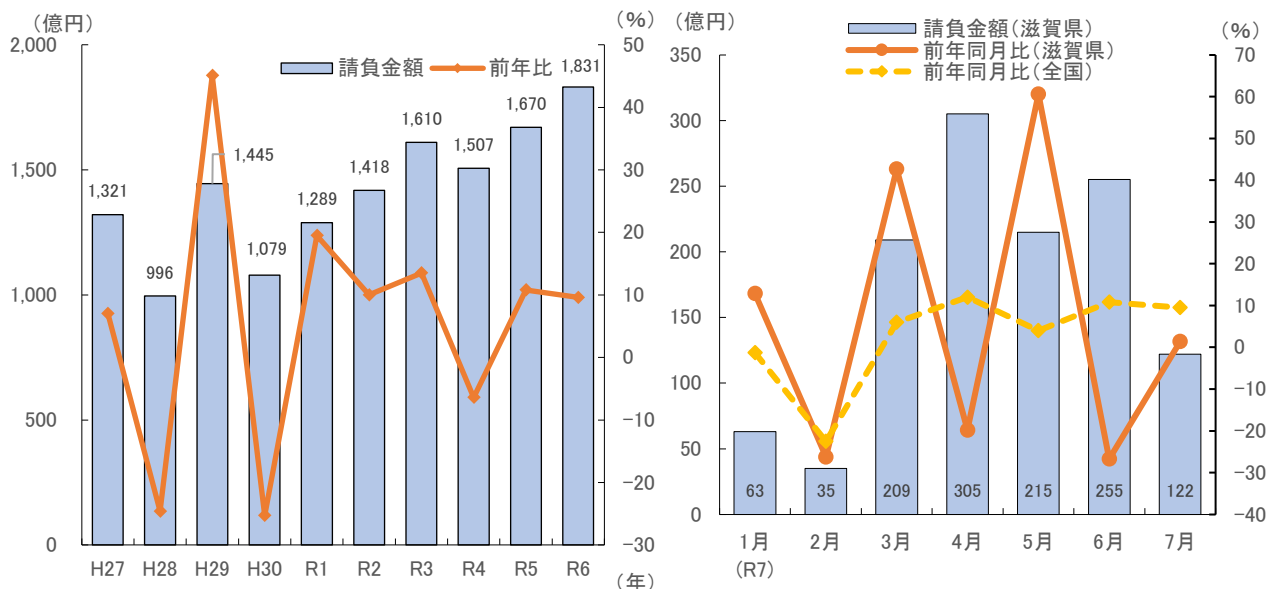
(3) 投資動向

① 公共工事請負金額

保証実績からみた令和6年の本県の公共工事請負件数は、2,092件で前年比1.1%増となり、2年連続で前年実績を上回った。請負金額は1,831億円の前年比9.6%増となり、2年連続で前年実績を上回った。

全国の状況は、請負金額が令和6年は16兆3,085億円の前年比11.8%増となり、2年連続で前年実績を上回った(図1-3-2,3)。

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-2、1-3-3)



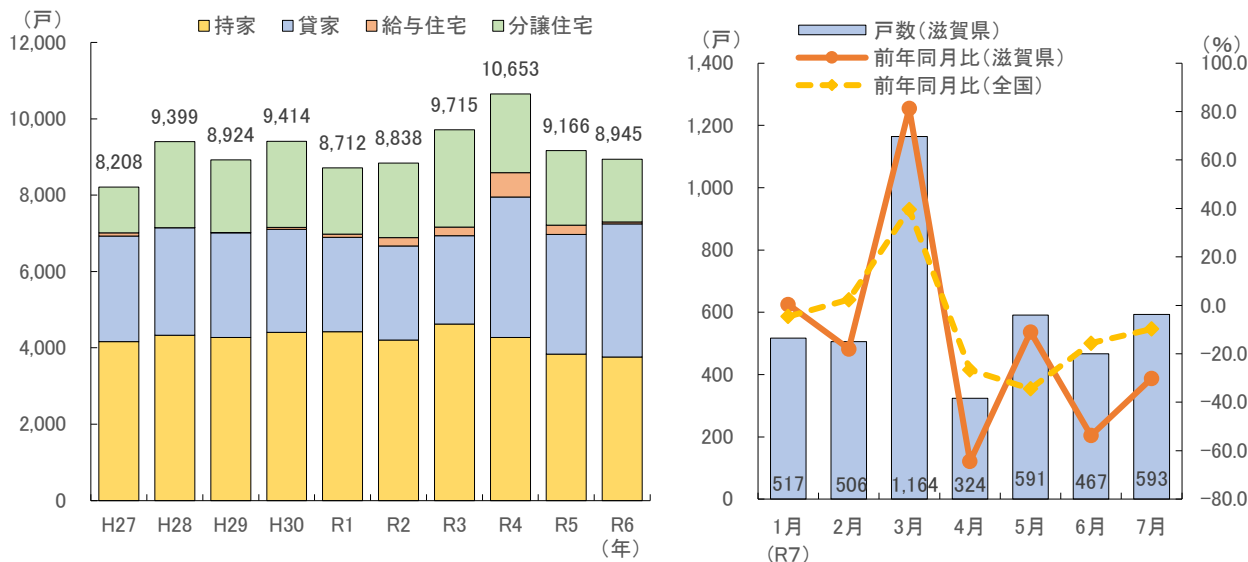
資料：西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

②新設住宅着工戸数

令和6年の本県の新設住宅着工戸数は、8,945戸で前年比2.4%減となり、2年連続で前年実績を下回った。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅のすべてで前年実績を下回った。

全国の様子は、年間総着工戸数が令和6年は792,069戸で前年比3.4%減となり、4年連続で前年を下回った(図1-3-4,5)。

◆新設住宅着工戸数内容別の推移(図1-3-4、1-3-5)



資料：国土交通省「住宅着工統計調査報告」

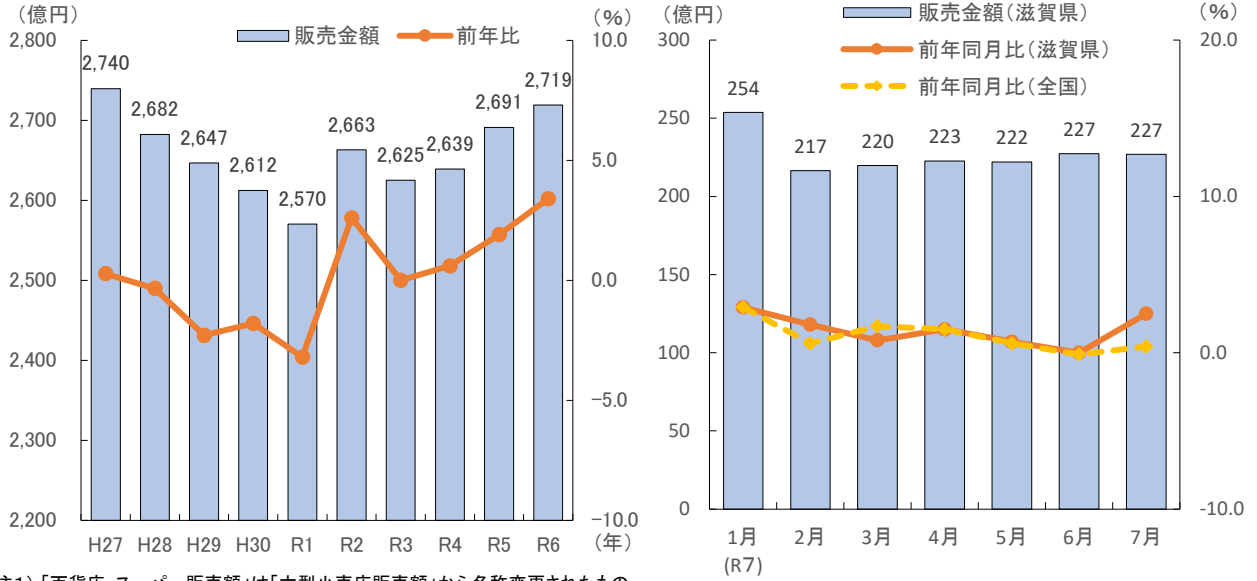
(4)消費動向

①百貨店・スーパー販売額

令和6年の本県の百貨店・スーパー(従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上)販売額は、2,719億円で前年比1.0%増、店舗調整済では前年比3.4%増となり、販売額は3年連続で前年実績を上回った。

全国の様子をみると、令和6年は22兆4,112億円で前年比3.7%増、店舗調整済では前年比3.6%増となり、販売額、店舗調整済ともに前年実績を上回った(図1-3-6,7)。

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-6、1-3-7)



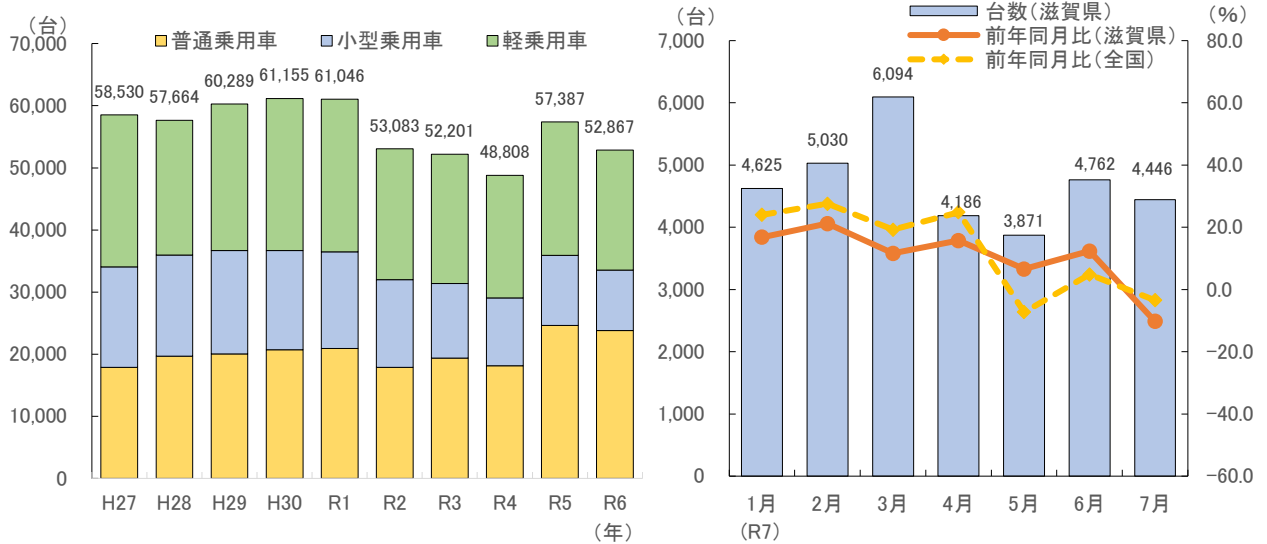
注1)「百貨店・スーパー販売額」は「大型小売店販売額」から名称変更されたもの。
 注2) 店舗調整済とは、調査対象商店の定義変更および異動があった場合、前年同月比を当年および前年とも調査対象となった商店のみで算出した数値をいう。

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計調査」

②乗用車新規登録台数

令和6年の本県の乗用車新規登録台数は、52,867台で前年比7.9%減となり、2年ぶりに前年を下回った。全国状況をみると、令和6年は403.9万台で前年比1.4%増となり、2年連続で前年を上回った(図1-3-8,9)。

◆乗用車新規登録台数車種別の推移(図1-3-8、1-3-9)

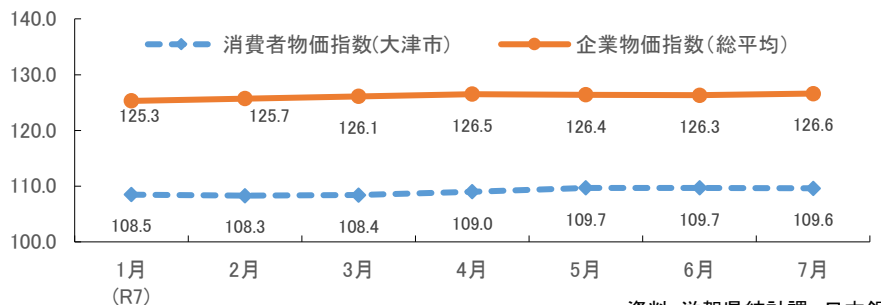


資料：滋賀県自動車税事務所、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会

(5) 物価動向

令和7年1～7月の本県大津市の消費者物価指数の総合平均(令和2年=100)は109.0、令和7年1～7月における国内企業物価指数(令和2年=100)の総平均は126.1であった。(図1-3-10)。

◆消費者物価、企業物価指数の推移(図1-3-10)



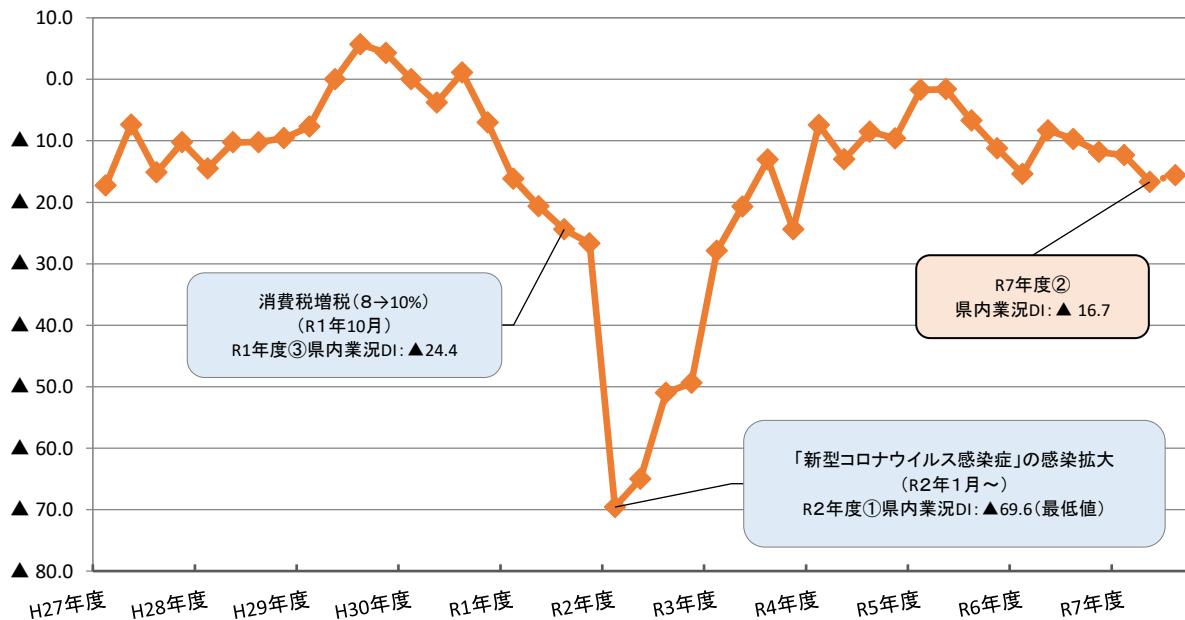
資料：滋賀県統計課、日本銀行

(6) 企業情勢

① 景況調査

滋賀県が年4回、四半期ごとに実施している景況調査による県内企業の景況感について、令和元年以降の業況DIはマイナスを維持しており、令和2年4月-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況DIが▲69.6となった。現在は、業種によって景況感に違いがみられる。(図1-3-11,12,13,14)。

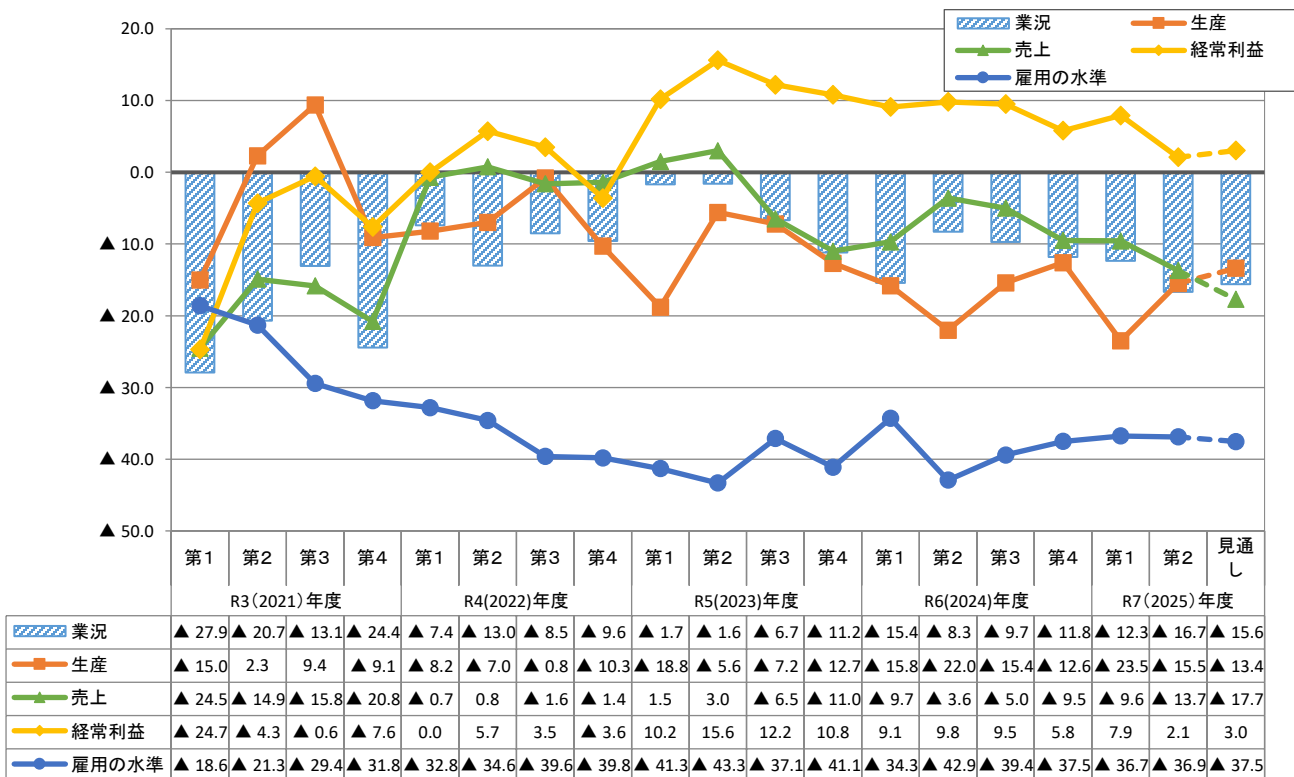
◆ 業況DIの推移(図1-3-11)



注) DI:「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

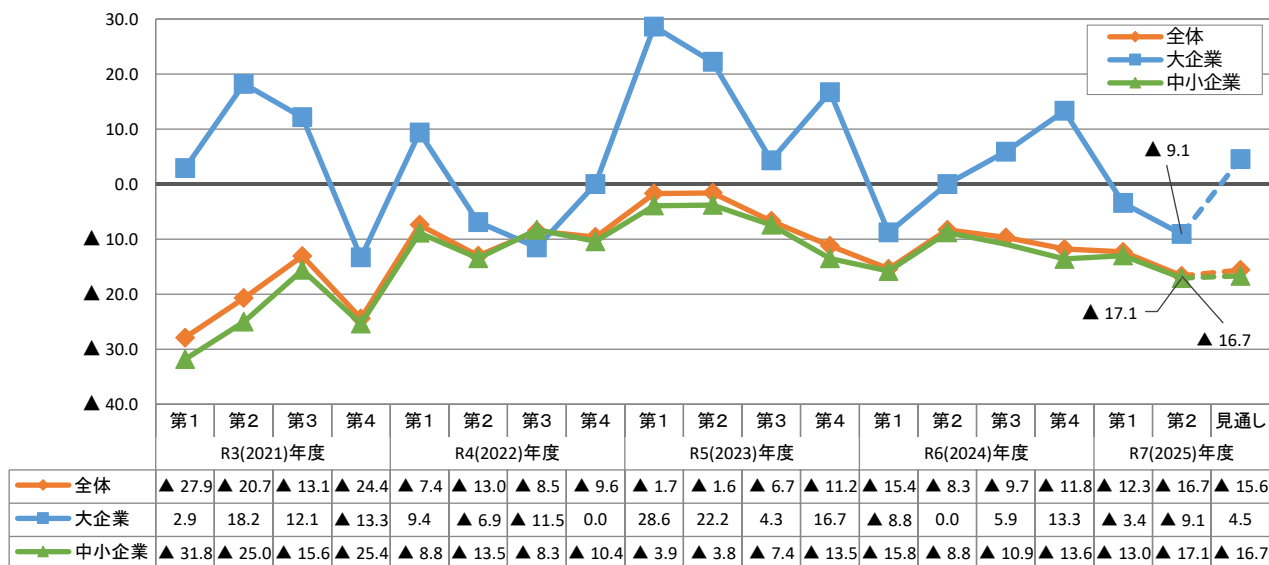
資料: 滋賀県商工政策課

◆ 各種業況DIの推移(令和3年度第1四半期～令和7年度第2四半期)(図1-3-12)



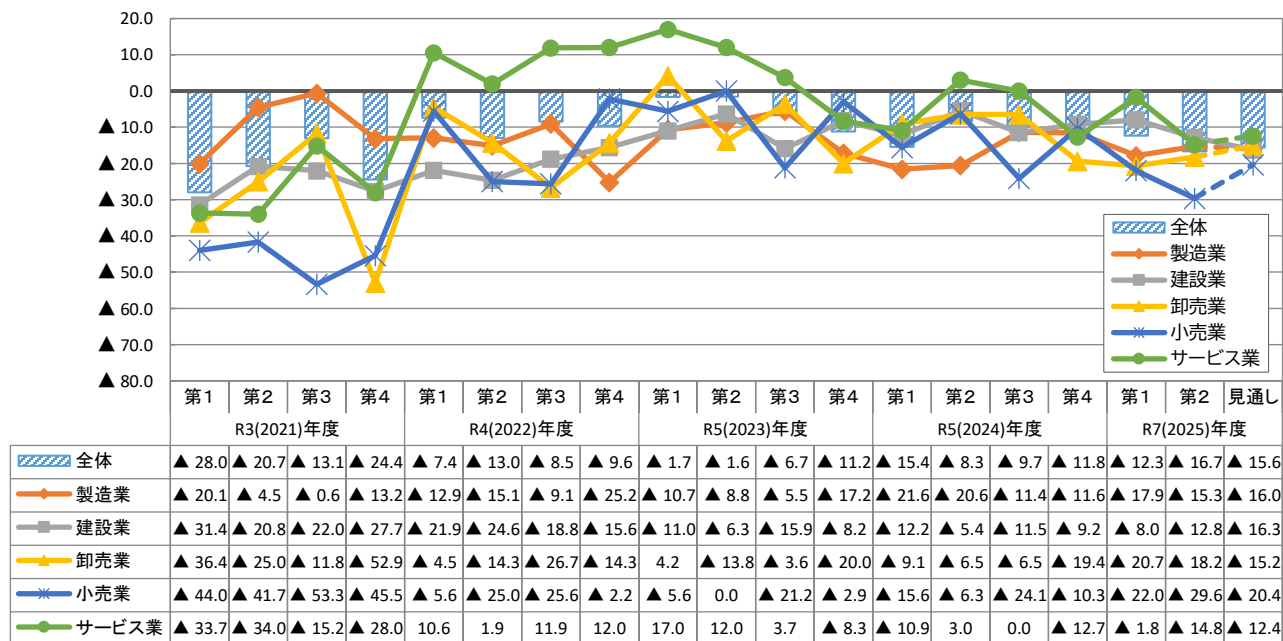
資料: 滋賀県商工政策課

◆企業規模別業況DIの推移(令和3年度第1四半期～令和7年度第2四半期)(図1-3-13)



資料:滋賀県商工政策課

◆業種別業況DIの推移(令和3年度第1四半期～令和7年度第2四半期)(図1-3-14)



資料:滋賀県商工政策課

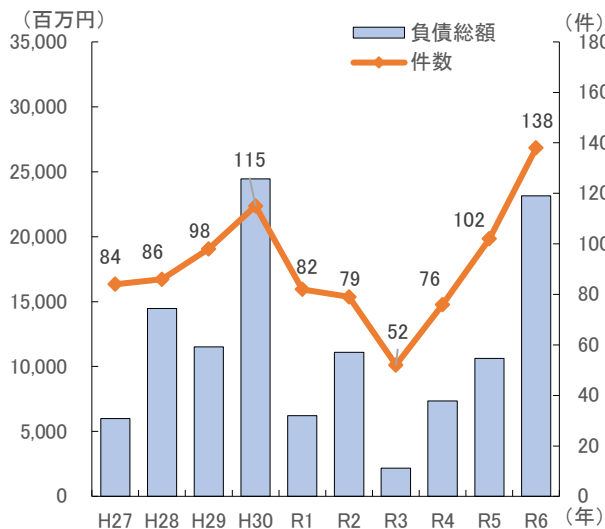
②企業倒産状況

令和6年の県内倒産企業(負債総額1,000万円以上)は、件数は138件で前年比35.3%増、負債総額約231億円で前年比117.7%増となり、件数は3年連続で前年を上回り、負債総額も3年連続で前年を上回った。

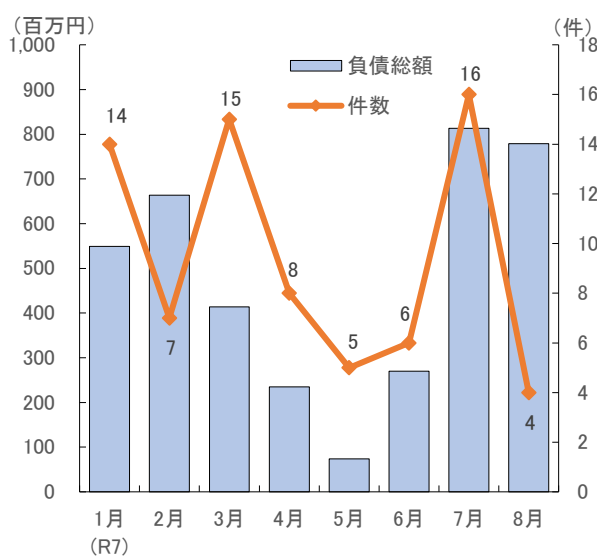
業種別の倒産件数は、建設業が25件(倒産企業数の18.1%)、製造業が8件(同5.8%)、卸売・小売業、飲食業が50件(同36.2%)、不動産業が3件(同2.2%)、運輸・通信業が14件(同10.1%)、サービス業(飲食業を除く)が37件(同26.8%)、その他1件(同0.7%)となっている。

原因別の倒産件数は、販売不振が102件(倒産企業数の73.9%)、他社倒産の余波が11件(同8.0%)、既往のしわ寄せ13件(同9.4%)、放漫経営が5件(同3.6%)、信用性低下が1件(同0.7%)、過小資本が1件(同0.7%)、その他が5件(同3.6%)となっている(図1-3-15,16,17,18)。

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-15)

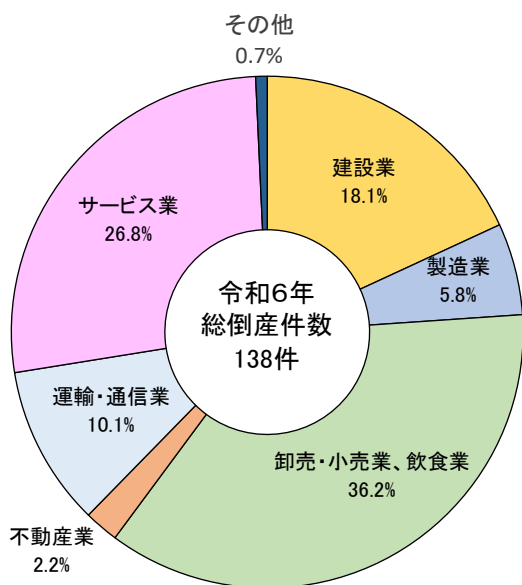


◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-16)

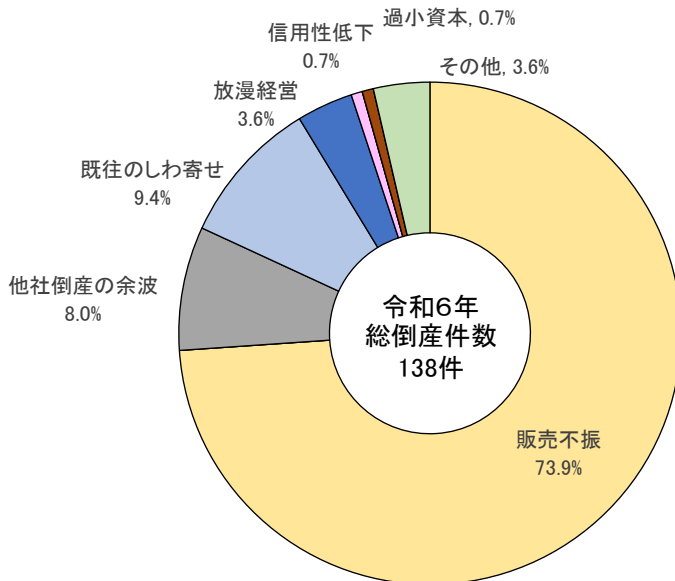


資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆業種別倒産状況(図1-3-17)



◆原因別倒産状況(図1-3-18)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

経済動向の推移

月	月例経済報告	為替レート	日本短観業況判断DI		県内景況調査コメント
		円/ドル	製造業	非製造業	
2023年8月	景気は、緩やかに回復している。	146.07			
2023年9月	景気は、緩やかに回復している。	149.44	0	16	
2023年10月	景気は、緩やかに回復している。	149.45			【2023年7月～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DI、経常利益DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2023年10～12月期)の見通しについては、業況DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年11月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	146.98			
2023年12月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	141.62	5	18	
2024年1月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	147.50			【2023年10月～12月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大し、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期(2024年1～3月期)の見通しについては、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2024年2月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	150.60			
2024年3月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	151.25	4	18	
2024年4月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	156.82			【2024年1月～3月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期の見通しについては、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まる見通し。
2024年5月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	156.65			
2024年6月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	160.95	5	19	
2024年7月	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	152.40			【2024年4月～6月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大し、売上DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期の見通しについては、業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2024年8月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	144.76			
2024年9月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	142.65	5	20	
2024年10月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	153.50			【2024年7月～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、売上DIはマイナス幅が縮小し、生産DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅がやや拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期の見通しについては、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まる見通し。

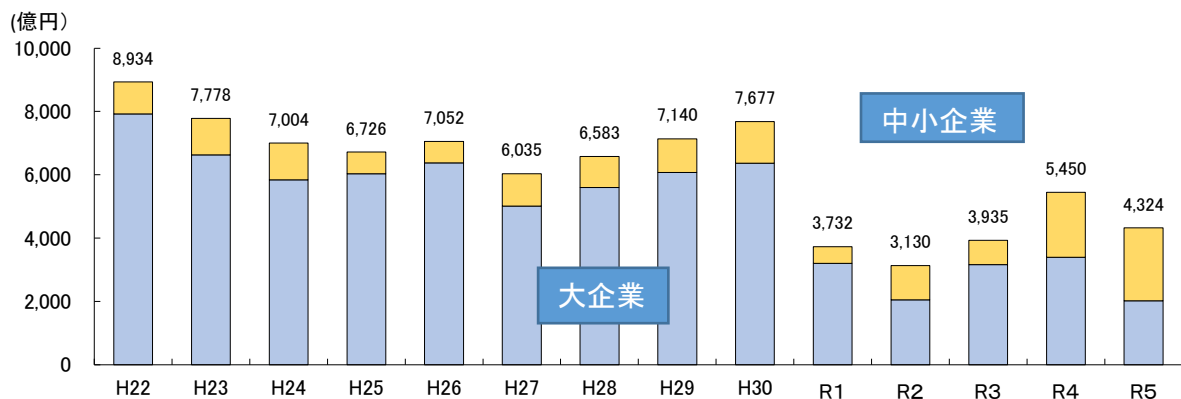
月	月例経済報告	為替レート	日本短観業況判断DI		県内景況調査コメント
		円/ドル	製造業	非製造業	
2024年11月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	150.00			
2024年12月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	157.83	8	20	
2025年1月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	154.33			【2024年10月－12月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅がやや縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し不足感が弱まった。 来期の見通しについては、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2025年2月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	149.62			
2025年3月	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	149.48	7	21	
2025年4月	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	142.52			【2025年1月－3月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。 来期の見通しについては、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIは同水準で推移し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2025年5月	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	143.88			
2025年6月	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	144.74	7	21	
2025年7月	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	149.33			【2025年4月－6月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、生産DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まった。 来期の見通しについては、業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大し、生産DIは同水準で推移し、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅がやや縮小し、不足感が弱まる見通し。
2025年8月	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	146.85			
2025年9月	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	148.83	7	21	
2025年10月	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	153.98			【2025年7月－9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DI、売上DI、はマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅がやや拡大し不足感が強まった。 来期の見通しについては、業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小し、売上DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅がやや拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅がやや拡大し、不足感が強まる見通し。

(7) 貿易動向(令和5年滋賀県貿易実態調査から)

①輸出入概況

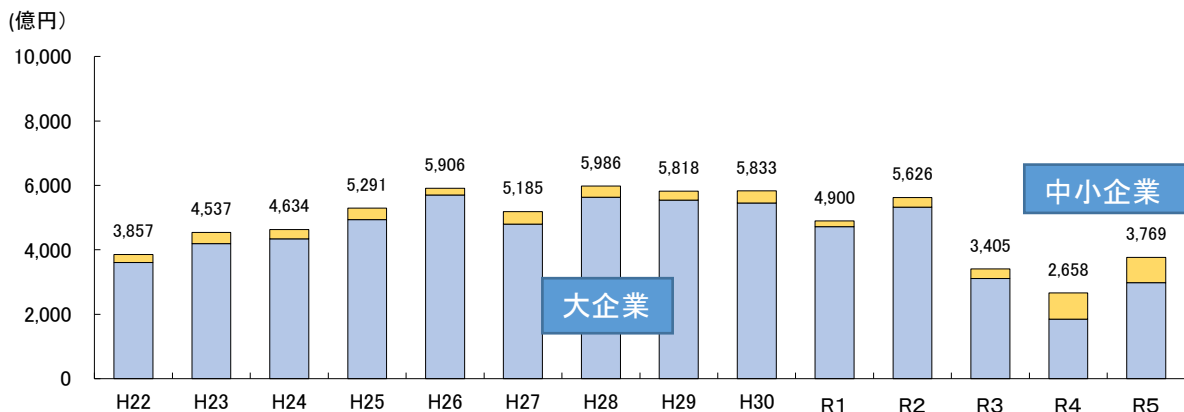
滋賀県貿易実態調査によると、令和5年の輸出額は4,324億20百万円で、輸入額は3,769億12百万円であった。令和5年は、輸出額は前年度を下回った一方、輸入額は前年度を上回った。(図1-3-19,20)。

◆輸出額の推移(図1-3-19)



資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

◆輸入額の推移(図1-3-20)



資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

【注】

- ・貿易動向については「令和5年滋賀県貿易実態調査」の結果をまとめたものである。
- ・本調査は、本県の輸出入の傾向を知るため県内の従業員数30人以上の製造業者の事業所へ郵送により任意調査を行い、回答のあった事業所(回答率 47.0%)の輸出入額(本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む)を集計したものであり、必ずしも本県の総輸出入額とは言えない。
- ・大企業・中小企業の区分については、資本金の額または出資の総額が3億円以下の企業または常時使用する従業員数が300人以下の会社を中小企業とした。
- ・輸出入品目の分類は、日本標準産業分類を基本とした。
- ・本表の各数値の合計は四捨五入の関係で、付属資料表13の計欄における数値と一致しない場合がある。

企業区分では、中小企業の輸出額は、2,298億21百万円で前年比12.0%の増、輸入額は、791億82百万円で前年比2.6%の減となっている。また、大企業の輸出額は、2,025億99百万円で前年比40.4%の減、輸入額は、2,977億30百万円で前年比61.4%の増となっている。

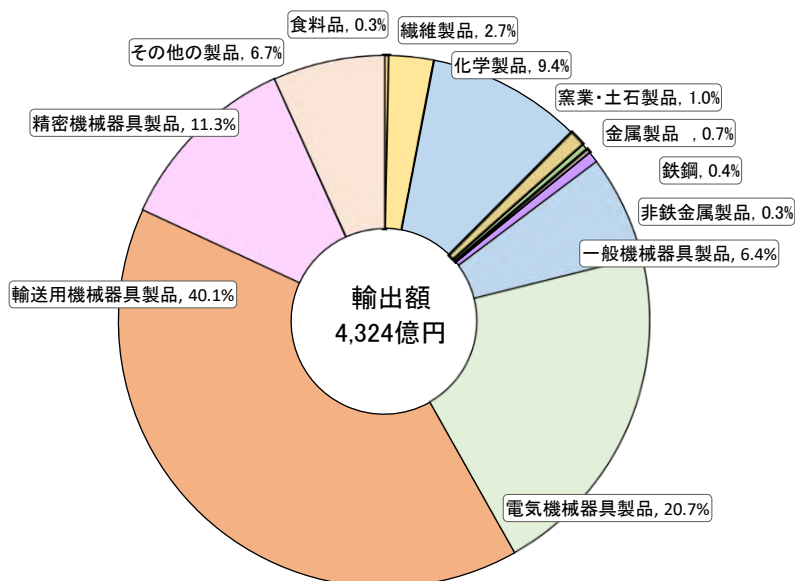
商品別の輸出割合では、全体の72.1%を占める輸送用機械器具、電気機械器具、精密機械器具の機械関連業種で前年比37.5%の増となっている。商品別の輸入では、全体の51.1%を占める化学製品で前年比9.8%の増となっている。

仕向地別の輸出割合では、全体の56.3%を占めるアジア地域が前年比10.4%の減、北米地域が前年比3.8%の増、西欧地域が前年比3.6%の増となっている。仕入地別の輸入では、アジア地域が前年比10.0%の減、北米地域が前年比22.4%の増、西欧地域が前年比12.1%の減、となっている。

②商品別輸出動向

商品別輸出実績では、輸送用機械器具製品が1,732億98百万円で最も多く、全体の40.1%を占めている。次いで、電気機械器具製品の896億05百万円(構成比20.7%)、精密機械器具製品の490億53百万円(構成比11.3%)の順となっており、これらで全体の72.1%を占めている。(図1-3-21)。

◆商品別輸出額(令和5年)(図1-3-21)

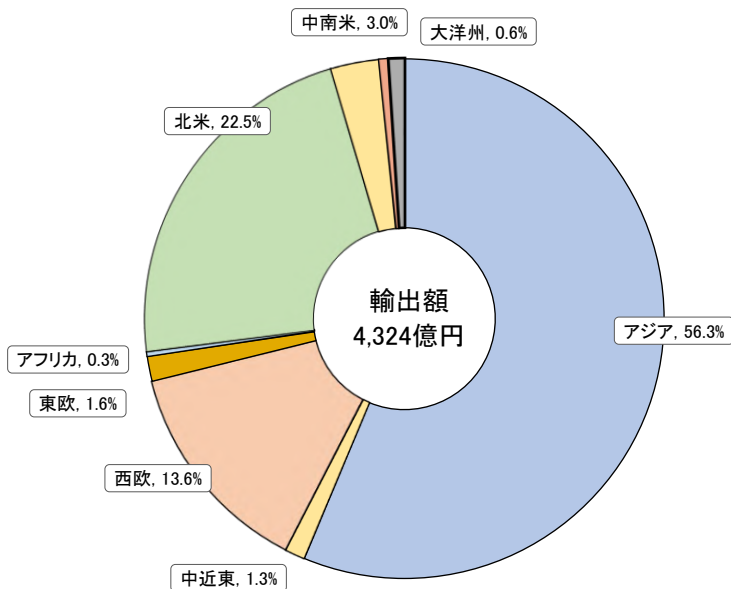


資料：滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

③仕向地別輸出動向

仕向地別輸出実績は、アジア向けが最も多く2,434億01百万円で全体の56.3%を占めている。次いで、北米向けの972億01百万円(構成比22.5%)、西歐向けの587億48百万円(構成比13.6%)となっている。(図1-3-22)。

◆仕向地別輸出額(令和5年)(図1-3-22)

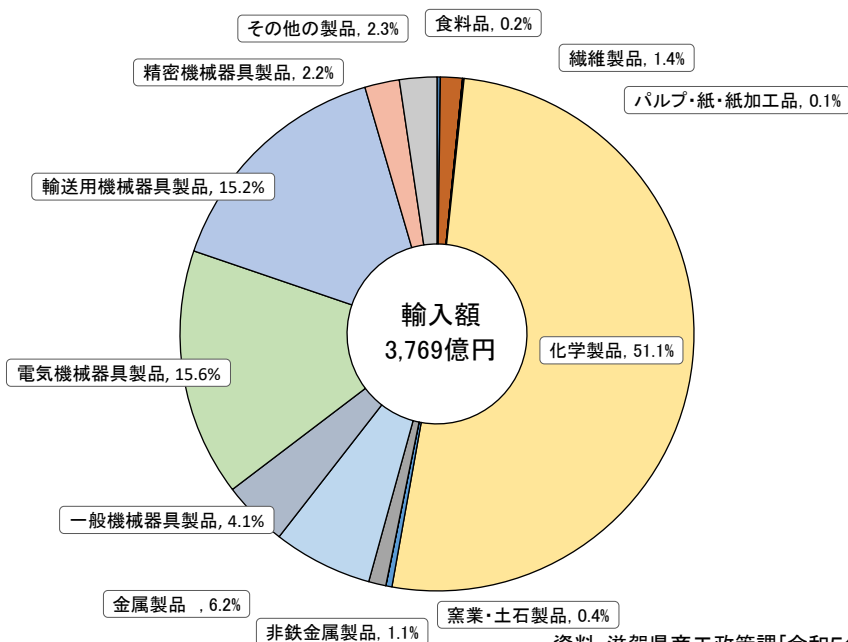


資料：滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

④商品別輸入動向

商品別輸入実績では、化学製品が1,926億96百万円で最も多く、全体の51.1%を占めている。次いで、電気機械器具製品の587億16百万円（構成比15.6%）、輸送用機械器具製品の574億44百万円（構成比15.2%）の順であり、これらで全体の81.9%を占めている。（図1-3-23）。

◆商品別輸入額（令和5年）（図1-3-23）

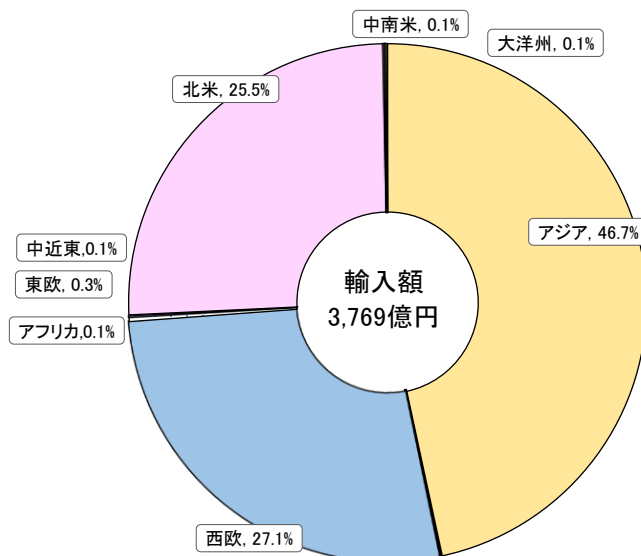


資料：滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

⑤仕入地別輸入動向

仕入地別輸入実績は、アジアが最も多く1,759億28百万円で全体の46.7%を占めている。次いで、西欧の1,020億33百万円（構成比27.1%）、北米の961億04百万円（構成比25.5%）となっている。（図1-3-24）。

◆仕向地別輸入額（令和5年）（図1-3-24）



資料：滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

海外進出の状況

海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で56.3%を占めるアジア地域であり、169拠点到進出している。次が北米地域の13拠点であり、西欧が6拠点でこれに続く。(表1-3-2)。

国別では、66拠点到進出している中国が最も多く、次いで、24拠点到進出しているタイ、14拠点到進出しているベトナムがこれに続く。(表1-3-3)。

◆海外拠点数(表1-3-2)

地域	拠点数
アジア	169
西欧	6
南欧	1
北米	13
中南米	4
その他	8
計	201

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

◆海外拠点を設置している国(表1-3-3)

国	拠点数	国	拠点数
韓国	10	ネパール	1
台湾	11	中近東その他	2
中国	66	イギリス	3
フィリピン	3	ドイツ	2
香港	6	オランダ	1
シンガポール	7	イタリア	1
タイ	24	米国	13
マレーシア	12	メキシコ	4
インドネシア	11	オーストラリア	1
インド	4	その他	5
ベトナム	14		

注) 海外進出とは、生産拠点や販売拠点、研究開発拠点等による海外進出がある場合を指す。

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要

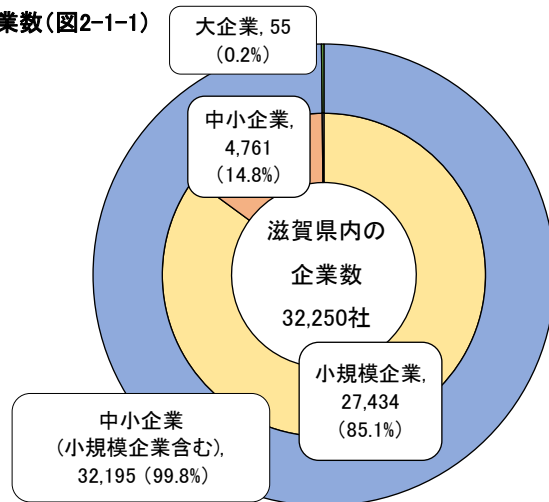
(1) 中小企業の企業数および従業者数

① 企業数

中小企業白書2025年版によると、令和3年の滋賀県における中小企業の数は32,195社(全国で3,364,891社)で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%(同99.7%)を占めている。

また、小規模企業の数27,434社(同2,853,356社)で、全体の85.1%(同84.5%)を占めている(図2-1-1)。

◆滋賀県における企業数(図2-1-1)

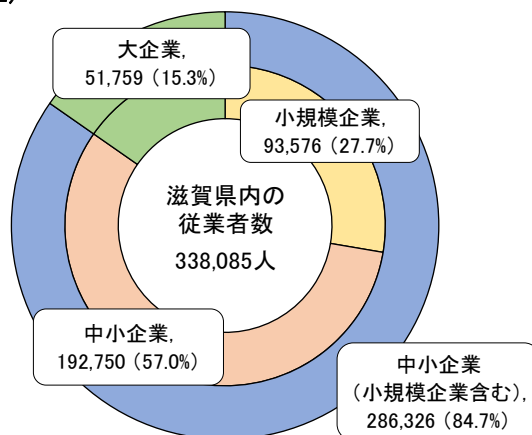


資料: 中小企業白書2025年版(令和3年経済センサスー活動調査)

② 従業者数

中小企業の従業者数(会社+個人事業所の従業者総数)は286,326人(全国では33,098,442人)で、全体の84.7%(同69.7%)となっている(図2-1-2)。

◆滋賀県における従業者数(図2-1-2)



注) 従業者数とは、会社と個人事業所の従業者数の合計

資料: 中小企業白書2025年版(令和3年経済センサスー活動調査)

中小企業とは、中小企業基本法の規定に基づき、以下のような会社、個人としている。

- ・製造業その他……資本金 3億円以下/従業員300人以下
- ・卸売業……資本金 1億円以下/従業員100人以下
- ・サービス業……資本金5千万円以下/従業員100人以下
- ・小売業……資本金5千万円以下/従業員 50人以下

小規模企業とは、上記のうち、従業員が、製造業その他では20人以下、他は5人以下の会社、個人事業所としている。

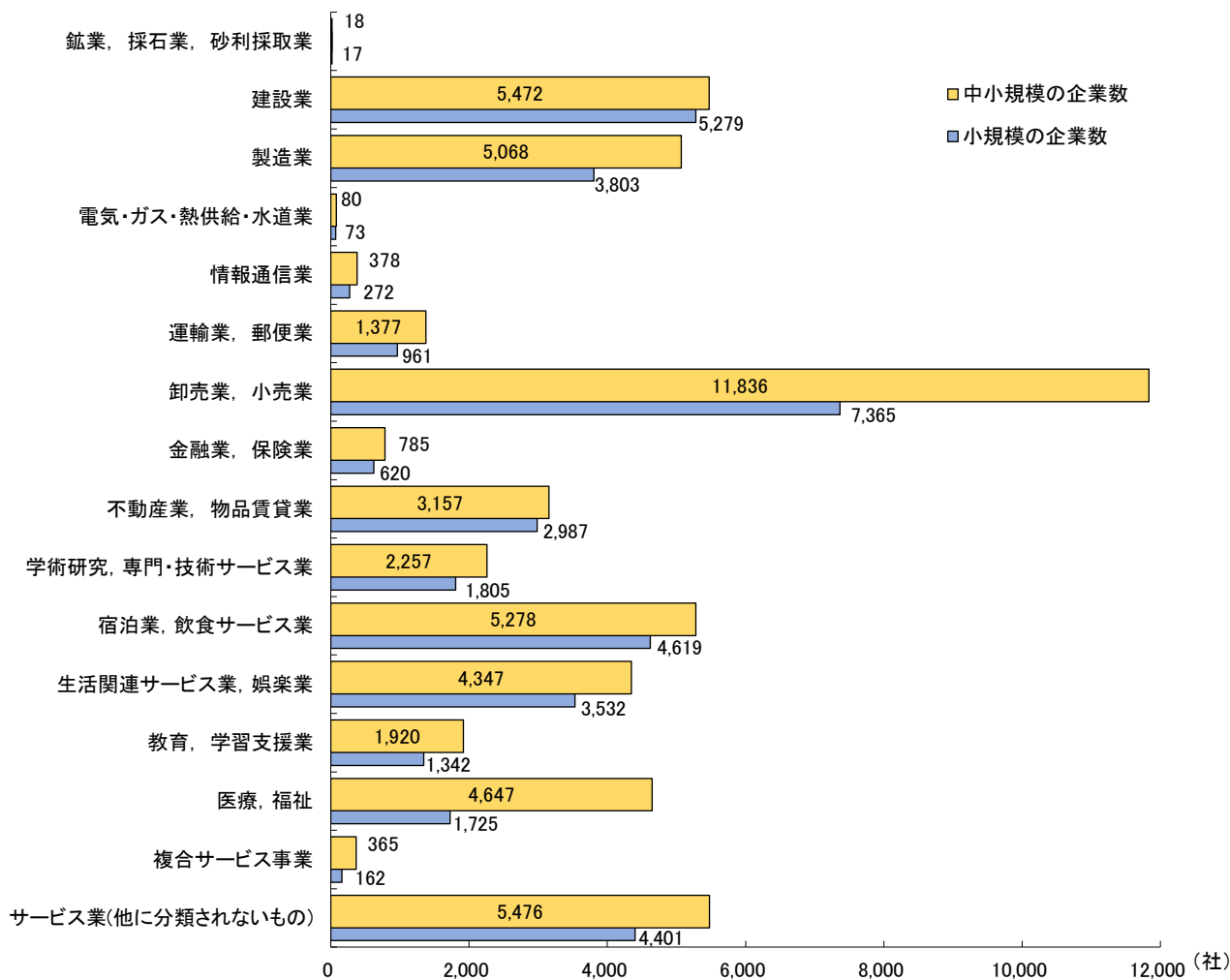
2. 業種別動向

(1) 産業大分類別の中小規模の企業数および従業者数等

① 企業数

令和3年経済センサスー活動調査に基づき、本県の中小規模の企業の数を業種別にみると、「卸売業、小売業」で企業数が最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」の順となっている(図2-2-1)。

◆産業大分類別中小規模企業数(図2-2-1)



注1) 企業ベースでの集計(民営、非一次産業)であり、企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)とする。

注2) 中小規模企業数は、中小企業の定義に則ったデータが作成できないため、便宜的に、常用雇用者規模を満たす企業数を中小規模企業数とみなして集計した。具体的には、常用雇用者300人未満(卸売業、サービス業は100人未満、小売業・飲食店は50人未満)の企業数を合計し、中小規模企業数とみなした。また、常用雇用者20人未満(卸売業、サービス業、小売業・飲食店は5人未満)の企業数を合計し、小規模の企業数とみなした。その際、産業中分類の業種区分に従って、サービス業等の集計を行った。

注3) 大企業に属している事業所であっても、中小企業として捕らえられている可能性があり、中小企業庁が公表している数値とは必ずしも一致しない。

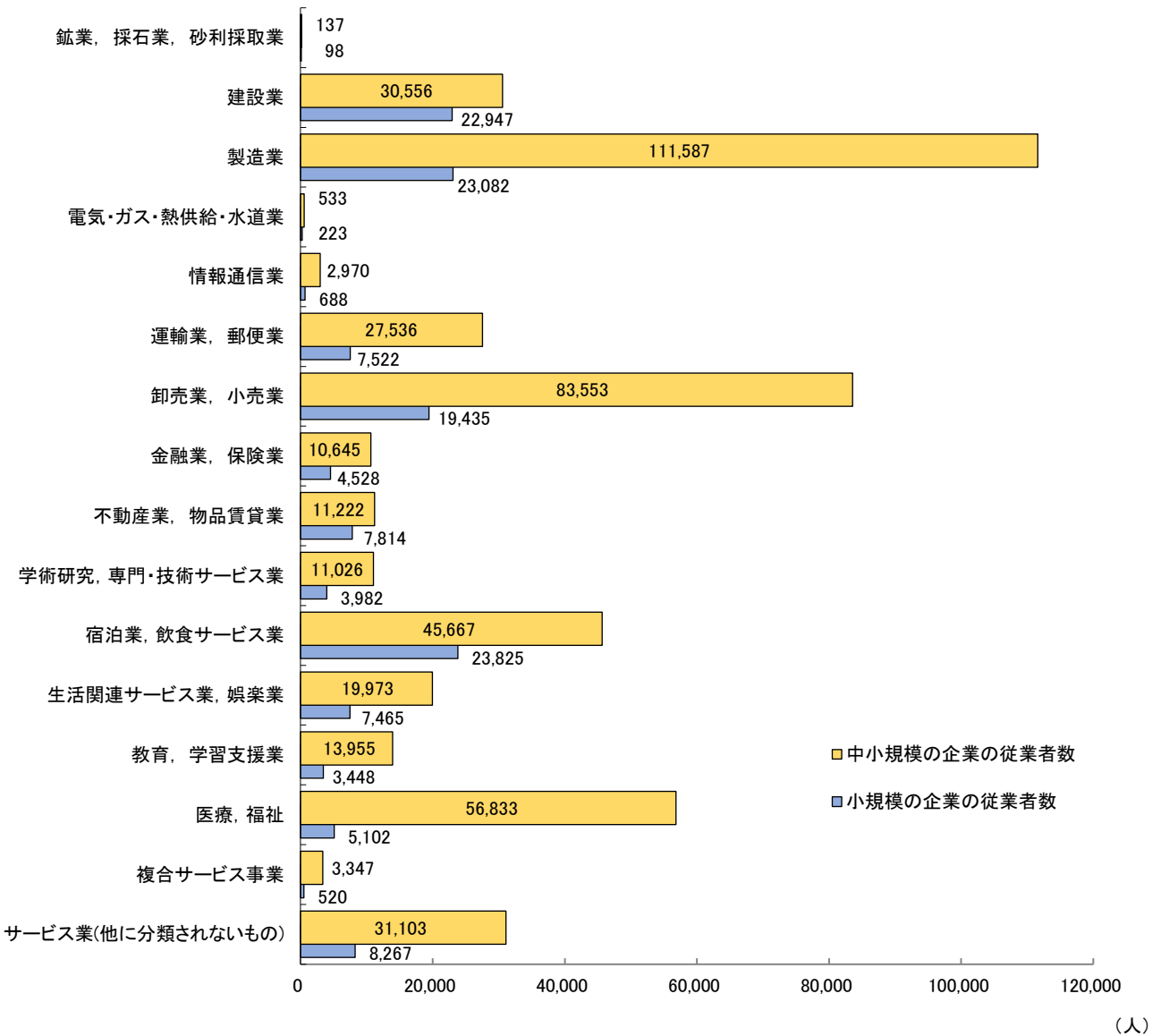
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

本県の中小規模の企業の従業者の数を業種別にみると、「製造業」が最も多く、続いて「卸売業、小売業」の順となっており、この2業種だけで全体の約4割を占めている。

小規模の企業でみると、「宿泊業、飲食サービス業」の従事者が最多となっている(図2-2-2)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者数(図2-2-2)



注1) 計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

2) 従業者数は、中小規模企業の本社事業所で働いている従業者数を表している。

3. 中小企業の受発注状況

(1) 概要

中小企業庁の令和6年中小企業実態基本調査(令和5年度実績)によると、全国の中小企業製造業において受注を受けた企業の割合は12.6%である。受注割合の高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(32.1%)、化学工業(27.1%)、非鉄金属製造業(22.2%)、情報通信機械器具製造業(20.9%)などである。また、他社へ委託を行った企業の割合は16.0%であり、委託割合の高い業種は、化学工業(32.6%)、情報通信機械器具製造業(28.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(26.7%)、非鉄金属製造業(23.3%)などである(表2-3-1)。

◆業種別受注・委託企業比率(表2-3-1)

	製造業全体	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・装飾品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
母集団企業数(社)	239,198	23,508	4,802	16,042	5,959	7,765	5,896	16,815	5,307	515	13,600	2,628	1,899	9,549	4,589	3,033	33,626	9,373	25,821	5,754	4,693	11,040	1,628	11,168	14,188
受注を受けた企業数(社)	30,236	3,033	541	1,299	414	393	513	886	1,436	77	2,197	313	139	740	464	673	5,177	1,607	3,726	620	1,505	1,683	341	1,417	1,039
受注企業割合	12.6	12.9	11.3	8.1	6.9	5.1	8.7	5.3	27.1	15.0	16.2	11.9	7.3	7.7	10.1	22.2	15.4	17.1	14.4	10.8	32.1	15.2	20.9	12.7	7.3
委託を行った企業数(社)	38,153	2,941	696	1,685	573	688	849	2,964	1,729	85	3,068	447	194	1,512	796	706	5,243	2,046	3,873	790	1,253	2,058	461	1,726	1,770
委託企業割合	16.0	12.5	14.5	10.5	9.6	8.9	14.4	17.6	32.6	16.5	22.6	17.0	10.2	15.8	17.3	23.3	15.6	21.8	15.0	13.7	26.7	18.6	28.3	15.5	12.5

資料：中小企業庁「令和6年中小企業実態基本調査(令和5年度決算実績)」

(2) 受・発注および斡旋の状況

滋賀県産業支援プラザが実施する受発注情報提供事業の令和6年度の状況をみると、「受注申込」は前年度から161件→554件へと大幅に増加した一方、「発注申込」は161件→128件に減少した。また、斡旋件数は505件→556件に増加したものの、成立件数は38件→32件と減少し、成立率が低下する結果となった。

発注企業はより安価な条件で多品種少量・短納期に対応でき、かつ確かな技術力を持つ企業を受注先として求める傾向にあるが、受注中小企業が、原材料価格や労務費の上昇が続く厳しい状況下で持続的な競争力を維持していくために、自社の提供する技術や製品の付加価値を高め、その価値を適正に評価してもらうことで適切な価格転嫁を実現することが喫緊の課題である。そのため、社会が求めるニーズを的確に読み取り、新技術・新製品の開発に積極的に挑戦することや、共同で受注できる仕組みを構築するなど、市場の創造と開拓に取り組んでいくことが必要である(表2-3-2)。

◆受・発注申込状況(表2-3-2)

年度	受注申込(件)	発注申込(件)	受注/発注	斡旋(件)	斡旋成立(件)	成立率(%)
令和元年	593	399	1.49	639	55	8.6
令和2年	487	365	1.33	488	37	7.6
令和3年	235	235	1.00	296	25	8.4
令和4年	248	248	1.00	566	45	8.0
令和5年	161	161	1.00	505	38	7.5
令和6年	554	128	4.33	556	32	5.8

資料：(公財)滋賀県産業支援プラザ

第3章 滋賀県の工業

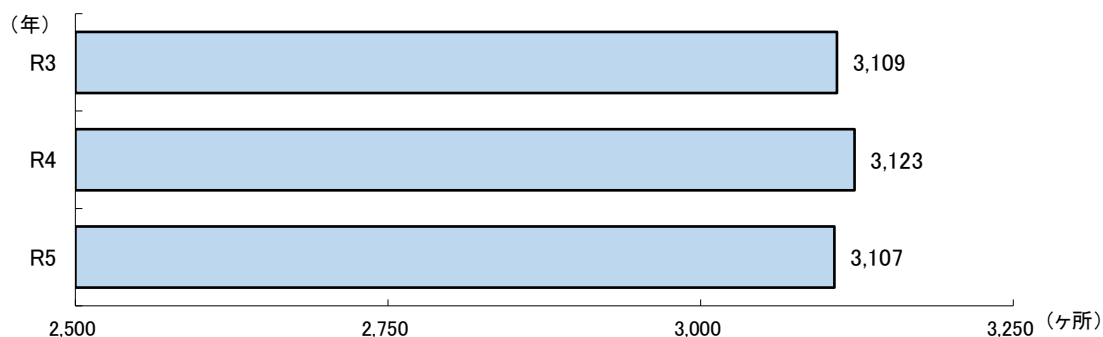
1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

2024年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)によれば、本県の工業は、事業所数3,107事業所、従業者数172,367人、製造品出荷額等9兆1,794億円、付加価値額2兆8,884億円となり、製造品出荷額等は全国第15位、付加価値額は全国第14位となっている。

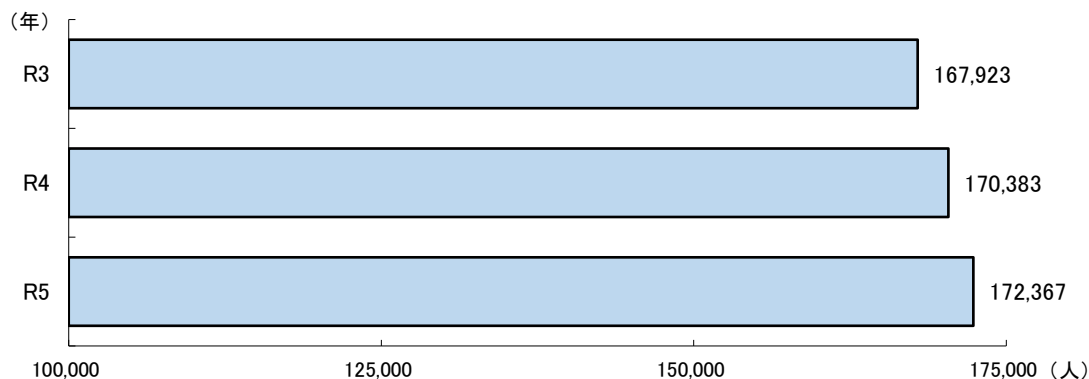
令和5年は、事業所数が前年比0.5%減、従業者数が前年比1.2%増、製造品出荷額等が前年比2.7%増、付加価値額が前年比1.0%増となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(図3-1-1)



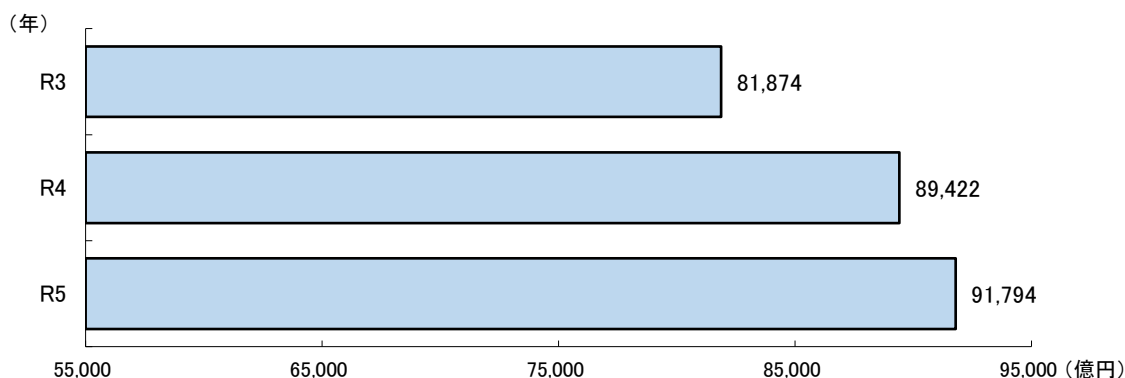
資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業者数の推移(図3-1-2)



資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆製造品出荷額等の推移(図3-1-3)



資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 本県産業に占める割合

①事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,143事業所で県内総数の9.6%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」に次いで高い割合となっている(P5 図1-2-5を参照)。

②従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は165,973人で県内総数の26.9%を占めており、最も高い割合となっている(P6 図1-2-8を参照)。

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりでみると、製造品出荷額等は5,325万円、付加価値額は1,676万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.4%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.6%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

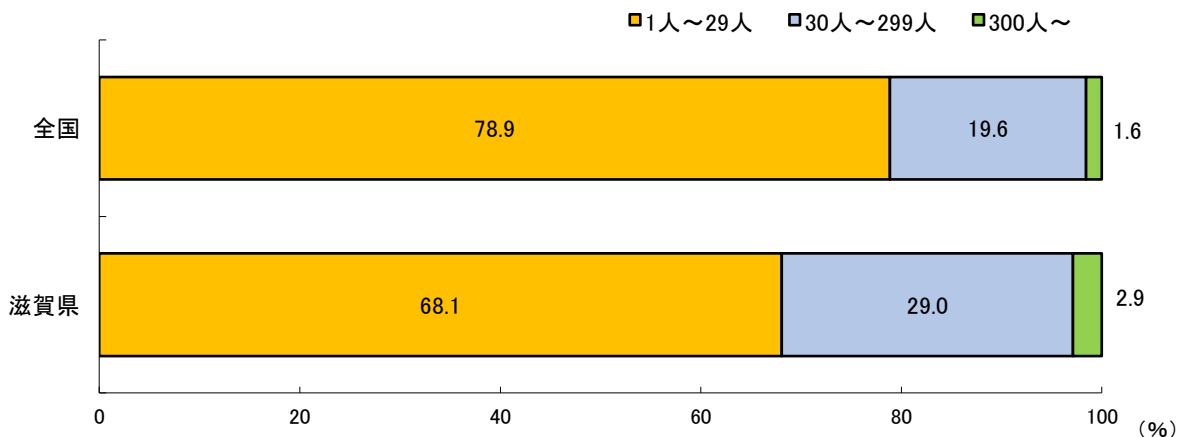
(4) 従業者規模別動向

2024年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)に従業者規模別にみると、事業所数では、全3,107事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が2,115事業所(構成比68.1%)で半数以上を占めている。30人以上の大規模事業所では90事業所(同2.9%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.6%)に比べ高くなっている。

製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.9%、92.3%と大部分を占めている。

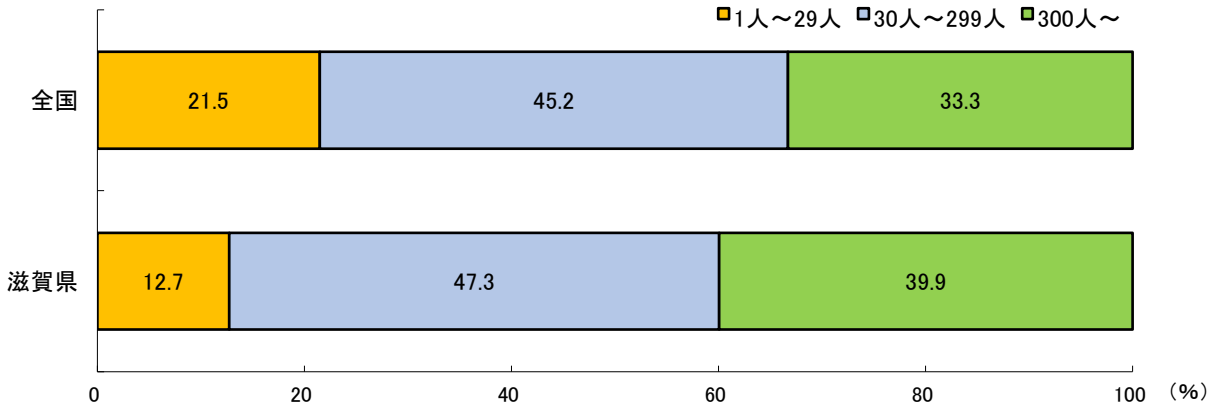
全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-4,5,6,7)。

◆従業者規模別事業所数の割合(図3-1-4)



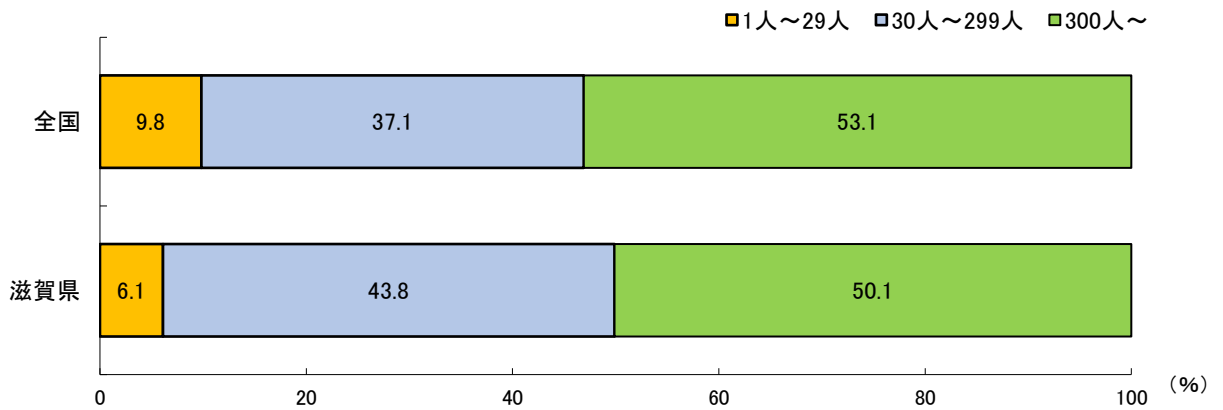
資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別従業員数の割合 (図3-1-5)



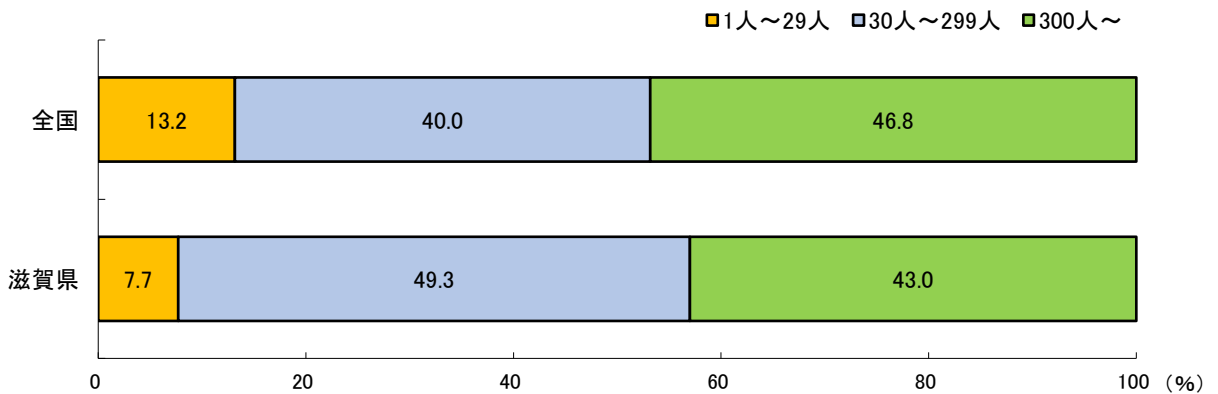
資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別製造品出荷額等の割合 (図3-1-6)



資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業員規模別付加価値額の割合 (図3-1-7)



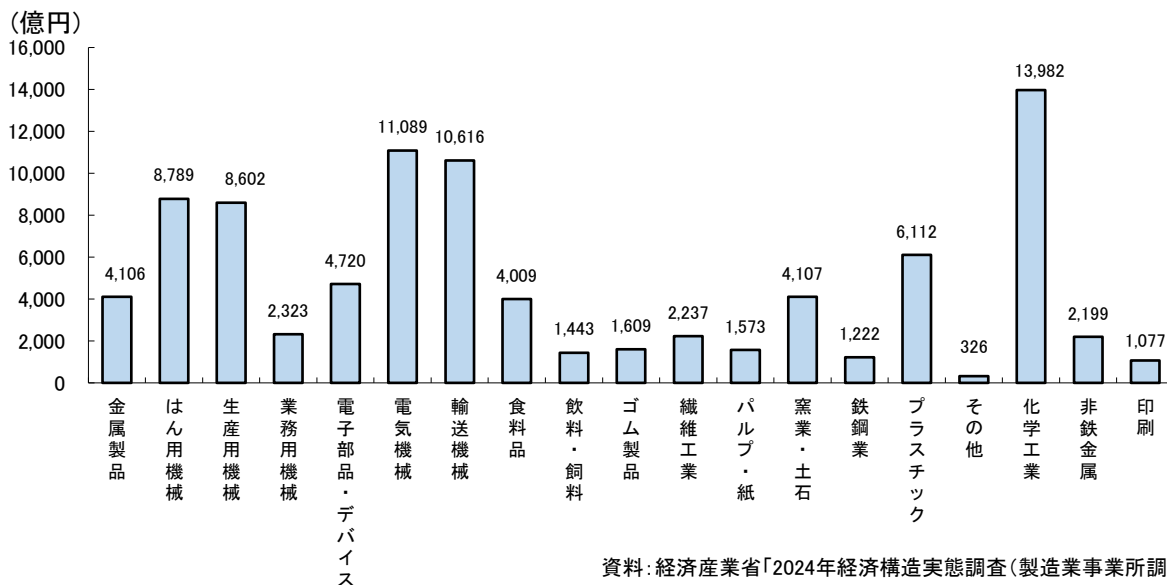
資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

2. 業種別動向

(1) 概要

2024年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を業種別にみると、化学工業13,982億円(構成比15.2%)で最も多く、次いで電気機械が11,089億円(同比12.1%)、輸送機械が10,616億円(構成比11.6%)、はん用機械8,789億円(同比9.6%)となり、この4業種で全体の約49%を占めている(図3-2-1)。

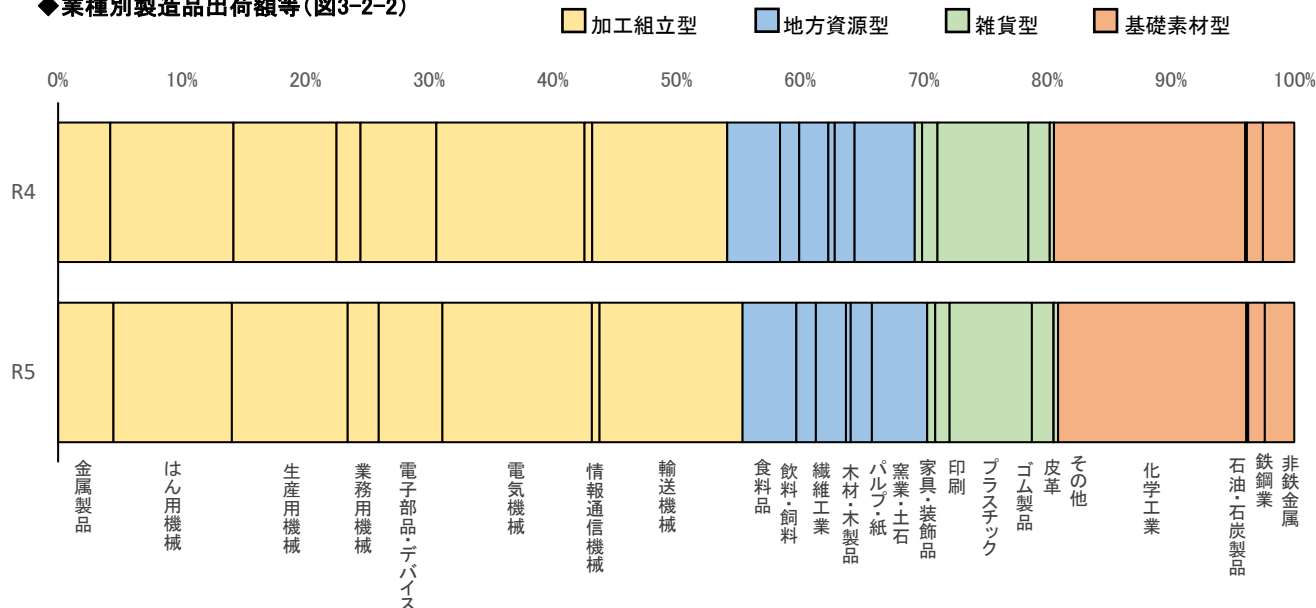
◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(図3-2-1)



資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

また、2024年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成で見ると、加工組立型業種が約55.4%と過半数を占め、次いで基礎素材型約19.1%、地方資源型14.9%、雑貨型10.6%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。

◆業種別製造品出荷額等(図3-2-2)



資料: 経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和5年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で33.2%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、令和5年には14.9%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国の同業種の構成比)は2.18であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和5年には全体の4.5%を占めており、特化係数は1.96となっている。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で6.7%と全体で6番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は1.86と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

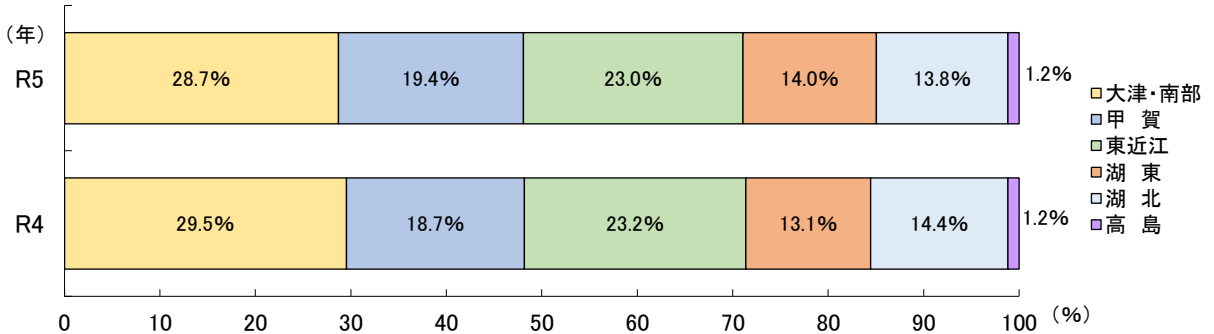
化学工業は構成比15.2%で令和5年では1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

(1) 概要

本県工業の地域別の状況をみると、2024年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の事業所数、従業者数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている(図3-3-1)。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

◆地域別製造品出荷額等の構成比(図3-3-1)



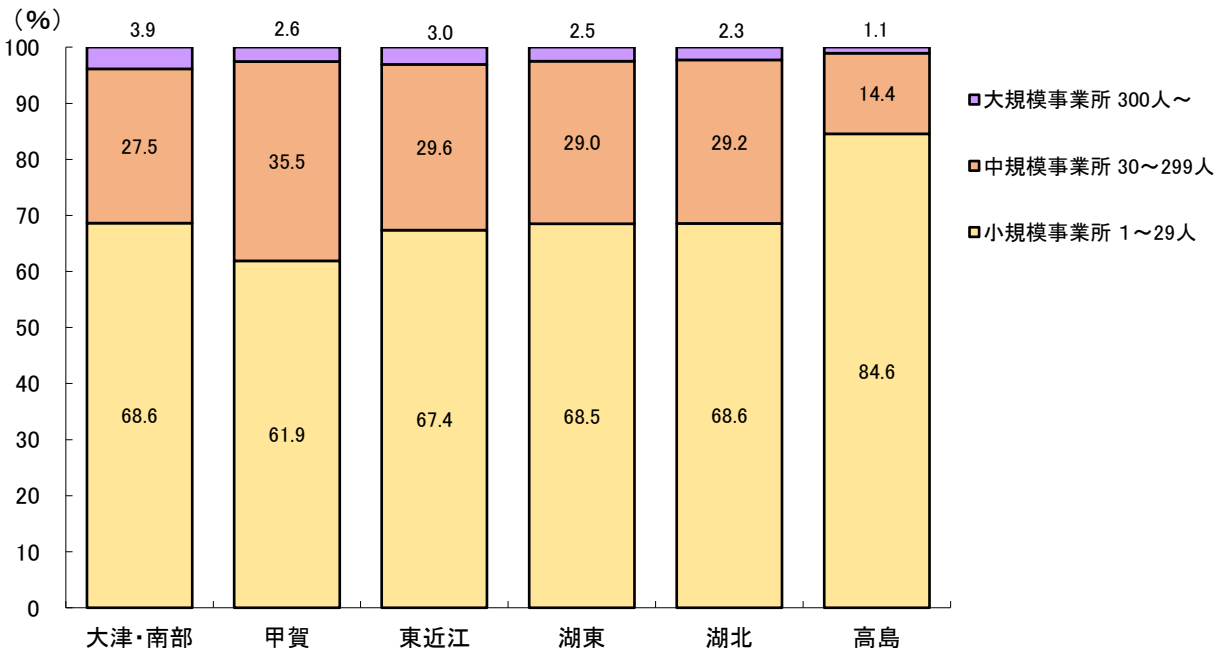
資料：経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が934事業所(構成比30.1%)で最も多く、以下、甲賀588事業所(同18.9%)、東近江558事業所(同18.0%)の順となっている。

従業者規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業者300人以上)の構成比が3.9%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業者1~29人の構成比が84.6%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業者30~299人)の構成比が35.5%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(令和5年)(図3-3-2)



資料：経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性などに支えられ進展してきた。

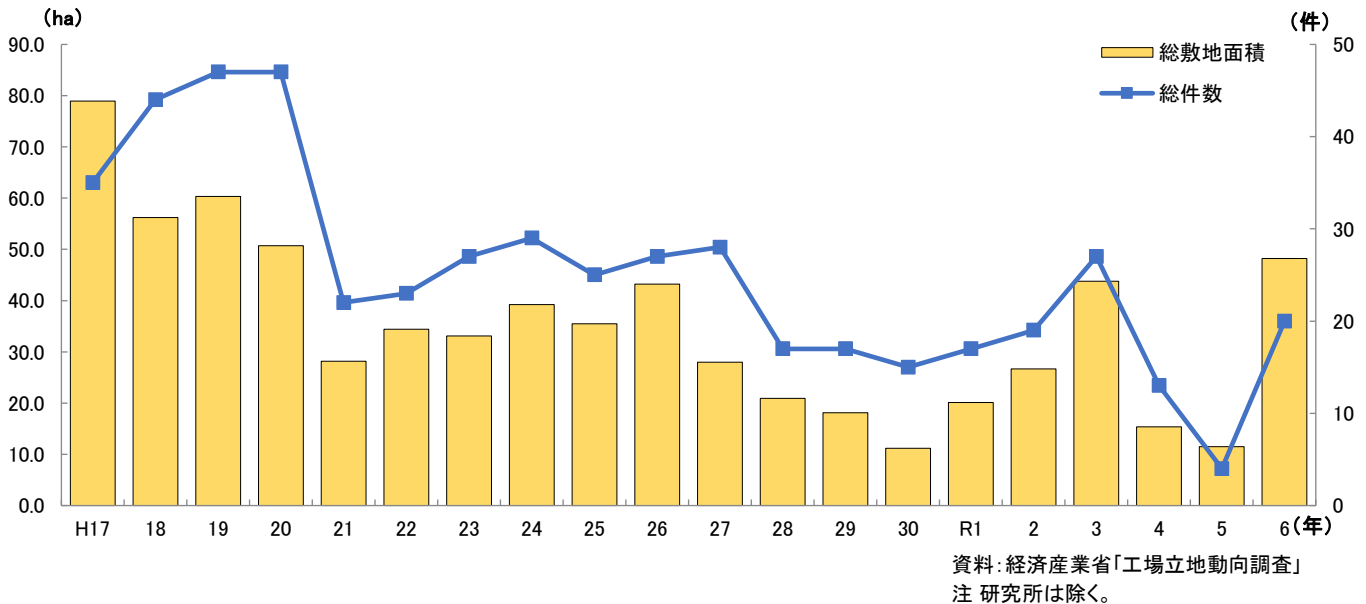
昭和30年代の高度経済成長期以降、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展し、工業立地が隆盛となり、現在のモノづくり県としての構造を築くに至った。

オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、平成21年以降、工場立地件数は30件以下で推移している。

昨今はサプライチェーンの再構築や県内企業の設備投資意欲の高まりはあるものの、産業用地の不足の影響を受け、立地件数は低い水準で推移している(図3-4-1)。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



(2) 工場立地件数と立地面積

工場立地動向調査によれば、工場を建設する目的をもって令和6年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数は20件、立地面積は482,722㎡であった。前年に比べ、立地件数は16件、敷地面積は367,575㎡の増加となった(表3-4-1)。

◆工場立地の推移(過去20年)(表3-4-1)

年	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
立地件数(件)	35	44	47	47	22	23	27	29	25	27	28	17	17	15	17	19	27	13	4	20
敷地面積(ha)	79.0	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4	11.5	48.3

注1) 平成26年～ 計の数字は電気業を除いた件数を表示。
注2) 研究所は除く。

資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

5. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和6年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は237,169件で、対前年比は104%(前年228,936件)である。うち、本県の出願件数は994件、対前年比では93%(1,067件)である。

本県における特許以外の産業財産権は実用新案が17件(前年25件)、意匠が79件(前年64件)、商標が661件(前年659件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で44,083件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,095件)、兵庫県(8,456件)となっている。

(2) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供などの業務を幅広く行っている。

特に、研究開発に当たっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和6年度は、両センターあわせて55テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成30年度から令和6年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-5-1)。

◆平成30～令和6年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-5-1)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
工業技術総合センター		18,438	17,569	14,971	13,803	13,702	11,595	12,380	
東北部工業技術センター		13,376	13,716	12,954	11,549	11,623	11,703	10,953	
合 計		31,814	31,285	27,925	25,352	25,325	23,298	23,333	
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	670	613	456	961	1,002	760	618
		東北部工業技術センター	1,540	1,919	1,631	1,734	1,536	1,001	1,147
		小 計	2,210	2,532	2,087	2,695	2,538	1,761	1,765
	設備 利用	工業技術総合センター	7,502	7,600	6,950	6,680	6,413	6,185	6,128
		東北部工業技術センター	4,440	4,465	3,864	3,575	3,447	3,567	3,672
		小 計	11,942	12,065	10,814	10,255	9,860	9,752	9,800
	技術 相談	工業技術総合センター	10,266	9,356	7,565	6,162	6,287	4,650	5,634
		東北部工業技術センター	7,396	7,332	7,459	6,240	6,640	7,135	6,134
		小 計	17,662	16,688	15,017	12,402	12,927	11,785	11,768

6. 地場産業

(1) 概要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では下表に示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品および配置用家庭薬については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。その他の産地では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産地が生産額を落としたが、彦根ファンデーション、湖東麻織物、高島綿織物および高島扇骨産地では国内回帰の風潮もあり、回復傾向がみられている。しかしながら、いずれの産地も原材料および原油価格の高騰による価格転嫁が進んでいないことや後継者や従業員の不足などの課題を抱えている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新商品の開発、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(表3-6-1)。

◆県内の地場産業(表3-6-1)

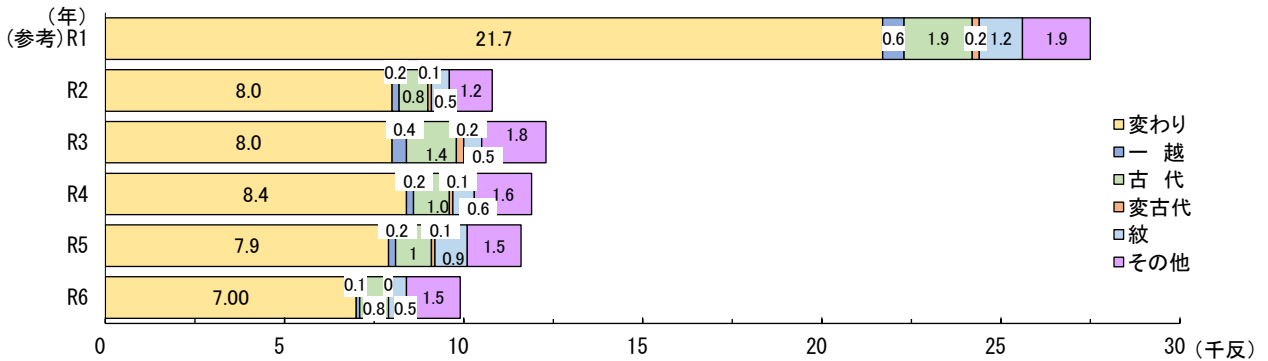
	産地名	地域	代表的な産品	組合名
1.	ちりめん 長浜縮緬	長浜市	ちりめん、つむぎ	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、 米原市、愛荘町 多賀町、野洲市 他	水道用弁、産業用弁、船用弁	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市 愛荘町 他	仏壇、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、 甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディスー ツ、キャミソール	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家 庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	レンガタイル等建材類、庭園用品類、食卓 用品類、花器類、植木鉢類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他 資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

① 長浜縮緬

絹織物業は和装需要の減退(令和元年の64%減)や原料高騰、業界特有のいびつな流通取引による構造的な不況に加え、織物に携わる従業者の減少、事業者の廃業、職人高齢による減産、織機や精練設備等の老朽化による不具合発生や供給先の廃業や製造終了等で生産基盤自体も弱体化しており、事業存続が危ぶまれる状況である(図3-6-1)。

◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-6-1)

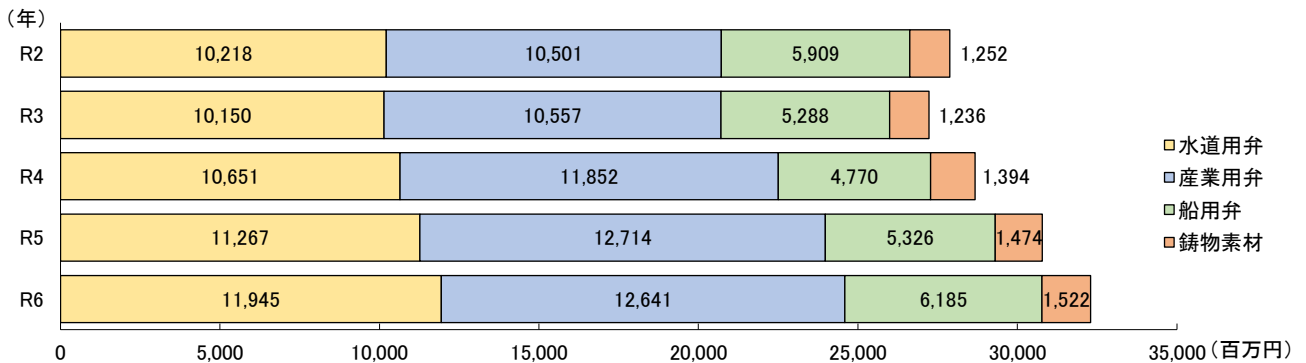


資料: 浜縮緬工業協同組合

② 彦根バルブ

令和6年通期の生産高は前年比4.9%増となり、特に船用弁は世界的な環境規制対応船の建設増が寄与し、昨年を引き続き、二桁の伸びとなった。今後も公共事業の投資継続、製造業や建設業の新規設備投資、造船業界の新造船建造数増加、鋳物素材の新規契約に期待するが、年間生産個数の横ばいや為替円安の長期化、人材不足・材料・人件費等諸経費の高騰など、環境の変化を更に注視する必要がある(図3-6-2)。

◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-6-2)

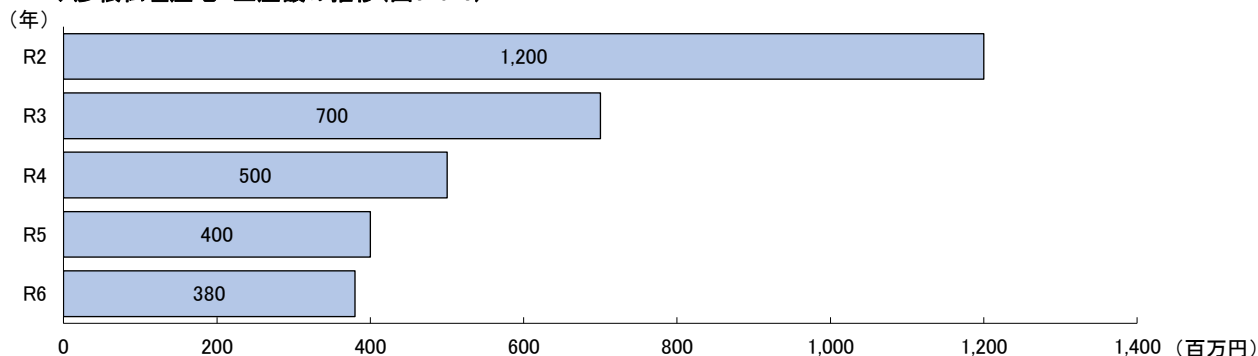


資料: 滋賀バルブ協同組合

③彦根仏壇

生産額は、年々減少傾向であるが、『彦根仏壇ビジョン策定委員会』にて製作した家紋ストラップ、ペーパーナイフの販売等、新商品の製作、商品化に取り組んでいる(図3-6-3)。

◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-6-3)

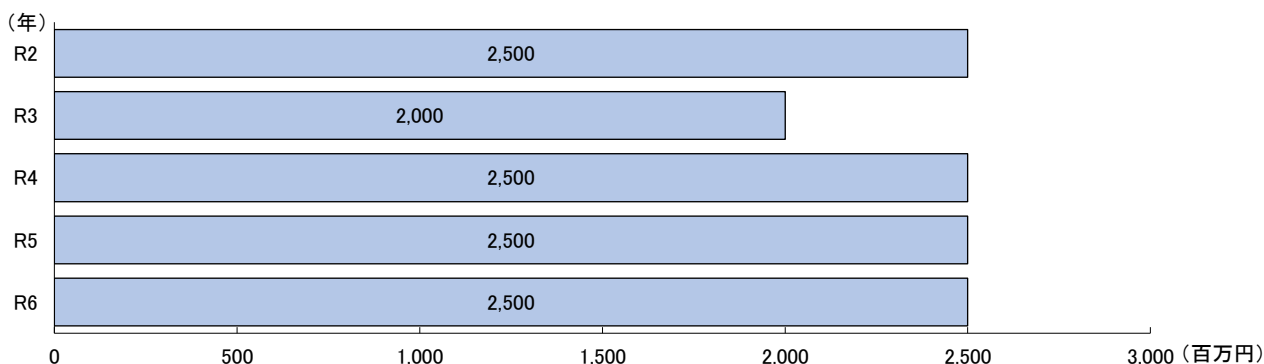


資料:彦根仏壇事業協同組合

④彦根ファンデーション

令和5年に引き続き、売り上げは横ばい傾向にある。人件費の高騰、資材の高騰により利益は減少傾向。課題として、製造現場で働く外国人技能実習生の確保についても厳しくなっている(図3-6-4)。

◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-6-4)

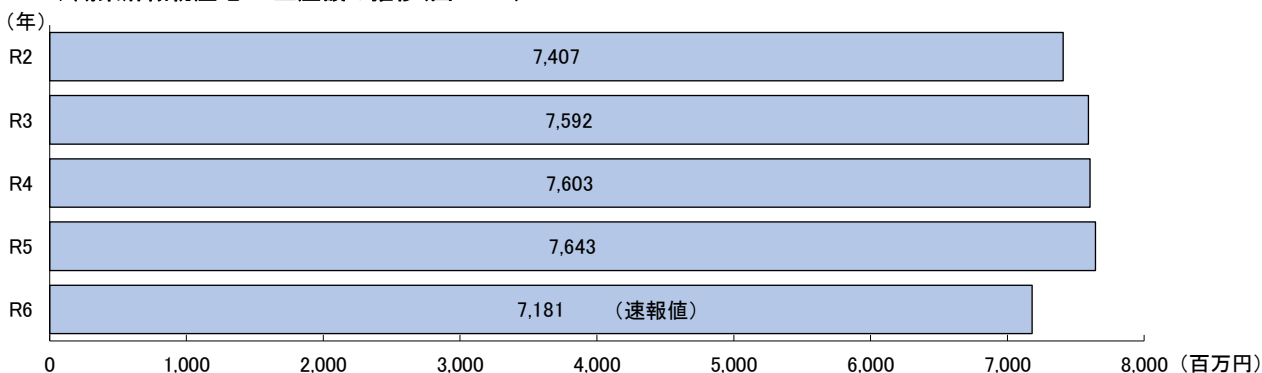


資料:ひこね繊維協同組合

⑤湖東麻織物

令和6年の生産額は、低迷している企業、新型コロナウイルスの影響による落ち込みから順調に回復している企業がある。円安の影響、原材料や光熱費の高騰、設備更新や修繕費、人件費増のため、段階的に価格に転嫁しているが、実質的な利益が圧迫されている状況にある。また、働き方改革、従業員の高齢化による生産性の低下や後継者・若年層人材不足による事業・技術継承が困難になってきていることも大きな課題となっている(図3-6-5)。

◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-6-5)

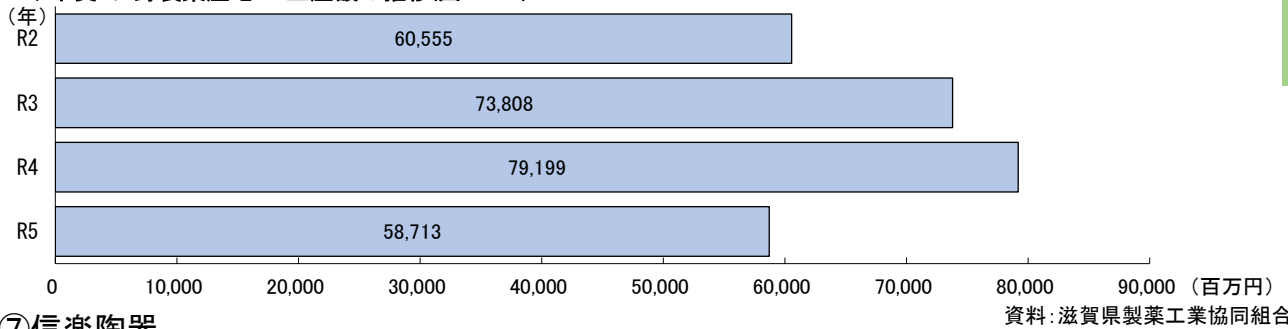


資料:湖東繊維工業協同組合

⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調な推移となっているが、国の薬価制度を始めとした制度変更などが業界に与える影響は大きく厳しい環境が続いている。また、一般用医薬品については、大手製薬企業のOEMや大手チェーンドラッグストアのPB商品に取り組んでいるが、原材料の供給不安や原料価格の高騰、厳しい価格競争、納期、販売条件のもとでの取り組みとなっている。このため、新たな販路として、海外に目を向け越境ECの活用などに取り組む企業も出てきている。一方、配置用医薬品については、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場からの撤退が進むなど構造的な課題を抱えている(図3-6-6)。

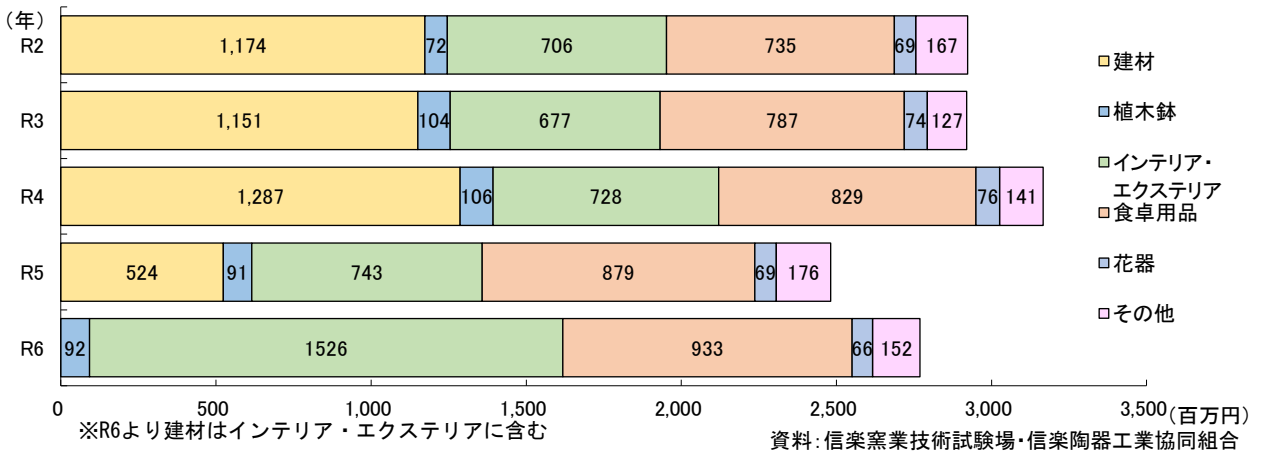
◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-6-6)



⑦信楽陶器

令和6年の生産額は浴槽をはじめとするインテリア・エクステリア等が前年比20%増と全体を押し上げる結果となった。食卓用品も6%増となり、全体の生産額は前年比112%増であった。観光客の増加による小売の好調さに加え、ネット販売や催事等の対面販売などで生活用品の動きが良く、これらに加えて浴槽・手洗鉢等が順調な動きを見せている事も生産額増加の要因となった(図3-6-7)。

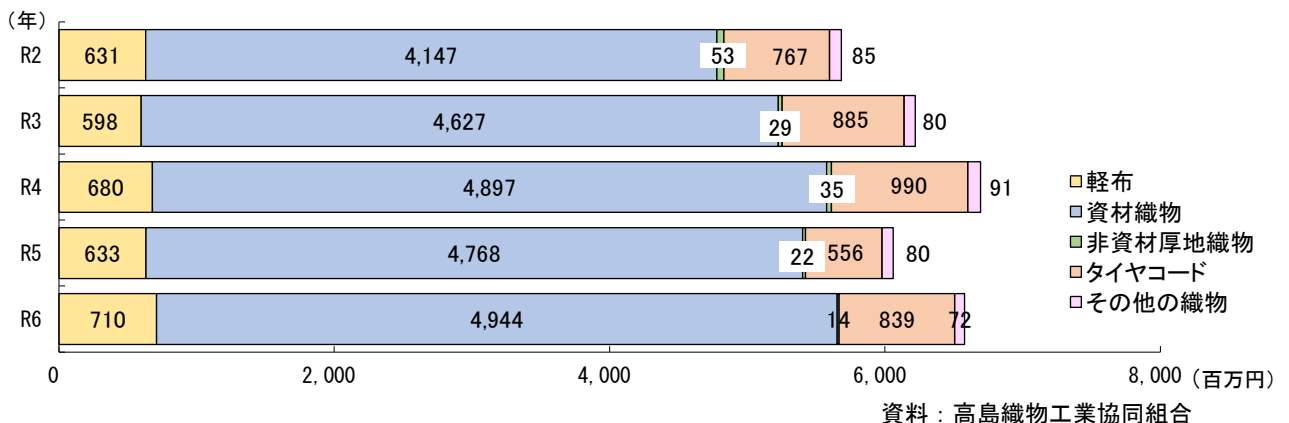
◆信楽陶器産地 品種別生産額の推移(図3-6-7)



⑧高島綿織物

軽布織物は前年比で約10%の増、厚織織物(資材織物、非資材厚地織物およびタイヤコード)は約8%の増となっている(図3-6-8)。

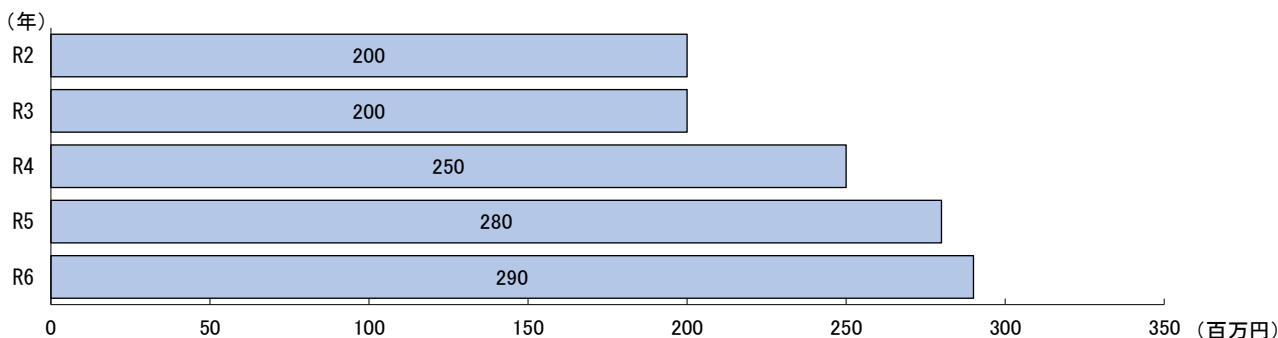
◆高島綿織物産地 品種別生産額の推移(図3-6-8)



⑨高島扇骨

令和4年から引き続き祭りの開催が復活してきたため、夏扇や鴨川といった、祭りに使用される扇子の需要が増加し、扇骨の需要も同様に増加傾向であった。(図3-6-9)。

◆高島扇骨産地 生産額(図3-6-9)



資料:滋賀県扇子工業協同組合

7. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和6年3月第12次指定時点)を指定している(表3-7-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-7-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄	長浜市	0749(76)0733	②
			奥田重之		0749(76)0369	
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繡	近江美術刺繡工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繡	(有)青木刺繡	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器糸	西山生糸組合	長浜市	0749(82)4114	①
			木之本町邦楽器原糸製造保存会		0749(82)2935	
			丸三ハシモト(株)		0749(82)2167	
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	*1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①	
14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	*2 0749(54)0672	②	
15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧	

陶器	16	信楽焼	信楽陶器工業協	甲賀市	0748(82)0831	国
	17	膳所焼	(有)膳所焼窯元陽炎園	大津市	077(522)6374	②
	18	近江下田焼	近江下田焼陶房	湖南市	0748(77)7457	⑥
	19	(再興)湖東焼	中川一志郎	彦根市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提灯	かさぜん中川澄美	長浜市	0749(62)1187	⑦
	21	ろくろ工芸品	片山木工所	長浜市	0749(62)9804	①
	22	木製桶樽	村田茂朋	竜王町	0748(57)0650	②
	23	高島扇骨	滋賀県扇子工業協	高島市	0740(32)1580	④
	24	上丹生木彫	上丹生木彫組合	米原市	0749(54)0267	⑤
	25	八幡丸竹工芸品	(有)竹松商店	近江八幡市	0748(33)3268	⑦
仏壇	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株)力ワサキ	近江八幡市	0748(33)5101	⑨
	27	彦根仏壇	彦根仏壇事業協	彦根市	0749(24)4022	国
	28	浜仏壇	浜仏壇工芸会	長浜市	0749(62)2414	①
和紙・文具・その他	29	鍔金具	辻清	長浜市	0749(62)3368	④
	30	近江雁皮紙	(有)成子紙工房	大津市	077(549)0323	②
	31	雲平筆	筆師第15世藤野雲平	高島市	0740(32)0236	①
	32	和ろうそく	(有)大與	高島市	0740(22)0557	②
			北村雅明	長浜市	0749(62)1074	⑥
	33	太鼓	正木專治郎	愛荘町	0749(43)3072	②
			二代目杉本才次		0749(43)5504	
	34	大津絵	高橋松山	大津市	077(524)5656	②
	35	長村梵鐘	(株)金壽堂	東近江市	0749(45)0003	⑪
	36	小幡人形	細居源悟	東近江市	0748(48)4075	⑤
37	愛知川びん細工手まり	伝承工芸愛知川びん細工手まり保存会	愛荘町	0749(42)4114	⑨	
38	いぶし鬼瓦	美濃邊鬼瓦工房	大津市	077(578)5333	⑩	
39	神輿	(株)さかい	野洲市	077(587)1178	⑩	
40	江州よしすだれ	(株)タイナカ	東近江市	0748(45)0336	⑪	
		よし藤田井中憲一		0748(45)0165		

※1 原田和装(株)方

※2 近江真綿工房 原田方

資料:滋賀県イノベーション推進課

1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品

2) 経済産業大臣指定
知事指定 3品目、3件
37品目、43件

3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷

- ①第1次指定(昭和59年度) 18品目、28件
- ②第2次指定(昭和60年度) 18品目、22件
- ③第3次指定(昭和61年度) 4品目、4件
- ④第4次指定(平成3年度) 4品目、4件
- 解除 3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)
- ⑤第5次指定(平成6年度) 3品目、3件
- 解除 6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)
- ⑥第6次指定(平成10年度) 3品目、3件
- 解除 2品目、3件(竹刀、鍔金具)
- ⑦第7次指定(平成14年度) 3品目、3件
- 解除 3品目、4件(網織綿、高島虎斑石硯、竹製花籠)
- ⑧第8次指定(平成18年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織綿)
- ⑨第9次指定(平成22年度) 2品目、2件
- 解除 3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)
- ⑩第10次指定(平成26年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))
- ⑪第11次指定(平成30年度) 2品目、3件
- 解除 2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)
- ⑫第12次指定(令和3年度) 0品目、0件
- 解除 2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)

第4章 滋賀県の商業

1. 概要

令和3年6月1日現在で実施された「経済センサスー活動調査」の結果から本県の商業の概要をみると以下ようになる。

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

項目	規模	前回は
商店数	12,061店	8.5%減少
従業者数	105,272人	1.6%減少
年間販売額	2兆6,538億円	1.1%減少

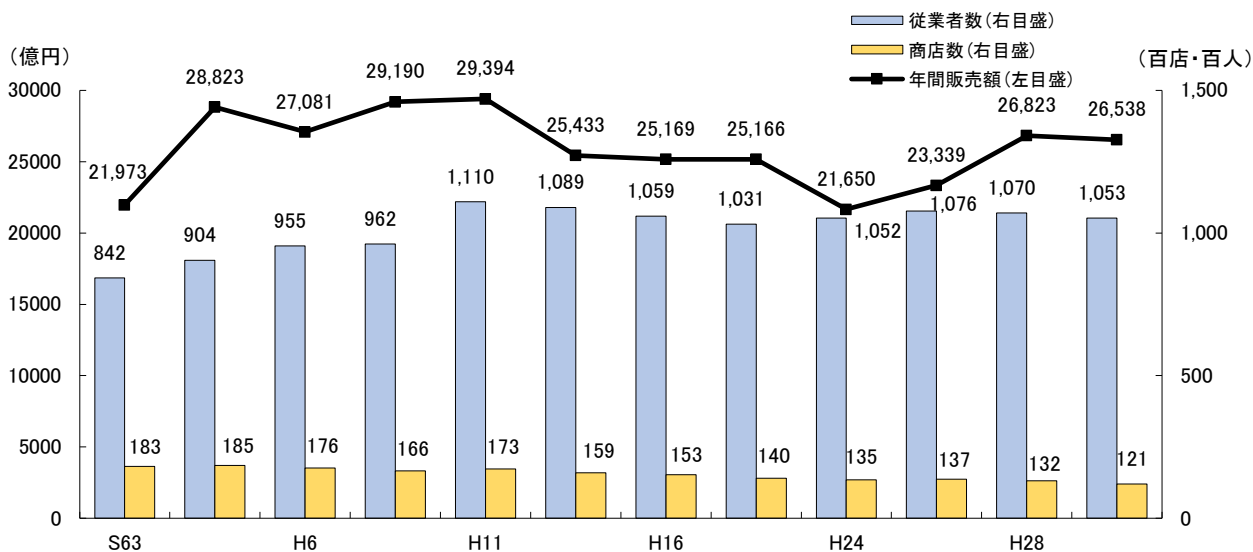
本県の商店数は、平成11年から減少傾向であり、令和3年調査においても8.5%減少した。

従業者数は、商店数の減少にも関わらず増加傾向であったが、平成14年以降は減少傾向であり、令和3年調査においても1.6%の減少となった。

年間販売額は、平成14年以降減少傾向であり、平成26年と平成28年に増加したものの、令和3年調査においては再び1.1%の減少となった。

なお、平成19年までは「商業統計調査」の数値であり、平成24年以降の調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-1-1)。

◆滋賀県商業の推移(飲食店を除く)(図4-1-1)



注 図4-1-2および(4)の数値は、集計に含まれない事業所があるため、図4-1-1の数値とは合致しない。 資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

商業が本県産業に占める割合は、商店数(事業所数)で29.4%、従業者数で22.2%となっている。

卸売業と小売業の業種別でみると、商店数および従業者数で、小売業の割合が高いが、年間販売額では卸売業の割合が小売業を上回っている(P.5 図1-2-5およびP.6 図1-2-8を参照)。

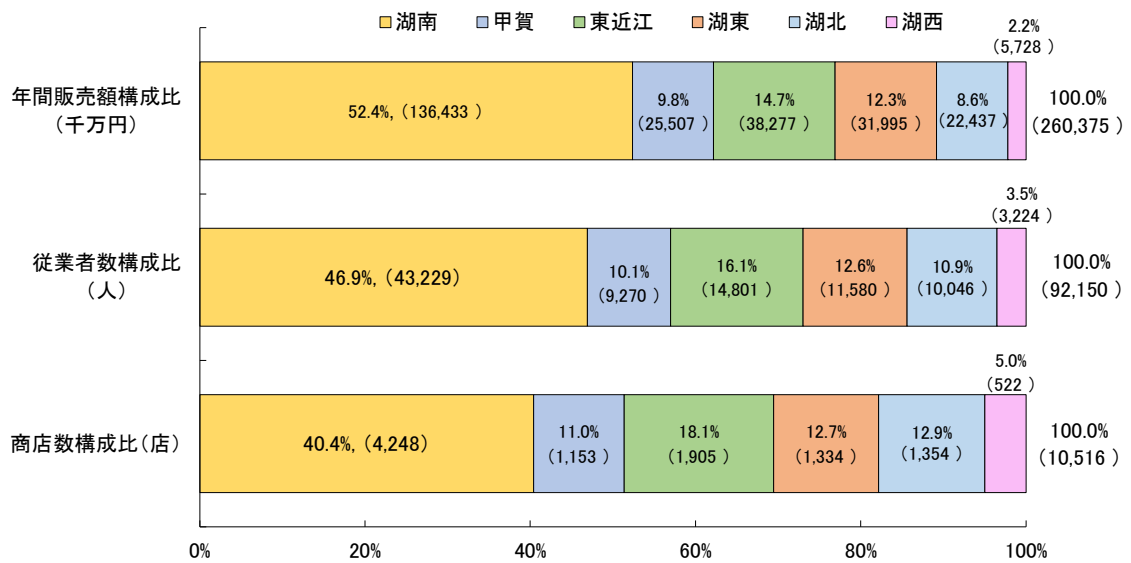
(3) 地域別動向

商店数、従業者数、年間販売額の地域別構成比をみると、湖南地域(大津市を含む)に全商店の40.4%、従業者の46.9%、年間販売額の52.4%が集中している。

湖南地域では、平成28年の調査と比べて、商店数の構成比、年間販売額の構成比がそれぞれ0.7%増加し、従業者数の構成比が0.8%増加した。

1商店当たりの販売額では、湖南地域とその他の地域との間には依然として相当の格差がみられる(図4-1-2)。

◆地域別商店数・従業者数、年間販売額(平成28年)(図4-1-2)



資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(4) 規模別動向

規模別にみると、令和3年調査では、本県の卸売・小売業(飲食業を除く)を営む中小企業(ここでは卸売業については従業者数99人以下、小売業については同49人以下のものは)商店数11,722店で卸売業・小売業全体の中で97.2%を占めている。また、経営組織別では、個人商店が3,946店で全体の32.7%、法人商店が8,102店で、67.2%となり、法人商店が過半数を占めている。平成19年調査までは、個人商店が過半数を占めていたが、平成24年調査で、初めて、法人商店数が個人商店数を超えた。

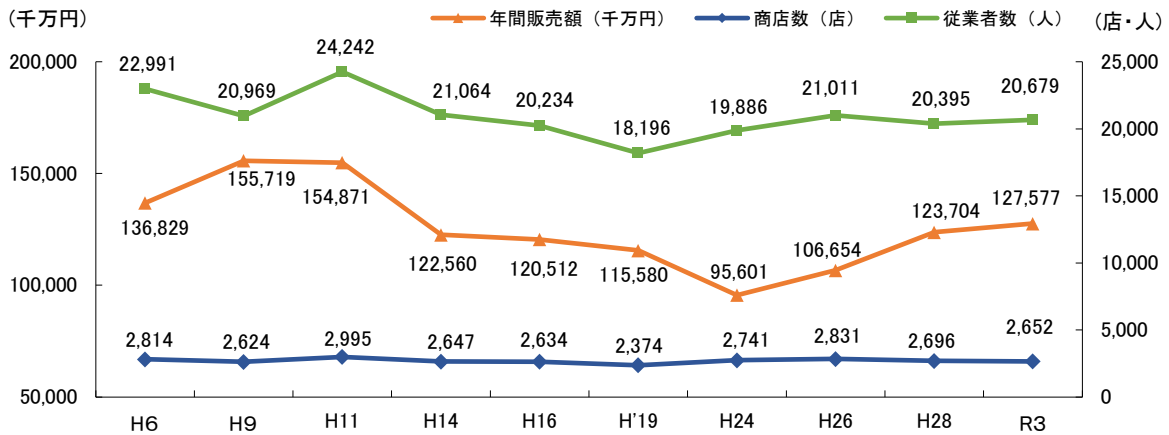
2. 卸売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

令和3年経済センサス活動調査によれば、前回調査に比べて、商店数は減少しているが、従業者数、年間販売額は増加している。商店数は前回調査と比較すると44店(1.6%)減少し、2,652店となった。従業者数は前回調査と比較すると284人(1.4%)増加し、20,679人となった。年間販売額は前回調査と比較すると3,873億円(3.1%)増加し、1兆2758億円となっている。

なお、令和3年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-2-1)。

◆卸売業の商店数・従業者数・年間販売額の推移(図4-2-1)



注) (2)および(3)の各表における平成28年経済センサス活動調査の数値は、集計に含まれていない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

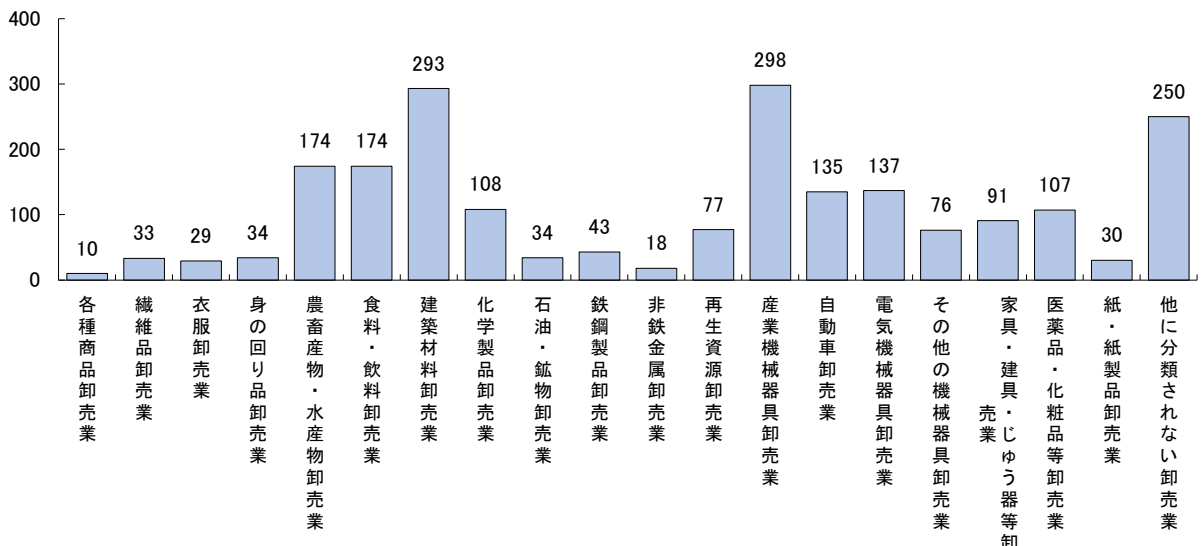
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 産業分類別割合

①商店数

商店数を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が298店で全体の13.9%を占め最も多い。次いで、建築材料卸売業293店(構成比13.6%)、他に分類されない卸売業250店(同11.6%)、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業が同数174店(同8.1%)となっている(図4-2-2)。

◆卸売業の産業分類別商店数(図4-2-2)

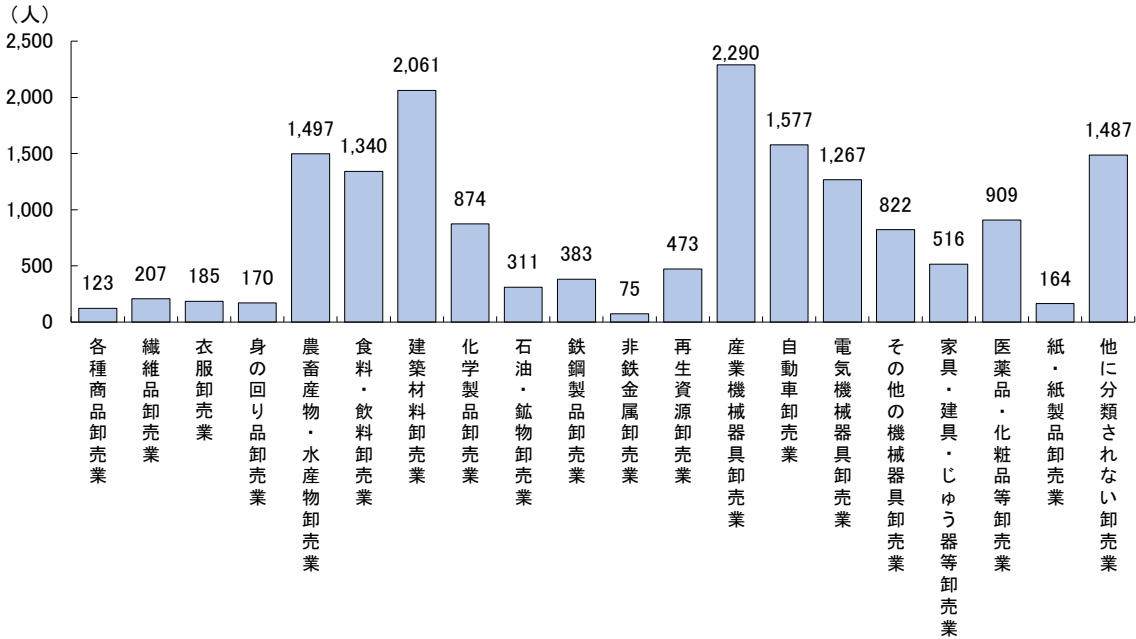


資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

②従業者数

従業者数を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が2,290人で全体の13.7%で最も多い。次いで、建設材料卸売業2,061人(同12.3%)、自動車卸売業1,577人(同9.4%)、農畜産物・水産物卸売業1,497人(同8.9%)となっている(図4-2-3)。

◆卸売業の産業分類別従業者数(図4-2-3)

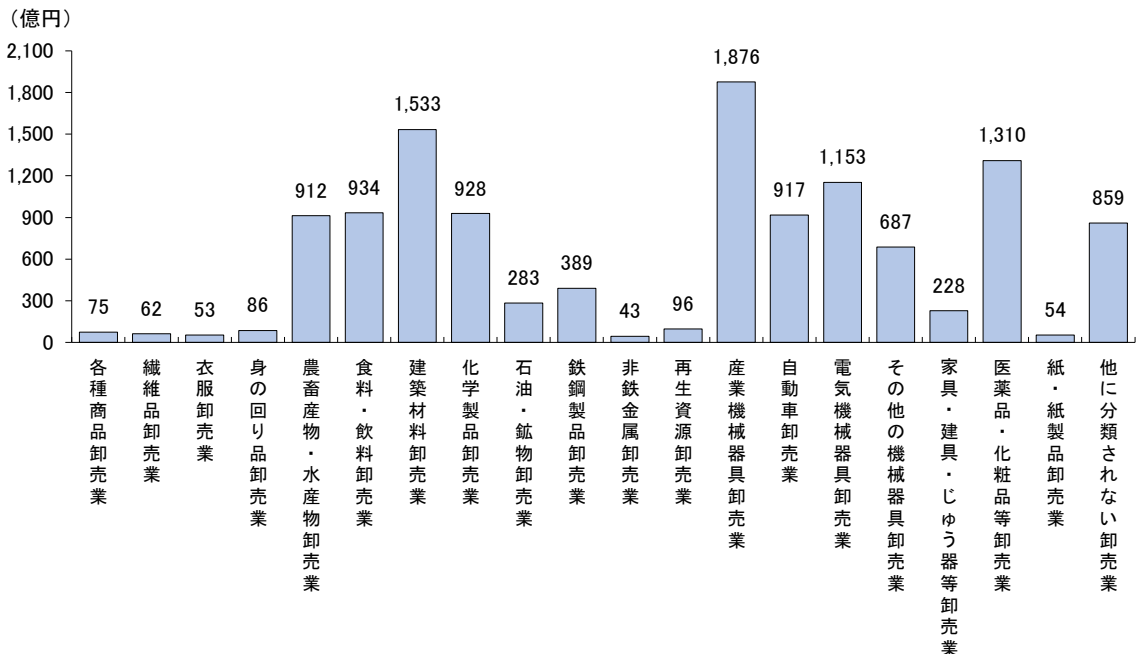


資料:総務省「令和3年経済センサス一活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が1,876億円(構成比15.0%)で最も多い。次いで、建設材料卸売業が1,533億円(同12.3%)、医薬品・化粧品等卸売業が1,310億円(同10.5%)となっている(図4-2-4)。

◆卸売業の産業分類別年間販売額(図4-2-4)

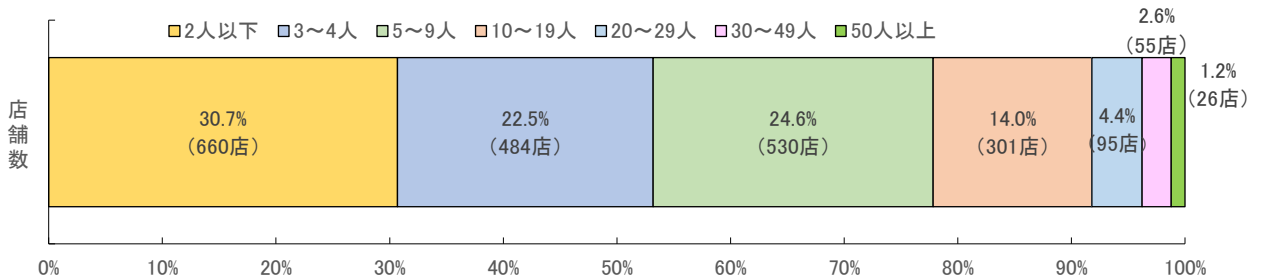


資料:総務省「令和3年経済センサス一活動調査」

(3) 規模別商店数

従業員規模別商店数をみると、従業員2人以下の事業所が、30.7%(660店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の77.8%(1,674店)を占める(図4-2-5)。

◆従業員規模別商店数(図4-2-5)

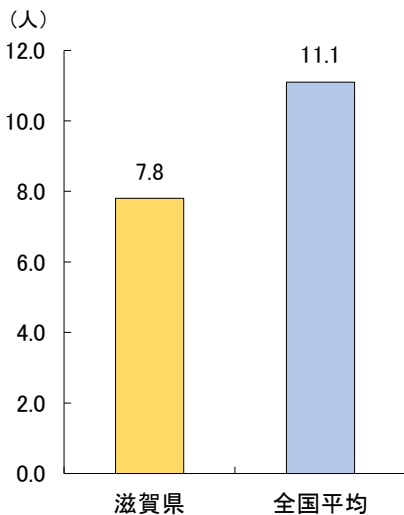


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

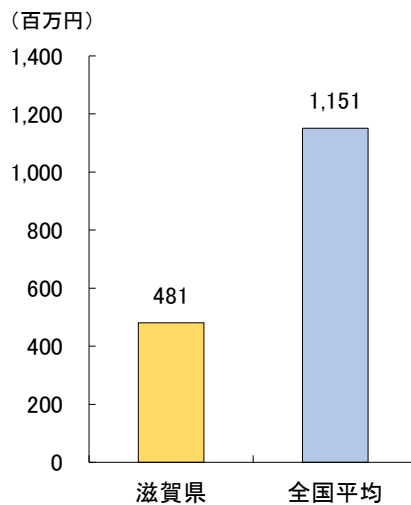
(4) 販売効率

本県の卸売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業員数は7.8人(全国平均は11.1人)で全国平均を下回っており、1商店あたりの年間販売額481百万円(全国平均は1,151百万円)、従業員1人あたりの年間販売額62百万円(全国平均は104百万円)は全国平均の6割前後の水準となっている(図4-2-6,7,8)。

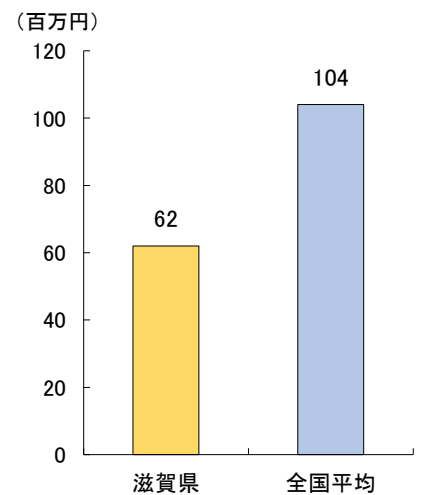
◆1商店あたりの従業員数(図4-2-6)



◆1商店あたりの年間販売額(図4-2-7)



◆従業員1人あたりの年間販売額(図4-2-8)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

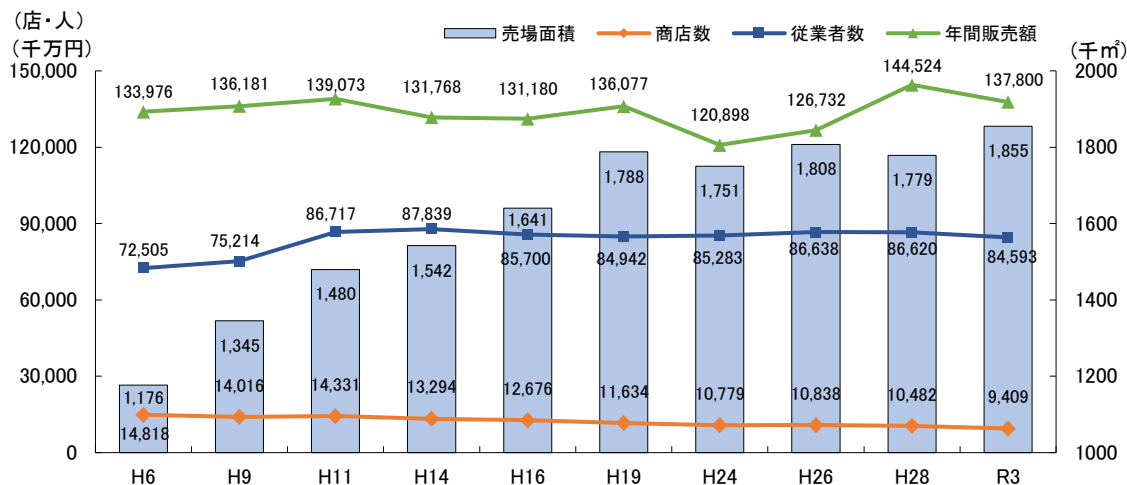
3. 小売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移

小売業を令和3年経済センサス-活動調査でみると、商店数、従業者数、年間販売額は減少し、売場面積は増加した。前回調査の平成28年と比較すると、商店数は1,073店(10.2%)減少し、9,409店となった。従業者数は2,027人(2.3%)減少し、84,593人となった。年間販売額は、672億4千万円(4.7%)減少し、1兆3,780億円となっている。また売場面積は、76,027㎡(4.3%)増加し、1,855,037㎡となった。

なお、令和3年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-3-1)。

◆小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移(図4-3-1)



注) (2)から(4)の各表における令和3年経済センサス-活動調査の数値は、集計に含まれない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

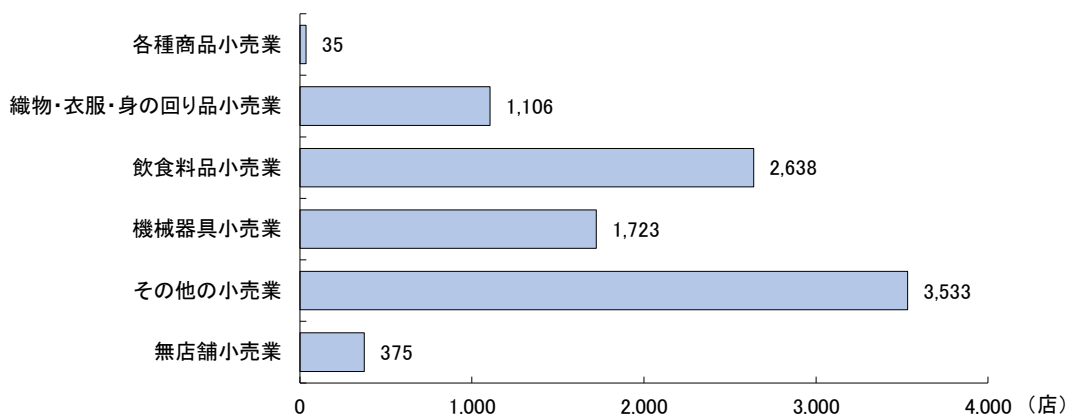
資料: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 産業分類別割合

① 商店数

商店数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が2,638店(構成比28.0%)で最も多く、次いで機械器具小売業1,723店(同18.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業1,106店(同11.8%)、無店舗小売業375店(同4.0%)、各種商品小売業35店(同0.4%)の順となっている(図4-3-2)。

◆小売業の産業分類別商店数(図4-3-2)

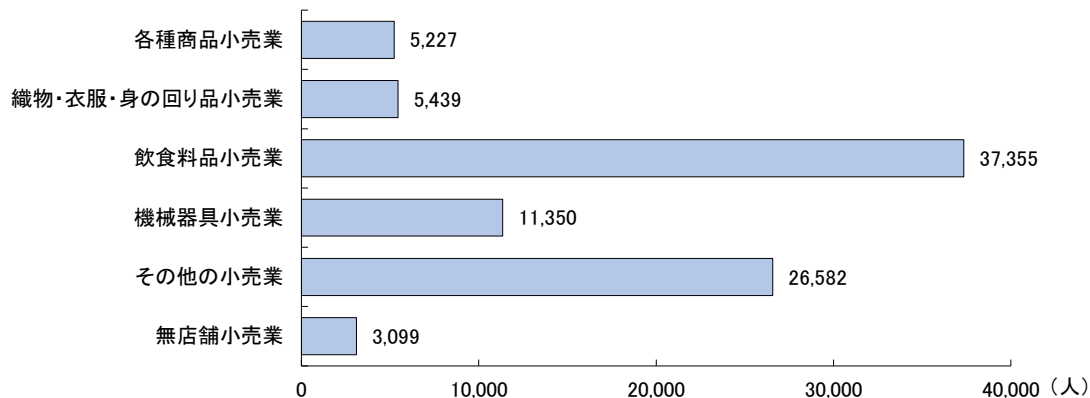


資料: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

②従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が37,355人で最も多く(構成比41.9%)、次いで、機械器具小売業11,350人(同12.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業5,439人(同6.1%)、各種商品小売業5,227人(同5.9%)、無店舗小売業3,099人(同3.5%)の順となっている(図4-3-3)。

◆小売業の産業分類別従業者数(図4-3-3)

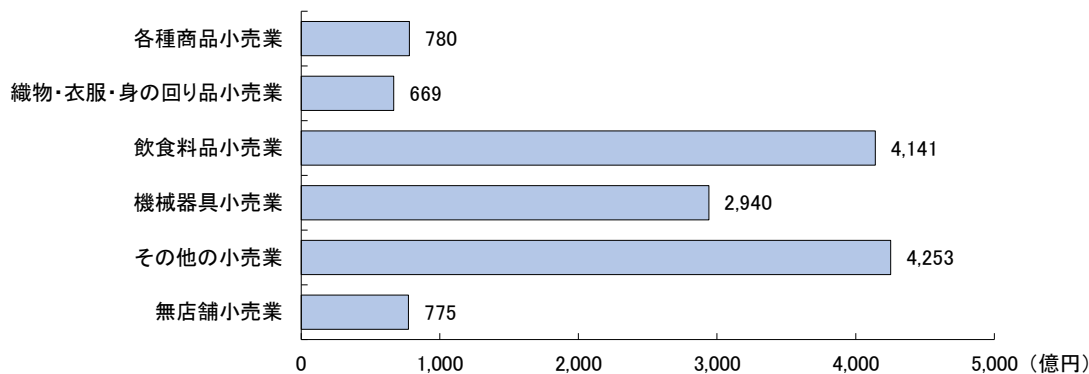


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が4,141億円(構成比30.5%)で最も多く、次いで機械器具小売業2,940億円(同21.7%)、各種商品小売業780億円(同5.8%)、無店舗小売業775億円(同5.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業669億円(同4.9%)となっている(図4-3-4)。

◆小売業の産業分類別年間販売額(図4-3-4)

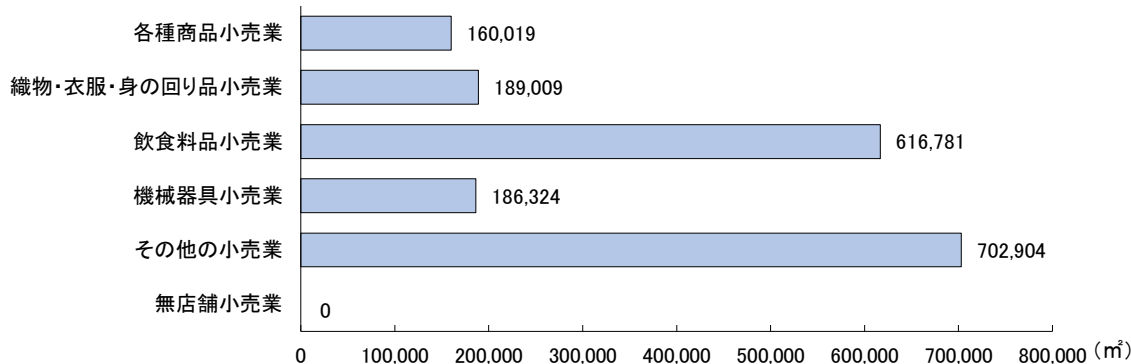


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

④売場面積

売場面積を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が616,781㎡(構成比33.2%)で最も多く、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業189,009㎡(同10.2%)、機械器具小売業186,324㎡(同10.0%)、各種商品小売業160,019㎡(同8.6%)となっている(図4-3-5)。

◆小売業の産業分類別売場面積(図4-3-5)

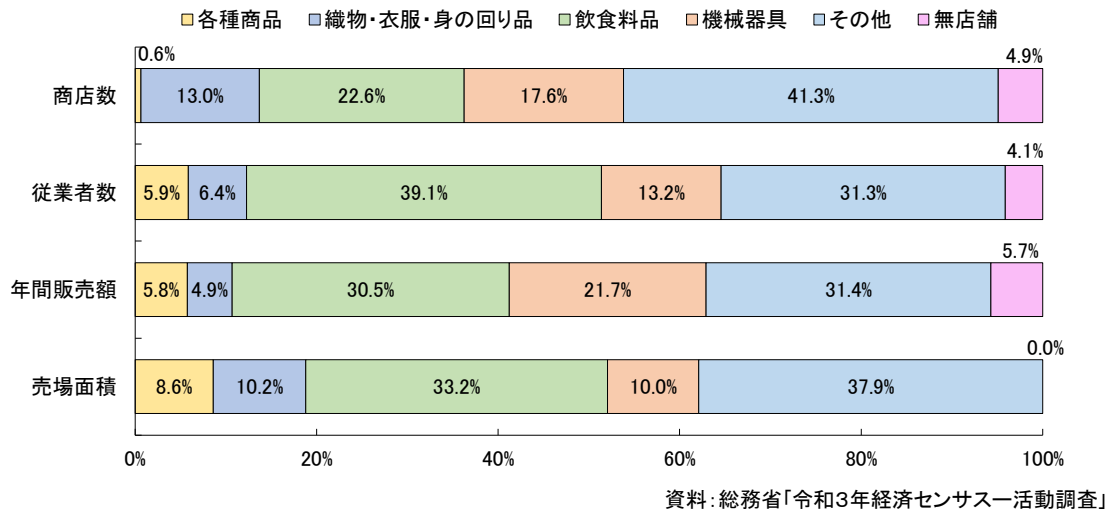


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(3) 小売業の産業分類別構成比

産業中分類別の構成比をみると、商店数、従業者数、年間販売額および売場面積すべてで、飲食料品小売業が最も多い(図4-3-6)。

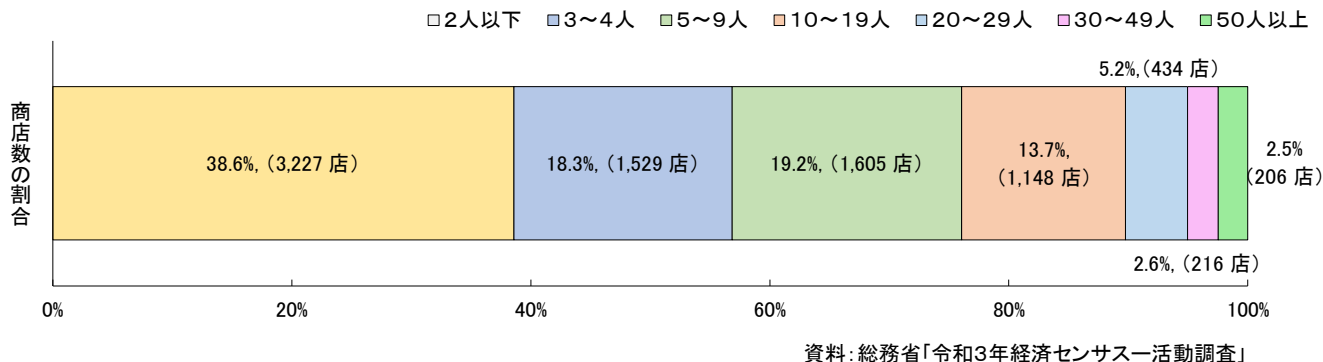
◆小売業の産業分類別構成比(令和3年)(図4-3-6)



(4) 規模別商店数

従業者規模別商店数をみると、従業者2人以下の事業所が、38.6%(3,227店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の76.1%(6,361店)を占める(図4-3-7)。

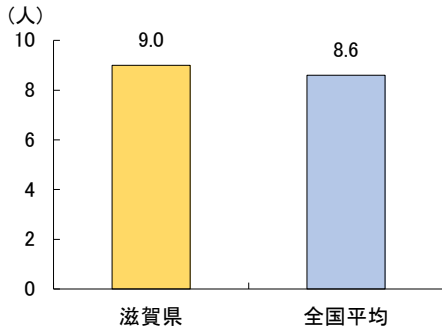
◆従業者規模別商店数(図4-3-7)



(5) 販売効率

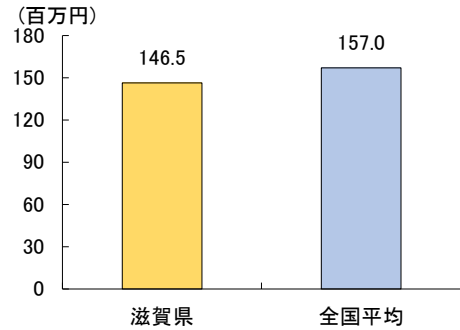
本県の小売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業者数は、9.0人(全国平均は8.6人)で全国平均をやや上回っているが、1商店あたりの年間販売額は146百万円(全国平均は157百万円)、従業者1人あたりの年間販売額は16百万円(全国平均は18百万円)、1㎡あたりの年間販売額は74万円(全国平均は100万円)で、いずれも全国平均を下回っている(図4-3-8,9,10,11)。

◆1商店あたりの従業者数(図4-3-8)



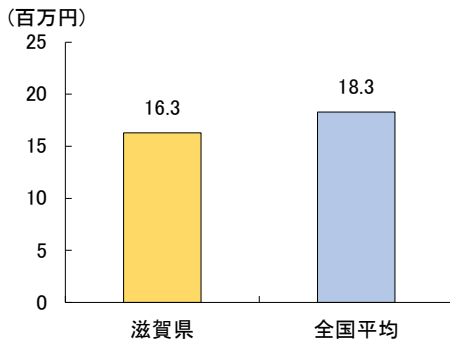
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆1商店あたりの年間販売額(図4-3-9)



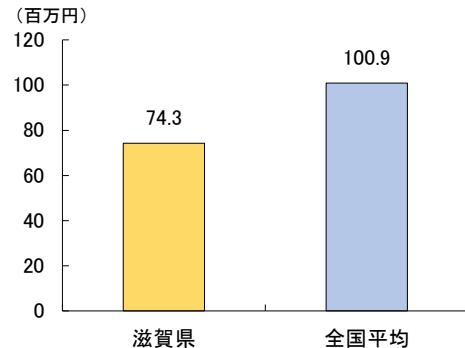
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆従業者1人あたりの年間販売額(図4-3-10)



資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆1㎡あたりの年間販売額(図4-3-11)



資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

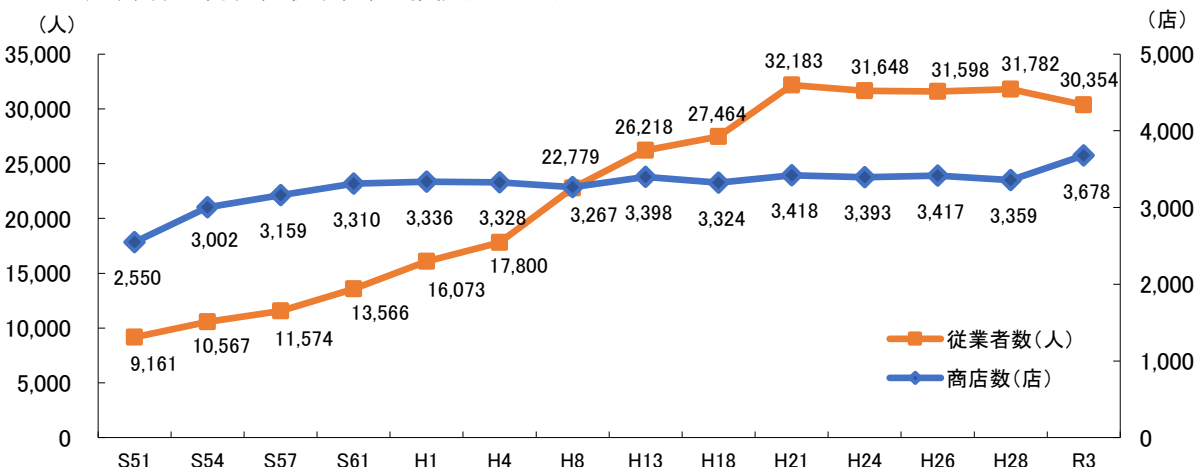
4. 飲食業

(1) 商店数・従業者数の推移

令和3年経済センサス活動調査では、飲食店の商店数は全体で3,678店となっており、そのうちバー、酒場等を除いた商店数(料亭を含む)は2,705店である。従業者数は全体では30,354人で、バー、酒場等を除いた従業者数(料亭を含む)は26,003人となる。従業者数は昭和51年から平成21年まで一貫して増加していたが、平成24年調査から減少し、28年には再び増加したが、令和3年調査にて減少となっている。

なお、平成18年までの事業所・企業所統計調査は、バーや酒場、料亭等を除いたいわゆる一般飲食店の数となっており、平成21年以降のそれぞれのセンサス調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-4-1,2,3)。

◆一般飲食店の商店数・従業者数の推移(図4-4-1)



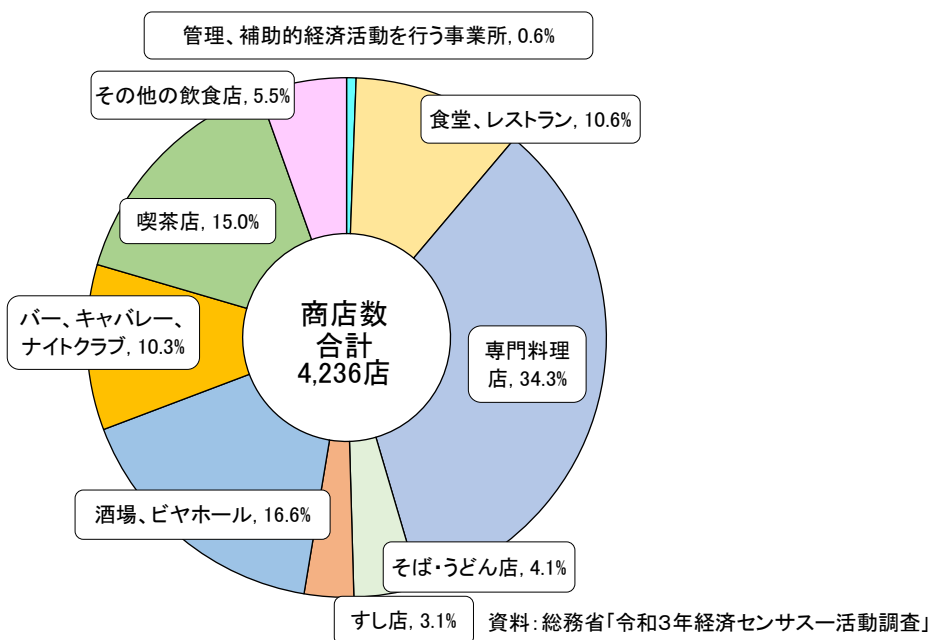
資料:滋賀県統計課「商業統計調査」、総務省「事業所・企業統計調査報告」、総務省「令和元年経済センサス基礎調査」、総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 業種別動向

① 商店数

産業小分類別にみると、商店数は、専門料理店が1,452店（構成比34.3%）と最も多く、次いで酒場、ビヤホール704店（同16.6%）、喫茶店636店（同15.0%）、食堂、レストラン448店（同10.6%）の順となっている。前回調査と比較すると、バー、キャバレー、ナイトクラブで30.7%減、すし店で19.3%減となり、商店数全体としては11.5%減少した（図4-4-2）。

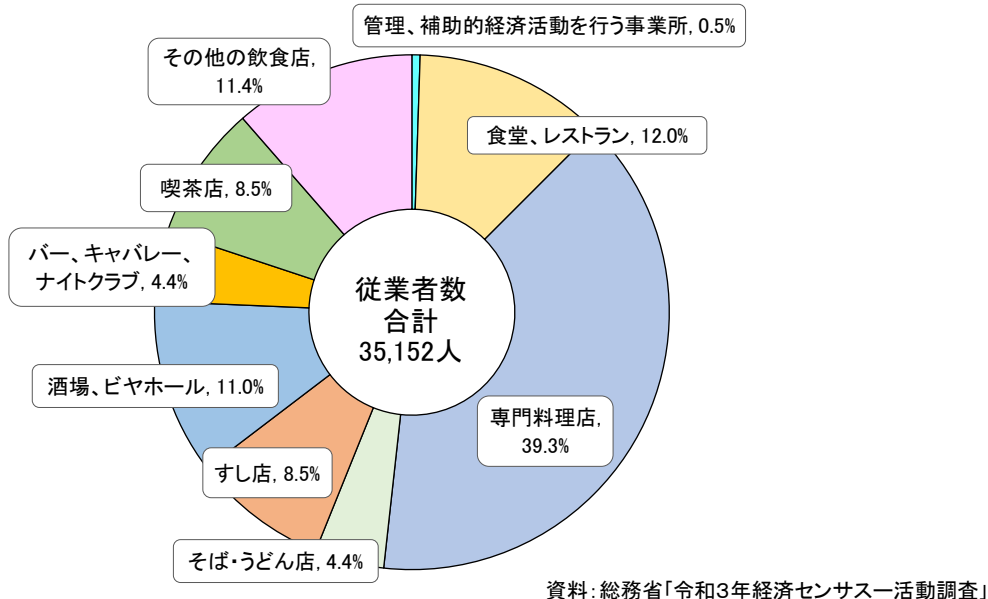
◆飲食店の業種別商店数の割合（図4-4-2）



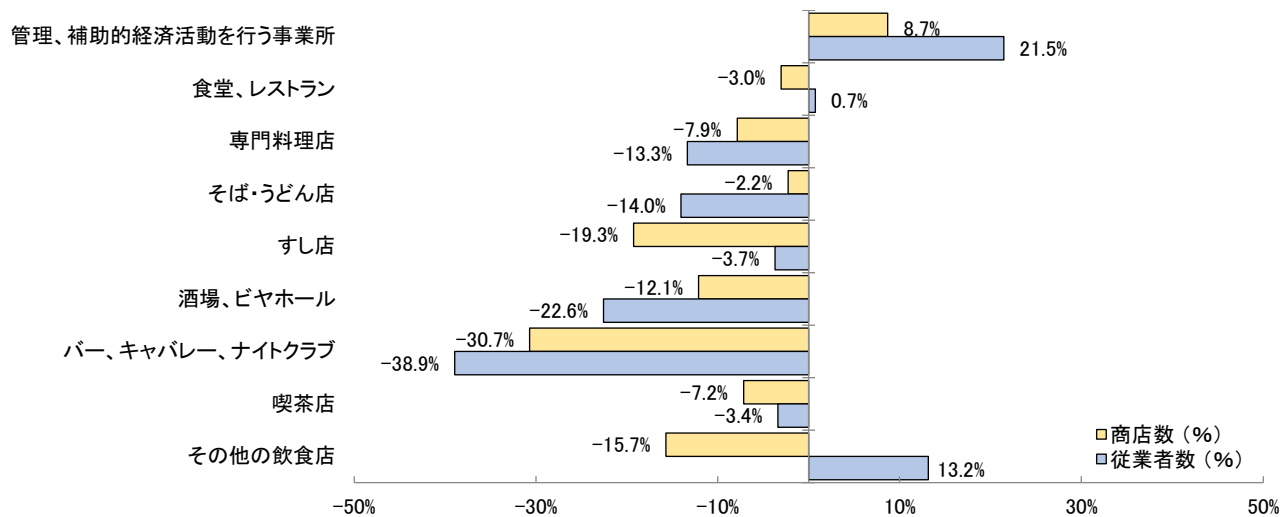
② 従業者数

従業者数では、専門料理店の従業者数が13,798人（構成比39.3%）で最も多く、次いで食堂、レストランの4,212人（同12.0%）の順となり、この2つで全体の約半数を占めている。前回調査と比較すると、食堂、レストランで0.7%増となったのに対し、バー、キャバレー、ナイトクラブで38.9%減、酒場、ビヤホールで22.6%減となり、従業者数全体としては10.6%減少した（図4-4-3,4）。

◆飲食店の業種別従業者の割合（図4-4-3）



◆飲食店の業種別増減率(H28～R3)(図4-4-4)



資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

5. 大規模小売店舗の動向

(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ

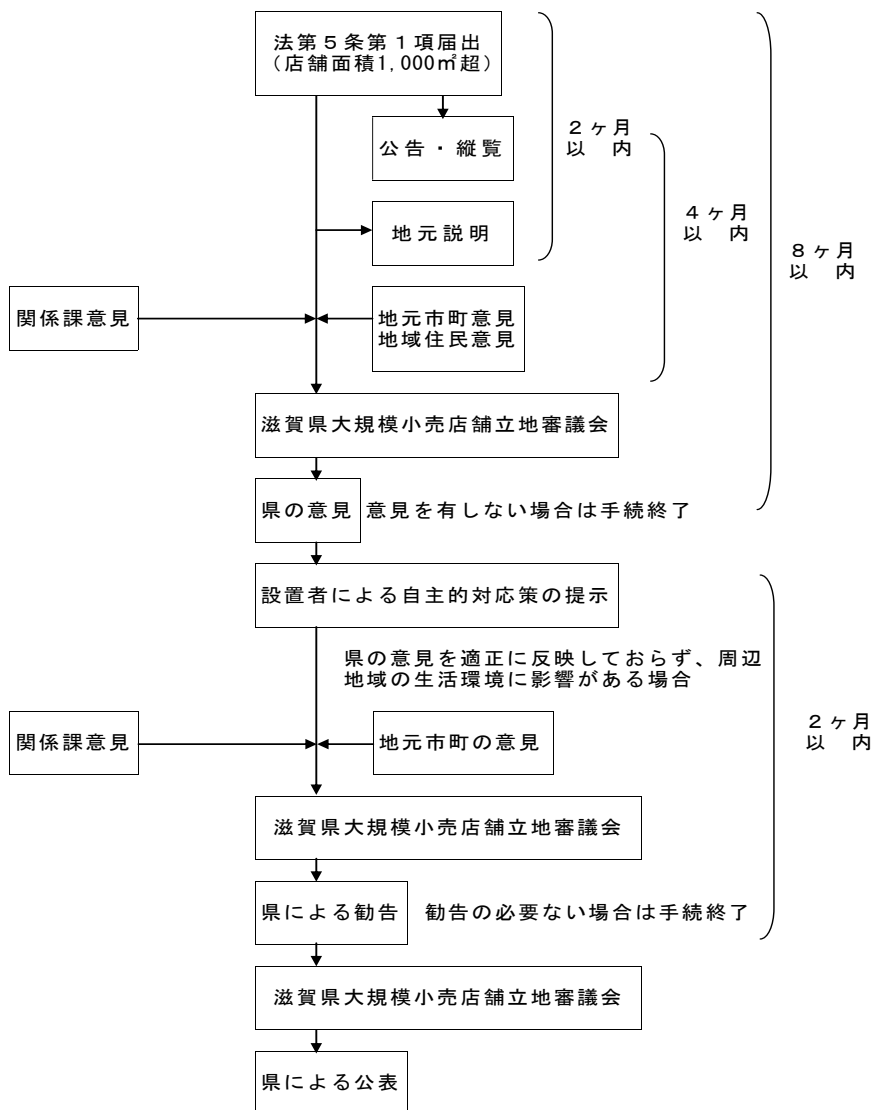
昭和48年に「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(昭和48年法律第109号、以下『大店法』という。)」が制定されるまでは、「百貨店法(昭和31年法律第116号)」により百貨店の営業、店舗の増設等が許可制になっていた。百貨店法に代わって制定された大店法は、大型スーパーなど店舗面積が1,500㎡以上の小売店を大型店と定義して、その新增設を通産大臣への届出制とした。

昭和53年には、店舗面積500㎡以上の店舗も法の対象となり、昭和57年には、さらに出店を抑制する措置が加えられた。

しかし、日米構造問題協議等を通じて大店法の規制緩和が取り上げられ、我が国の流通産業を取り巻く環境変化に対応するため規制緩和が実施されることとなり、平成2年5月、平成4年1月、平成6年5月に改正大店法が施行され、また、平成9年3月の改正では提出書類の簡素化が図られた。

さらに、小売業を巡る経済的・社会的環境変化を踏まえ、従来の商業調整から、周辺生活環境への影響緩和を通じた地域社会との融和を促進することを目的とした大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号、以下『大店立地法』という。)が平成10年6月に成立、平成12年6月1日から施行され、店舗面積1,000㎡を超える店舗が知事への届出の対象となった。

大規模小売店舗立地法の基本的な手続きの流れ(新設の場合)



(2)「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」の制定

①ガイドライン制定の趣旨

大型店の郊外出店に関しては、「まちづくり三法」の見直しにより、一定の規制がかかってきたものの、基本的には、市町のまちづくりの考え方、具体的には都市計画に基づく土地利用計画に委ねられることから、10,000㎡を超える大型店の出店も可能となっている。

平成19年度に設置した「滋賀県中心市街地活性化懇話会」から出された提言の中で、滋賀県がめざすべき中心市街地活性化の実現のための具体的な5つの取組方向の一つとして、「大型店の適正立地と地域貢献」が掲げられており、「大型店の進出は、自由競争の原理から経済活動を規制することはできないものの、地域社会との共存のための一定の秩序が必要」とされた。

このため、県では平成20年度に「滋賀県地域商業検討会」を設置し、大型店出店による生活環境への影響を最小限に抑えるための「事前協議」と、地域社会との共存のための「地域貢献」について議論を重ね、これをガイドラインという形で示した。

このガイドラインは、「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」と「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の2つの方針により構成しており、平成21年4月1日から施行している。

②「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」の概要

大型店の立地について、大規模小売店舗立地法に基づく届出よりも早い段階で立地に関する情報を開示し、地域住民等からの意見を踏まえた事前に協議する仕組みであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、既存店舗を10,000㎡以上増床する小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

③「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の概要

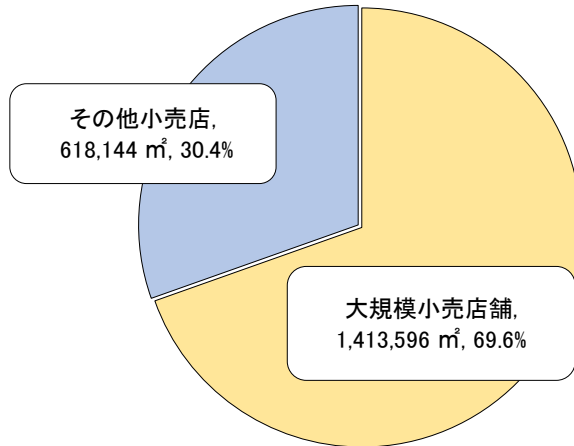
地域住民の日常生活と密接に関わる事業活動を営む地域密着型産業である大型店が、積極的な地域貢献をしやすい仕組みをつくるものであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、増床等により10,000㎡以上となる既存の小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

(3) 出店状況

令和7年3月末現在、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗数（平成26年商業統計調査＋平成26年7月～令和7年3月末の大店立地法届出に基づく差分）は319店舗である。

また、売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合は69.6%（推計値）となっている（図4-5-1,2）。

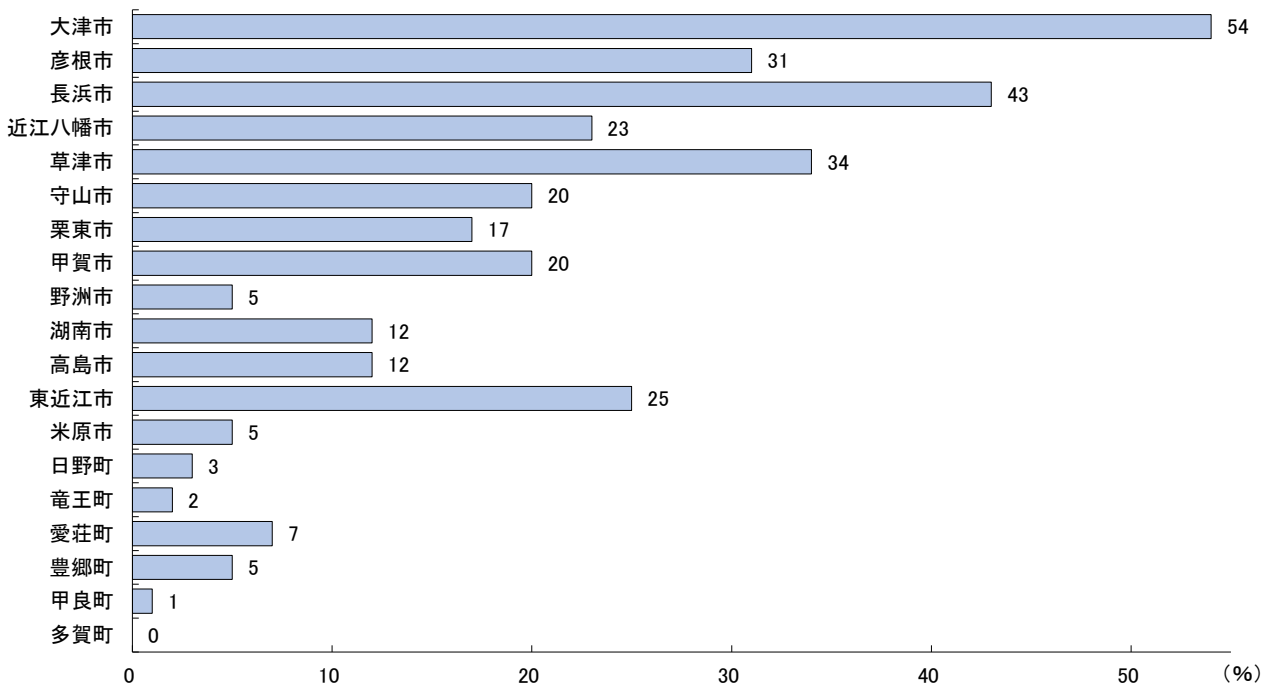
◆売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合（平成26年商業統計調査＋大店立地法届出）（図4-5-1）



注1) 県統計課「平成26年商業統計調査結果 第21表 地域別・市町別統計表」に、大店立地法届出のうち、平成26年7月から令和7年3月末までの間で届出された新設、廃止および増減床した案件を加味して推計している。
 注2) 厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。

資料：滋賀県中小企業支援課

◆市郡別大規模小売店舗立地状況（商業統計＋大店立地法届出）（図4-5-2）



注1) 集計方法は上記図4-5-1に準じている。
 注2) 市郡別の整理は平成26年商業統計調査によっている。

資料：滋賀県中小企業支援課

(4) 届出の状況

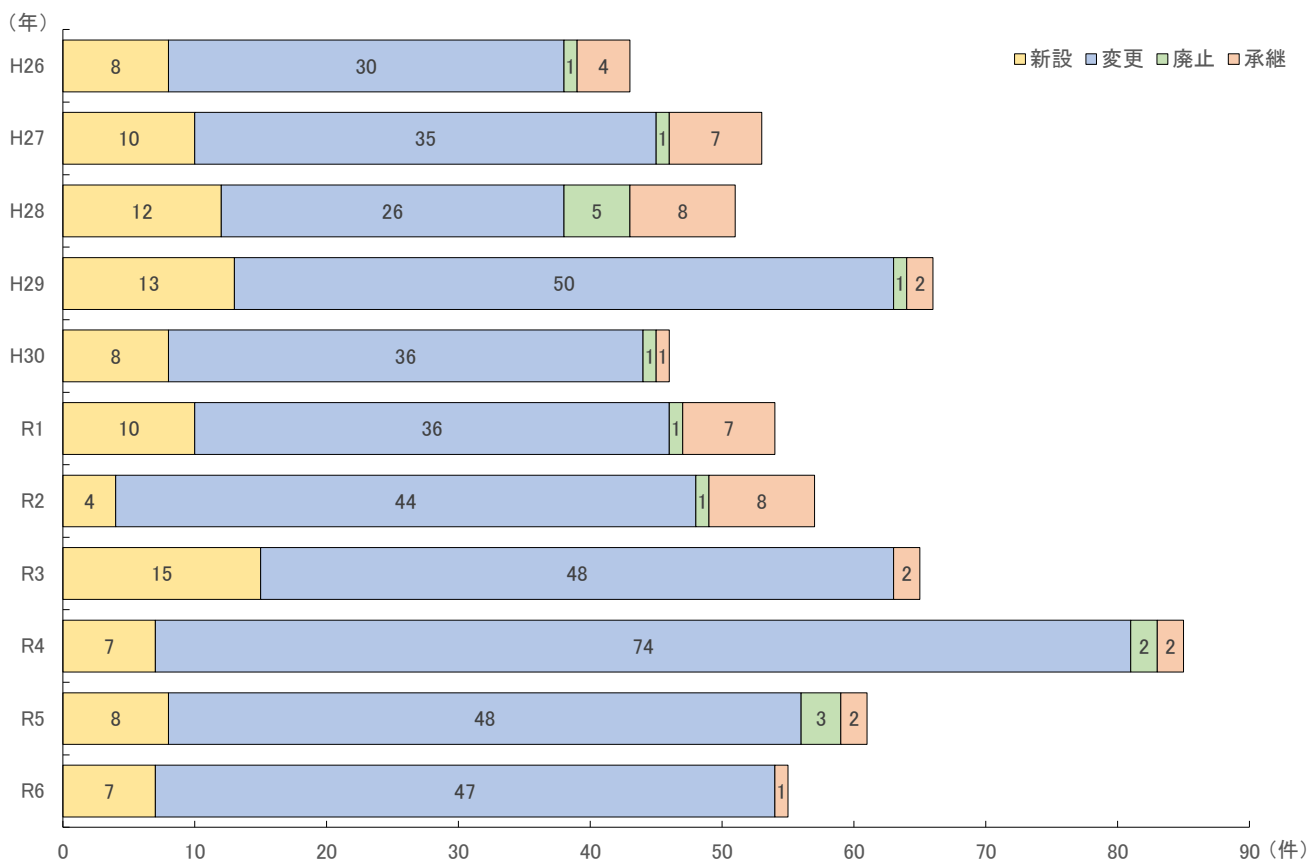
①新設届出

令和6年度における大店立地法に基づく新設届出は7件であり、令和5年度と比較すると1件減少している(図4-5-3)。

②変更届出

令和6年度の大店立地法に基づく変更届出は47件であり、令和5年度の48件から1件の減少となった(図4-5-3)。内容については、駐車場の収容台数や営業時間、出入口に関する変更となっている。

◆大店立地法届出状況(図4-5-3)



注) 大店立地法の届出日によって集計している。

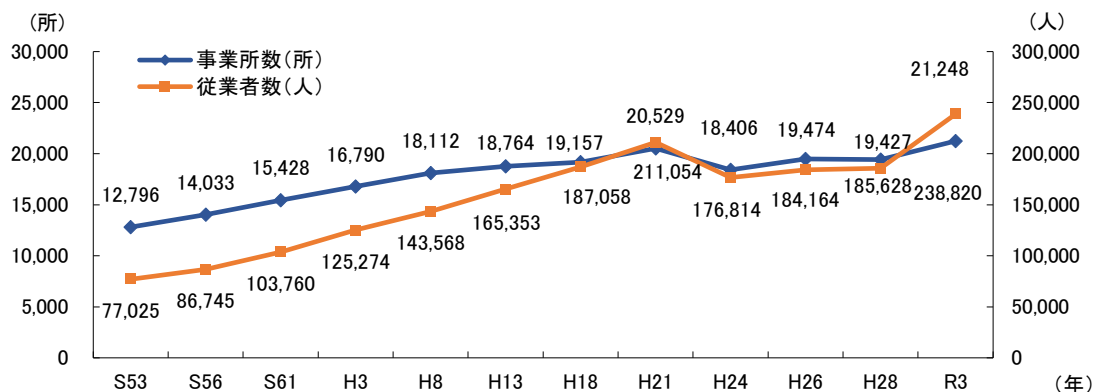
資料: 滋賀県中小企業支援課

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の総務省「経済センサス活動調査」によると、本県のサービス業(注2)の事業所数、従業者数ともに平成28年調査と比較すると増加している(図5-1)。なお、平成24年以降の経済センサス調査は、事業所・企業統計調査報告および平成21年経済センサス基礎調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない。

◆サービス業の事業所数・従業者数推移(図5-1)



注1) 平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。また、平成21年以降については、経済センサスにおける産業分類に基づいて抽出している。(本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

注2) ここでいう「サービス業」とは、令和3年の経済センサス活動調査における産業分類のうち、「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち<70 物品賃貸業>、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち<75 宿泊業>、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育学習支援業」の全て「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち<87 協同組合>、「R サービス業(他に分類されないもの)」の全てを合算したものを示す。

資料：総務省業「事業所・企業統計調査報告」(~H18)、総務省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

サービス業が本県産業に占める割合は、事業所数で38.3%、従業者数では35.5%となっている(P.5 図1-2-5、P.6 図1-2-8を参照)。平成28年と令和3年とを比較すると、全業種の合計では事業所数が0.4%、従業者数が12.8%増加しており、サービス業では事業所数が9.3%、従業者数が28.6%増加している。

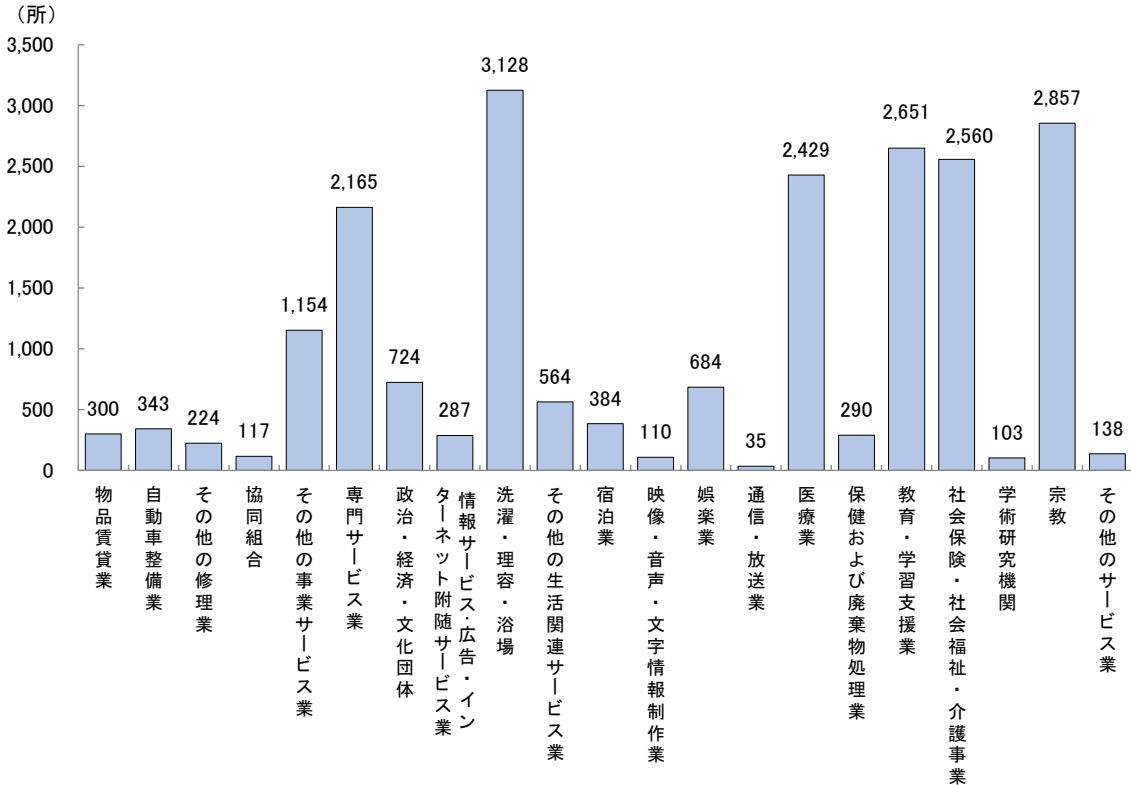
(3) 業種別動向

①事業所数

令和3年のサービス業を産業中分類別にみると、事業所数は、洗濯・理容・浴場が3,128事業所(構成比14.7%)で最も多く、次いで宗教2,857事業所(同13.4%)、教育・学習支援業2,651事業所(同12.5%)、社会保険・社会福祉・介護事業2,560事業所(同12.0%)などの順となっている。全国と比較すると、社寺仏閣が多いことから宗教の占める割合が特に大きいですが、他のサービス業の全体に占める割合は全国とほぼ同様である。

前回の調査と比較すると、その他のサービス業170.6%、学術研究機関45.1%、と伸びている一方、減少幅の大きいものは、協同組合(▲14.0%)、自動車整備業(▲13.4%)となっている(図5-2,4)。

◆サービスの産業分類別事業所数(図5-2)



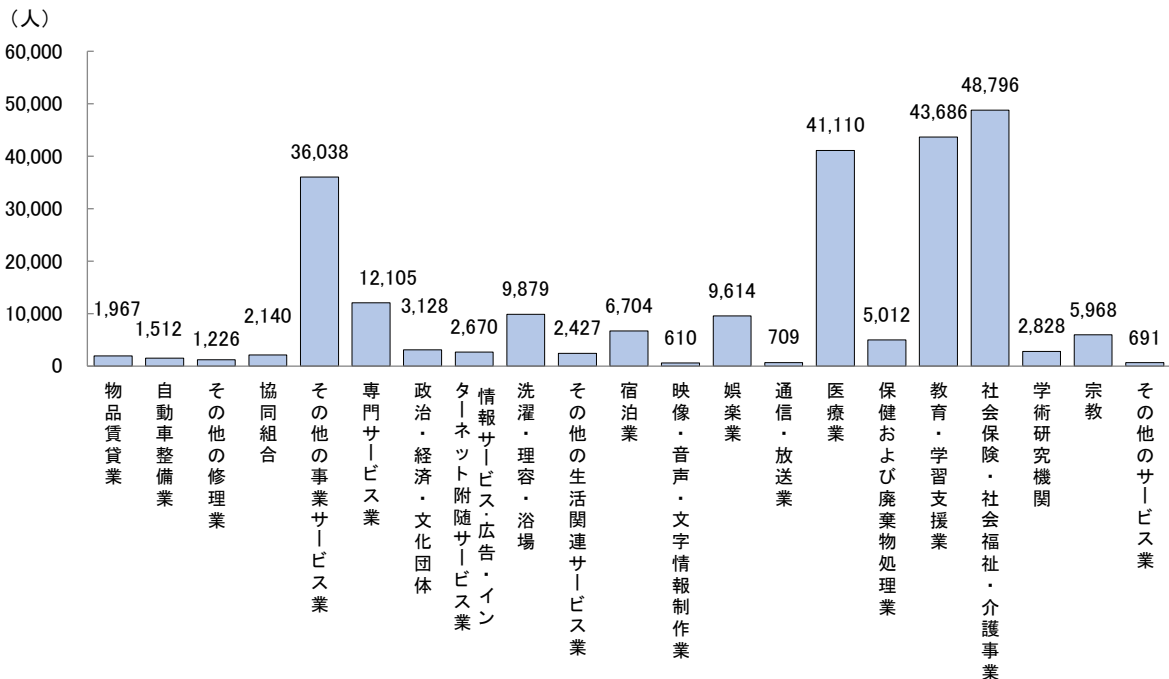
資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

従業者数では、社会保険・社会福祉・介護事業48,796人(構成比20.4%)で最も多く、次いで教育、学習支援業が43,686人(同18.3%)、医療業41,110人(同17.2%)などの順となっている。全国と比較すると、順位に多少の違いはあるがほぼ同様の構成比となっている。

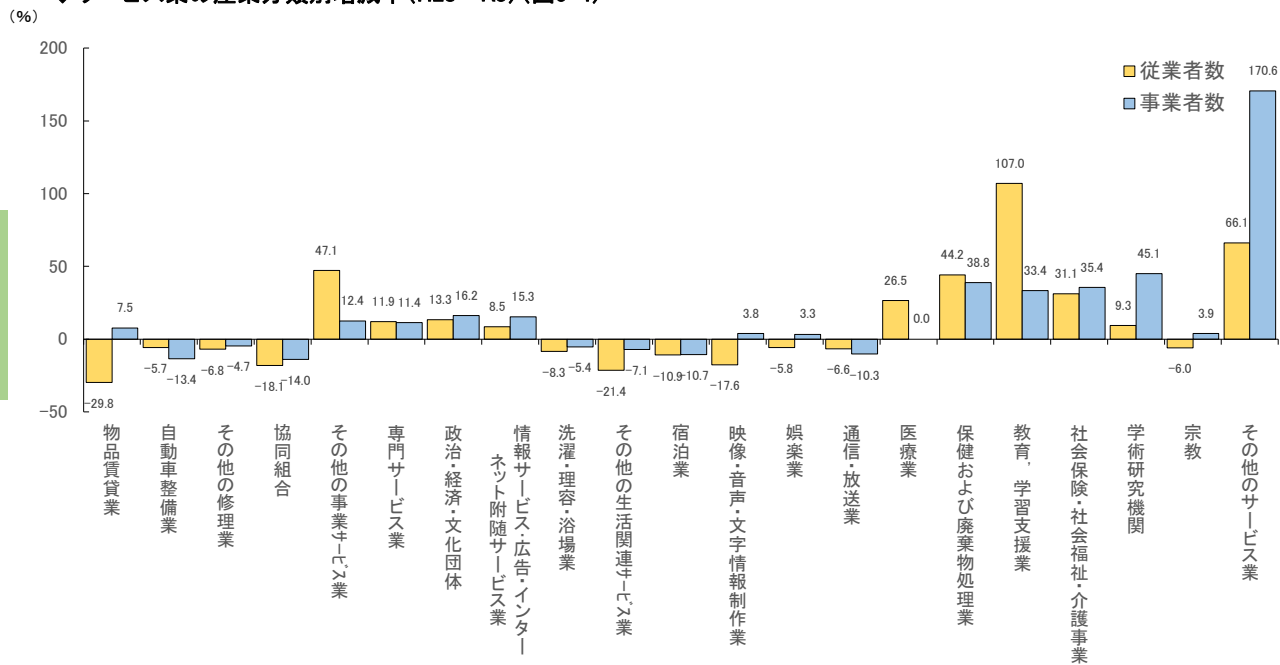
前回の調査と比較すると、教育、学習支援業で107.0%と高い伸びとなっている一方、減少幅の大きいものは、物品賃貸業(▲29.8%)となっている(図5-3,4)。

◆サービスの産業分類別従業者数(図5-3)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆サービス業の産業分類別増減率(H28~R3)(図5-4)



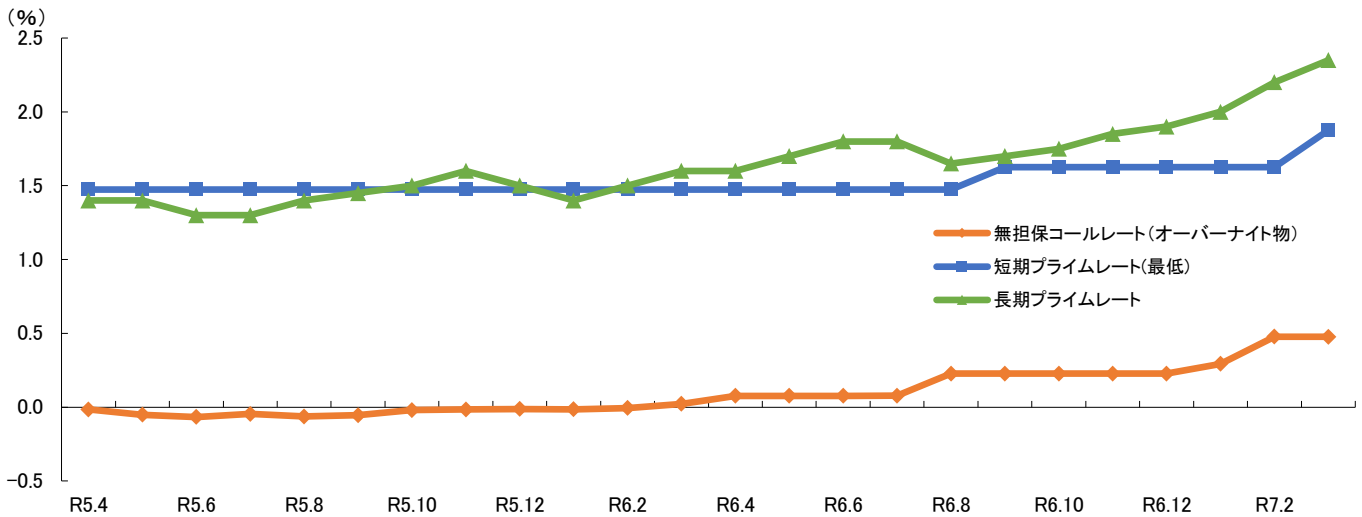
資料：総務省「平成28年経済センサスー基礎調査」、総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、近年低水準で推移してきたが、令和6年以降、上昇基調にある。無担保コールレート(オーバーナイト物)は、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降マイナス金利で推移していたが、令和6年3月にマイナス金利政策が解除されたことによりプラスに転じ、令和7年3月には0.477%に上昇した。短期プライムレートは、平成21年1月以降据え置かれていたが、令和6年9月には1.625%、令和7年3月には1.875%に上昇した。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月以降は上昇傾向にあり、令和7年1月以降は2.00%を超え、同年3月には2.35%に上昇している。(図6-1)。

◆各種金利の推移(図6-1)



注)

無担保コールレート(オーバーナイト物)

金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート

優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート

みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

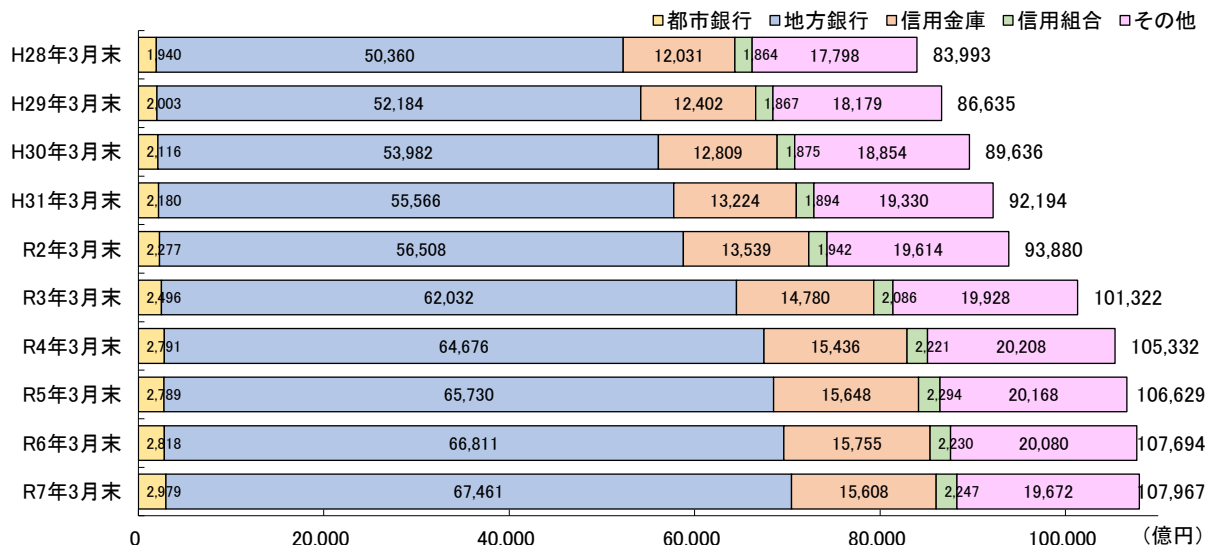
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和6年度末の県内特定金融機関(都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕)の預貯金残高は、10兆7,967億円であり、その内訳は都市銀行が2,979億円で2.8%、地方銀行が6兆7,461億円で62.5%、信用金庫・信用組合・その他は3兆7,527億円で34.8%となっている。

預貯金残高は、令和5年度末と比較して0.3%の増加となった(図6-2)。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



注)「その他」とは農業協同組合、労働金庫および商工中金をいう。

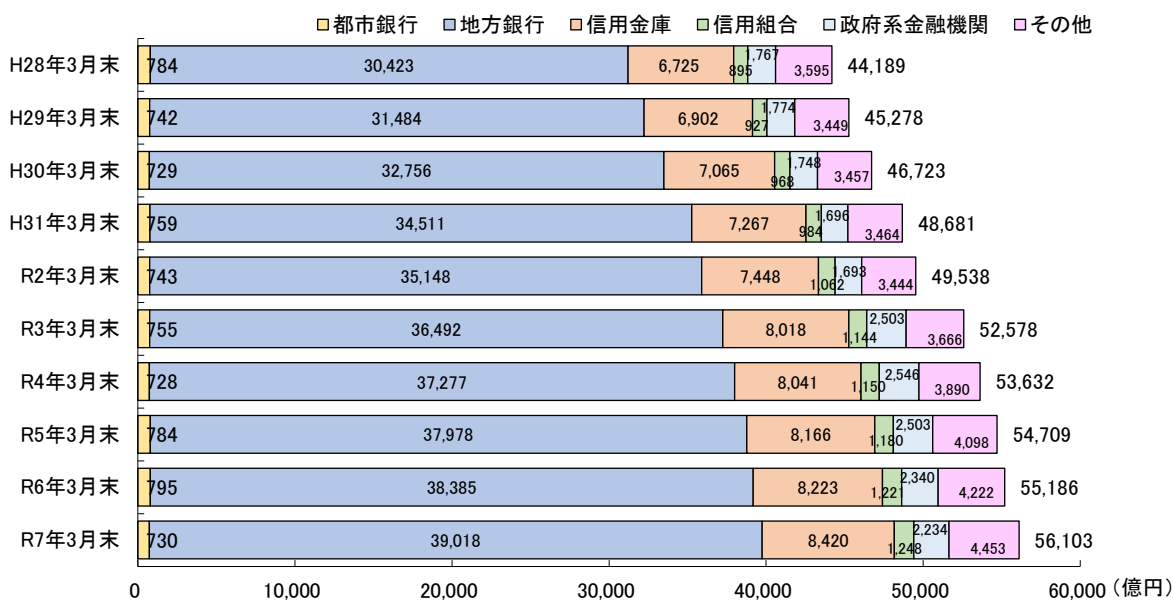
資料: 日本銀行京都支店、滋賀県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和6年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆6,103億円であり、その内訳は地方銀行が3兆9,018億円で69.5%を占め、都市銀行は730億円で1.3%、信用金庫・信用組合は9,668億円で17.2%、政府系金融機関が2,234億円で4.0%、その他は4,453億円で7.9%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、近年増加傾向にあり、令和6年度は対前年度比1.7%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



注)「その他」とは農業協同組合および労働金庫をいう。

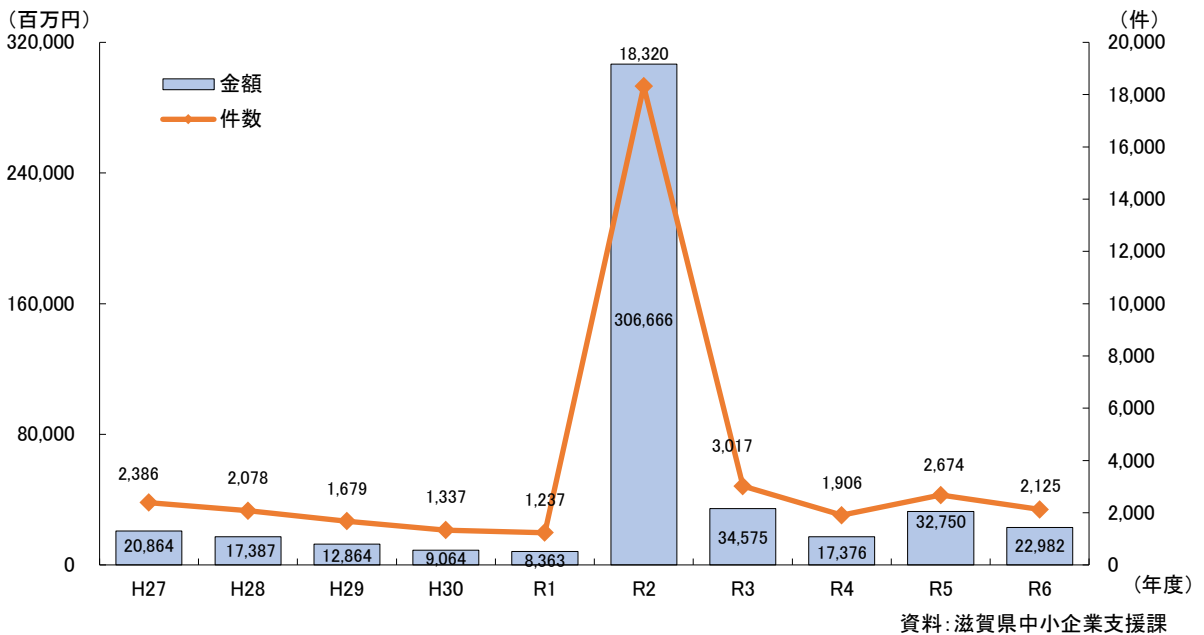
資料: 日本銀行京都支店、滋賀県統計課・中小企業支援課

(4) 県中小企業向け制度融資

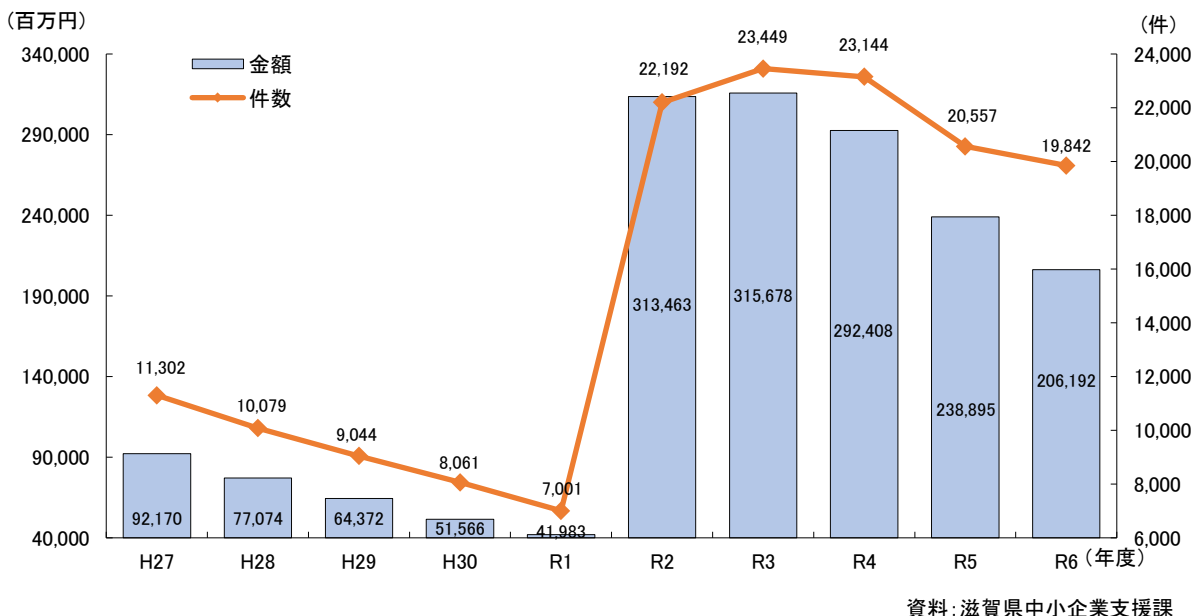
県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度は、「新型コロナウイルス感染症対応資金」が創設され、件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度には件数・金額ともに大幅に減少し、令和6年度の件数は対前年度比20.5%減少の2,125件、金額は29.8%減少の230億円となっている。

また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加した。令和4年度から再び減少し、令和6年度の件数は対前年度比3.5%減少の19,842件、金額は13.7%減少の2,062億円となっている(図6-4,5)。

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



◆中小企業振興資金貸付残高の推移(図6-5)



第7章 滋賀県の観光

1. 令和6年の観光入込客数

調査方法

①滋賀県観光入込客統計調査

県内の年間入込客数が1,000人以上見込まれる観光地について、市町から寄せられた報告を集計。

②宿泊旅行統計調査

国土交通省観光庁が宿泊事業所に対し郵送またはオンラインで調査を実施。

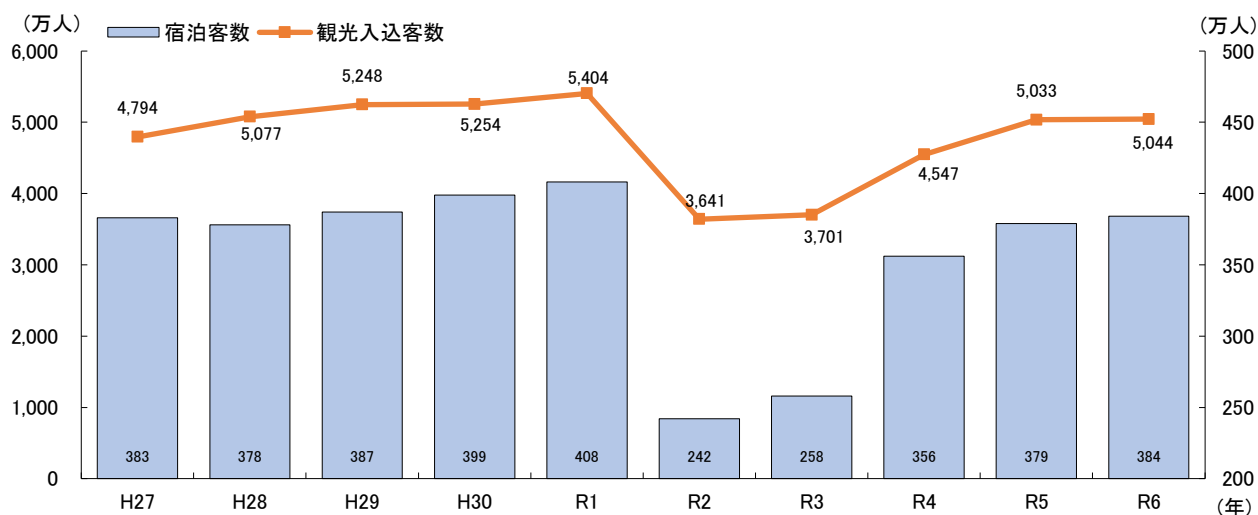
(1) 観光入込客数

令和6年は、大河ドラマ「光る君へ」の放送や、県の観光キャンペーン「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」の展開等により、観光入込客数は前年より110,225人多い50,438,261人(+0.2%)となった。

特に宿泊客数については、新規宿泊施設の開業や、新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設の運営終了などにより、前年より51,642人多い3,843,076人(+1.4%)となっている。

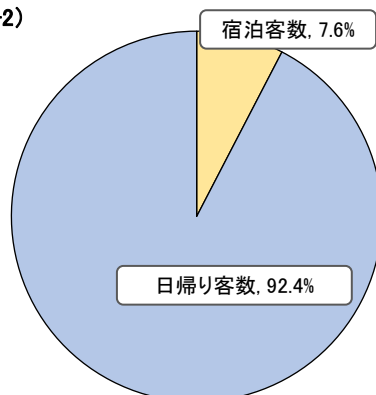
外国人観光入込客数は、全国的な訪日旅行需要の高まりにより、前年より67,212人多い514,541人(+15.0%)となった。(図7-1-1,2)。

◆観光入込客数の推移(図7-1-1)



資料: 滋賀県観光振興局「令和6年滋賀県観光入込客統計調査」

◆日帰り客数と宿泊客数の割合(図7-1-2)

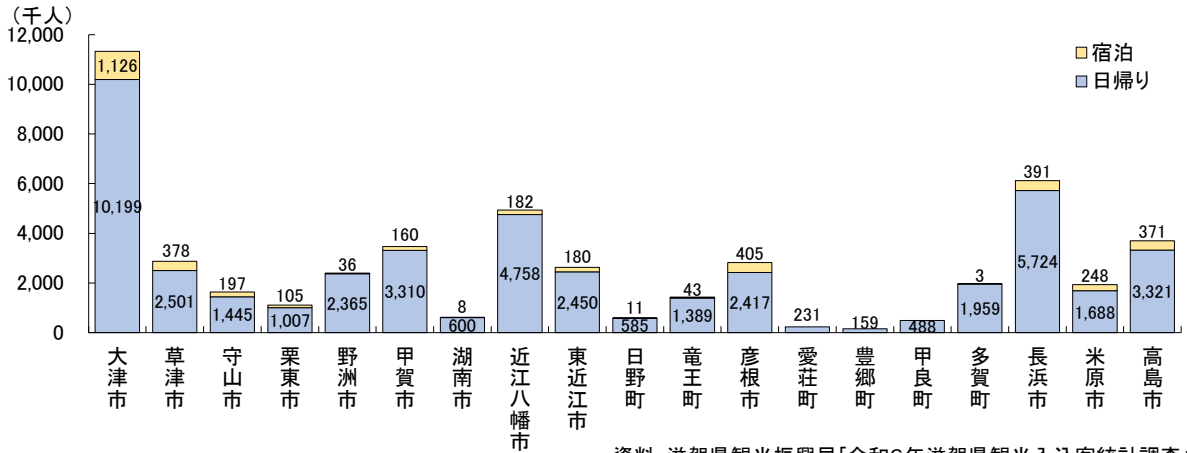


資料: 滋賀県観光振興局「令和6年滋賀県観光入込客統計調査」

(2) 市町別観光入込客数

市町別の観光入込客数は、宿泊客を含む延べ数で「大津市」が約1,132万人で最も多く、次いで「長浜市」約612万人、「近江八幡市」約494万人と続いている(図7-1-3)。

◆市町別観光入込客数(図7-1-3)

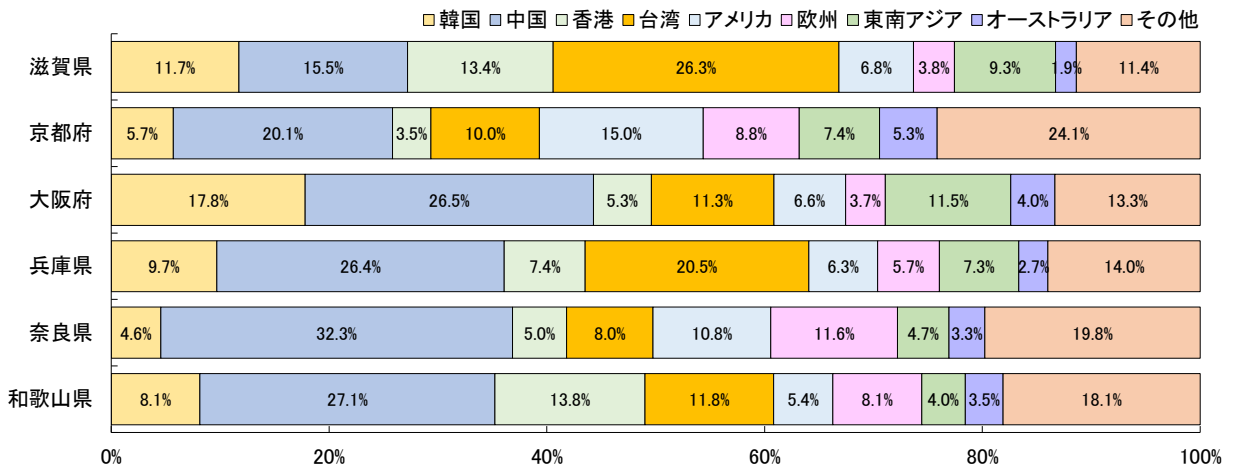


資料：滋賀県観光振興局「令和6年滋賀県観光入込客統計調査」

(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合

本県の外国人宿泊者数については、「台湾」が全体の26.3%を占めて最も多く、次いで「中国」が15.5%となっている(図7-1-4)。

◆近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合(図7-1-4)



注) 欧州はドイツ・イギリス・フランスの3か国

東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピンの6か国

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査(令和6年)」

2. 令和6年の観光客の動向

(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要

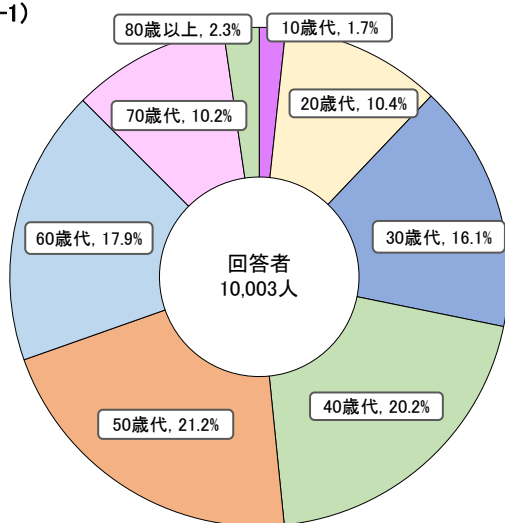
①調査方法

四半期ごとに県内の観光地30か所において、その地を訪れた観光客に聞き取り調査を実施。

②来訪者の内訳

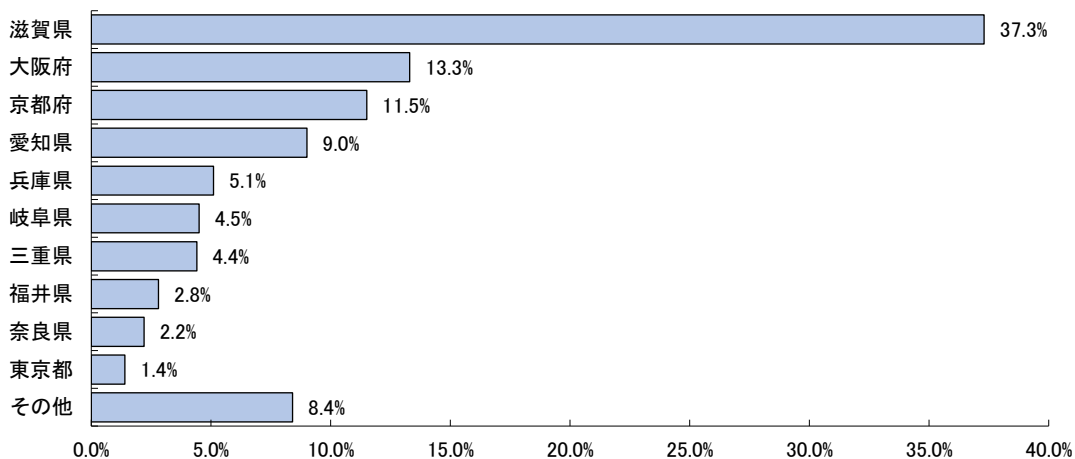
来訪者を年齢別にみると、「50歳代」が21.2%と最も多く、続いて「40歳代」が20.2%である(図7-2-1)。また、居住地別にみると、「滋賀県」が37.3%で最も多く、続いて「大阪府」、「京都府」、「愛知県」の順となっている(図7-2-2)。

◆来訪者の内訳(年齢別)(図7-2-1)



資料:滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

◆来訪者の内訳(居住地別)(図7-2-2)



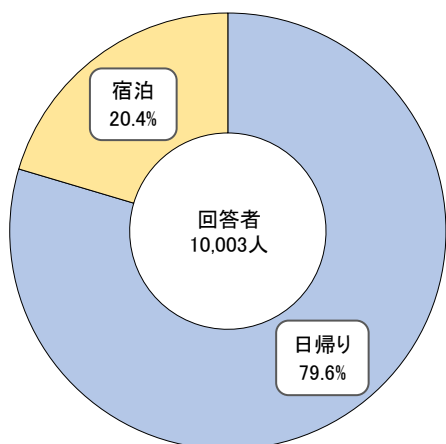
注) 回答者:10,003人

資料:滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

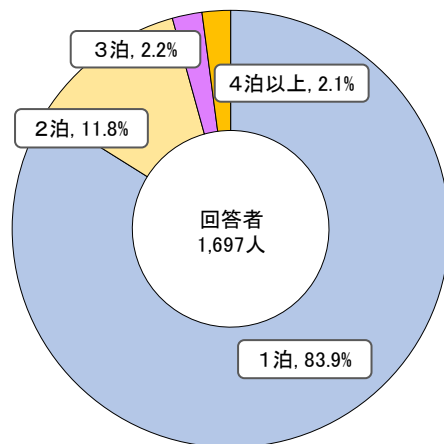
③日帰り・宿泊動向

「日帰り」旅行は79.6%、「宿泊」旅行は20.4%であった(図7-2-3)。県内の宿泊数別にみると、「1泊」が83.9%と最も多くなっている(図7-2-4)。

◆日帰り・宿泊動向(図7-2-3)



◆県内宿泊の泊数(図7-2-4)



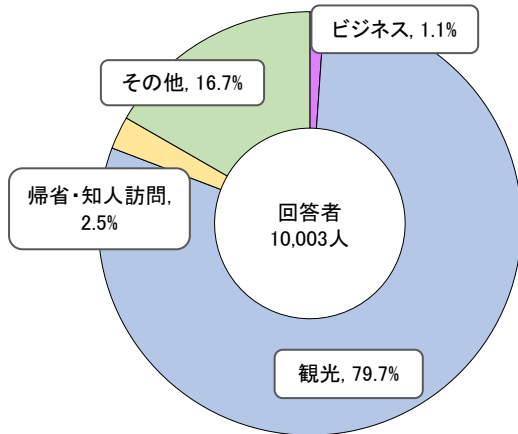
資料:滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

資料:滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

④旅行の目的

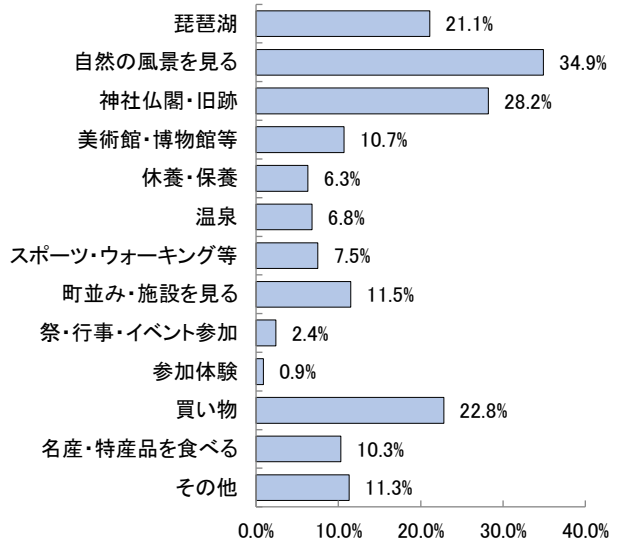
旅行の目的別にみると、約8割が観光であり、その内訳は、「自然の風景を見る」が34.9%で最も多く、次いで「神社仏閣・旧跡」が28.2%、「買い物」が22.8%、「琵琶湖」が21.1%となっている(図7-2-5,6)。

◆旅行の目的(図7-2-5)



資料: 滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

◆観光目的の内訳(図7-2-6)



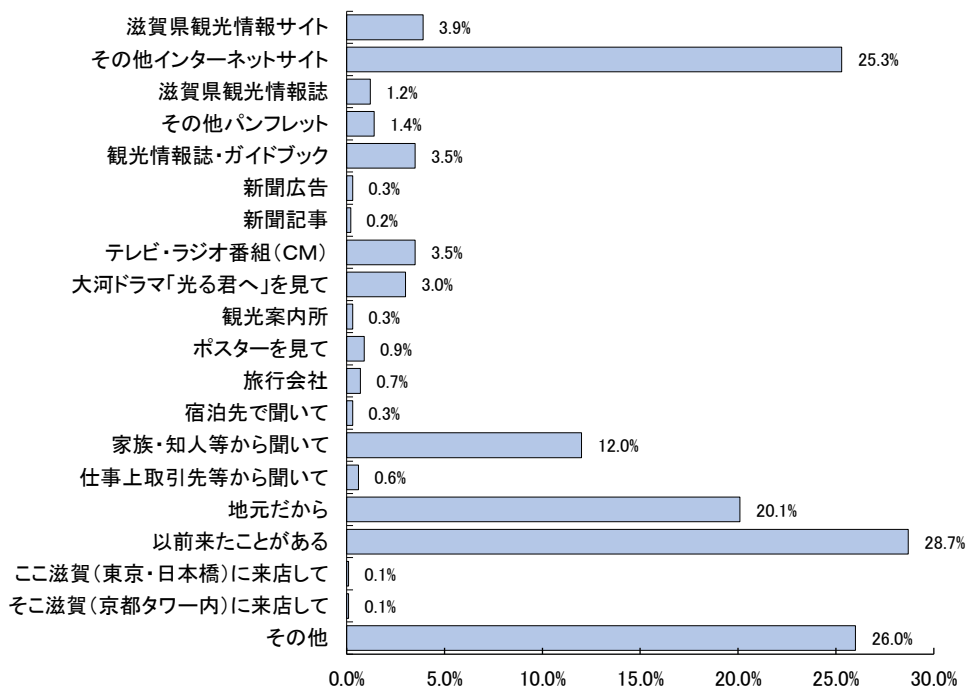
注) 回答者: 7,969人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

⑤旅行を思い立ったきっかけ

旅行を思い立ったきっかけを尋ねたところ、「以前来たことがある」が28.7%で最も多く、次いで「その他インターネットサイト」が25.3%、「地元だから」が20.1%、「家族・知人等から聞いて」が12.0%となっている(図7-2-7)。

◆旅行のきっかけ(図7-2-7)



注) 回答者10,003人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和6年度滋賀県観光統計調査」

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要

適正な計量の実施を確保するため、計量法により特定計量器の製造、修理、販売事業に関する届出制度、計量証明事業の登録制度、特定計量器の検定、検査制度などが定められている。

また、適正計量管理事業所制度によって工場、事業所等における自主的な計量管理の推進を図っている。

(2) 検定等

計量法により、取引や証明に使用する特定計量器は、原則として都道府県知事等が行う検定を受け、これに合格したものでなければ使用できないよう定められている。

本県ではこの規定に基づいて検定を実施しており、令和6年度の検定等実績は4,956個となっている(表8-1)。

◆機種別検定数の内訳(表8-1)

機 種	検定数	割合
質 量 計	334	6.7 %
圧 力 計	2,677	54.0 %
温 度 計	4	0.1 %
体 積 計	691	13.9 %
タクシメーター装置検査	1,250	25.2 %
合 計	4,956	100.0 %

資料: 滋賀県計量検定所

(3) 基準器検査

基準器は、検定、検査に用いる計量標準として位置づけられている。また、製造、修理事業者等においては、製品の検査設備としても用いられている。

基準器の種類により経済産業大臣または都道府県知事が検査を行い、これに合格したものについては基準器検査証印が付される。

なお、基準分銅の検査実績は、令和6年度は749個となっている(表8-2)。

◆基準分銅の検査数内訳(表8-2)

種 類	検査数	割合
1 級 基 準 分 銅	70	9.3 %
2 級 基 準 分 銅	327	43.7 %
3 級 基 準 分 銅	352	47.0 %
合 計	749	100.0 %

資料: 滋賀県計量検定所

(4) 適正計量管理事業所

特定計量器を使用し、計量管理を自主的に行っている事業所は経済産業大臣または都道府県知事の指定を受けることができる。

令和7年3月31日現在、滋賀県が指定した事業所の数は409事業所あり、主な適正計量管理事業所の業種別内訳は、郵便関係が63.8%、スーパー・百貨店が20.0%、製造業9.5%となっている。(郵便関係(旧郵政公社)の事業所については、平成19年度より大臣指定から知事指定に変更された。)(表8-3)。

◆適正計量管理事業所の業種別内訳(表8-3)

業 種	事業所数	割合
郵便関係事業所	261	63.8%
製造業	39	9.5%
スーパー・百貨店	82	20.0%
運輸業	8	2.0%
LPガス充填所	19	4.6%
合 計	409	100.0%

資料: 滋賀県計量検定所

(5) 定期検査

商店、スーパー、デパート、学校等で取引や証明に使用する「はかり」は、2年に1回計量法で定める定期検査を受けるよう義務付けられている。

本県では、県内を2つの地域に区分して、交互に隔年で定期検査を実施しており、ひょう量(最大測定重量)が500kg以下の「小型はかり」については集合場所で、ひょう量が500kgを超える「大型はかり」にあっては、移動が困難であるため事業所の所在場所で検査を行い、この検査に合格した「はかり」には、検査合格シールを貼っている。なお、平成11年度から(一社)滋賀県計量協会が指定定期検査機関として、指定を受けて当該検査を行っている。

また、受検者の利便を考慮して、県知事の検査に代わり計量士が検査を行い、この検査に合格した「はかり」は、定期検査が免除される制度も設けられている。これを「代検査」という。

なお、大津市の区域については、計量法上の特定市として大津市が定期検査を実施している(表8-4)。

◆受検個数による定期検査と代検査の割合(令和7年3月31日現在)(表8-4)

区分	受検個数	割合
定期検査(大型はかり)	130	4.7%
定期検査(小型はかり)	1,216	43.9%
代検査(大型はかり)	102	3.7%
代検査(小型はかり)	1,322	47.7%
合 計	2,770	100.0%

資料: 滋賀県計量検定所

(6) 計量証明

質量、濃度、音圧レベル等を測定し、その値が真実である旨を相手方に証明する事業を行う者は、事業区分に従い都道府県知事の登録を受けるよう定められている。

近年は快適な生活環境が重視され、特に琵琶湖をかかえる滋賀県では、環境問題に県民の高い関心が寄せられている。

現在、環境計量証明事業者は県南部に集中している(表8-5)。

◆計量証明事業者の分布図(令和7年3月31日現在)(表8-5)

市 町 名	質 量	濃 度	音 圧 等
大津市	8	4	2
草津市	3	2	1
守山市	1	2	1
栗東市	2	2	2
野洲市	4	0	1
甲賀市	10	0	0
湖南市	7	4	0
東近江市	1	2	0
近江八幡市	3	2	1
日野町	1	1	0
彦根市	2	2	1
愛荘町	1	0	0
米原市	3	1	0
長浜市	3	1	0
高島市	4	0	0
合 計	53	23	9

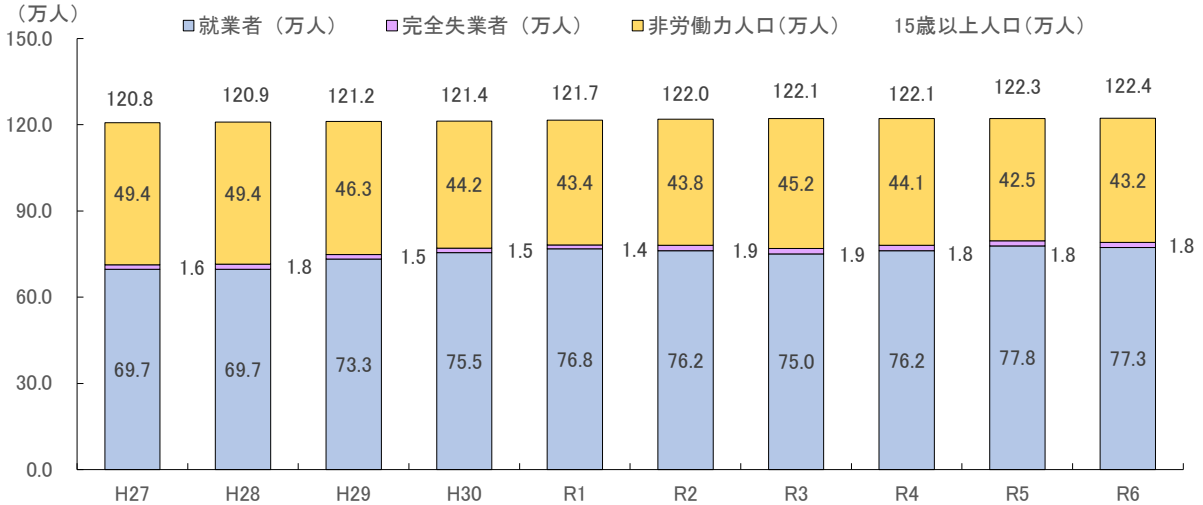
資料: 滋賀県計量検定所

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和6年における滋賀県の15歳以上人口は122.4万人であった。労働力人口は79.1万人で、そのうち、就業者は77.3万人、完全失業者は1.8万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.3%と3年連続で同じ値となった(図9-1,2)。

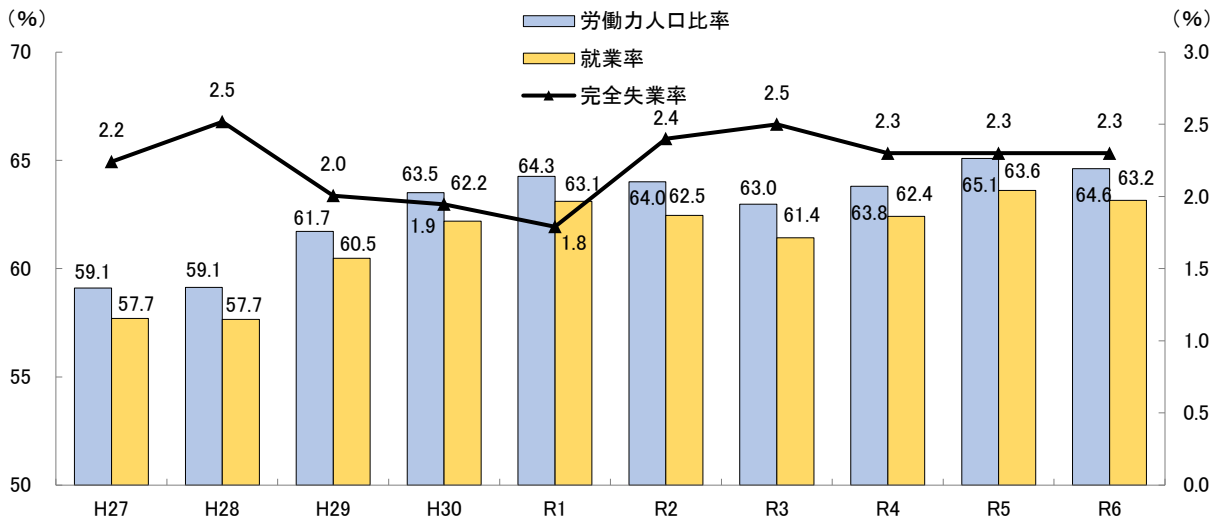
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



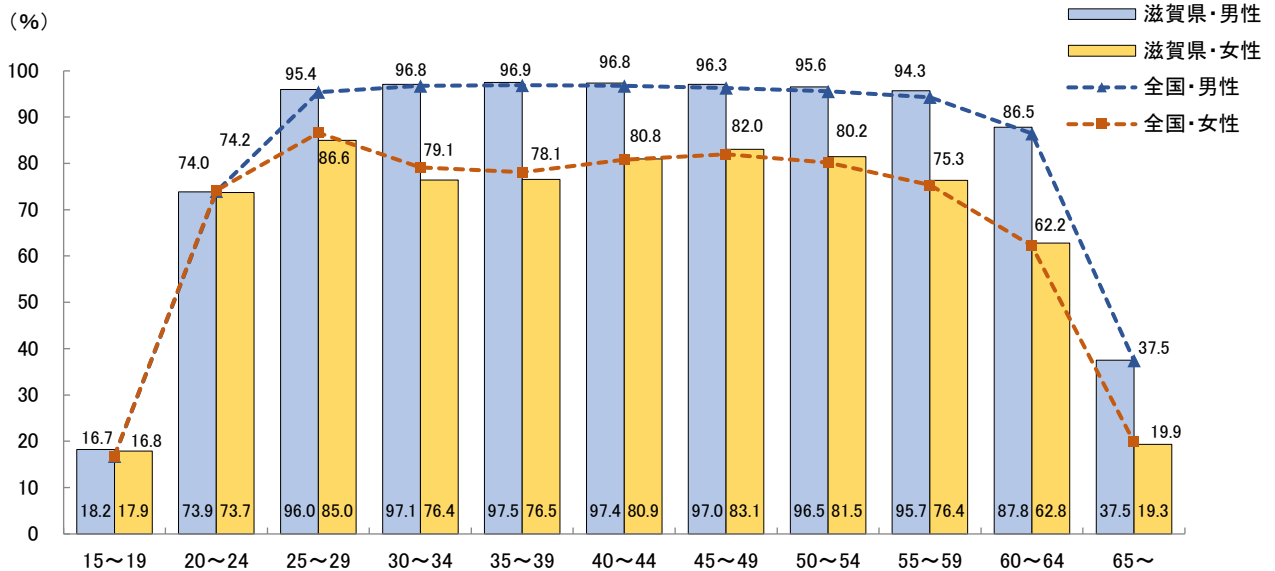
注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。
 労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100
 完全失業率=完全失業者/労働力人口×100
 就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

令和2年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において 全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが少し大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

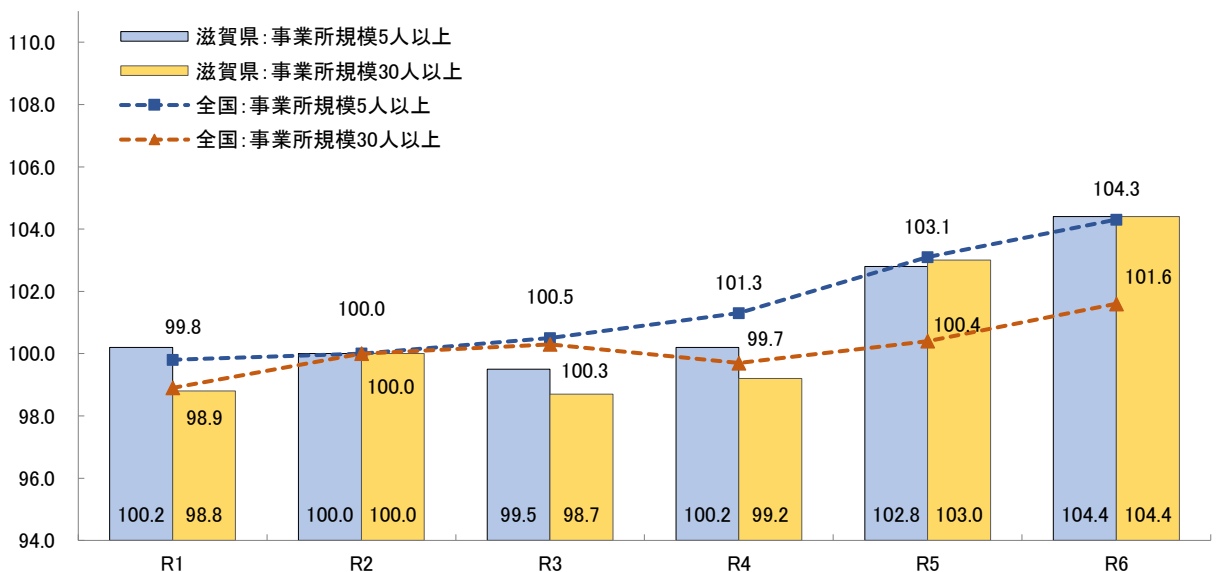
資料: 総務省「令和2年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和6年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(令和2年=100)は、滋賀県は、104.4で前年より上昇し、全国は、104.3で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、104.4で前年より上昇し、全国は、101.6で前年より上昇した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



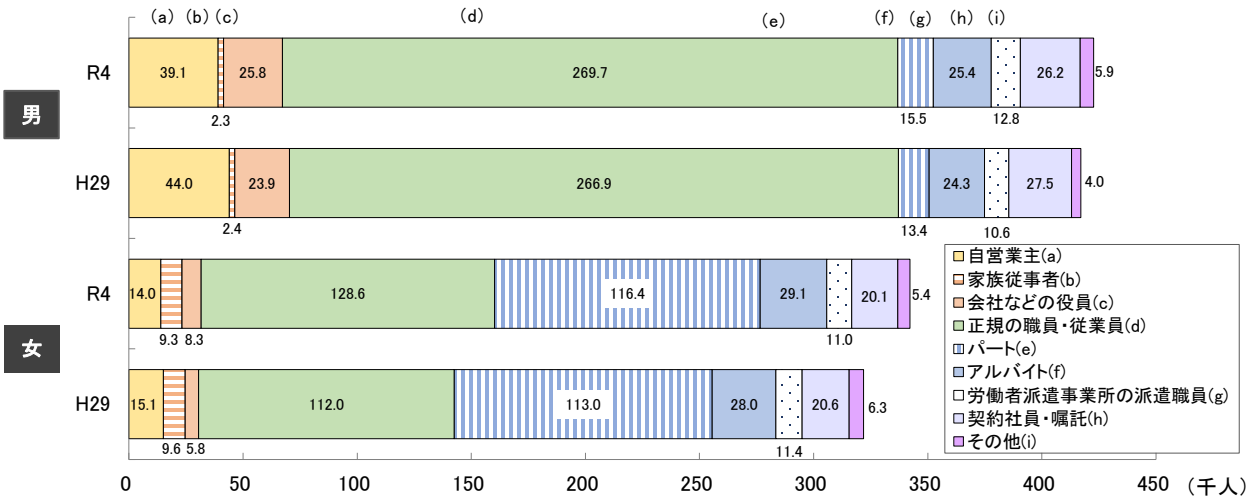
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

令和4年の雇用者を雇用形態別にみると、平成29年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が男性で5千人、女性で1.4千人減少したのに対し、女性の正規職員・従業員は16.6千人、パート・アルバイトは4.5千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数(図9-5)

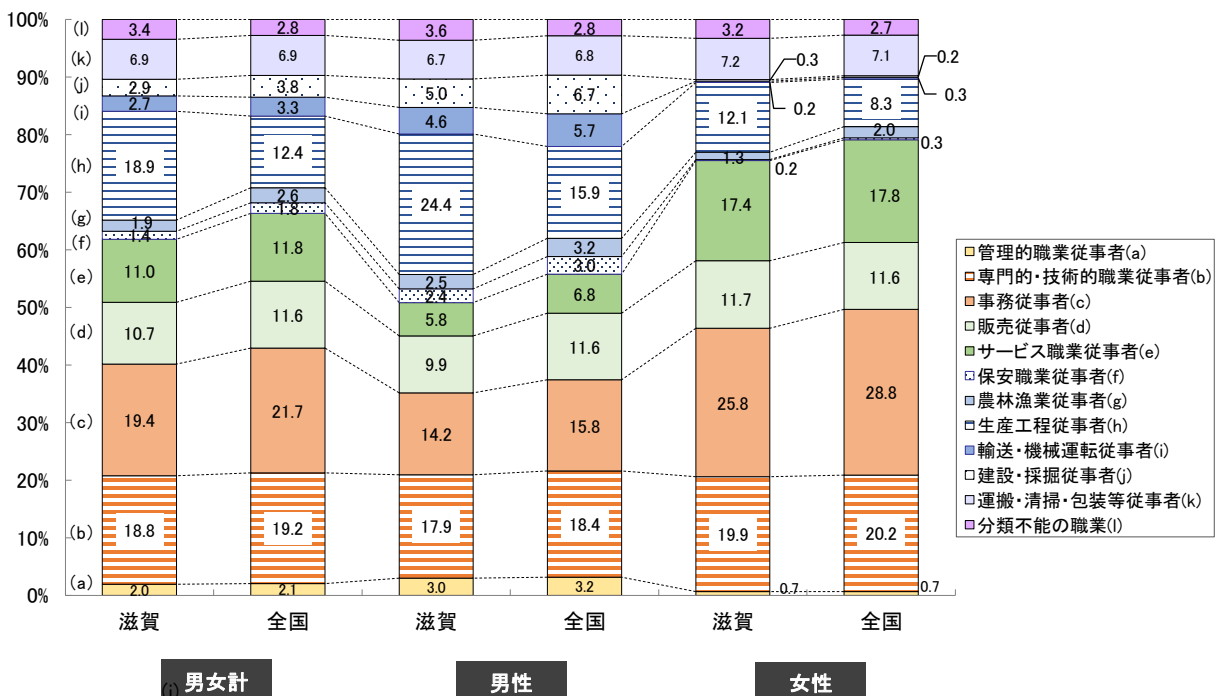


資料:総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、事務従事者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比(図9-6)

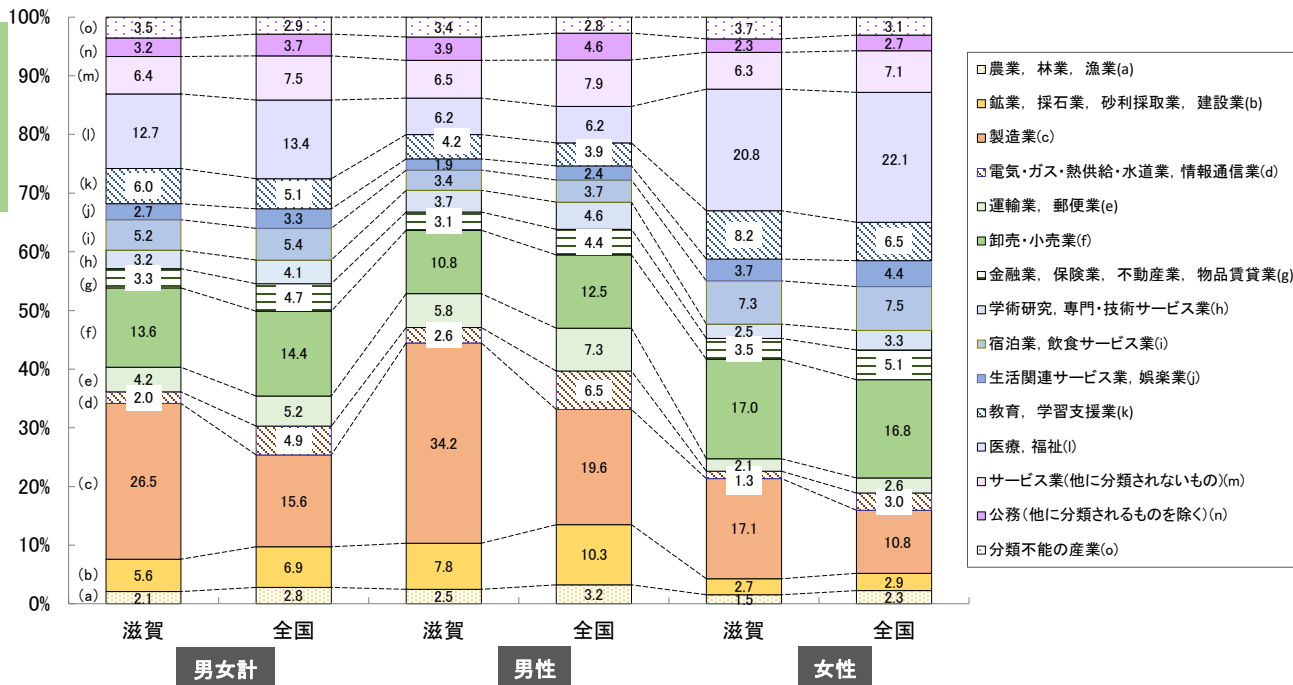


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

◆産業別就業者数の構成比(図9-7)

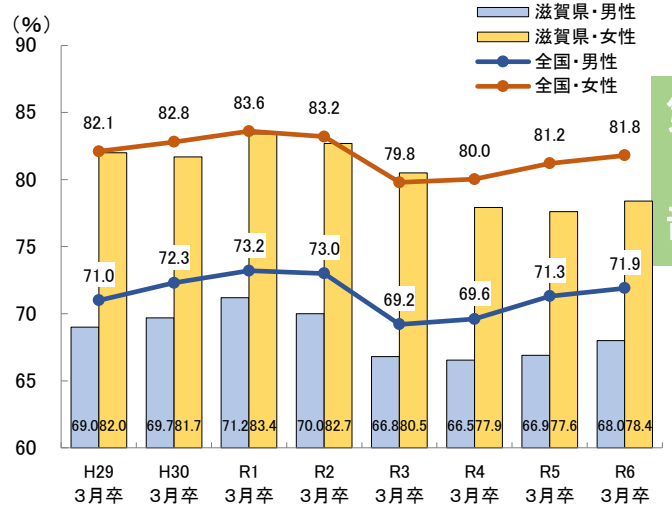
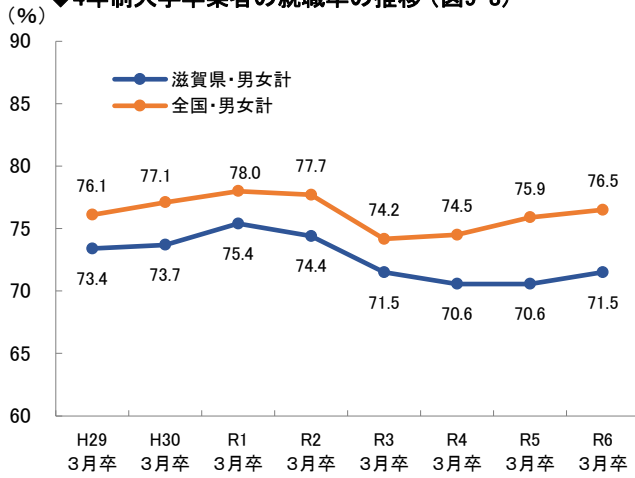


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

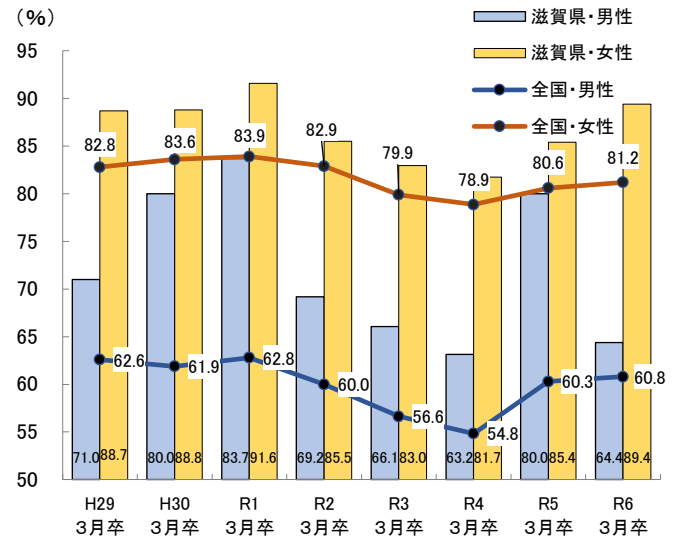
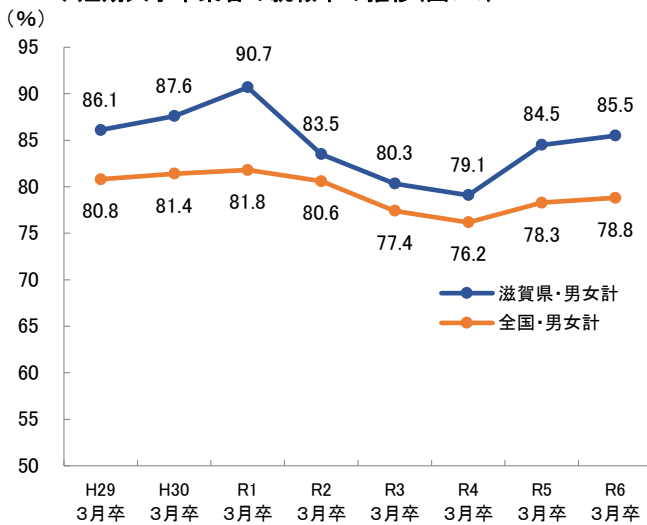
(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

県内の4年制大学および短期大学の卒業生の就職率は前年を上回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-8,9)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-8)



◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-9)



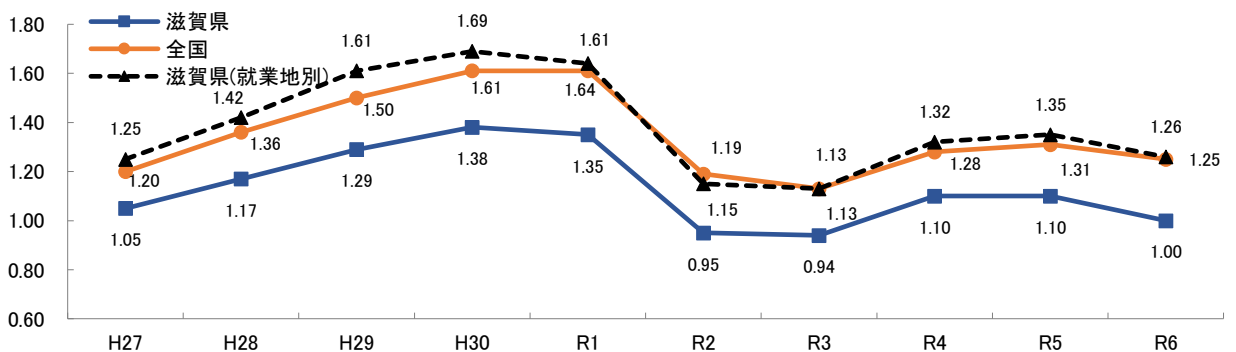
資料：文部科学省「学校基本調査」

資料：文部科学省「学校基本調査」

(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移

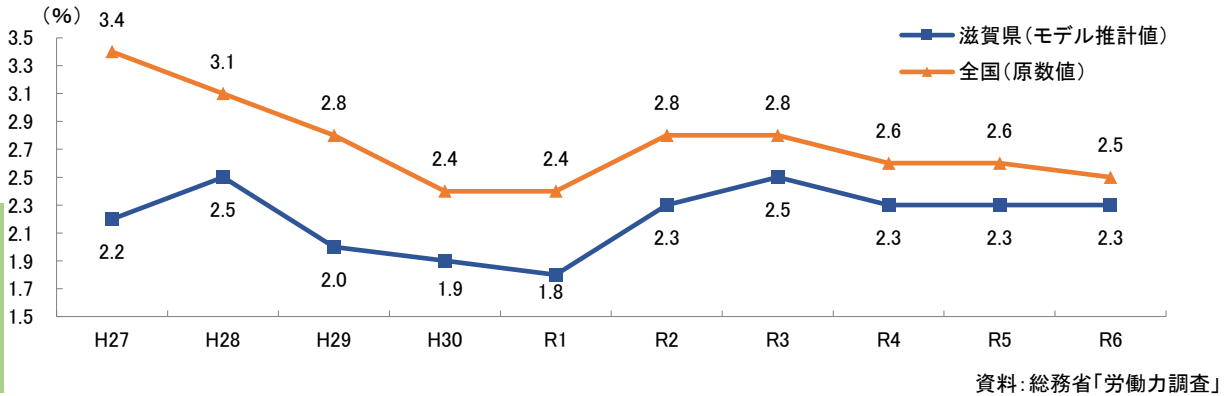
滋賀県における有効求人倍率は前年を下回り、完全失業率は前年同値となった。また、全国に比べると、有効求人倍率および完全失業率はともに下回っている(図9-10,11)。

◆有効求人倍率の推移(図9-10)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

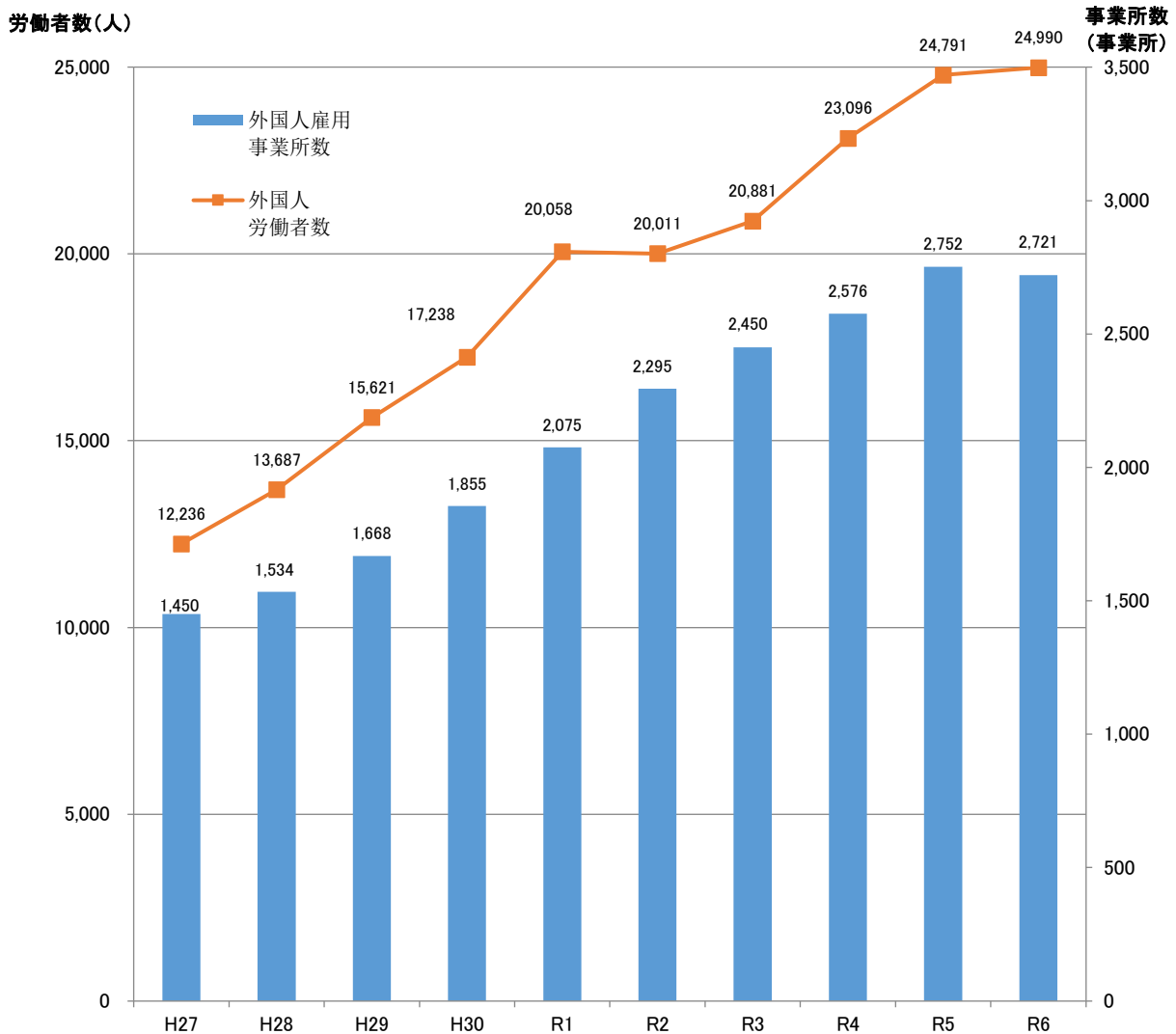
◆完全失業率の推移(図9-11)



(9)外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移

令和6年における外国人を雇用する県内事業所数は2,721事業所で、前年比31事業所(-1.1%)減であったが、外国人労働者数は24,990人で、前年比199人増となり、4年連続で増加し過去最高を更新した。(図9-12)。

◆外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移(図9-12)

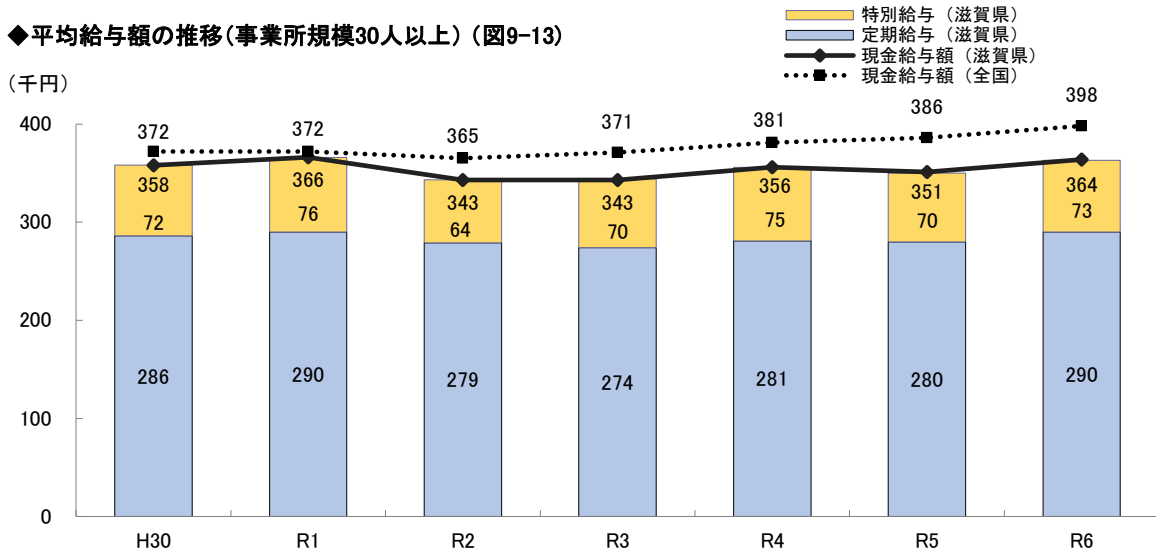


資料:厚生労働省『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ』

(10) 現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

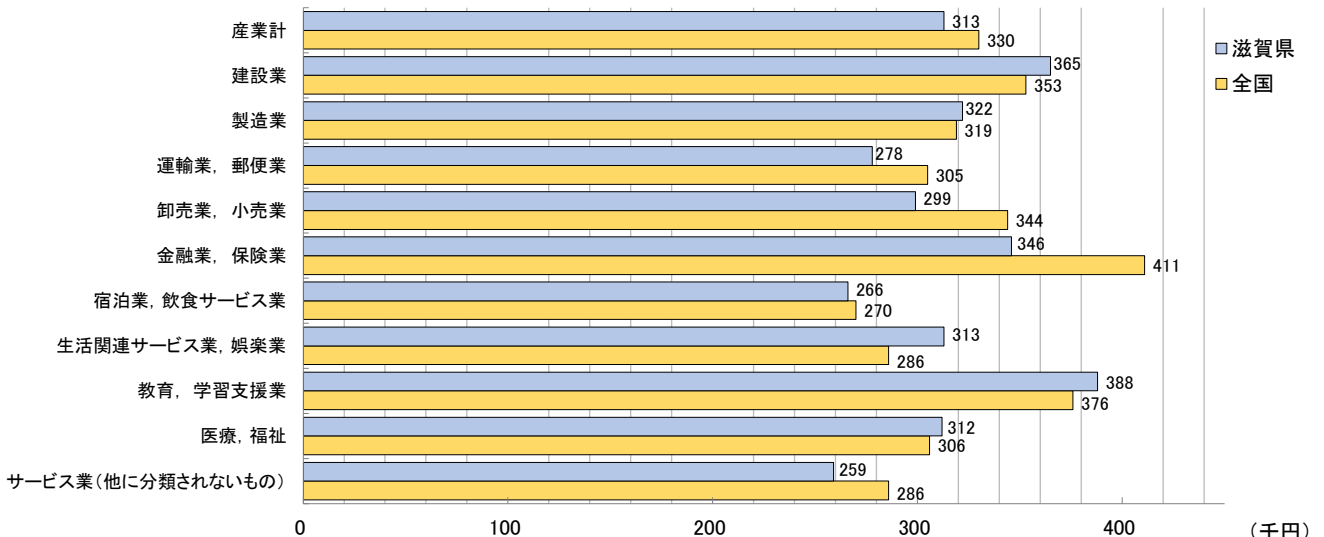
現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は36万4千円で、前年を上回った。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、38万8千円となっている(図9-13,14)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-13)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-14)

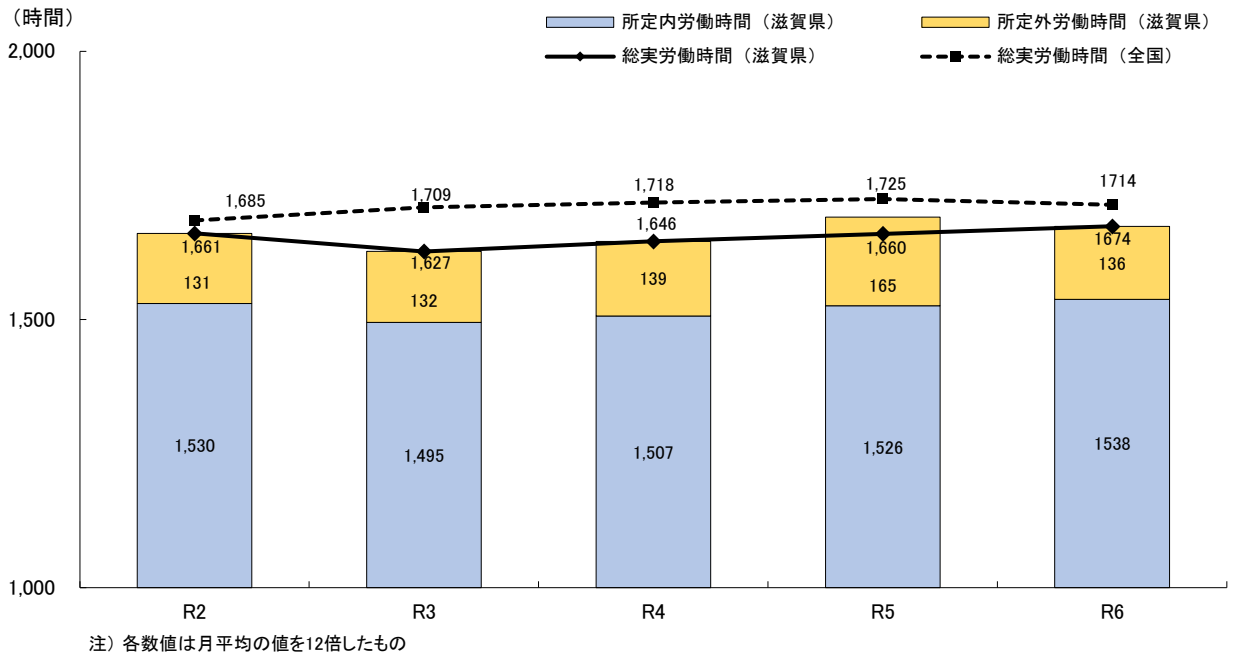


資料:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

(11) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は、減少傾向にあったが、令和4～6年度は増加した(図9-15)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-15)

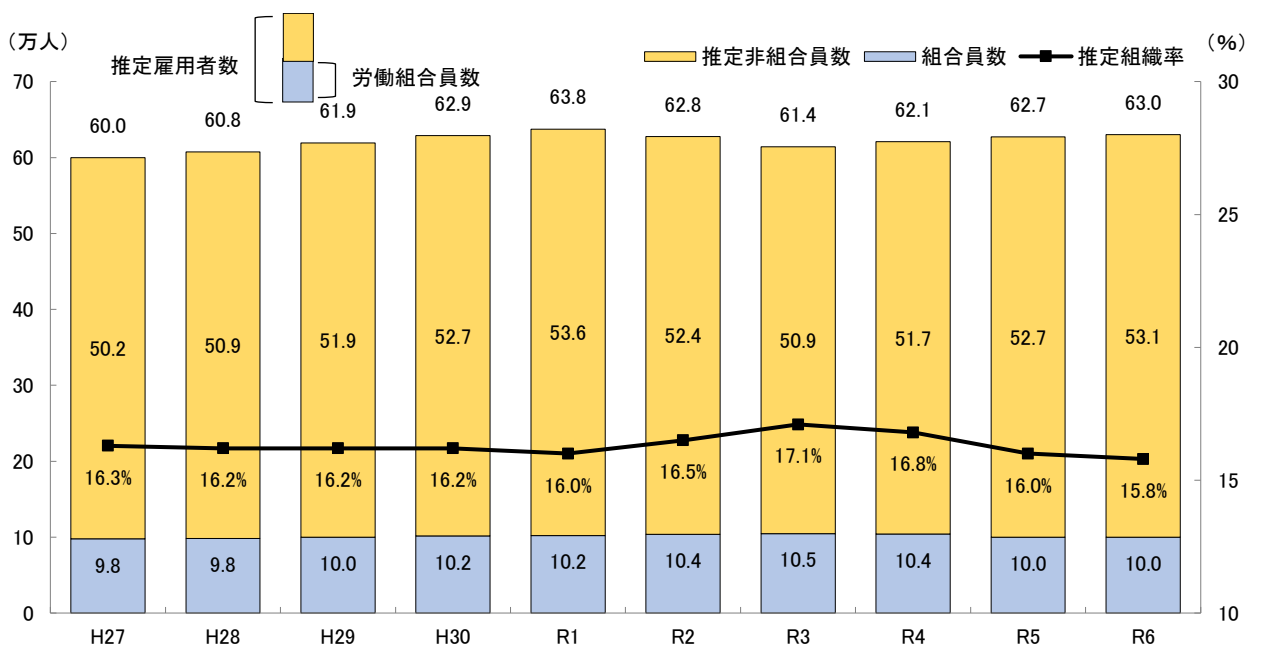


資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(12) 労働組員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は令和2、3年度は増加したが、令和4～6年度は減少した(図9-16)。

◆労働組員数・推定組織率(図9-16)



資料: 滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

第2部

令和7年度における 滋賀県の商工観光労働行政

第2部 令和7年度における滋賀県の商工観光労働行政

物価高騰や円安、人手不足の影響が、幅広い業種の事業者に及んでいる。

引き続き、事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進に取り組むとともに、本県経済・産業の持続的な成長に向けて、「滋賀の産業を担うひとづくり」、「産業創出・中小企業の活性化」、「シガリズム」の推進に取り組む。

【滋賀県】 令和7年度 商工観光労働部の施策の方向性

第2部

産業振興ビジョン2030 (2030年の目指す姿)	① 「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県 ② 「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県
4つの視点	① チャレンジする人・企業が集まる滋賀 ② 実証実験のフィールド滋賀 ③ ビジネスで実践する「健康しが」 ④ 世界から選ばれる滋賀
中小企業活性化推進条例	① 中小企業の新たな挑戦および地域課題解決の取組の促進 ② 中小企業のひとづくりの推進 ③ 中小企業の経営基盤の強化 ④ 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化
シガリズム観光振興ビジョン	① コロナからの着実な回復 ② 魅力向上と創出 ③ 受入環境整備 ④ 魅力の発信 ⑤ 推進体制強化
令和7年度	生産年齢人口が減少する中、“一人ひとりを大切に”ひとづくりを行うとともに、中小企業の「稼ぐ力」の強化と「生産性の向上」を促進し、本県経済の持続的な成長と産業の創出を目指す。

滋賀の産業を担うひとづくり ①若年層の確保・定着 ②リスクリング・多様で柔軟な働き方の推進 ③ジェンダー平等・ダイバーシティへの取組	産業創出・中小企業の活性化 ①スタートアップ・切れ目のない支援の充実 ②経営基盤強化等 ③海外展開等推進 ④産業立地の推進 ⑤地場産業の支援	「シガリズム」の推進 ①大型イベント等を契機とした観光誘客の展開 ②誰もが楽しめるピワイチの推進 ③ここ滋賀の拠点機能の最大化
--	--	---

滋賀の経済活動を担うひとづくり 滋賀の産業を担うひとづくり

多様な人材が活躍できる、魅力ある雇用の場を作ることにより、「選ばれる滋賀」を目指す 【予算額 1.2億円】

奨学金返還支援など若年層等への支援 ● 若年層等確保・定着支援事業 県内企業とともに奨学金返還支援やスキルアップ支援に取り組み、若者の滋賀での活躍を支援 ● 若年層に向けた技能振興の取組 ・若年技能者の技能研鑽意欲や子どもたちのものづくりへの興味関心の向上 ・技能五輪出場に向けた気運醸成の促進 ● 地場産業後継者インターンシップ事業 「住む・働く」ことを中心としたインターンシップ支援を実施	リスクリング・多様で柔軟な働き方 ● 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業 人材戦略の変革やリスクリング等に向け、経営層のマインドチェンジを促進 ● 高等技術専門校の再編(デジタル人材育成) 全訓練科にデジタルリテラシーに関するカリキュラムの導入 ● 魅力ある職場づくり事業 「魅力ある職場づくり」に取り組む中小企業を支援 ● 在宅ワーク促進事業 在宅ワークを希望する女性を支援 ● 外国人材活躍促進事業 県内企業と外国人材の双方に対して、外国人材の活躍促進に向けた支援を展開し、地域における外国人材雇用の好循環を創出
--	--

選ばれる滋賀

日本語 JAPAN

産業の創出と中小企業の活性化推進

スタートアップ、企業の成長段階に応じた切れ目のない支援の充実

切れ目のないサポートにより新たな産業の創出と持続的な成長の実現を目指す

【予算額 2.0億円】



地域資源を生かしたかかわりづくりと世界とのつながり

シガリズムの推進

「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客と観光産業の活性化を推進

【予算額 5.5億円】

シガリズム ～絶好の好機を生かした誘客～

- 大型イベント等を契機とした観光誘客の展開
（「いこうぜ♪滋賀・びわ湖」、大河ドラマ・戦国を生かした誘客）
- インバウンドに向けたプロモーションの強化
- **観光DXの強化**

ピワイチ ～「だれでも、いつでも、どこでも」楽しめる環境整備～

- **万博等を契機とした気軽なサイクリング体験の促進**
- ピワイチアプリの利便性向上
- レンタサイクル途中返却拠点の拡充
- 世界での「ピワイチ」の更なる浸透

ここ滋賀 ～拠点機能の最大化～

- 観光コンシェルジュの設置等による滋賀への誘客機能強化
- 首都圏における高価格帯産品の販路開拓の推進
- 拠点を活用した滋賀ゆかりの人々のつながりの深化

いよいよ開催! 大阪・関西万博、国スポ・障スポ 県全体での盛り上げと観光誘客を促進!!

1. 令和7年度当初予算

【商工政策課】

- (1) 水・環境ビジネス推進事業 (予算額39,999)
「水」を含めた「環境」分野全般を対象に産学官民連携のプラットフォームを再構築し、県内企業の国内外でのビジネス展開を支援する。
- (2) 発酵産業魅力発信事業 (予算額5,000)
県産発酵商品のファンを県内外に創出し、発酵産業のさらなる振興を図るため、県内での発酵商品展示・販売会や首都圏でのPRイベントを行う。
- (3) オープンファクトリー推進事業 (予算額6,000)
大阪・関西万博を好機に、県内企業が製造現場を公開する取組を後押しすることにより、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。
- (4) グローバルサウスビジネス共創事業 (予算額11,388)
グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域を対象として、その社会的課題を調査・発掘するとともに、課題解決に向けて県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクトを検討し、組成につなげる。
- (5) 海外展開総合支援事業 (予算額16,141)
ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。
- (6) ベトナムビジネス・トータルサポート事業 (予算額10,231)
ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進する。
- (7) グローバル市場魅力向上支援事業 (予算額5,000)
県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。
- (8) 中小企業成長展開支援事業 (予算額3,400)
地域経済をけん引する企業を創出するため、県内企業の株式上場に向けた機運を醸成するとともに、上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。
- (9) 滋賀県未来投資支援事業 (予算額1,705,805)
物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。

【産業立地課】

(10) 企業立地推進事業 (予算額243,479)

① 産業立地戦略推進助成金 (予算額50,000)

本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。

② 「Made in SHIGA」企業立地助成金 (予算額100,000)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する(過年度に指定した企業への助成金分割交付)。

③ 産業立地促進応援パッケージ (予算額48,334)

立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。

④ 持続可能な物流支援事業 (予算額42,042)

本県のモノづくりを支える物流の持続可能な環境を構築するため、価格転嫁や荷待ち時間等の啓発と合わせ、県内運送事業者による経営改善や人材確保に係る取組を支援する。

(11) 情報通信業の県内立地促進事業 (予算額14,540)

デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。

(12) 産業用地開発資金貸付金 (予算額134,145)

産業用地開発に取り組む市町に対し無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。

【中小企業支援課】

(13) 事業承継促進事業 (予算額6,000)

経営者の高齢化に伴う自主廃業の増加が懸念される中、円滑な承継に向けた体制整備等に係る経費の一部を助成することにより、県内の事業承継を促進する。

(14) 北部地域事業承継促進事業 (予算額15,000)

特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘や後継者を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進する。

(15) にぎわいのまちづくり総合支援事業 (予算額4,982)

商店街振興組合等が行う、市町のまちづくりに関する計画と整合する地域の特性を活かした商店街の魅力向上やにぎわいの創出につながる取組を支援する。

(16) 商工団体による新商品等開発支援事業 (予算額6,000)

大阪・関西万博等を好機に、新商品等の開発・改良に向けた商工団体の取組を支援することにより、滋賀の製品の磨き上げや魅力発信を図る。

(17) 中小企業経営革新等応援事業 (予算額15,283)

中小企業等経営強化法等に基づき、企業間連携を含む中小企業の新商品開発や販路開拓等の新たな事業活動を行うための経営革新計画を承認するとともに、計画の実現に向けた取組に要する経費の一部を助成する。

(18) 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業 (予算額9,000)

小規模事業者の成長・発展を図るため、企業間連携を含む小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組に要する経費の一部を助成する。

(19) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額157,500)

物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。

(20) 小規模事業経営支援事業費補助金 (予算額1,449,600)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。

(21) 中小企業連携組織対策事業費補助金 (予算額101,647)

滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

(22) 中小企業振興資金貸付金 (予算額26,161,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。

(23) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額119,311)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

【イノベーション推進課】

- (24) 北部地域起業家育成支援事業 (予算額2,400)
北部地域で新たな事業に挑戦する起業家の発掘や育成を支援するため、セミナーや専門家による助言、相談等に取り組み、北部地域の活性化を図る。
- (25) 陶芸の森事業費 (予算額216,850)
- ①陶芸の森指定管理者管理料 (予算額173,539)
県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。
- ②世界にひとつの宝物づくり事業費負担金 (予算額6,000)
子どもや障害者に、信楽の「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感できる「つっこプログラム」を提供し、心豊かな次世代人材の育成を図る取組を支援する。
- (26) しがモノづくり技術プロモーション事業 (予算額9,000)
県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする商談会を開催し、今後成長が見込まれる分野におけるサプライチェーンへの新規参入を図ることにより、県内産業の競争力を強化する。
- (27) プロジェクトチャレンジ支援事業 (予算額123,029)
製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業等が行うデジタル産業や医療・健康産業等、今後成長が見込まれる分野の技術やCO2 ネットゼロに資する技術の開発および実証試験に要する経費の一部を助成する。
- (28) しがテック・スタートアップ創出事業 (予算額9,000)
滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。
- (29) オープンイノベーション推進事業 (予算額25,270)
中小製造業者をはじめ様々な分野の県内企業と、県外企業や大企業によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。
- (30) 起業・創業ナビゲート事業 (予算額5,000)
起業・創業時の課題解決に向けて専門的な助言や伴走支援を行うため、インキュベーションマネージャーを配置し、切れ目のない創業支援を実施する。
- (31) 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業 (予算額13,800)
県内中小企業の競争力強化および持続的な成長の実現のために、高度な技術を持つ中小企業とスタートアップとの出会いの場を設け、オープンイノベーションによる既存事業のさらなる発展と新規事業創出を図る。

(32) 先導GX産業支援プログラム事業 (予算額17,200)

将来の本県産業振興に有望なGX(グリーントランスフォーメーション)技術の研究開発を推進するため、県内外の企業や大学とのマッチングによる研究連携体の組成に向けたコーディネートを行い、国等の競争的資金を活用したGX産業振興を推進する。

(33) 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業 (予算額25,000)

地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベーション創出を図る。

(34) しがテックイノベーション創出事業 (予算額354,666)

半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。

(35) 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 (予算額8,800)

地場産業事業者等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者等と専門家(近江のデザイナー)のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、商品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。

(36) 地場産業後継者インターンシップ事業 (予算額3,500)

地場産業や伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、製造事業者等と連携して、県内外の学生等に対し「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。

(37) 地場産業生産性向上・新事業創出支援事業 (予算額40,000)

原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産性の向上等やモノづくり体験事業等の実施に必要な設備、道具、ソフトおよび施設の整備に要する経費の一部を助成する。

(38) 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業 (予算額12,000)

県北部地域に地場産業等の展示・販売・実演および製造工程等の体験ができる魅力発信拠点を試行的に設置することで、本格的な拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地場産業等の魅力発信を通じた関係人口の増加を図る。

(39) 外部競争的資金導入型研究開発事業(工業技術センター) (予算額49,336)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(40) 先導的技術開発プロジェクト事業 (予算額3,498)

産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。

(41) インバウンド向け近江の地酒開発支援事業 (予算額1,165)

工業技術総合センターが保有する酵母を活用し、滋賀県酒造組合との連携によりインバウンド向けに味に特徴のある日本酒の製品開発を行う。

(42) 外部競争的資金導入型研究開発事業(東北部工業技術センター) (予算額31,726)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(43) 生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 (予算額1,073)

県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、生分解性プラスチックの技術普及と材料開発を行う。

(44) 環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の新たな“柱”技術創出事業 (予算額2,000)

県内産地が使用している化石燃料由来繊維を植物由来生分解性繊維に置き換え、天然繊維の性能強化と製造・廃棄過程で発生するCO₂削減の両立に資する環境配慮型製品づくりの新たな“柱”技術を創出する。

【労働雇用政策課】**(45) 魅力ある職場づくり事業** (予算額6,000)

多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする中小企業の掘り起こしを図り、その取組を支援する。

(46) 中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業 (予算額21,085)

中小企業等の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業等を支援する。

(47) しがジョブパーク事業 (予算額63,477)

就職相談やマッチング機会の提供等により、若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。

(48) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (予算額80,552)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。

(49) プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業 (予算額4,526)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。

(50) 人材育成・リスキリング促進中小企業支援事業 (予算額11,660)

人材育成、事業基盤の強化といった企業の経営課題の解決のため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保にかかる成約手数料の一部を補助する。

(51) 外国人材活躍促進事業 (予算額68,184)

就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内企業と外国人材の双方を支援する。

(52) 若年層等確保・定着支援事業 (予算額16,610)

県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。

(53) 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業 (予算額20,500)

社会環境変化や人材不足の環境に対応するため、企業の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。

(54) 障害者トライワーク支援事業 (予算額5,000)

職場体験の実施を通じて、事業所の障害者雇用への理解と障害者自身の就労意欲の向上を図り、障害者を雇用する事業所を拡大するとともに、障害者の就労を促進する。

(55) ものづくり魅力発信事業 (予算額2,632)

ものづくりに携わる人材から、ものづくりのやりがいや面白さの紹介を行うとともに、高等技術専門校の訓練科紹介を行う動画を作成し、求職者や高校生等に対して発信することで、ものづくりへの関心を高め、ものづくり分野への就労および高等技術専門校への入校促進につなげる。

(56) 施設整備事業費 (予算額111,726)

高等技術専門校の訓練科再編に向け、必要な訓練機器を計画的に整備するとともに、施設および訓練機器の更新、修繕、点検調整等を行う。

【女性活躍推進課】

(57) ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業 (予算額1,500)

多くの職場で積極的に学ぶ機会が少なかった「ジェンダー平等」について、様々な視点から学び考える機会を提供することで、企業をはじめ社会全体のジェンダー平等に向けた理解を加速させる。

(58) 滋賀マザーズジョブステーション事業 (予算額52,852)

子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。

(59) 働く場における女性活躍推進事業 (予算額1,378)

女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。

(60) 北の近江女性活躍応援事業 (予算額3,272)

県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。

(61) 男女共同参画推進拠点事業 (予算額17,160)

県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。

(62) 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 (予算額345,751)

男女共同参画センター大ホールの天井耐震化改修等工事を行う。

(63) 男女共同参画センター長寿命化対策事業 (予算額8,687)

公共施設マネジメント方針に基づく施設長寿命化に向けた予防保全工事および工事にかかる設計を行う。

【観光振興局】**(64) 観光産業活性化事業** (予算額169,644)

大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。

(65) 観光DX人材育成事業 (予算額10,000)

データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光DXをけん引する人材の育成に取り組む。

(66) 観光DMP構築推進事業 (予算額12,646)

観光データマネジメントプラットフォーム(DMP)を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPMによる観光地経営につなげる。

(67) ビワイチ観光推進事業 (予算額54,103)

ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進する等、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。

(68) 近江の地酒文化普及事業 (予算額6,100)

近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。

(69) 教育旅行誘致PR事業 (予算額7,471)

本県の教育旅行の魅力为学校関係者や旅行事業者に対し積極的に発信し、売り込むことにより、教育旅行のさらなる誘致を図る。

(70) 滋賀の文化観光推進事業 (予算額5,740)

本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けのツアーのプロモーションを実施することにより、本県の魅力向上およびインバウンド誘客の促進を図る。

(71) 魅力ある観光まちづくり活性化事業 (予算額48,500)

県内各市町と連携し、地域の取組やイベント等を活かし、圏域での特別企画等を実施することにより、観光消費につなげ、地域活性化を図る。

(72) 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業 (予算額40,000)

令和8年1月からの大河ドラマ放映の好機を活かした各種プロモーションの展開や、関連したコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信や県内各地への誘客を図る。

(73) 映像作品を活用した地域の魅力発信事業 (予算額9,183)

県内での撮影を支援した映像作品を活用し、その土地ならではの魅力や観光資源を効果的に発信するとともに、ロケ関連地を巡るPR事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客による地域振興を図る。

(74) 県北部地域観光物産PR推進事業 (予算額17,000)

ECサイトを活用して県北部地域の魅力ある物産品等をPRすることにより、販売促進や販路拡大につなげるとともに、滋賀ファンの拡大や県北部地域への観光誘客を図る。

(75) 観光イベント推進事業 (予算額32,500)

観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。

(76) 映像誘致・ロケ支援事業 (予算額3,065)

映画やドラマ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。

(77) ここ滋賀推進事業 (予算額206,367)

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。

【産業用地開発事業特別会計】

(78) 高島市産業用地開発事業	(予算額44,640)
(79) 大津市産業用地開発事業	(予算額121,260)
(80) 東近江市産業用地開発事業	(予算額93,710)

サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。令和7年度は基本計画の策定と測量・調査業務を実施する。

第3部

付属資料

1. 人口の推移

- 1 人口・世帯数の推移
- 2 年齢階層別人口構成の推移
- 3 地域別人口

2. 産業構造

- 4 産業大分類別就業者数の推移
- 5 産業大分類別事業所数・従業者数の推移
- 6 産業大分類別民営事業所数・従業者数
- 7 経済活動別県内総生産の推移
- 8 県民所得(分配)
- 9 国内・県内総支出および経済成長率の推移
- 10 一人あたり県民所得と対全国比
- 11 開業率・廃業率

3. 滋賀県の経済動向

- 12 経済動向
- 13 滋賀県の輸出額および輸入額の推移
- 14 商品別輸出額
- 15 仕向地別輸出額
- 16 商品別輸入額
- 17 仕入地別輸入額

4. 工業

- 18 滋賀県工業の概要
- 19 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業
- 20 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額
- 21 業種別製造品出荷額等
- 22 地域別工業の状況
- 23 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

5. 地場産業

- 24 地場産地別規模別企業数
- 25 地場産地別規模別従業者数

6. 商業

- 26 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移
- 27 滋賀県商業の推移
- 28 全国商業の推移
- 29 昭和57年と比較した商業
- 30 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比
- 31 滋賀県の商業が全国に占める割合
- 32 卸売・小売業の産業分類別商店数
- 33 卸売・小売業の産業分類別年間販売額
- 34 従業者規模別卸売業の商店数
- 35 従業者規模別小売業の商店数
- 36 小売業の業種別売場面積
- 37 小売業の売場面積規模別状況
- 38 地域別商業の状況
- 39 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比
- 40 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数
- 41 大規模小売店舗の市郡別状況

7. サービス業

- 42 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数
- 43 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

8. 金融

- 44 信用保証の推移
- 45 中小企業振興資金の融資状況

9. 観光

- 46 国指定文化財件数
- 47 年別観光入込客数の推移
- 48 観光客の月別内訳
- 49 滋賀県観光入込客数ベスト30

10. 労働

- 50 就業状態別15歳以上の人口
- 51 年齢別労働力人口の推移
- 52 常用雇用指数の推移
- 53 従業上の地域別有業者数
- 54 職業別就業者数
- 55 産業別就業者数
- 56 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移
- 57 近畿府県の有効求人倍率(受理地別)の推移
- 58 完全失業率の推移
- 59 外国人雇用事業所および外国人労働者数の推移
- 60 現金給与総額の推移(従業員規模30人以上の事業所)
- 61 産業別平均給与額
- 62 年間総実労働時間
- 63 労働組合員数および推定組織率の推移

表1 人口・世帯数の推移

年次	人口 (人)	対前年 増加人口 (人)	人口 増加率 (%)	自然動態				社会動態				性 比	世帯数 (世帯)	1世帯 あたり 員
				2) 自然増加 率(%)	自然増加 人口(人)	出生数 (人)	死亡数 (人)	2) 社会増加 率(%)	社会増加 人口(人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)			
昭和57年	1,110,793	15,209	1.39	0.73	8,050	15,208	7,158	0.65	7,159	34,428	27,289	96.2	310,336	3.58
58年	1,125,155	14,362	1.29	0.77	8,518	15,684	7,166	0.53	5,844	32,218	26,374	96.2	314,410	3.58
59年	1,137,932	12,777	1.14	0.73	8,198	15,596	7,398	0.41	4,579	31,283	26,704	96.3	318,407	3.57
60年	1,155,844	17,912	1.57	0.71	8,064	15,175	7,111	0.54	6,108	32,703	26,595	96.95	330,012	3.50
61年	1,166,928	11,084	0.96	0.62	7,185	14,734	7,549	0.34	3,899	30,875	26,976	96.8	333,557	3.50
62年	1,178,854	11,926	1.02	0.61	7,117	14,479	7,362	0.41	4,809	31,871	27,062	96.8	337,798	3.49
63年	1,192,558	13,704	1.16	0.57	6,695	14,217	7,522	0.59	7,009	33,707	26,698	96.8	343,574	3.47
平成元年	1,208,856	16,298	1.37	0.51	6,101	13,831	7,730	0.66	10,197	37,370	27,173	96.9	350,763	3.45
2年	1,222,411	13,555	1.12	0.46	5,563	13,597	8,034	0.30	3,660	36,262	32,602	96.75	362,253	3.37
3年	1,236,085	13,674	1.12	0.43	5,223	13,613	8,390	0.69	8,451	38,090	29,639	96.8	369,731	3.34
4年	1,248,552	12,467	1.01	0.42	5,158	13,413	8,255	0.59	7,309	37,973	30,664	96.9	376,878	3.31
5年	1,261,342	12,790	1.02	0.36	4,472	13,220	8,748	0.67	8,318	38,496	30,178	97.0	384,495	3.28
6年	1,274,787	13,445	1.07	0.40	5,018	13,735	8,717	0.67	8,427	39,424	30,997	97.0	392,366	3.25
7年	1,287,005	12,218	0.96	0.38	4,895	13,746	8,851	0.71	9,073	40,834	31,761	97.35	405,349	3.18
8年	1,299,046	12,041	0.94	0.40	5,200	13,895	8,695	0.53	6,841	39,333	32,492	97.5	412,937	3.15
9年	1,311,514	12,468	0.96	0.39	5,058	13,994	8,936	0.57	7,410	40,947	33,537	97.5	421,330	3.11
10年	1,324,148	12,634	0.96	0.39	5,176	14,186	9,010	0.57	7,458	41,093	33,635	97.6	430,185	3.08
11年	1,334,166	10,018	0.76	0.37	4,912	14,265	9,353	0.39	5,106	38,790	33,684	97.6	438,253	3.04
12年	1,342,832	8,666	0.65	0.37	4,905	14,231	9,326	0.44	5,821	40,500	34,679	97.65	453,695	2.96
13年	1,352,361	9,529	0.71	0.36	4,799	14,144	9,345	0.35	4,730	40,305	35,575	97.6	461,672	2.93
14年	1,359,773	7,412	0.55	0.38	5,086	14,405	9,319	0.17	2,326	38,871	36,545	97.5	468,125	2.90
15年	1,366,415	6,642	0.49	0.30	4,131	13,988	9,857	0.18	2,511	38,534	36,023	97.3	474,435	2.88
16年	1,374,182	7,767	0.57	0.30	4,143	13,797	9,654	0.27	3,624	39,297	35,673	97.2	482,112	2.85
17年	1,380,361	6,179	0.45	0.22	3,041	13,383	10,342	0.29	4,009	40,464	36,455	97.55	495,960	2.78
18年	1,387,110	6,749	0.49	0.21	2,908	13,451	10,543	0.28	3,841	40,815	36,974	97.8	506,434	2.74
19年	1,394,809	7,699	0.56	0.21	2,964	13,693	10,729	0.34	4,735	40,530	35,795	97.8	516,221	2.70
20年	1,401,073	6,264	0.45	0.20	2,810	13,875	11,065	0.25	3,454	38,761	35,307	97.9	525,008	2.67
21年	1,402,132	1,059	0.08	0.17	2,320	13,509	11,189	-0.09	-1,261	35,631	36,892	97.7	530,281	2.64
22年	1,410,777	8,645	0.62	0.15	2,068	13,505	11,437	-0.02	-223	32,936	33,159	97.65	535,606	2.63
23年	1,414,398	3,621	0.26	0.12	1,637	13,658	12,021	0.14	1,984	34,069	32,085	97.6	542,752	2.61
24年	1,416,546	2,148	0.15	0.09	1,233	13,278	12,045	0.06	915	32,851	31,936	97.5	548,814	2.58
25年	1,416,952	406	0.03	0.07	1,010	13,458	12,448	-0.04	-604	32,349	32,953	97.5	552,482	2.56
26年	1,416,500	-452	-0.03	0.04	509	12,864	12,355	-0.07	-961	31,877	32,838	97.5	555,821	2.55
27年	1,412,916	-3,584	-0.25	0.03	364	12,962	12,598	-0.11	-1,491	32,546	34,037	97.35	558,077	2.53
28年	1,413,079	163	0.01	0.00	-40	12,419	12,459	0.01	203	33,595	33,392	97.4	561,085	2.52
29年	1,412,956	-123	-0.01	-0.08	-1,102	11,867	12,969	0.07	979	34,065	33,086	97.4	563,804	2.51
30年	1,412,881	-75	-0.01	-0.13	-1,880	11,577	13,457	0.13	1,805	35,523	33,718	97.6	568,091	2.49
令和元年	1,413,959	1,078	0.08	-0.16	-2,208	11,083	13,291	0.23	3,286	37,865	34,579	97.8	573,946	2.46
2年	1,413,610	-349	-0.02	-0.16	-2,297	10,747	13,044	0.05	753	33,699	32,946	97.4	593,026	2.38
3年	1,410,352	-3,258	-0.23	-0.24	-3,435	10,356	13,791	0.01	177	32,875	32,698	97.3	595,233	2.37
4年	1,409,388	-964	-0.07	-0.31	-4,390	10,053	14,443	0.24	3,426	37,716	34,290	97.3	600,078	2.35
5年	1,406,103	-3,285	-0.23	-0.40	-5,666	9,638	15,304	0.17	2,381	38,911	36,530	97.3	603,658	2.33
6年	1,400,812	-5,291	-0.38	-0.44	-6,209	9,220	15,429	0.07	918	37,936	37,018	97.3	605,801	2.31

1)国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増加人口は、自然増加人口と社会増加人口の合計とは一致しない。

2)各増加率=当年の増加数÷前年の人口×100

3)性比とは女100人に対する男の比率

4)国勢調査世帯数

5)国勢調査世帯数-国勢調査施設数+国勢調査施設人員で算出。

* 昭和55年以降の世帯数は、施設等の世帯についても1人1世帯とした。

資料：県統計課「滋賀県推計人口年報」

ただし、国勢調査該当年は国勢調査の数値を採用した

表2 年齢階層別人口構成の推移

(令和6年10月1日現在)

項目 年	0~14歳		15~64歳		65歳以上		合計	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
昭和60	270,330	23.4	760,695	65.8	124,657	10.8	1,155,844	100.0
平成2	249,258	20.4	824,232	67.5	147,144	12.1	1,222,411	100.0
平成7	231,022	18.0	874,455	68.0	181,376	14.1	1,287,005	100.0
平成12	220,072	16.4	906,629	67.5	215,552	16.1	1,342,832	100.0
平成17	213,147	15.5	916,572	66.5	249,418	18.1	1,380,361	100.0
平成22	210,753	15.1	897,583	64.2	288,788	20.7	1,410,777	100.0
平成23	210,786	15.0	897,853	64.1	292,106	20.9	1,414,398	100.0
平成24	210,113	15.0	889,335	63.4	303,445	21.6	1,416,546	100.0
平成25	209,168	14.9	878,206	62.6	315,925	22.5	1,416,952	100.0
平成26	207,420	14.8	866,383	61.8	329,044	23.5	1,416,500	100.0
平成27	203,450	14.9	857,720	62.6	337,877	22.5	1,412,916	100.0
平成28	201,518	14.8	851,034	61.8	346,658	23.5	1,413,079	100.0
平成29	198,959	14.2	846,499	60.5	353,629	25.3	1,412,956	100.0
平成30	196,767	14.1	843,045	60.3	359,200	25.7	1,412,881	100.0
令和元	194,451	13.9	842,151	60.1	363,488	26.0	1,413,959	100.0
令和2	191,369	13.9	824,781	59.7	365,311	26.4	1,413,610	100.0
令和3	188,656	13.7	820,635	59.5	368,912	26.8	1,410,352	100.0
令和4	185,517	13.5	820,888	59.6	370,834	26.9	1,409,388	100.0
令和5	181,845	13.2	819,181	59.6	372,928	27.1	1,406,103	100.0
令和6	178,171	13.0	815,522	59.6	374,970	27.4	1,400,812	100.0

※総数には年齢不詳をふくみ、構成比は年齢不詳を除いて算出した。

資料：県統計課「滋賀県推計人口年報」

表3 地域別人口

(令和6年10月1日現在)

	令和6年(人)	構成比(%)	令和5年(人)	人口増加率(%)
県計	1,400,812	100.0	1,406,103	▲ 0.38
大津	344,659	24.6	345,050	▲ 0.11
南部	352,433	25.2	351,889	0.15
甲賀	139,486	10.0	140,655	▲ 0.83
東近江	223,038	15.9	223,954	▲ 0.41
湖東	152,528	10.9	153,188	▲ 0.43
湖北	144,774	10.3	146,839	▲ 1.41
高島	43,894	3.1	44,528	▲ 1.42

資料: 県統計課「滋賀県推計人口年報」

表4-1 産業大分類別就業者数の推移

年 分類	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
農業	58,333	11.2	43,909	7.9	32,827	5.5	31,518	4.8	22,213	3.3
林業	1,108	0.2	1,118	0.2	663	0.1	637	0.1	530	0.1
漁業	1,520	0.3	1,372	0.2	1,037	0.2	892	0.1	775	0.1
鉱業	482	0.1	444	0.1	358	0.1	378	0.1	304	0.0
建設業	40,703	7.8	42,393	7.6	47,437	7.9	57,240	8.7	56,276	8.4
製造業	167,031	32.1	187,060	33.7	207,281	34.5	209,639	32.0	202,951	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,756	0.5	2,862	0.5	3,063	0.5	3,558	0.5	3,789	0.6
運輸・通信業	31,627	6.1	31,412	5.7	31,981	5.3	35,771	5.5	36,841	5.5
卸売・小売業、飲食店	94,939	18.3	102,228	18.4	110,528	18.4	123,423	18.8	129,818	19.4
金融業、保険業	11,859	2.3	13,463	2.4	15,523	2.6	16,452	2.5	14,924	2.2
不動産業	1,823	0.4	2,205	0.4	3,765	0.6	4,187	0.6	4,758	0.7
サービス業	88,525	17.0	106,472	19.2	124,300	20.7	147,797	22.6	166,309	24.8
公務	19,027	3.7	19,462	3.5	20,379	3.4	20,980	3.2	22,038	3.3
分類不能の産業	478	0.1	1,135	0.2	1,836	0.3	2,475	0.4	7,961	1.2
合計	520,211	100	555,535	100	600,978	100	654,947	100	669,487	100

資料: 総務省「国勢調査」

表4-2 産業大分類別就業者数の推移(平成17年~令和2年)

年 分類	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		伸び率% 平成27~令 和2
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	
農業、林業	24,803	3.6	18,028	2.7	17,468	2.6	15,576	2.3	▲10.8
漁業	613	0.1	520	0.1	467	0.1	395	0.1	▲15.4
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.0	178	0.0	163	0.0	161	0.0	▲1.2
建設業	50,919	7.5	41,751	6.2	39,953	5.9	37,745	5.7	▲5.5
製造業	181,705	26.6	178,658	26.5	180,788	26.7	174,483	26.2	▲3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,982	0.4	2,818	0.4	2,873	0.4	2,425	0.4	▲15.6
情報通信業	7,573	1.1	8,015	1.2	8,468	1.2	8,606	1.3	1.6
運輸業、郵便業	30,525	4.5	32,427	4.8	31,699	4.7	30,892	4.6	▲2.5
卸売業、小売業	104,145	15.2	99,093	14.7	95,455	14.1	92,951	13.9	▲2.6
金融業、保険業	15,076	2.2	14,077	2.1	13,827	2.0	12,495	1.9	▲9.6
不動産業、物品賃貸業	7,969	1.2	7,963	1.2	9,155	1.4	9,418	1.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,545	2.6	18,193	2.7	17,840	2.6	20,050	3.0	12.4
宿泊業、飲食サービス業	35,862	5.2	34,766	5.2	35,144	5.2	33,422	5.0	▲4.9
生活関連サービス業、娯楽業	23,671	3.5	23,489	3.5	22,935	3.4	21,374	3.2	▲6.8
教育、学習支援業	31,279	4.6	32,394	4.8	34,005	5.0	36,083	5.4	6.1
医療、福祉	55,438	8.1	66,323	9.8	78,390	11.6	84,348	12.7	7.6
複合サービス業	7,510	1.1	4,719	0.7	5,844	0.9	5,111	0.8	▲12.5
サービス業	51,692	7.6	34,190	5.1	36,379	5.4	37,958	5.7	4.3
公務	23,015	3.4	21,762	3.2	22,474	3.3	21,707	3.3	▲3.4
分類不能の産業	10,555	1.5	34,248	5.1	24,649	3.6	21,402	3.2	▲13.2
合計	683,125	100	673,612	100	677,976	100	666,602	100	0.6

注) 平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による。

資料: 総務省「令和2年国勢調査」

第3部 付属資料

表5-1 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(～平成21年)

年 分 類	平成3年				平成8年				平成13年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	133	0.2	1,261	0.2	139	0.2	1,638	0.3	162	0.3	1,544	0.3
林 業	30	0.0	674	0.1	24	0.0	380	0.1	23	0.0	169	0.0
漁 業	36	0.1	237	0.0	39	0.1	236	0.0	23	0.0	205	0.0
鉱 業	48	0.1	650	0.1	39	0.1	504	0.1	34	0.1	255	0.0
建 設 業	7,589	12.3	43,972	7.9	8,234	12.9	50,582	8.3	7,754	12.5	44,382	7.3
製 造 業	8,985	14.6	196,297	35.2	8,299	13.0	191,151	31.5	7,091	11.4	174,256	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.2	2,233	0.4	104	0.2	2,775	0.5	108	0.2	2,742	0.4
運輸・通信業	1,416	2.3	29,187	5.2	1,601	2.5	31,477	5.2	1,688	2.7	31,931	5.2
卸売・小売業、飲食店	23,432	38.0	124,004	22.2	23,750	37.1	146,820	24.2	22,353	36.1	155,172	25.4
金融・保険業	831	1.3	12,994	2.3	916	1.4	14,120	2.3	885	1.4	12,512	2.0
不動産業	1,687	2.7	5,077	0.9	2,102	3.3	5,480	0.9	2,262	3.7	5,989	1.0
サービス業	16,790	27.2	125,274	22.4	18,112	28.3	143,568	23.7	18,969	30.6	163,170	26.7
公務	572	0.9	16,587	3.0	582	0.9	17,367	2.9	589	1.0	18,406	3.0
合 計	61,650	100.0	558,447	100.0	63,941	100.0	606,098	100.0	61,941	100.0	610,733	100.0

年 分 類	平成18年				平成21年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	157	0.3	1,992	0.3	270	0.4	3,085	0.5
林 業	23	0.0	373	0.1	49	0.1	440	0.1
漁 業	17	0.0	118	0.0	31	0.1	278	0.0
鉱 業	27	0.0	196	0.0	38	0.1	269	0.0
建 設 業	7,073	12.2	37,783	6.2	7,117	11.7	37,815	5.7
製 造 業	6,151	10.6	163,160	26.8	6,112	10.1	167,675	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	87	0.1	2,264	0.4	82	0.1	2,362	0.4
情報通信業	309	0.5	4,202	0.7	433	0.7	4,379	0.7
運輸業、郵便業	1,113	1.9	26,375	4.3	1,347	2.2	31,901	4.8
卸売業、小売業	14,465	24.9	110,182	18.1	14,829	24.4	121,257	18.2
金融業、保険業	786	1.4	11,433	1.9	838	1.4	13,325	2.0
不動産業、物品賃貸業	3,103	5.3	9,578	1.6	3,451	5.7	11,152	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,747	3.0	15,101	2.5	2,153	3.5	16,355	2.5
宿泊業、飲食サービス業	6,005	10.3	46,256	7.6	6,107	10.1	54,047	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,719	8.1	25,368	4.2	4,738	7.8	27,892	4.2
教育、学習支援業	2,715	4.7	30,481	5.0	2,705	4.5	33,534	5.0
医療、福祉	3,327	5.7	57,595	9.5	3,663	6.0	68,149	10.2
複合サービス事業	620	1.1	7,603	1.2	461	0.8	4,712	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	5,213	9.0	40,200	6.6	5,804	9.6	47,508	7.1
公務(他に分類されないもの)	540	0.9	18,398	3.0	518	0.9	19,238	2.9
合 計	58,197	100.0	608,478	100.0	60,746	100.0	665,373	100.0

注) 平成18年の産業分類の数値は平成18年事業所・企業統計調査の確報値を、第12回日本産業分類に組み替えたものである。
また、平成21年経済センサス基礎調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、平成18年事業所・企業調査との差が全て増加・減少を示すものではない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

表5-2 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(平成26年～)

年 分 類	平成26年				令和3年				伸び率(H26～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	403	0.7	5,387	0.8	752	1.4	9,535	1.4	86.6	77.0
鉱 業	18	0.0	107	0.0	18	0.0	137	0.0	0.0	28.0
建 設 業	6,248	10.6	32,449	4.9	5,472	9.9	30,556	4.5	▲ 12.4	▲ 5.8
製 造 業	5,845	9.9	167,303	25.4	5,143	9.3	165,973	24.6	▲ 12.0	▲ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.1	2,385	0.4	113	0.2	1,972	0.3	36.1	▲ 17.3
情報通信業	401	0.7	4,047	0.6	384	0.7	3,748	0.6	▲ 4.2	▲ 7.4
運輸業、郵便業	1,346	2.3	30,106	4.6	1,382	2.5	29,309	4.4	2.7	▲ 2.6
卸売業、小売業	13,672	23.3	114,031	17.3	12,062	21.7	110,076	16.3	▲ 11.8	▲ 3.5
金融業、保険業	808	1.4	12,403	1.9	788	1.4	12,264	1.8	▲ 2.5	▲ 1.1
不動産業、物品賃貸業	3,320	5.7	11,826	1.8	3,159	5.7	11,242	1.7	▲ 4.8	▲ 4.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,124	3.6	13,528	2.1	2,316	4.2	15,174	2.3	9.0	12.2
宿泊業、飲食サービス業	6,084	10.4	52,761	8.0	5,313	9.6	48,757	7.2	▲ 12.7	▲ 7.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,679	8.0	26,233	4.0	4,376	7.9	21,920	3.3	▲ 6.5	▲ 16.4
教育、学習支援業	2,769	4.7	35,437	5.4	2,651	4.8	43,686	6.5	▲ 4.3	23.3
医療、福祉	4,552	7.7	81,353	12.4	5,043	9.1	92,097	13.7	10.8	13.2
複合サービス事業	413	0.7	5,805	0.9	374	0.7	5,146	0.8	▲ 9.4	▲ 11.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,477	9.3	44,203	6.7	5,677	10.2	51,384	7.6	3.7	16.2
公務(他に分類されないもの)	507	0.9	18,371	2.8	488	0.9	20,468	3.0	▲ 3.7	11.4
合 計	58,749	100.0	657,735	100.0	55,511	100.0	673,444	100.0	▲ 5.5	2.4

資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表6 産業大分類別民営事業所数・従業者数

年 分類	平成26年				平成28年				令和3年				伸び率(H26～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	396	0.7	5,337	0.9	385	0.7	4,861	0.8	746	1.4	9,496	1.5	93.8	95.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	107	0.0	15	0.0	100	0.0	18	0.0	137	0.0	20.0	37.0
建設業	6,248	11.0	32,449	5.4	5,913	10.7	31,636	5.2	5,472	10.2	30,556	4.9	▲ 7.5	▲ 3.4
製造業	5,844	10.3	167,302	27.7	5,604	10.1	163,562	27.1	5,143	9.6	165,973	26.9	▲ 8.2	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	1,495	0.2	41	0.1	797	0.1	81	0.2	1,138	0.2	97.6	42.8
情報通信業	401	0.7	4,047	0.7	357	0.6	3,773	0.6	384	0.7	3,748	0.6	7.6	▲ 0.7
運輸業、郵便業	1,344	2.4	30,100	5.0	1,345	2.4	29,131	4.8	1,381	2.6	29,308	4.7	2.7	0.6
卸売業、小売業	13,669	24.1	114,013	18.9	13,178	23.8	109,771	18.2	12,061	22.4	110,072	17.8	▲ 8.5	0.3
金融業、保険業	805	1.4	12,384	2.0	773	1.4	12,273	2.0	787	1.5	12,248	2.0	1.8	▲ 0.2
不動産業、物品賃貸業	3,315	5.8	11,792	2.0	3,125	5.7	11,728	1.9	3,157	5.9	11,222	1.8	1.0	▲ 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,070	3.7	12,356	2.0	2,054	3.7	13,607	2.3	2,266	4.2	13,977	2.3	10.3	2.7
宿泊業、飲食サービス業	6,054	10.7	52,390	8.7	5,894	10.7	54,156	9.0	5,291	9.8	48,564	7.9	▲ 10.2	▲ 10.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,632	8.2	25,735	4.3	4,575	8.3	24,072	4.0	4,357	8.1	21,722	3.5	▲ 4.8	▲ 9.8
教育、学習支援業	1,960	3.5	17,540	2.9	1,987	3.6	21,108	3.5	1,935	3.6	23,322	3.8	▲ 2.6	10.5
医療、福祉	4,155	7.3	68,225	11.3	4,342	7.9	70,410	11.7	4,733	8.8	80,398	13.0	9.0	14.2
複合サービス事業	413	0.7	5,805	1.0	394	0.7	5,846	1.0	374	0.7	5,146	0.8	▲ 5.1	▲ 12.0
サービス業(他に分類されないもの)	5,336	9.4	43,476	7.2	5,280	9.6	45,769	7.6	5,562	10.3	50,799	8.2	5.3	11.0
合 計	56,704	100.0	604,553	100.0	55,262	100.0	602,600	100.0	53,748	100.0	617,826	100.0	▲ 2.7	2.5

注) 民営事業所の数値のため、国及び地方公共団体の事業所は含まれない。

資料: 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
 総務省「平成28年経済センサス活動調査」
 総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表7-1 経済活動別県内総生産(名目)の推移

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1農 林 水 産 業	37,642	31,051	34,607	38,355	39,754
(1)農 業	35,938	29,284	32,714	36,479	38,035
(2)林 業	727	741	731	792	713
(3)水 産 業	977	1,026	1,162	1,084	1,006
2鉱 業	2,333	2,195	2,362	1,967	2,227
3製 造 業	2,415,405	2,397,746	2,552,258	2,804,906	3,000,272
(1)食 料 品	120,480	123,496	159,751	148,419	222,408
(2)織 維 製 品	73,798	76,750	74,271	78,756	83,777
(3)パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	30,388	29,642	40,288	38,939	41,534
(4)化 学	346,483	357,518	420,104	538,704	580,543
(5)石 油 ・ 石 炭 製 品	2,547	3,368	4,806	3,184	3,173
(6)窯 業 ・ 土 石 製 品	157,224	143,696	148,960	151,746	206,057
(7)一 次 金 属	59,499	59,061	62,574	63,283	74,474
(8)金 属 製 品	122,572	122,457	125,123	140,245	143,697
(9)は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	443,332	402,356	471,208	555,820	536,467
(10)電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	154,155	145,577	94,497	149,194	144,630
(11)電 気 機 械	228,105	244,507	274,129	247,991	269,620
(12)情 報 ・ 通 信 機 器	14,031	12,890	13,434	12,607	13,229
(13)輸 送 用 機 械	263,503	271,635	251,991	236,350	242,693
(14)印 刷 業	32,006	66,506	51,620	58,123	50,403
(15)そ の 他 の 製 造 業	367,282	338,288	359,501	381,543	387,568
4電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 産 業 物 処 理 業	172,428	182,106	195,769	191,647	207,420
(1)電 気 業	46,845	46,117	60,538	67,523	70,150
(2)ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	125,583	135,989	135,231	124,123	137,270
5建 設 業	257,258	245,815	262,215	254,720	269,267
6卸 売 ・ 小 売 業	437,674	433,832	439,220	439,574	452,231
(1)卸 売 業	125,759	122,977	121,659	116,860	122,617
(2)小 売 業	311,914	310,855	317,562	322,715	329,614
7運 輸 ・ 郵 便 業	223,400	250,162	262,721	267,657	266,455
8宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	121,854	128,577	129,442	148,191	154,755
9情 報 通 信 業	107,431	106,594	106,071	104,505	101,064
(1)通 信 ・ 放 送 業	85,483	82,777	82,594	83,283	81,336
(2)情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	21,948	23,817	23,478	21,222	19,727
10金 融 ・ 保 険 業	164,701	163,847	167,413	162,461	157,403
11不 動 産 業	591,386	598,474	602,923	606,073	615,185
(1)住 宅 賃 貸 業	530,096	531,662	533,916	535,288	541,249
(2)そ の 他 の 不 動 産 業	61,289	66,811	69,007	70,785	73,935
12専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	310,369	319,263	340,230	361,991	366,679
13公 務	198,103	202,288	208,973	207,603	211,906
14教 育	218,374	225,984	238,768	252,663	253,816
15保 険 衛 生 ・ 社 会 事 業	429,351	437,462	463,044	481,479	483,897
16そ の 他 の サ ー ビ ス 業	287,362	291,055	287,039	283,885	291,858
17小 計 (1~16の合計)	5,975,070	6,016,450	6,293,055	6,607,678	6,874,187
18輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	81,200	107,112	108,665	99,565	113,345
19(控除)総資本形成に係る消費税	49,670	69,693	83,648	84,566	100,546
20合 計 (17+18+19)	6,006,600	6,053,870	6,318,072	6,622,677	6,886,985
参考 第一次産業	37,642	31,051	34,607	38,355	39,754
第二次産業	2,674,996	2,645,755	2,816,835	3,061,594	3,271,766
第三次産業	3,262,433	3,339,644	3,441,614	3,507,729	3,562,667

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業、製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表7-2 経済活動別県内総生産(名目)の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1農 林 水 産 業	37,716	36,686	35,443	32,853	33,728
(1)農 業	36,067	35,214	34,157	31,494	32,310
(2)林 業	836	738	676	729	757
(3)水 産 業	813	734	610	630	662
2鉱 業	2,358	2,669	2,812	2,808	3,438
3製 造 業	3,070,525	3,025,412	2,988,546	3,017,926	2,925,052
(1)食 料 品	203,490	265,939	186,191	208,381	235,948
(2)織 維 製 品	87,657	80,221	77,158	76,201	70,153
(3)パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	58,502	68,746	44,448	44,763	45,339
(4)化 学	609,092	607,600	684,226	571,529	501,056
(5)石 油 ・ 石 炭 製 品	2,681	2,463	9,679	10,364	9,901
(6)窯 業 ・ 土 石 製 品	190,923	164,042	148,174	195,698	188,045
(7)一 次 金 属	77,748	66,216	58,389	92,526	93,240
(8)金 属 製 品	144,659	143,094	135,022	133,478	133,404
(9)はん用・生産用・業務用機械	530,141	497,493	552,792	533,176	519,288
(10)電子部品・デバイス	164,436	157,049	160,662	195,214	225,195
(11)電 気 機 械	328,628	267,413	271,469	252,330	347,871
(12)情報・通信機器	15,183	15,314	15,950	13,314	14,857
(13)輸 送 用 機 械	244,809	262,611	232,949	261,061	133,401
(14)印 刷 業	47,245	40,567	36,511	46,451	52,884
(15)その他の製造業	365,330	386,644	374,928	383,441	354,469
4電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 ・ 産 業 物 処 理 業	205,217	210,601	233,605	242,932	269,690
(1)電 気 業	64,080	67,951	79,550	79,701	72,297
(2)ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	141,137	142,650	154,055	163,231	197,393
5建 設 業	282,098	309,997	352,441	334,339	354,937
6卸 売 ・ 小 売 業	446,231	437,544	410,623	428,657	445,545
(1)卸 売 業	124,098	117,508	105,928	117,601	124,909
(2)小 売 業	322,133	320,036	304,695	311,056	320,636
7運 輸 ・ 郵 便 業	279,367	281,768	224,177	238,155	266,865
8宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	144,666	132,486	76,808	67,135	91,585
9情 報 通 信 業	103,671	99,988	103,926	101,106	96,896
(1)通 信 ・ 放 送 業	82,502	77,448	82,168	77,800	73,454
(2)情報サービス・映像音声文字情報制作業	21,169	22,541	21,758	23,306	23,442
10金 融 ・ 保 険 業	155,810	173,211	167,078	170,226	185,578
11不 動 産 業	624,722	635,293	642,775	645,526	648,279
(1)住 宅 賃 貸 業	549,320	555,759	563,544	566,325	568,497
(2)その他の不動産業	75,402	79,534	79,231	79,201	79,782
12専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	349,037	347,839	335,061	348,852	372,795
13公 務	215,249	216,502	217,522	217,653	219,537
14教 育	251,542	251,432	245,003	248,523	251,586
15保 険 衛 生 ・ 社 会 事 業	485,044	495,485	492,216	522,294	541,555
16そ の 他 の サ ー ビ ス 業	273,351	266,950	233,134	245,601	259,596
17小 計 (1~16の合計)	6,926,606	6,923,863	6,761,169	6,864,587	6,966,660
18輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	122,414	120,656	119,909	141,991	185,084
19(控除)総資本形成に係る消費税	108,661	115,641	117,556	116,897	145,787
20合 計 (17+18-19)	6,940,358	6,928,878	6,763,522	6,889,681	7,005,956
参考 第一次産業	37,716	36,686	35,443	32,853	33,728
第二次産業	3,354,982	3,338,078	3,343,799	3,355,073	3,283,427
第三次産業	3,533,907	3,549,099	3,381,927	3,476,660	3,649,505

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業、製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

第3部 付属資料

表8 県民所得(分配)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)
1.雇⽤者報酬	2,840,161	1.1	2,838,909	0.0	2,966,957	4.5	3,038,332	2.4	3,049,383	0.4
(1)賃⾦・俸給	2,481,835	1.3	2,467,764	▲0.6	2,587,954	4.9	2,653,731	2.5	2,664,022	0.4
(2)雇⽤者の社会負担	358,326	▲0.1	371,145	3.6	379,003	2.1	384,601	1.5	385,361	0.2
a.雇⽤者の現実社会負担	330,328	▲1.7	335,848	1.7	343,842	2.4	348,237	1.3	346,707	▲0.4
b.雇⽤者の帰属社会負担	27,998	24.1	35,297	26.1	35,161	▲0.4	36,364	3.4	38,654	6.3
2.財産所得(非企業部門)	237,338	0.4	236,745	▲0.2	253,780	7.2	244,298	▲3.7	259,771	6.3
a.受取	264,842	0.5	265,897	0.4	278,851	4.9	267,045	▲4.2	280,075	4.9
b.支払	27,504	1.3	29,152	6.0	25,072	▲14.0	22,747	▲9.3	20,304	▲10.7
(1)一般政府	-11,837	▲28.2	-11,376	3.9	-8,499	25.3	-7,333	13.7	-6,003	18.1
a.受取	8,973	▲25.0	7,300	▲18.6	7,297	0.0	6,809	▲6.7	6,290	▲7.6
b.支払	20,810	▲1.8	18,676	▲10.3	15,796	▲15.4	14,142	▲10.5	12,293	▲13.1
(2)家計	245,912	1.5	244,884	▲0.4	258,988	5.8	248,020	▲4.2	261,659	5.5
①利子	27,620	▲19.5	17,383	▲37.1	33,046	90.1	35,804	8.3	39,100	9.2
a.受取	33,971	▲14.9	27,196	▲19.9	41,613	53.0	43,844	5.4	46,596	6.3
b.支払	6,351	13.4	9,813	54.5	8,567	▲12.7	8,041	▲6.1	7,496	▲6.8
②配当(受取)	49,742	8.6	58,898	18.4	58,703	▲0.3	47,713	▲18.7	57,309	20.1
③その他の投資所得(受取)	110,229	5.0	109,095	▲1.0	103,040	▲5.6	98,196	▲4.7	97,133	▲1.1
④賃貸料(受取)	58,321	2.0	59,508	2.0	64,199	7.9	66,308	3.3	68,117	2.7
(3)対家計民間非営利団体	3,263	0.5	3,237	▲0.8	3,291	1.7	3,610	9.7	4,115	14.0
a.受取	3,606	0.3	3,899	8.1	4,000	2.6	4,175	4.4	4,630	10.9
b.支払	343	▲2.0	663	93.3	709	6.9	565	▲20.3	514	▲9.0
3.企業所得(企業部門の第1次所得パ ランス)	1,193,451	16.1	1,169,726	▲2.0	1,207,482	3.2	1,347,777	11.6	1,501,500	11.4
(1)民間法人企業	788,047	23.5	783,492	▲0.6	786,352	0.4	954,132	21.3	1,098,944	15.2
a.非金融法人企業	773,383	20.3	766,859	▲0.8	761,868	▲0.7	913,376	19.9	1,050,093	15.0
b.金融機関	14,664	394.9	16,633	13.4	24,484	47.2	40,757	66.5	48,850	19.9
(2)公的企業	11,547	▲15.4	14,405	24.8	22,306	54.8	11,828	▲47.0	17,919	51.5
a.非金融法人企業	1,340	▲72.6	1,339	▲0.1	10,725	701.0	1,571	▲85.4	8,292	427.8
b.金融機関	10,207	16.7	13,066	28.0	11,581	▲11.4	10,257	▲11.4	9,626	▲6.2
(3)個人企業	393,857	4.6	371,829	▲5.6	398,824	7.3	381,817	▲4.3	384,638	0.7
a.農林水産業	7,681	▲36.7	72	▲99.1	5,204	7127.8	6,307	21.2	9,039	43.3
b.その他の産業(非農林水・非金 融)	145,249	13.1	137,815	▲5.1	159,908	16.0	141,946	▲11.2	145,146	2.3
c.持ち家	240,927	2.1	233,942	▲2.9	233,711	▲0.1	233,563	▲0.1	230,452	▲1.3
4.県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,270,951	4.9	4,245,380	▲0.6	4,428,218	4.3	4,630,406	4.6	4,810,654	3.9

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)
1.雇⽤者報酬	3,091,408	1.4	3,086,760	▲0.2	2,994,406	▲3.0	3,016,104	0.7	3,129,364	3.8
(1)賃⾦・俸給	2,704,625	1.5	2,696,862	▲0.3	2,604,160	▲3.4	2,617,751	0.5	2,720,156	3.9
(2)雇⽤者の社会負担	386,783	0.4	389,898	0.8	390,246	0.1	398,353	2.1	409,208	2.7
a.雇⽤者の現実社会負担	354,619	2.3	359,749	1.4	363,053	0.9	381,958	5.2	383,395	0.4
b.雇⽤者の帰属社会負担	32,164	▲16.8	30,149	▲6.3	27,192	▲9.8	16,395	▲39.7	25,813	57.4
2.財産所得(非企業部門)	265,667	2.3	279,158	5.1	285,544	2.3	296,719	3.9	312,361	5.3
a.受取	282,001	0.7	293,856	4.2	299,208	1.8	308,320	3.0	321,828	4.4
b.支払	16,334	▲19.6	14,698	▲10.0	13,664	▲7.0	11,601	▲15.1	9,467	▲18.4
(1)一般政府	-3,353	44.1	2,986	189.1	-2,750	▲192.1	-2,481	9.8	-416	83.2
a.受取	5,929	▲5.7	10,970	85.0	5,387	▲50.9	5,183	▲3.8	5,314	2.5
b.支払	9,282	▲24.5	7,984	▲14.0	8,137	1.9	7,664	▲5.8	5,729	▲25.2
(2)家計	264,659	1.1	272,198	2.8	284,336	4.5	294,456	3.6	307,343	4.4
①利子	42,991	10.0	62,057	44.3	54,614	▲12.0	53,412	▲2.2	57,066	6.8
a.受取	49,483	6.2	68,064	37.6	59,611	▲12.4	56,823	▲4.7	60,098	5.8
b.支払	6,492	▲13.4	6,007	▲7.5	4,997	▲16.8	3,411	▲31.7	3,032	▲11.1
②配当(受取)	46,085	▲19.6	37,013	▲19.7	51,859	40.1	53,264	2.7	59,345	11.4
③その他の投資所得(受取)	97,217	0.1	93,571	▲3.8	92,584	▲1.1	96,013	3.7	97,217	1.3
④賃貸料(受取)	78,366	15.0	79,558	1.5	85,280	7.2	91,767	7.6	93,715	2.1
(3)対家計民間非営利団体	4,360	6.0	3,974	▲8.9	3,958	▲0.4	4,744	19.9	5,434	14.5
a.受取	4,920	6.3	4,681	▲4.9	4,488	▲4.1	5,270	17.4	6,139	16.5
b.支払	560	8.9	707	26.3	529	▲25.2	526	▲0.6	705	34.0
3.企業所得(企業部門の第1次所得パ ランス)	1,429,550	▲4.8	1,393,655	▲2.5	1,130,517	▲18.9	1,204,641	6.6	1,196,917	▲0.6
(1)民間法人企業	1,014,833	▲7.7	990,863	▲2.4	734,497	▲25.9	820,429	11.7	802,338	▲2.2
a.非金融法人企業	979,414	▲6.7	926,236	▲5.4	675,193	▲27.1	738,863	9.4	685,519	▲7.2
b.金融機関	35,420	▲27.5	64,627	82.5	59,304	▲8.2	81,567	37.5	116,820	43.2
(2)公的企業	24,311	35.7	24,479	0.7	7,087	▲71.0	17,122	141.6	26,233	53.2
a.非金融法人企業	16,962	104.6	16,929	▲0.2	-1,207	▲107.1	5,584	562.6	19,289	245.4
b.金融機関	7,348	▲23.7	7,550	2.7	8,294	9.9	11,538	39.1	6,943	▲39.8
(3)個人企業	390,406	1.5	378,313	▲3.1	388,932	2.8	367,089	▲5.6	368,346	0.3
a.農林水産業	4,095	▲54.7	4,501	9.9	3,994	▲11.3	1,817	▲54.5	839	▲53.8
b.その他の産業(非農林水・非金 融)	154,689	6.6	142,640	▲7.8	150,987	5.9	140,182	▲7.2	156,045	11.3
c.持ち家	231,621	0.5	231,172	▲0.2	233,951	1.2	225,090	▲3.8	211,462	▲6.1
4.県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,786,625	▲0.5	4,759,572	▲0.6	4,410,467	▲7.3	4,517,464	2.4	4,638,642	2.7

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表9 国内・県内総支出および経済成長率の推移

項目 年度	総生産(支出側)				経済成長率(%)			
	県内総生産(百万円)		国内総生産(十億円)		県内総生産(支出側)		国内総生産(支出側)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成25	6,006,600	6,198,959	512,677.5	532,072.3	4.2	3.8	2.7	2.7
平成26	6,053,870	6,166,588	523,422.8	530,195.3	0.8	▲ 0.5	2.1	▲ 0.4
平成27	6,318,072	6,318,560	540,740.8	539,413.5	4.4	2.5	3.3	1.7
平成28	6,622,677	6,644,736	544,829.9	543,479.1	4.8	5.2	0.8	0.8
平成29	6,886,985	6,937,925	555,712.5	553,173.5	4.0	4.4	2.0	1.8
平成30	6,940,358	7,015,917	556,570.5	554,532.0	0.8	1.1	0.2	0.2
令和元	6,928,878	7,008,525	556,800.7	550,117.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8
令和2	6,763,522	6,820,482	538,787.8	528,657.0	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.9
令和3	6,889,681	7,023,985	554,582.4	544,672.3	1.9	3.0	2.9	3.0
令和4	7,005,956	7,126,190	567,268.9	552,170.5	1.7	1.5	2.3	1.4

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表10 一人あたり県民所得と対全国比

項目 年度	一人あたり対前年度 県民所得増加率		一人あたり対前年度 国民所得増加率		対全国比 (%)
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
平成25	3,018	4.7	2,925	4.2	103.2
平成26	3,002	▲ 0.5	2,961	1.2	101.4
平成27	3,134	4.4	3,089	4.3	101.5
平成28	3,276	4.5	3,089	0.0	106.1
平成29	3,402	3.8	3,157	2.2	107.8
平成30	3,384	▲ 0.5	3,181	0.8	106.4
令和元	3,361	▲ 0.6	3,181	0.0	104.6
令和2	3,120	▲ 7.5	2,980	▲ 6.3	104.7
令和3	3,203	1.9	3,150	5.7	101.7
令和4	3,292	2.8	3,278	4.1	100.4

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表11 開業率・廃業率

項目	滋賀県		全国	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率
平成29年度	4.7%	3.4%	5.6%	3.5%
平成30年度	4.0%	2.9%	4.4%	3.5%
令和元年度	3.7%	2.9%	4.2%	3.4%
令和2年度	4.7%	3.3%	5.1%	3.3%
令和3年度	4.1%	3.3%	4.4%	3.1%
令和4年度	3.6%	3.0%	3.9%	3.3%
令和5年度	3.6%	3.4%	3.9%	3.9%

注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数

注2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数

注3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料:厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

表12 経済動向

項目	鉱工業生産指数(原指数)				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額(保証実績)						勤労者世帯の家計消費支出			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		発注件数		請負金額		全国請負金額		滋賀県(大津市)		全国	
	R2=100	前年比%	R2=100	前年比%	件数	前年比%	件数	前年比%	件	前年比%	億 円	前年比%	億 円	前年比%	円	前年比%	円	前年比%
平成29年	103.9	3.0	114.0	3.2	8,924	▲5.1	964,641	▲0.3	2,168	0.2	1,445	45.1	143,692	0.7	295,148	▲9.1	313,057	1.1
30年	104.5	0.6	114.6	0.5	9,414	5.5	942,370	▲2.3	2,148	▲0.9	1,079	▲25.3	139,203	▲3.1	309,759	5.0	315,314	0.7
令和元年	102.9	▲1.5	111.6	▲3.0	8,712	▲7.8	905,123	▲4.0	2,023	▲5.8	1,289	19.5	185,172	33.0	320,770	3.6	323,853	2.7
2年	100.0	▲2.8	100.0	▲10.4	8,838	1.4	1,414,777	56.3	1,937	▲4.3	1,418	10.0	153,967	▲16.9	307,997	▲4.0	305,811	▲5.6
3年	103.2	3.2	105.4	5.4	9,715	9.9	856,484	▲39.5	2,149	10.9	1,610	13.5	142,867	▲7.2	314,238	2.0	309,469	1.2
4年	99.1	▲4.0	105.3	▲0.1	10,653	9.7	850,230	▲0.7	1,999	▲7.0	1,507	▲6.4	136,174	▲4.7	337,800	7.5	320,627	3.6
5年	93.6	▲5.5	103.9	▲1.3	9,166	▲14.0	819,633	▲3.6	2,069	3.5	1,670	10.8	145,879	7.1	322,841	▲4.4	318,755	▲0.6
6年	97.9	▲4.6	101.5	▲2.3	8,945	▲2.4	792,069	▲3.4	2,092	1.1	1,831	9.6	163,085	11.8	334,838	3.7	325,137	2.0
R6 1月	85.9	8.3	92.4	▲1.5	515	▲3.4	58,849	▲7.5	106	▲9.4	56	21.5	5,734	12.7	359,732	0.6	313,165	▲5.4
2月	84.0	▲1.8	97.2	▲3.7	617	▲10.1	59,162	▲8.2	80	▲29.2	48	▲43.8	8,917	▲0.7	248,622	▲17.5	307,765	3.0
3月	102.6	▲6.3	110.0	▲6.2	642	▲25.0	64,265	▲12.8	88	▲23.5	146	▲11.1	16,243	6.2	320,715	▲4.5	353,810	4.1
4月	98.5	7.1	100.5	▲2.0	910	67.0	76,583	13.9	297	18.8	381	48.5	24,324	18.8	437,062	27.1	345,020	3.2
5月	90.2	4.2	97.3	0.7	664	▲28.0	65,882	▲5.3	155	25.0	134	11.2	15,901	12.3	357,207	▲3.0	318,560	2.2
6月	95.5	▲7.7	99.3	▲8.2	1,009	19.5	66,285	▲6.7	181	▲7.7	347	▲14.4	17,197	▲5.3	350,995	6.6	300,228	0.6
7月	111.1	25.0	107.8	2.6	848	0.7	68,014	▲6.2	206	5.1	124	13.5	15,307	10.9	300,566	▲3.1	312,568	2.0
8月	93.6	2.7	91.4	▲4.9	692	▲10.7	66,819	▲5.1	180	1.2	86	10.7	20,639	▲3.9	323,996	3.3	318,764	2.3
9月	93.9	▲5.5	103.6	▲3.2	819	8.5	68,548	▲0.6	217	▲1.8	111	▲0.9	12,752	▲1.9	351,980	30.5	308,417	▲1.1
10月	114.4	22.4	107.2	0.8	829	3.9	69,669	▲2.9	239	3.0	101	▲15.9	11,288	3.2	283,812	▲15.4	327,613	▲0.9
11月	102.2	5.4	103.4	▲3.3	729	▲8.6	65,037	▲1.8	169	▲3.4	95	▲11.5	7,999	4.6	321,309	20.6	316,535	4.9
12月	102.4	6.0	104.1	▲2.2	671	▲17.4	62,956	▲2.5	174	▲13.9	202	130.1	6,785	▲5.7	362,061	5.8	379,200	8.7
R7 1月	84.5	▲1.6	94.4	2.2	517	0.4	56,134	▲4.6	119	12.3	63	12.9	5,662	▲1.3	387,154	7.6	331,341	5.8
2月	97.3	15.8	97.3	0.1	506	▲18.0	60,583	2.4	71	▲11.2	35	▲26.2	6,914	▲22.5	310,866	25.0	313,977	2.0
3月	98.4	▲4.1	111.1	1.0	1,164	81.3	89,802	39.6	100	13.6	209	42.7	17,220	6.0	429,046	33.8	382,959	8.2
4月	95.0	▲3.6	101.0	0.5	324	▲64.4	56,188	▲26.6	251	▲15.5	305	▲19.8	27,254	12.0	370,000	▲15.3	363,182	5.3
5月	87.8	▲2.7	95.0	▲2.4	591	▲11.0	43,237	▲34.4	167	2.5	215	60.6	16,541	4.0	388,583	8.8	351,466	10.3
6月	113.2	18.5	103.7	4.4	467	▲53.7	55,956	▲15.6	214	18.2	255	▲26.7	19,055	10.8	301,702	▲14.0	323,202	7.7
7月	105.0	▲5.5	107.4	▲0.4	593	▲30.1	61,409	▲9.7	161	▲17.4	122	1.4	16,765	9.5	364,237	21.2	338,900	8.4
出所	県統計課		経済産業省		国土交通省		西日本建設業保証(株)滋賀支店						総務省統計局					

項目	百貨店・スーパー販売額(店舗調整済)				乗用車新規登録台数				企業倒産状況		常用雇用指数		所定外労働時間指数		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者		消費者物価指数	
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		件数	負債金額	産業計	製造業	産業計	製造業	産業計	製造業	倍	倍	人	前年比%	滋賀県(大津市)	全国
	億 円	前年比%	億 円	前年比%	台	前年比%	千台	前年比%	件	百万円	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	倍	倍	倍	倍	人	前年比%	R2年=100	R2年=100
平成29年	2,647	▲2.3	196,025	0.0	60,289	4.6	4,385	5.8	98	11,426	99.2	97.5	117.8	146.3	*1.96	*1.33	*1.54	*4,753	▲6.2	98.6	98.6	
30年	2,612	▲1.8	196,044	▲0.5	61,155	1.4	4,392	0.2	115	24,453	99.4	98.1	128.6	148.2	*2.03	*1.38	*1.62	*4,591	▲3.4	99.4	99.5	
令和元年	2,570	▲3.2	193,962	▲1.3	61,046	▲0.2	4,300	▲2.1	82	6,226	99.8	99.6	133.6	139.6	*1.97	*1.31	*1.55	*4,713	2.7	100.3	100.0	
2年	2,663	2.6	195,050	▲6.6	53,083	▲13.0	3,690	▲14.2	79	11,094	100.0	100.0	100.0	100.0	*1.48	*0.86	*1.10	*6,129	30.0	100.0	100.0	
3年	2,625	0.0	199,071	0.6	52,201	▲1.7	3,676	▲0.4	52	11,099	99.7	99.5	101.1	125.3	*1.68	*0.97	*1.16	*5,495	▲10.3	99.4	99.8	
4年	2,639	0.6	206,607	3.2	48,808	▲6.5	3,447	▲6.2	76	7,358	98.2	95.5	106.9	124.8	*1.92	*1.13	*1.31	*5,092	▲7.3	101.5	102.3	
5年	2,691	1.9	216,185	4.3	57,387	17.6	3,984	15.6	102	10,636	103.0	99.2	102.5	109.4	*1.76	*1.05	*1.29	*5,405	6.2	104.3	105.6	
6年	2,719	3.4	224,112	3.6	52,867	▲7.9	4,039	1.4	138	23,153	104.4	99.4	103.6	105.9	*1.75	*1.01	*1.25	*5,605	3.7	107.3	108.5	
R6 1月	249	2.2	18,269	3.3	3,959	▲17.0	285	▲10.8	7	1,270	104.2	98.9	93.6	94.4	1.88	1.00	1.27	5,261	10.5	105.8	106.9	
2月	212	4.6	17,021	7.2	4,150	▲20.6	298	▲14.2	8	405	103.9	98.5	100.0	95.2	1.62	0.98	1.26	5,084	10.7	105.8	106.9	
3月	217	6.6	18,876	6.4	5,459	▲22.3	384	▲19.6	11	3,544	103.4	98.4	106.4	105.6	1.69	0.99	1.27	4,985	9.5	106.0	107.2	
4月	219	3.3	17,612	2.7	3,617	▲17.9	254	▲12.3	9	156	104.5	99.8	106.4	104.8	1.32	1.00	1.26	5,656	17.2	106.5	107.7	
5月	220	1.5	18,211	4.1	3,631	▲8.4	322	18.3	7	250	104.7	99.8	96.3	98.4	1.46	0.99	1.25	6,154	7.1	107.0	108.1	
6月	226	4.3	18,674	6.6	4,239	▲9.1	346	4.3	4	200	104.8	99.9	103.7	104.0	1.72	0.99	1.24	5,740	1.9	107.2	108.2	
7月	221	1.9	18,990	1.1	4,954	8.6	372	15.8	22	1,970	105.0	99.8	102.8	111.3	1.86	0.99	1.25	6,276	8.5	107.4	108.6	
8月	245	5.5	18,691	4.4	3,986	▲1.8	300	7.0	11	5,625	104.6	99.6	97.2	106.5	1.91	1.00	1.24	5,971	2.4	107.8	109.1	
9月	217	3.1	17,425	1.8	5,084	0.8	405	11.4	13	224	104.5	99.7	106.4	108.1	1.70	1.02	1.25	5,783	4.7	107.7	108.9	
10月	217	2.8	17,890	▲0.5	5,115	7.9	375	12.0	17	1,633	104.3	99.6	113.8	116.9	1.90	1.02	1.25	5,848	3.5	108.0	109.5	
11月	229	2.7	18,976	3.5	4,797	▲0.1	362	5.3	11	7,230	104.3	99.2	109.2	114.5	1.91	1.01	1.25	5,327	▲2.3	108.7	110.0	
12月	248	2.8	23,477	2.9	3,876	▲5.7	336	11.3	18	646	104.4	99.6	107.3	111.3	2.34	1.01	1.25	5,241	2.9	109.1	110.7	
R7 1月	254	2.9	19,022	2.9	4,625	16.8	354	24.0	14	549	104.0	99.4	103.7	111.3	1.87	1.01	1.26	5,353	1.7	109.6	111.2	
2月	217	1.8	17,303	0.6	5,030	21.2	381	27.6	7	664	103.7	99.4	102.8	112.1	1.79	1.03	1.24	5,024	▲1.2	109.4	110.8	
3月	220	0.8	19,354	1.7	6,094	11.6	458	19.2	15	414	102.4	98.5	103.7	112.1	1.63	1.01	1.26	5,024	▲2.0	109.3	111.1	
4月	223	1.5	18,024	1.5	4,186	15.7	317	24.8	8	235	103.9	100.1	111.0	118.5	1.26	1.02	1.26	5,582	▲1.3	109.6	111.5	
5月	222	0.7	18,498	0.6	3,871	6.6	299	▲7.3	5	74	104.6	100.2	103.7	105.6	1.55	1.02	1.24	5,965	▲3.1	110.2		

表13 滋賀県の輸出額および輸入額の推移

年次	輸出額(百万円)			輸入額(百万円)		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成 26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成 27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成 28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成 29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成 30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320
令和 元年	320,053	53,168	373,221	471,965	18,054	490,019
令和 2年	204,956	108,088	313,044	532,718	29,876	562,594
令和 3年	316,109	77,409	393,518	310,636	29,843	340,479
令和 4年	339,770	205,249	545,019	184,473	81,278	265,751
令和 5年	202,599	229,821	432,420	297,730	79,182	376,912

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

表14 商品別輸出額(令和5年)

商 品	輸出金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	1,344	0.3%
織 維 製 品	11,546	2.7%
衣料・その他の繊維製品	196	0.0%
家具・装備品	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	7	0.0%
化 学 製 品	40,741	9.4%
窯業・土石製品	4,324	1.0%
鉄 鋼	1,550	0.4%
非鉄金属製品	1,175	0.3%
金 属 製 品	2,922	0.7%
一般機械器具製品	27,502	6.4%
電気機械器具製品	89,605	20.7%
輸送用機械器具製品	173,298	40.1%
精密機械器具製品	49,053	11.3%
その他の製品	29,159	6.7%
計	432,420	100.0%

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

表15 仕向地別輸出額(令和5年)

仕 向 地	輸出金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	243,401	56.3%
中 近 東	5,408	1.3%
西 欧	58,748	13.6%
東 欧	6,752	1.6%
ア フ リ カ	1,307	0.3%
北 米	97,201	22.5%
中 南 米	12,987	3.0%
大 洋 州	2,415	0.6%
不 明	4,201	1.0%
計	432,420	100.0%

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

表16 商品別輸入額(令和5年)

商 品	輸入金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	793	0.2%
織 維 製 品	5,203	1.4%
衣料・その他の繊維製品	20	0.0%
家具・装備品	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	335	0.1%
化 学 製 品	192,696	51.1%
窯業・土石製品	1,433	0.4%
鉄 鋼	22	0.0%
非鉄金属製品	4,093	1.1%
金 属 製 品	23,548	6.2%
一般機械器具製品	15,557	4.1%
電気機械器具製品	58,716	15.6%
輸送用機械器具製品	57,444	15.2%
精密機械器具製品	8,208	2.2%
その他の製品	8,844	2.3%
計	376,912	100%

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

表17 仕入地別輸入額(令和5年)

仕 入 地	輸入金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	175,928	46.7%
中 近 東	328	0.1%
西 欧	102,033	27.1%
東 欧	1,154	0.3%
ア フ リ カ	404	0.1%
北 米	96,104	25.5%
中 南 米	435	0.1%
大 洋 州	408	0.1%
不 明	118	0.0%
計	376,912	100.0%

資料: 滋賀県商工政策課「令和5年滋賀県貿易実態調査」

表18 滋賀県工業の概要

(令和5年状況)

	滋賀県			全国
	実数	全国シェア	全国順位	実数
事業所数(所)	3,107	1.4%	23位	222,200
従業者数(人)	172,367	2.2%	18位	7,734,473
製造品出荷額等(百万円)	9,179,393	2.5%	15位	373,238,830
付加価値額(百万円)	2,888,369	2.6%	14位	110,903,396
1事業所当たりの従業者数(人)	55.5	—	—	34.8
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	5,325	—	—	4,826
従業者1人当たりの付加価値額(万円)	1,676	—	—	1,434

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表19 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業

		製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	1位		2位		3位	
				業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
本県	令和5年	9,179,393	2.5%	化学工業	15.2%	電気機械	12.1%	輸送機械	11.6%
全国	令和5年	373,238,830	100.0%	輸送機械	21.4%	化学工業	8.9%	食料品	8.8%

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表20 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	令和5年	全国 令和5年
	事業所数(所)	3,107
従業者数(人)	172,367	7,734,473
製造品出荷額等 (百万円)	9,179,393	373,238,830
地方資源型	1,371,929	68,038,157
(構成比)	14.9%	18.2%
雑貨型	971,784	29,680,535
(構成比)	10.6%	8.0%
基礎素材型	1,754,240	87,641,726
(構成比)	19.1%	23.5%
加工組立型	5,081,440	187,878,412
(構成比)	55.4%	50.3%
付加価値額 (百万円)	2,888,369	110,903,396

(参考)

地方資源型	食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
雑貨型	家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他
基礎素材型	化学工業、石油・石炭、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表21 業種別製造品出荷額等 (単位:百万円)

業種名	令和5年
金属製品	410,578
はん用機械	878,849
生産用機械	860,165
業務用機械	232,311
電子部品・デバイス	471,960
電気機械	1,108,900
情報通信機械	57,038
輸送機械	1,061,639
計	5,081,440
食料品	400,921
飲料・飼料	144,312
繊維工業	223,745
木材・木製品	34,963
パルプ・紙	157,292
窯業・土石	410,696
計	1,371,929
家具・装備品	58,954
印刷	107,696
プラスチック	611,225
ゴム	160,866
皮革	455
その他	32,588
計	971,784
化学工業	1,398,228
石油・石炭製品	13,966
鉄鋼業	122,196
非鉄金属	219,850
計	1,754,240
製造品出荷額	9,179,393

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表22 地域別工業の状況

地域名	事業所数(所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
	令和5年	構成比	令和5年	構成比	令和5年	構成比
県合計	3,107	100.0%	172,367	100.0%	917,939,282	100.0%
大津・南部	934	30.1%	59,523	34.5%	263,349,889	28.7%
甲賀	588	18.9%	29,859	17.3%	177,911,610	19.4%
東近江	558	18.0%	36,083	20.9%	211,205,837	23.0%
湖東	400	12.9%	21,239	12.3%	128,274,669	14.0%
湖北	439	14.1%	21,377	12.4%	126,574,537	13.8%
高島	188	6.1%	4,286	2.5%	10,622,740	1.2%

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表23 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(令和5年)

(滋賀県)

(単位:所、人、百万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1人～9人	1,179	37.9%	5,229	3.0%	101,789	1.1%
10人～19人	587	18.9%	8,216	4.8%	242,931	2.6%
20人～29人	349	11.2%	8,507	4.9%	216,452	2.4%
30人～99人	610	19.6%	34,118	19.8%	1,262,973	13.8%
100人～299人	292	9.4%	47,453	27.5%	2,753,871	30.0%
300人～	90	2.9%	68,844	39.9%	4,601,377	50.1%
合計	3,107	100.0%	172,367	100.0%	9,179,393	100.0%

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(全国)

(単位:所、人、百万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1人～9人	108,323	48.8%	490,655	6.3%	9,099,929	2.4%
10人～19人	43,459	19.6%	600,043	7.8%	13,190,164	3.5%
20人～29人	23,423	10.5%	571,442	7.4%	14,377,091	3.9%
30人～99人	32,693	14.7%	1,743,453	22.5%	57,588,795	15.4%
100人～299人	10,796	4.9%	1,754,000	22.7%	80,846,145	21.7%
300人～	3,506	1.6%	2,574,880	33.3%	198,136,707	53.1%
合計	222,200	100.0%	7,734,473	100.0%	373,238,830	100.0%

資料:経済産業省「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表24 地場産地別規模別企業数

(令和6年末現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	5	62.5	3	10.0	21	87.5	0	0.0	10	43.5
6~20人	4	37.5	10	33.3	1	4.2	10	83.3	6	26.1
21~50人			10	33.3	2	8.3	2	16.7	4	17.4
51~100人			4	13.3					3	13.0
101~300人			3	10.0						
301人以上										
計	8	100.0	30	100.0	24	100.0	12	100.0	23	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀パル協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね繊維協同組合		湖東繊維工業協同組合	

	甲賀・日野製薬産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	2	13.3	43	68.3	9	39.1	18	100
6~20人	2	13.3	17	27.0	9	39.1		
21~50人	2	13.3	2	3.2	3	13.0		
51~100人	5	33.3	1	1.6	1	4.3		
101~300人	3	20.0			1	4.3		
301人以上	1	6.7						
計	15	100.0	63	100.0	23	100.0	18	100
資料	滋賀県製薬工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀県扇子工業協同組合	

表25 地場産地別規模別従業者数

(令和6年末現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	11	24.4	10	0.8	24	22.9	0	0.0	30	6.7
6~20人	34	75.6	105	8.1	19	18.1	80	61.5	68	15.1
21~50人			344	26.4	62	59.0	50	38.5	105	23.3
51~100人			284	21.8					248	55.0
101~300人			558	42.9						
301人以上										
計	45	100.0	1,301	100.0	105	100.0	130	100.0	451	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀パル協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね繊維協同組合		湖東繊維工業協同組合	

	甲賀・日野製薬産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	6	0.4	113	27.4	33	7.5	19	100
6~20人	14	0.9	190	46.0	95	21.6		
21~50人	80	5.3	58	14.0	76	17.3		
51~100人	402	26.7	52	12.6	92	20.9		
101~300人	507	33.7			144	32.7		
301人以上	494	32.9						
計	1,503	100.0	413	100.0	440	100.0	19	100
資料	滋賀県製薬工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀県扇子工業協同組合	

表26 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移

	推 移									
	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
商店数(店)	17,632	16,640	17,326	15,941	15,310	14,008	13,520	13,669	13,178	12,061
卸売業	2,814	2,624	2,995	2,647	2,634	2,374	2,741	2,831	2,696	2,652
小売業	14,818	14,016	14,331	13,294	12,676	11,634	10,779	10,838	10,482	9,409
従業者数(人)	95,496	96,183	110,959	108,903	105,934	103,138	105,169	107,649	107,015	105,272
卸売業	22,991	20,969	24,242	21,064	20,234	18,196	19,886	21,011	20,395	20,679
小売業	72,505	75,214	86,717	87,839	85,700	84,942	85,283	86,638	86,620	84,593
年間販売額(千円)	270,806	291,900	293,944	254,328	251,692	251,657	216,499	233,386	268,228	265,377
卸売業	136,829	155,719	154,871	122,560	120,512	115,580	95,601	106,654	123,703	127,577
小売業	133,976	136,181	139,073	131,768	131,180	136,077	120,898	126,732	144,524	137,800
売場面積(m ²)	1,176,461	1,344,987	1,479,823	1,542,215	1,640,660	1,787,735	1,750,523	1,807,537	1,779,010	1,855,037
	年平均増減率(%)									
	H6/H3	H9/H6	H11/H9	H14/H11	H16/H14	H19/H16	H24/H19	H26/H24	H28/H28	H28/R3
商店数(店)	▲1.6	▲1.9	2.1	▲2.7	▲2.0	▲2.8	▲0.7	0.6	▲1.8	▲1.7
卸売業	▲1.4	▲2.3	7.1	▲3.9	▲0.2	▲3.3	3.1	1.6	▲2.4	▲0.3
小売業	▲1.7	▲1.8	1.1	▲2.4	▲2.3	▲2.7	▲1.5	0.3	▲1.6	▲2.0
従業者数(人)	1.9	0.2	7.7	▲0.6	▲1.4	▲0.9	0.4	1.2	▲0.3	▲0.3
卸売業	0.2	▲2.9	7.8	▲4.4	▲2.0	▲3.4	1.9	2.8	▲1.5	0.3
小売業	2.5	1.2	7.6	0.4	▲1.2	▲0.3	0.1	0.8	0.0	▲0.5
年間販売額(千円)	▲2.0	2.6	0.4	▲4.5	▲0.5	0.0	▲2.8	3.9	7.5	▲0.2
卸売業	▲4.7	4.6	▲0.3	▲7.0	▲0.8	▲1.4	▲3.5	5.8	8.0	0.6
小売業	1.4	0.5	1.1	▲1.8	▲0.2	1.2	▲2.2	2.4	7.0	▲0.9
売場面積(m ²)	3.5	4.8	5.0	1.4	3.2	3.0	▲0.4	1.6	▲0.8	0.9

注) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表27 滋賀県商業の推移(飲食店を除く)

項目	商店数 (店)	増加率(%)		従業者数 (人)	増加率(%)		年間販売額 (万円)	増加率(%)	
		前年比	年平均		前年比	年平均		前年比	年平均
平成6年	17,632	▲4.9	▲1.6	95,496	5.7	1.9	270,805,982	▲6.0	▲2.0
9年	16,640	▲5.6	▲1.9	96,183	0.7	0.2	291,900,472	7.8	2.6
11年	17,326	4.1	2.1	110,959	15.4	7.7	293,944,021	0.7	0.4
14年	15,941	▲8.0	▲2.7	108,903	▲1.9	▲0.6	254,328,227	▲13.5	▲4.5
16年	15,310	▲4.0	▲2.0	105,934	▲2.7	▲1.4	251,691,885	▲1.0	▲0.5
19年	14,008	▲8.5	▲2.8	103,138	▲2.6	▲0.9	251,657,496	0.0	0.0
24年	13,520	▲3.5	▲0.7	105,169	2.0	0.4	216,499,000	▲14.0	▲2.8
26年	13,669	1.1	0.6	107,649	2.4	1.2	233,386,000	7.8	3.9
28年	13,178	▲3.6	▲1.8	107,015	▲0.6	▲0.3	268,228,000	14.9	7.5
令和3年	12,061	▲8.5	▲1.7	105,272	▲1.6	▲0.3	265,376,500	▲1.1	▲0.2

注1) 「年間販売額」については、平成24年以降の調査では(百万)単位で表示されているため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。
注2) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表28 全国商業の推移(飲食店を除く)

項目	商店数 (店)	増加率(%)		従業者数 (人)	増加率(%)		年間販売額 (百万円)	増加率(%)	
		前年比	年平均		前年比	年平均		前年比	年平均
昭和 57年	2,150,323	5.3	1.8	10,460,345	8.6	2.9	492,507,425	41.5	13.8
60年	2,041,660	▲5.1	▲1.7	10,327,051	▲1.3	▲0.4	529,469,703	7.5	2.5
63年	2,056,173	0.7	0.2	11,183,062	8.3	2.8	561,323,898	6.0	2.0
平成 3年	2,067,206	0.5	0.2	11,709,235	4.7	1.6	713,802,802	27.2	9.1
6年	1,929,223	▲6.7	▲2.2	11,965,745	2.2	0.7	657,642,050	▲7.9	▲2.6
9年	1,811,253	▲6.1	▲2.0	11,516,756	▲3.8	▲1.3	627,445,000	▲4.6	▲1.5
11年	1,832,734	1.2	0.6	12,524,768	8.8	4.4	639,285,131	1.9	0.9
14年	1,679,606	▲8.4	▲2.8	11,974,766	▲4.4	▲1.5	548,464,125	▲14.2	▲4.7
16年	1,613,318	▲3.9	▲2.0	11,565,953	▲3.4	▲1.7	538,775,810	▲1.8	▲0.9
19年	1,472,658	▲8.7	▲2.9	11,105,669	▲4.0	▲1.3	548,237,119	1.8	0.6
24年	1,405,021	▲4.6	▲0.9	11,225,151	1.1	0.2	480,332,788	▲12.4	▲2.5
26年	1,407,235	0.2	0.1	11,618,054	3.5	1.8	478,828,374	▲0.3	▲0.2
28年	1,355,060	▲3.7	▲1.9	11,596,089	▲0.2	▲0.1	581,626,347	21.5	10.7
令和 3年	1,228,920	▲9.3	▲1.9	11,397,130	▲1.7	▲0.3	539,813,946	▲7.2	▲1.4

注) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表29 昭和57年と比較した商業

(昭和57年=100)

	商店数		従業員数		年間販売額	
	滋賀県	全国	滋賀県	全国	滋賀県	全国
昭和57年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和60年	95.78	94.95	102.01	98.73	110.85	107.50
昭和63年	96.81	95.62	109.83	106.91	127.96	113.97
平成3年	98.33	96.13	117.81	111.94	167.85	144.93
平成6年	93.51	89.72	124.50	114.39	157.71	133.53
平成9年	88.25	84.23	125.39	110.10	169.99	127.40
平成11年	91.89	85.23	144.66	119.74	171.18	129.80
平成14年	84.55	78.11	141.98	114.48	148.11	111.36
平成16年	81.20	75.03	138.11	110.57	146.58	109.39
平成19年	74.29	68.49	134.96	106.17	146.56	111.32
平成24年	71.71	65.34	137.11	107.31	126.08	97.53
平成26年	72.50	65.44	140.34	111.07	135.92	97.22
平成28年	69.89	63.02	139.52	110.86	156.21	118.09
令和3年	63.97	57.15	137.24	108.96	154.55	109.61

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表30 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比

	平成28年		令和3年		対前回 増減率(%)	対前回 増減数
		構成比(%)		構成比(%)		
商店数(店)	13,178	100.0	12,061	100.0	▲8.5	▲1,117
卸売業	2,696	20.5	2,652	22.0	▲1.6	▲44
小売業	10,482	79.5	9,409	78.0	▲10.2	▲1,073
従業者数(人)	107,015	100.0	105,272	100.0	▲1.6	▲1,743
卸売業	20,395	19.1	20,679	19.6	1.4	284
小売業	86,620	80.9	84,593	80.4	▲2.3	▲2,027
年間販売額(万円)	268,228,000	100.0	265,376,500	100.0	▲1.1	▲2,851,500
卸売業	123,703,900	46.1	127,577,000	48.1	3.1	3,873,100
小売業	144,524,100	53.9	137,799,500	51.9	▲4.7	▲6,724,600

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表31 滋賀県の商業が全国に占める割合

	滋 賀 県			全 国			滋賀県の占める割合(%)		
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数	年間販売額
令和3年	12,061	105,272	2,653,765	1,228,920	11,397,130	539,813,946	0.98%	0.92%	0.49%
卸売業	2,652	20,679	1,275,770	348,889	3,941,646	401,633,535	0.76%	0.52%	0.32%
小売業	9,409	84,593	1,377,995	880,031	7,540,345	138,180,412	1.07%	1.12%	1.00%
人口	1,378,203			125,722,000			1.10%		

注) 滋賀県の人口は滋賀県県民生活部統計課「滋賀県の人口と世帯数令和3年6月1日現在値」、全国人口は総務省統計局「人口推計(令和3年6月1日確定値)」による。

資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表32 卸売・小売業の産業分類別商店数

産業分類	商店数(店)	
	令和3年	
合計	11,561	
卸売業計	2,151	
各種商品卸売業	10	
繊維製品卸売業	33	
衣服卸売業	29	
身の回り品卸売業	34	
農畜産物・水産物卸売業	174	
食料・飲料卸売業	174	
建築材料卸売業	293	
化学製品卸売業	108	
石油・鉱物卸売業	34	
鉄鋼製品卸売業	43	
非鉄金属卸売業	181	
再生資源卸売業	77	
産業機械器具卸売業	298	
自動車卸売業	135	
電気機械器具卸売業	137	
その他の機械器具卸売業	76	
家具・建具・じゅう器等卸売業	91	
医薬品・化粧品等卸売業	107	
紙・紙製品卸売業	30	
他に分類されない卸売業	250	
小売業計	9,410	
各種商品小売業	35	
織物・衣服・身の回り品小売業	1,106	
飲食料品小売業	2,638	
機械器具小売業	1,723	
その他の小売業	3,533	
無店舗小売業	375	

注) 表44における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表33 卸売・小売業の産業分類別年間販売額

産業分類	年間販売額(百万円)	
	令和3年	
合計	2,603,751	
卸売業計	1,247,919	
各種商品卸売業	7,506	
繊維製品卸売業	6,235	
衣服卸売業	5,337	
身の回り品卸売業	8,572	
農畜産物・水産物卸売業	91,195	
食料・飲料卸売業	93,430	
建築材料卸売業	153,269	
化学製品卸売業	92,846	
石油・鉱物卸売業	28,333	
鉄鋼製品卸売業	38,854	
非鉄金属卸売業	4,319	
再生資源卸売業	9,614	
産業機械器具卸売業	187,595	
自動車卸売業	91,687	
電気機械器具卸売業	115,264	
その他の機械器具卸売業	68,744	
家具・建具・じゅう器等卸売業	22,753	
医薬品・化粧品等卸売業	131,011	
紙・紙製品卸売業	5,409	
他に分類されない卸売業	85,947	
小売業計	1,355,832	
各種商品小売業	77,990	
織物・衣服・身の回り品小売業	66,942	
飲食料品小売業	414,094	
機械器具小売業	293,960	
その他の小売業	425,345	
無店舗小売業	77,502	

注) 表45における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表34 従業者規模別卸売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
合計	2,140	2,151	100.0	100.0
1~2人	575	660	26.9	30.7
3~4人	509	484	23.8	22.5
5~9人	554	530	25.9	24.6
10~19人	338	301	15.8	14.0
20~29人	85	95	4.0	4.4
30~49人	55	55	2.6	2.6
50~99人	22	20	1.0	0.9
100人以上	2	6	0.1	0.3

注) 表46における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表35 従業者規模別小売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
合計	8,746	3,865	100.0	100.0
1~2人	3,410	3,227	39.0	38.6
3~4人	1,734	1,529	19.8	18.3
5~9人	1,739	1,605	19.9	19.2
10~19人	1,078	1,148	12.3	13.7
20~29人	385	434	4.4	5.2
30~49人	219	216	2.5	2.6
50~99人	119	142	1.4	1.7
100人以上	62	64	0.7	0.8

注) 表47における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表36 小売業の業種別売場面積

(単位:㎡・%)

業種	滋賀県		全国	
	令和3年	構成比	令和3年	構成比
各種商品小売業	160,019	8.6	11,955,038	8.7
織物・衣服・身の回り品小売業	189,009	10.2	18,202,533	13.3
飲食品小売業	616,781	33.2	41,323,565	30.2
機械器具小売業	186,324	10.0	13,290,089	9.7
その他の小売業	702,904	37.9	52,181,372	38.1
無店舗小売業	—	—	—	—
合計	1,855,037	100.0	136,952,597	100.0

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表37 小売業の売場面積規模別状況

令和3年調査						
売場面積規模	事業所数		従業者数		年間販売額(万円)	
		構成比		構成比		構成比
合計	4,809	100.0%	63,369	100.0%	135,583,184	100.0%
10㎡未満	54	1.1%	247	0.4%	196,355	0.1%
10㎡～20㎡未満	173	3.6%	832	1.3%	1,216,214	0.9%
20㎡～30㎡未満	183	3.8%	978	1.5%	1,244,386	0.9%
30㎡～50㎡未満	444	9.2%	2,640	4.2%	3,497,007	2.6%
50㎡～100㎡未満	635	13.2%	3,651	5.8%	5,708,596	4.2%
100㎡～250㎡未満	964	20.0%	9,019	14.2%	13,059,121	9.6%
250㎡～500㎡未満	367	7.6%	4,015	6.3%	6,569,689	4.8%
500㎡～1,000㎡未満	487	10.1%	8,211	13.0%	15,004,721	11.1%
1,000㎡～1,500㎡未満	70	1.5%	2,586	4.1%	4,561,173	3.4%
1,500㎡～3,000㎡未満	169	3.5%	8,667	13.7%	18,446,970	13.6%
3,000㎡～6,000㎡未満	69	1.4%	4,271	6.7%	10,741,643	7.9%
6,000㎡以上	40	0.8%	6,682	10.5%	15,006,146	11.1%
不詳	1,154	24.0%	11,570	18.3%	40,331,163	29.7%

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表38 地域別商業の状況

項目	事業所数			従業者数			年間販売額		
	平成28年(か所)	令和3年(か所)	構成比(%)	平成28年(人)	令和3年(人)	構成比(%)	平成28年(万円)	令和3年(万円)	構成比(%)
合計	10,886	10,516	100.0	90,163	92,150	100.0	254,425,400	260,375,100	100.0
湖南	4,320	4,248	40.4	41,608	43,229	46.9	131,585,600	136,431,900	52.4
甲賀	1,204	1,153	11.0	9,094	9,270	10.1	22,713,500	25,506,800	9.8
東近江	2,020	1,905	18.1	14,714	14,801	16.1	38,529,300	38,277,700	14.7
湖東	1,392	1,334	12.7	11,344	11,580	12.6	30,065,200	31,994,000	12.3
湖北	1,425	1,354	12.9	10,330	10,046	10.9	25,357,300	22,436,900	8.6
湖西	525	522	5.0	3,073	3,224	3.5	6,174,500	5,727,900	2.2

項目	商品手持額			売場面積			1店当りの年間販売額	
	平成19年(万円)	平成24年(万円)	構成比(%)	平成28年(㎡)	令和3年(㎡)	構成比(%)	平成28年(万円)	令和3年(万円)
合計	17,491,651	13,662,300	100.0	1,767,247	1,855,037	100.0	23,066	24,760
湖南	7,663,236	5,619,200	43.8	774,018	782,597	43.8	31,581	32,117
甲賀	1,841,316	1,392,800	10.5	196,377	218,989	11.1	17,150	22,122
東近江	2,683,751	(注2) 2,134,500	15.3	296,161	311,674	16.8	17,969	20,093
湖東	2,687,370	(注2) 1,809,600	15.4	231,490	256,849	13.1	21,307	23,984
湖北	2,070,348	1,400,000	11.8	206,897	213,385	11.7	16,413	16,571
湖西	545,630	416,600	3.1	62,304	71,543	3.5	9,978	10,973

注1) 湖南地域 ……大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市
 甲賀地域 ……湖南市、甲賀市
 東近江地域 ……近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
 湖東地域 ……彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
 湖北地域 ……長浜市、米原市
 湖西地域 ……高島市

注2) 経済センサス活動調査においては、郡部全体の商品手持額8,898百万円の郡部毎の内訳が明らかでないことから、合計額には8,898百万円が反映されているが、東近江地域および湖東地域の額には反映されていない。

注3) 「年間販売額」「商品手持額」については、経済センサス活動調査では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。

注4) 「商品手持額」は県統計課「平成26年商業統計調査結果」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」において、集計されていないため、平成19年と平成24年の比較としている。

注5) 売場面積には個人経営の事業所を含みません。

資料:滋賀県統計課「平成19年商業統計調査結果」
 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」
 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」
 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表39 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比

産業分類	滋賀県		全国		比較
	事業所数 (か所)	人口 10万人当り	事業所数 (か所)	人口 10万人当り	
百貨店、総合スーパー	16	1.2	1,097	0.9	1.33
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	17	1.2	1,652	1.3	0.92
呉服・服地・寝具小売業	128	9.3	11,454	9.1	1.02
男子服小売業	171	12.4	14,982	11.9	1.04
婦人・子供服小売業	395	28.7	49,948	39.7	0.72
靴・履物小売業	57	4.1	8,465	6.7	0.61
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	227	16.5	27,711	22.0	0.75
各種食料品小売業	206	14.9	23,863	19.0	0.78
野菜・果実小売業	71	5.2	14,392	11.4	0.46
食肉小売業	141	10.2	9,322	7.4	1.38
鮮魚小売業	53	3.8	10,246	8.1	0.47
酒小売業	307	22.3	24,210	19.3	1.16
菓子・パン小売業	529	38.4	55,447	44.1	0.87
その他の飲食物品小売業	1,084	78.7	119,435	95.0	0.83
自動車小売業	1,043	75.7	82,205	65.4	1.16
自転車小売業	102	7.4	9,552	7.6	0.97
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	376	27.3	40,399	32.1	0.85
家具・建具・畳小売業	215	15.6	16,555	13.2	1.18
じゅう器小売業	209	15.2	14,732	11.7	1.30
医薬品・化粧品小売業	825	59.9	90,344	71.9	0.83
農耕用品小売業	122	8.9	10,778	8.6	1.03
燃料小売業	407	29.5	43,677	34.7	0.85
書籍・文房具小売業	274	19.9	27,628	22.0	0.90
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	187	13.6	20,601	16.4	0.83
写真機・時計・眼鏡小売業	179	13.0	18,142	14.4	0.90
他に分類されない小売業	719	52.2	83,493	66.4	0.79
通信販売・訪問販売小売業	237	17.2	31,353	24.9	0.69
自動販売機による小売業	29	2.1	2,852	2.3	0.91
その他の無店舗小売業	39	2.8	8,164	6.5	0.43
計	8,365	606.9	872,699	694.1	0.87
人口(令和3年6月1日現在推計人口)	1,378,203		125,722,000		

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表40 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数

産業分類	滋賀(A)	全国(B)	(A)／(B)
管理、補助的経済活動を行う事業所	1.8	2.4	0.77
食堂、レストラン	32.5	33.8	0.96
専門料理店	105.4	124.1	0.85
そば・うどん店	12.6	19.9	0.64
すし店	9.4	15.2	0.62
酒場、ビヤホール	51.1	78.8	0.65
バー、キャバレー、ナイトクラブ	31.6	57.5	0.55
喫茶店	46.1	46.7	0.99
その他の飲食店	16.8	18.7	0.90

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表41 大規模小売店舗の市郡別状況

	大規模小売店舗内			小売業		
	大規模小売店舗数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)	事業所数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
滋賀県計	233	48,172,830	1,189,393	8,150	126,732,019	1,807,537
市郡計	222	46,222,017	1,136,174	7,605	119,455,068	1,721,267
大津市	46	10,465,428	251,342	1,486	25,140,209	356,794
彦根市	25	5,083,126	147,546	770	12,625,742	206,105
長浜市	29	4,158,138	121,243	925	11,000,537	194,726
近江八幡市	18	2,985,598	89,344	555	8,149,930	136,712
草津市	26	9,768,636	155,179	722	17,512,051	207,739
守山市	12	2,072,464	47,249	394	6,221,456	80,515
栗東市	12	1,593,088	42,519	295	7,042,153	63,997
甲賀市	15	3,563,187	107,219	685	10,298,622	158,634
野洲市	4	1,421,536	34,253	245	3,675,290	53,929
湖南市	4	650,635	21,376	230	3,268,984	42,302
高島市	9	1,154,760	35,457	429	4,064,404	66,234
東近江市	18	2,866,979	72,461	675	8,784,428	128,191
米原市	4	438,442	10,986	194	1,671,262	25,389
郡部計	11	1,950,813	53,219	545	7,276,951	86,270
日野町	2	×	×	134	1,078,136	13,597
竜王町	2	×	×	162	2,619,607	22,794
愛荘町	3	456,264	12,636	102	1,574,205	20,698
豊郷町	3	1,054,019	18,164	51	1,388,483	22,326
甲良町	1	×	×	41	222,520	3,451
多賀町	-	-	-	55	394,000	3,404

注1) 大規模小売店舗：一つの建物内の店舗面積の合計が1000m²超の建物。厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。

注2) 「X」:1 または2 の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため商業統計調査において公開されていない。また、3 以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に公開されていない。

資料：滋賀県統計課「平成26年商業統計調査」
(平成26年7月1日現在)

表42 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数

(単位：所)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成28年		令和3年			伸び率 R3/H28 (%)	平成28年		令和3年		伸び率 R3/H28 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比(%)		実数	実数	構成比(%)		
企業関連	4,640	1.2	5,027	1.2	23.7	8.3	385,276	423,677	23.2	10.0	
物品賃貸業	279	1.0	300	1.0	1.4	7.5	29,197	29,860	1.6	2.3	
自動車整備業	396	0.7	343	0.7	1.6	▲13.4	54,699	48,798	2.7	▲10.8	
その他の修理業	235	0.8	224	0.8	1.1	▲4.7	29,001	28,705	1.6	▲1.0	
協同組合	136	1.3	117	1.3	0.6	▲14.0	10,173	8,712	0.5	▲14.4	
その他の事業サービス業	1,027	1.0	1,154	1.0	5.4	12.4	98,410	112,315	6.1	14.1	
専門サービス業	1,944	1.7	2,165	1.6	10.2	11.4	115,043	138,184	7.6	20.1	
政治・経済・文化団体	623	1.3	724	1.3	3.4	16.2	48,753	57,103	3.1	17.1	
情報関連	249	0.6	287	0.5	1.4	15.3	40,338	62,973	3.4	56.1	
情報サービス・広告・インターネット関連サービス業	249	0.6	287	0.5	1.4	15.3	40,338	62,973	3.4	56.1	
生活関連	3,913	0.9	3,692	1.0	17.4	▲5.6	415,175	381,426	20.9	▲8.1	
洗濯・理容・浴場	3,306	0.9	3,128	1.0	14.7	▲5.4	358,523	325,730	17.8	▲9.1	
その他の生活関連サービス業	607	1.1	564	1.0	2.7	▲7.1	56,652	55,696	3.0	▲1.7	
レジャー関連	1,198	1.0	1,178	1.0	5.5	▲1.7	122,688	120,544	6.6	▲1.7	
宿泊業	430	0.9	384	0.8	1.8	▲10.7	48,963	45,327	2.5	▲7.4	
映像・音声・文字情報制作業	106	0.6	110	0.5	0.5	3.8	18,294	20,008	1.1	9.4	
紙業	662	1.2	684	1.2	3.2	3.3	55,431	55,209	3.0	▲0.4	
公共的	6,625	1.1	8,068	1.1	38.0	21.8	626,639	735,143	40.2	17.3	
通信・放送業	39	0.8	35	0.8	0.2	▲10.3	4,905	4,311	0.2	▲12.1	
医療業	2,429	1.0	2,429	1.0	11.4	0.0	253,942	250,960	13.7	▲1.2	
保健および廃棄物処理業	209	0.9	290	1.0	1.4	38.8	22,174	29,349	1.6	32.4	
教育、学習支援業	1,987	1.2	2,651	1.2	12.5	33.4	167,662	213,536	11.7	27.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,890	1.1	2,560	1.1	12.0	35.4	172,733	229,768	12.6	33.0	
学術研究機関	71	1.4	103	1.4	0.5	45.1	5,223	7,219	0.4	38.2	
その他	2,802	3.0	2,995	2.9	14.1	6.9	94,718	103,789	5.7	9.6	
宗教	2,751	3.0	2,857	3.0	13.4	3.9	90,774	95,958	5.3	5.7	
その他のサービス業	51	1.3	138	1.8	0.6	170.6	3,944	7,831	0.4	98.6	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	19,427	1.2	21,247	1.2	100.0	9.4	1,684,834	1,827,552	100.0	8.5	

資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表43 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

(単位:人)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成28年		令和3年			伸び率 R3/H28 (%)	平成28年		令和3年		伸び率 R3/H28 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比(%)		実数	実数	構成比(%)		
企業関連	46,410	0.8	58,116	1.0	24.3	25.2	6,099,981	5,889,811	24.5	▲3.4	
物品賃貸業	2,801	1.0	1,967	0.7	0.8	▲29.8	284,287	280,924	1.2	▲1.2	
自動車整備業	1,604	0.7	1,512	0.7	0.6	▲5.7	244,049	220,145	0.9	▲9.8	
その他の修理業	1,316	0.6	1,226	0.5	0.5	▲6.8	222,494	228,732	1.0	2.8	
協同組合	2,614	1.5	2,140	1.4	0.9	▲18.1	175,119	150,886	0.6	▲13.8	
その他の事業サービス業	24,497	0.7	36,038	0.9	15.1	47.1	3,457,195	3,895,203	16.2	12.7	
専門サービス業	10,816	0.7	12,105	1.5	5.1	11.9	1,453,029	819,416	3.4	▲43.6	
政治・経済・文化団体	2,762	1.0	3,128	1.1	1.3	13.3	263,808	294,505	1.3	11.6	
情報関連	2,460	0.2	2,670	0.2	1.1	8.5	1,312,598	1,665,877	6.9	26.9	
情報サービス・広告・インターネット関連サービス業	2,460	0.2	2,670	0.2	1.1	8.5	1,312,598	1,665,877	6.9	26.9	
生活関連	13,864	0.9	12,306	0.9	5.2	▲11.2	1,548,196	1,403,291	5.8	▲9.4	
洗濯・理容・浴場	10,776	0.9	9,879	1.0	4.1	▲8.3	1,142,326	1,009,874	4.2	▲11.6	
その他の生活関連サービス業	3,088	0.8	2,427	0.6	1.0	▲21.4	405,870	393,417	1.6	▲3.1	
レジャー関連	18,475	1.0	16,928	1.0	7.1	▲8.4	1,793,906	1,666,649	6.9	▲7.1	
宿泊業	7,527	1.1	6,704	1.1	2.8	▲10.9	678,833	627,505	2.6	▲7.6	
映像・音声・文字情報制作業	740	0.3	610	0.2	0.3	▲17.6	243,696	246,785	1.0	1.3	
娯楽業	10,208	1.2	9,614	1.2	4.0	▲5.8	871,377	792,359	3.3	▲9.1	
公共的	97,651	1.0	142,141	1.1	59.5	45.6	9,941,693	13,106,523	54.5	31.8	
通信・放送業	759	0.4	709	0.3	0.3	▲6.6	211,628	217,892	0.9	3.0	
医療業	32,494	0.8	41,110	1.0	17.2	26.5	3,841,308	4,296,665	17.9	11.9	
保健および廃棄物処理業	3,475	1.0	5,012	1.0	2.1	44.2	335,670	511,483	2.1	52.4	
教育、学習支援業	21,108	1.2	43,686	1.3	18.3	107.0	1,827,596	3,347,777	13.9	83.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	37,227	1.1	48,796	1.1	20.4	31.1	3,464,165	4,422,372	18.4	27.7	
学術研究機関	2,588	1.0	2,828	0.9	1.2	9.3	261,326	310,334	1.3	18.8	
その他	6,768	2.3	6,659	2.1	2.8	▲1.6	292,149	317,891	1.3	8.8	
宗教	6,352	2.5	5,968	2.3	2.5	▲6.0	258,057	256,179	1.1	▲0.7	
その他のサービス業	416	1.2	691	1.1	0.3	66.1	34,092	61,712	0.3	81.0	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	185,628	0.9	238,820	1.0	100.0	28.7	20,988,523	24,050,042	100.0	14.6	

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表44 信用保証の推移

(単位:千円,%)

項目	保証承諾		保証債務残高		代位弁済		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	代位弁済率
26年度	9,190	100,123,517	30,321	282,459,198	361	3,726,172	1.31
27年度	8,376	95,229,725	29,778	270,320,066	317	3,139,599	1.13
28年度	7,743	86,543,976	28,444	251,162,584	380	2,882,220	1.11
29年度	8,474	83,806,673	28,361	240,926,294	386	3,908,505	1.60
30年度	8,548	87,632,477	27,420	230,565,100	327	2,715,661	1.17
令和 元年度	8,535	91,603,727	26,093	223,732,811	223	1,783,947	0.79
2年度	22,569	363,509,079	36,897	453,830,126	202	2,016,536	0.44
3年度	7,006	76,853,147	37,589	452,305,064	258	2,402,621	0.53
4年度	7,675	85,681,542	37,468	435,300,217	310	3,444,117	0.79
5年度	9,240	114,597,745	35,468	395,114,423	484	5,116,283	1.29
6年度	9,027	101,834,246	35,692	372,818,798	566	5,353,312	1.43

資料:滋賀県信用保証協会

表45 中小企業振興資金の融資状況

(単位:千円)

資金名			令和6年度			
			新規貸付額		融資残高	
			件数	金額	件数	金額
経営支援資金	一般枠	36	213,000	69	318,827	
	経営者保証非提供促進枠	2	17,000	2	16,338	
	小規模企業者枠	52	275,400	148	500,843	
	小規模企業者特別枠	226	713,970	529	1,142,120	
セーフティネット資金	新規枠	89	833,060	1,751	25,645,274	
	借換枠	17	294,890	311	4,199,366	
	コロナ新規枠	-	-	429	3,837,408	
	コロナ借換枠	-	-	85	981,289	
	ポストコロナ新規枠	282	3,219,760	1,343	13,413,575	
	ポストコロナ借換枠	377	8,337,867	1,381	24,417,153	
	経営力強化新規枠	271	2,355,420	268	2,200,200	
	経営力強化借換枠	175	2,900,280	172	2,748,274	
政策推進資金	事業継続・新事業促進枠	3	25,000	8	65,532	
	事業承継枠	0	0	1	1,120	
	SDGs推進企業応援枠	0	0	3	15,203	
	経営力強化枠	-	-	4	56,600	
	再生支援枠	33	794,092	158	2,658,094	
	CO2ネットゼロ推進枠	14	68,780	150	314,794	
	がんばる企業応援枠	5	35,200	45	379,539	
	DXデジタル推進枠	1	2,330	3	7,568	
短期事業資金	通常枠	61	452,900	29	190,564	
	手形・電子記録債権割引枠	112	114,890	25	27,256	
	コロナ枠	-	-	2	4,816	
	原油価格・物価高騰対応枠	116	636,278	43	260,678	
開業資金	創業枠	108	596,830	461	1,620,730	
	創業サポート枠	63	300,600	167	612,124	
	女性創業枠	37	127,800	146	374,521	
緊急経済対策資金	新規枠	25	292,500	79	410,491	
	借換枠	20	375,000	263	1,964,603	
市町小口簡易資金			0	0	5	3,631
旧制度	新型コロナウイルス感染症対応資金	新規枠	-	-	10,185	103,830,347
		借換枠	-	-	1,576	13,969,309
	中小企業金融円滑化促進資金	-	-	1	3,932	
合計			2,125	22,982,847	19,842	206,192,119

資料:滋賀県中小企業支援課

表46 国指定文化財件数

(令和7年10月1日現在)

	美術工芸品		建造物		民俗文化財		特別史跡名勝天然記念物		特別史跡名勝天然記念物	史跡名勝天然記念物	重要文化的景観	重要伝統的建造物群保存地区	日本遺産
	国宝	重要文化財	国宝	重要文化財	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	選定保存技術保持者	選定保存技術保存団体					
滋賀県	34	645	23	191	1	6	4	1	3	82	7	4	6
京都府	188	1,931	54	308	5	10	15	16	14	142	3	7	6
大阪府	58	583	5	102	3	2	3	1	2	82	1	1	8
兵庫県	10	363	11	113	7	7	2	1	1	75	1	6	9
奈良県	144	1,072	64	267	4	8	5	1	12	149	1	3	7
和歌山県	29	312	7	89	1	7	-	-	1	54	1	1	7
近畿	463	4,906	164	1,070	21	40	29	20	33	584	14	22	43
全国	916	10,952	233	2,595	228	337	63	48	176(166)	3,390(3,275)	73	129	105

注1) 重要文化財件数には国宝を含む。
 注2) 史跡名勝天然記念物の件数には特別史跡名勝天然記念物を含む。
 注3) ()内は実件数(重複指定・重複認定があるため)

資料:文化庁

表47 年別観光入込客数の推移

年	観光入込客数 (人)	対前年比 (%)	日帰り客数 (人)	対前年比 (%)	宿泊客数 (人)	対前年比 (%)
平成 27年	47,941,200	103.5%	44,112,400	102.6%	3,828,800	115.1%
平成 28年	50,767,300	105.9%	46,990,000	106.5%	3,777,300	98.7%
平成 29年	52,481,000	103.4%	48,607,400	103.4%	3,873,600	102.5%
平成 30年	52,536,200	100.1%	48,544,100	99.9%	3,992,100	103.1%
令和 元年	54,036,100	102.9%	49,954,600	102.9%	4,081,500	102.2%
令和 2年	36,414,300	67.4%	33,991,300	68.0%	2,423,000	59.4%
令和 3年	37,007,374	101.6%	34,430,902	101.3%	2,576,472	106.3%
令和 4年	45,470,810	122.9%	41,912,022	121.7%	3,558,788	138.1%
令和 5年	50,328,036	110.7%	46,536,602	110.0%	3,791,434	106.5%
令和 6年	50,438,261	100.2%	46,595,185	100.1%	3,843,076	101.4%

資料：滋賀県観光振興局「令和6年滋賀県観光入込客統計調査」

表48 観光客の月別内訳

	観光入込客数(人)	比率(%)	宿泊客数(人)	比率(%)
1月	4,396,813	8.7%	220,042	5.7%
2月	3,322,003	6.6%	228,544	5.9%
3月	3,776,050	7.5%	322,878	8.4%
4月	4,599,230	9.1%	321,567	8.4%
5月	4,852,922	9.6%	366,729	9.5%
6月	3,523,468	7.0%	294,454	7.7%
7月	3,747,888	7.4%	314,861	8.2%
8月	5,251,529	10.4%	433,920	11.3%
9月	4,084,529	8.1%	321,848	8.4%
10月	4,486,927	8.9%	339,201	8.8%
11月	5,067,573	10.0%	375,858	9.8%
12月	3,329,329	6.6%	303,174	7.9%
合計	50,438,261	100.0%	3,843,076	100.0%

資料：滋賀県観光振興局
「令和6年滋賀県観光入込客統計調査」

表49 滋賀県観光入込客数ベスト30

順位	観光地名	市町名	観光入込客数(人)
1	ラコリーナ近江八幡	近江八幡市	2,325,047
2	多賀大社	多賀町	1,874,623
3	黒壁ガラス館	長浜市	1,826,301
4	めんたいパークびわ湖	野洲市	1,079,950
5	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	868,706
6	道の駅 妹子の郷	大津市	819,000
7	希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	800,056
8	道の駅 あいとうマーガレットステーション	東近江市	695,500
9	彦根城	彦根市	636,289
10	日牟禮八幡宮	近江八幡市	634,000
11	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	575,507
12	道の駅 びわ湖大橋米ブラザ	大津市	554,418
13	近江神宮	大津市	544,000
14	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	537,642
15	琵琶湖博物館	草津市	527,051
16	石山寺	大津市	472,300
17	比叡山ドライブウェイ	大津市	462,892
18	道の駅 塩津海道あちかまの里	長浜市	440,061
19	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	439,823
20	比叡山延暦寺	大津市	421,700
21	太郎坊宮	東近江市	409,600
22	道の駅 アグリの郷栗東	栗東市	402,445
23	田村神社	甲賀市	384,400
24	道の駅 伊吹の里	米原市	374,372
25	びわこ地球市民の森	守山市	370,560
26	陶芸の森	甲賀市	370,521
27	道の駅 奥永源寺溪流の里	東近江市	367,450
28	ファーマーズマーケットおひんち	守山市	355,000
29	夢京橋キャッスルロード	彦根市	345,887
30	草津川跡地公園 (区間2)	草津市	345,533

注) 公開了承施設についてのみ掲載

資料：滋賀県観光振興局「令和6年滋賀県観光入込客統計調査」

表50 就業状態別15歳以上の人口

		平成27年	平成28	平成29	平成30	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
滋賀県	15歳以上人口(万人)	120.8	120.9	121.2	121.4	121.7	122.0	122.1	122.1	122.3	122.4
	労働力人口(万人)	71.4	71.5	74.8	77.1	78.2	78.1	76.9	77.9	79.6	79.1
	就業者(万人)	69.7	69.7	73.3	75.5	76.8	76.2	75.0	76.2	77.8	77.3
	完全失業者(万人)	1.6	1.8	1.5	1.5	1.4	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
	非労働力人口(万人)	49.4	49.4	46.3	44.2	43.4	43.8	45.2	44.1	42.5	43.2
	労働力人口比率(%)	59.1	59.1	61.7	63.5	64.3	64.0	63.0	63.8	65.1	64.6
	就業率(%)	57.7	57.7	60.5	62.2	63.1	62.5	61.4	62.4	63.6	63.2
	完全失業率(%)	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.3	2.3	2.3
全国	15歳以上人口(万人)	11,109	11,117	11,122	11,122	11,121	11,115	11,087	11,038	11,018	10,995
	労働力人口(万人)	6,624	6,680	6,736	6,854	6,919	6,908	6,907	6,902	6,934	6,962
	就業者(万人)	6,401	6,472	6,545	6,687	6,756	6,716	6,713	6,723	6,765	6,794
	完全失業者(万人)	223	209	190	168	163	193	195	179	169	168
	非労働力人口(万人)	4,479	4,431	4,379	4,259	4,192	4,198	4,171	4,128	4,075	4,026
	労働力人口比率(%)	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1	62.5	62.9	63.3
	就業率(%)	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4	60.9	61.4	61.8
	完全失業率(%)	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5

注) 各項目ごとに四捨五入、総数に分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 総務省「労働力調査」

表51 年齢別労働力人口の推移

(単位:人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男性	413,135	418,966	423,609	416,453	402,371	384,058
15~19歳	8,881	7,639	7,664	5,990	6,080	6,117
20~24	41,149	35,691	31,035	28,223	23,943	24,703
25~29	42,828	50,918	43,642	38,068	33,759	28,598
30~34	40,526	44,184	52,088	44,668	38,309	32,406
35~39	40,095	41,792	44,572	52,567	44,389	36,270
40~44	46,260	40,526	41,884	44,410	51,813	41,459
45~49	54,150	45,758	39,690	41,026	43,180	48,008
50~54	43,716	52,646	44,667	38,486	39,766	39,911
55~59	35,294	41,305	50,491	42,453	37,079	36,911
60~64	27,934	26,296	31,691	40,556	35,363	32,129
65歳以上	32,302	32,211	36,185	40,006	48,690	57,546
女性	263,085	275,908	290,606	293,149	300,060	305,785
15~19歳	7,013	6,345	6,592	5,334	5,404	5,594
20~24	37,717	33,242	29,223	25,616	21,973	21,801
25~29	26,647	34,492	33,115	29,594	26,397	23,138
30~34	20,373	23,569	31,207	29,587	26,756	24,263
35~39	24,772	25,838	28,371	34,310	32,101	28,156
40~44	31,780	29,729	31,550	32,602	39,666	34,998
45~49	37,793	33,550	31,717	32,793	35,348	40,879
50~54	27,951	35,958	32,114	30,328	32,685	34,767
55~59	19,959	24,032	31,649	28,219	28,379	30,873
60~64	13,210	13,362	16,766	23,482	22,690	24,532
65歳以上	15,870	15,791	18,302	21,284	28,661	36,784
合計	676,220	676,220	714,215	709,602	702,431	689,843

資料: 総務省「国勢調査」

表52 常用雇用指数の推移

R2=100

	滋賀県				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
令和元年	100.2	-0.7	98.8	-0.6	99.8	1.2	98.9	1.9
令和2年	100.0	-0.2	100.0	1.2	100.0	0.2	100.0	1.1
令和3年	99.5	-0.5	98.7	-1.3	100.5	0.5	100.3	0.3
令和4年	100.2	0.7	99.2	0.5	101.3	0.8	99.7	-0.6
令和5年	102.8	2.6	103.0	3.8	103.1	1.8	100.4	0.7
令和6年	104.4	1.6	104.4	1.4	104.3	1.2	101.6	1.2

注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年(令和2年)の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表53 従業上の地位別有業者数

(単位:千人)

		平成29年		令和4年	
		男	女	男	女
滋賀県	総数	421.7	322.2	424.1	342.5
	自営業主	44.0	15.1	39.1	14.0
	家族従事者	2.4	9.6	2.3	9.3
	雇用者	370.7	297.2	381.3	318.8
	会社などの役員	23.9	5.8	25.8	8.3
	正規の職員・従業員	266.9	112.0	269.7	128.6
	パート	13.4	113.0	15.5	116.4
	アルバイト	24.3	28.0	25.4	29.1
	労働者派遣事業所の派遣職員	10.6	11.4	12.8	11.0
	契約社員・嘱託	27.5	20.6	26.2	20.1
その他	4.0	6.3	5.9	5.4	
全国	総数	37,074.1	29,138.9	36,706.2	30,354.2
	自営業主	4,188.8	1,428.3	3,713.0	1,395.1
	家族従事者	245.3	976.2	221.2	796.4
	雇用者	32,536.2	26,671.8	32,677.4	28,094.7
	会社などの役員	2,556.3	812.4	2,637.1	910.1
	正規の職員・従業員	23,302.3	11,211.4	23,397.8	12,716.8
	パート	1,157.1	9,166.9	1,264.0	9,101.0
	アルバイト	2,189.0	2,204.3	2,147.0	2,166.6
	労働者派遣事業所の派遣職員	539.6	879.3	564.3	952.5
	契約社員・嘱託	2,357.4	1,868.0	2,256.4	1,768.7
その他	434.6	529.5	410.7	479.1	

注) 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内容の合計と総数は一致しない。

資料: 総務省「就業構造基本調査」

表54 職業別就業者数

(単位:千人)

		管理的 職業従事者	専門的・ 技術的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安 職業従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・探掘 従事者	運搬・清掃・ 包装等 従事者	分類不能の 職業	総数	
		滋賀県	男女計	15.2 (2.0%)	144.3 (18.8%)	148.6 (19.4%)	82.0 (10.7%)	84.1 (11.0%)	10.8 (1.4%)	14.9 (1.9%)	144.8 (18.9%)	20.5 (2.7%)	22.0 (2.9%)	53.1 (6.9%)	26.4 (3.4%)
	男性	12.9 (3.0%)	76.1 (17.9%)	60.2 (14.2%)	41.9 (9.9%)	24.6 (5.8%)	10.2 (2.4%)	10.6 (2.5%)	103.3 (24.4%)	19.6 (4.6%)	21.1 (5.0%)	28.4 (6.7%)	15.3 (3.6%)	424.1 (100.0%)	
	女性	2.4 (0.7%)	68.2 (19.9%)	88.4 (25.8%)	40.1 (11.7%)	59.6 (17.4%)	0.6 (0.2%)	4.3 (1.3%)	41.5 (12.1%)	0.8 (0.2%)	0.9 (0.3%)	24.7 (7.2%)	11.1 (3.2%)	342.5 (100.0%)	
全国	男女計	1,388.7 (2.1%)	12,878.6 (19.2%)	14,548.6 (21.7%)	7,778.8 (11.6%)	7,998.8 (11.8%)	1,210.9 (1.8%)	1,775.6 (2.6%)	8345.7 (12.4%)	2,192.0 (3.3%)	2,523.6 (3.8%)	4,647.5 (6.9%)	1,871.6 (2.8%)	67,060.4 (100.0%)	
		男性	1,176.4 (3.2%)	6,752.3 (18.4%)	5,813.6 (15.8%)	4,248.4 (11.6%)	2,487.9 (6.8%)	1,115.0 (3.0%)	1,176.0 (3.2%)	5,836.7 (15.9%)	2,098.9 (5.7%)	2,454.4 (6.7%)	2,501.1 (6.8%)	1,045.6 (2.8%)	36,706.2 (100.0%)
		女性	212.3 (0.7%)	6,126.3 (20.2%)	8,735.0 (28.8%)	3,530.4 (11.6%)	5,410.9 (17.8%)	95.9 (0.3%)	599.6 (2.0%)	2,509.0 (8.3%)	93.1 (0.3%)	69.2 (0.2%)	2,146.4 (7.1%)	826.1 (2.7%)	30,354.2 (100.0%)

注) 集計上の誤差、職業不詳のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 総務省「令和4年就業構造基本調査」

表55 産業別就業者数

(単位:千人)

	男女計			男			女		
	平成24年	平成29年	令和4年	平成24年	平成29年	令和4年	平成24年	平成29年	令和4年
総数	724.4	743.8	766.6	420.8	421.7	424.1	303.5	322.2	342.5
農業、林業、漁業	21.3	18.0	15.8	14.7	13.9	10.5	6.5	4.2	5.3
非農林漁業総数	703.1	725.9	750.6	406.1	407.8	413.9	297.0	318.0	337.1
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	42.5	41.6	42.6	35.3	34.7	33.2	7.2	6.8	9.4
製造業	195.4	190.0	203.4	140.6	136.9	145.1	54.7	53.1	58.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	2.8	2.9	3.6	2.4	2.4	0.2	0.4	0.5
情報通信業	9.7	10.1	12.3	6.0	8.0	8.6	3.7	2.0	3.8
運輸業、郵便業	35.6	33.6	31.9	27.5	25.6	24.5	8.1	8.1	7.3
卸売業、小売業	100.6	102.8	103.9	47.3	48.8	45.9	53.3	54.0	58.1
金融業、保険業	14.7	12.2	11.8	7.9	6.0	5.5	6.8	6.2	6.3
不動産業、物品賃貸業	9.4	10.7	13.3	5.7	6.2	7.6	3.6	4.5	5.7
宿泊業、飲食サービス業	37.1	40.9	39.6	13.9	14.6	14.5	23.2	26.4	25.1
教育、学習支援業	40.1	39.9	45.9	17.9	16.2	17.8	22.2	23.7	28.2
医療、福祉	76.7	90.2	97.4	17.6	20.8	26.3	59.1	69.4	71.1
複合サービス事業	5.8	7.4	4.8	3.2	3.9	2.9	2.6	3.5	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	77.8	93.4	89.1	43.1	52.5	48.4	34.7	40.8	40.8
公務(他に分類されるものを除く)	25.2	26.1	24.5	19.4	17.7	16.7	5.8	8.4	7.8
その他の産業、分類不能の産業	29.1	24.2	27.2	17.0	13.5	14.5	12.1	10.7	12.7

注) サービス業(他に分類されないもの)には、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が含まれる。

資料: 総務省「令和4年就業構造基本調査」

表56 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

(単位:%)

		平成29年 3月卒	平成30年 3月卒	平成31年 3月卒	令和2年 3月卒	令和3年 3月卒	令和4年 3月卒	令和5年 3月卒	令和6年 3月卒
4年制大 学	男女計	73.4%	73.7%	75.4%	74.4%	71.5%	70.6%	70.6%	71.5%
	男性	69.0%	69.7%	71.2%	70.0%	66.8%	66.5%	66.9%	68.0%
	女性	82.0%	81.7%	83.4%	82.7%	80.5%	77.9%	77.6%	78.4%
短期 大学	男女計	86.1%	87.6%	90.7%	83.5%	80.3%	79.1%	84.5%	85.5%
	男性	71.0%	80.0%	83.7%	69.2%	66.1%	63.2%	80.0%	64.4%
	女性	88.7%	88.8%	91.6%	85.5%	83.0%	81.7%	85.4%	89.4%

注) 就職者数には、就職進学者(進学者のうち就職している者)を含む。

資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」

表57 近畿府県の有効求人倍率(受理地別)の推移

(単位:倍)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
滋賀県	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94	1.10	1.10	1.00
京都府	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06	1.19	1.22	1.22
大阪府	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13	1.23	1.29	1.21
兵庫県	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93	1.01	1.02	1.01
奈良県	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17	1.23	1.17	1.14
和歌山県	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09	1.15	1.13	1.13
近畿	1.11	1.27	1.44	1.59	1.61	1.18	1.06	1.15	1.15	1.12
全国	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25

注) 値はすべて原数値で、学卒を除きパートを含む。

資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

表58 完全失業率の推移

		完全失業率(%)		
		滋賀県 (モデル推計値)	近畿 (原数値)	全国 (原数値)
令和3年	1~3月	2.6	3.1	2.8
	4~6月	2.5	3.3	3.0
	7~9月	2.4	3.1	2.8
	10~12月	2.3	2.8	2.6
令和4年	1~3月	2.3	2.8	2.7
	4~6月	2.3	3.1	2.7
	7~9月	2.1	2.8	2.6
	10~12月	2.3	2.7	2.4
令和5年	1~3月	2.2	2.9	2.6
	4~6月	2.1	2.8	2.7
	7~9月	2.6	3.2	2.6
	10~12月	2.4	2.6	2.4
令和6年	1~3月	2.4	2.9	2.5
	4~6月	2.1	2.7	2.7
	7~9月	2.4	2.8	2.6
	10~12月	2.2	2.6	2.3
令和7年	1~3月	2.2	2.7	2.4
	4~6月	2.4	2.7	2.6

注) 都道府県別結果については、時系列回帰モデルによる推計手法により、より安定的な結果を得られるようにしたうえで、参考として四半期平均結果(モデル推計値)を公表している。
なお、労働力調査は、都道府県別に表章するための標本設計は行われていないため、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されていない。

資料: 総務省「労働力調査」

表59 外国人雇用事業所および外国人労働者数の推移

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
外国人雇用事業所(所)	1,450	1,534	1,668	1,855	2,075	2,295	2,450	2,576	2,752	2,721
外国人労働者(人)	12,236	13,687	15,621	17,238	20,058	20,011	20,881	23,096	24,791	24,990

資料: 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

表60 現金給与総額の推移(従業員規模30人以上の事業所)

(単位:円)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
滋賀県	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084	351,518	364,154
定期給与	288,400	285,700	290,321	278,543	273,527	281,380	280,851	290,675
特別給与	71,962	72,459	76,154	64,020	69,621	74,704	70,667	73,479
全国	367,951	372,162	371,408	365,100	370,603	380,942	386,982	397,789
定期給与	294,010	295,944	296,064	293,056	298,239	304,480	308,436	315,351
特別給与	73,941	76,218	75,344	72,044	72,364	76,462	78,546	82,438

●定期給与(きまって支給する給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

●特別給与(特別に支払われた給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
①夏冬の賞与、期末手当等の一時金 ②支給事由の発生が不定期なもの ③3ヶ月を超える期間で算定される手当等(6ヶ月分支払われる通勤手当等)
④いわゆるペースアップの差額追給分

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表61 産業別平均給与額(企業規模10人以上)

		平均賃金額(所定内給与額) (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男 性	全体	363	44.9	13.9
	建設業	366	45.6	13.8
	製造業	344	44.0	15.9
	運輸業、郵便業	312	49.0	14.0
	卸売業・小売業	386	44.3	15.2
	金融業・保険業	514	43.8	15.7
	宿泊業、飲食サービス業	301	43.7	10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	318	44.2	12.2
	教育、学習支援業	433	47.0	14.1
	医療、福祉	369	42.9	9.7
サービス業(他に分類されないもの)	307	47.1	10.4	
女 性	全体	275	42.7	10.0
	建設業	276	43.3	10.8
	製造業	244	43.3	11.9
	運輸業、郵便業	268	43.9	11.2
	卸売業・小売業	267	42.1	10.7
	金融業・保険業	324	43.6	12.4
	宿泊業、飲食サービス業	234	41.9	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	248	41.1	9.3
	教育、学習支援業	324	41.7	10.7
	医療、福祉	282	43.6	9.3
サービス業(他に分類されないもの)	248	43.3	6.9	

注1) 所定内給与額とは、決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。
注2) サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「サービス業(他に分類されないもの)」を示した。

資料:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

表62 年間総実労働時間(従業員規模30人以上の事業所)

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
滋賀県	総実労働時間	1,661	1,627	1,646	1,660	1,674
	所定内労働時間	1,530	1,495	1,507	1,526	1,538
	所定外労働時間	131	132	139	165	136
全国	総実労働時間	1,685	1,709	1,718	1,725	1,714
	所定内労働時間	1,555	1,570	1,572	1,580	1,573
	所定外労働時間	130	139	146	145	140

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査」

表63 労働組合員数および推定組織率の推移

	組合員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	滋賀県	全国	滋賀県
平成27年	988.2	9.8	17.4	16.3
平成28年	994.0	9.8	17.3	16.2
平成29年	998.1	10.0	17.1	16.2
平成30年	1007.0	10.2	17.0	16.2
令和元年	1008.8	10.2	16.7	16.0
令和2年	1011.5	10.4	17.1	16.5
令和3年	1007.8	10.5	16.9	17.1
令和4年	999.2	10.4	16.5	16.8
令和5年	993.8	10.0	16.3	16.0
令和6年	991.2	10.0	16.1	15.8

注) 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比。

資料: 滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」